

**パレスチナ開発のための東アジア協力
促進会合（CEAPAD）促進に係る
情報収集・確認調査**

最終報告書

平成 30 年 4 月
(2018 年)

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社 かいほつマネジメント・コンサルティング

中欧
JR
18-015

目次

略語表	iii
地図.....	v
1 本調査の目的・内容.....	1
1.1 本調査の背景.....	1
1.2 本調査の目的・内容.....	3
2 パレスチナの人材育成ニーズ.....	5
2.1 PA の公務員研修優先分野.....	5
2.2 分野別人材育成（研修）ニーズ.....	7
2.3 分野横断的な協力ニーズ.....	10
3 CEAPAD 参加国の対パレスチナ支援方針とリソース.....	16
3.1 CEAPAD 参加国の対パレスチナ支援方針.....	16
3.2 CEAPAD 参加国の分野別支援方針.....	19
4 CEAPAD の現状と課題.....	26
4.1 CEAPAD の現状に関する関係者の認識（SWOT 分析）.....	26
4.2 研修実施体制に関する現状と課題.....	30
4.2.1 現状の研修実施体制構築の背景と問題点.....	31
4.2.2 研修実施手続きに関する具体的問題点.....	33
4.2.3 CEAPAD の資金的側面に関連する課題.....	36
5 中期計画（案）（2018-22）.....	38
5.1 中期計画（案）のコンセプト.....	38
5.1.1 小目標 1 CEAPAD 活動支援体制の構築.....	40
5.1.2 研修事業実施体制の見直し.....	45
5.1.3 小目標 2～4 人材育成支援の 3 つのサブテーマ.....	51
5.2 中期事業計画（案）.....	52
6 CEAPAD 促進に向けた提案事項のまとめ.....	55
7 添付資料.....	58

図表目次

表 1	CEAPAD の経緯	1
表 2	パレスチナ機関の研修ニーズ分野の概要	8
表 3	パレスチナ開発計画と東アジア諸国の経験・能力を勘案し	19
表 4	現状の CEAPAD 研修実施手続きと関係者	32
表 5	パレスチナ内における研修実施までの手続き所要時間	34
表 6	CEAPAD セクレタリアート機能強化プロジェクト (案)	41
表 7	合理化後の研修実施手続き (案)	50
表 8	中期事業計画 (案)	53
図 1	契約変更に基づきアップデートされた業務フローチャート	4
図 2	「公務員研修戦略」の目的	7
図 3	CEAPAD に関する SWOT 分析	30
図 4	中期計画の構造 (案)	38
図 5	CEAPAD コーディネーションの構造 (案)	41
図 6	現状の問題点と小目標 1 の活動内容	44
図 7	CEAPAD 参加国が実施する研修実施体制 (案)	45
図 8	マレーシアの TCTP 研修計画プロセス	47
図 9	研修実施に関する問題解決のステップ	48
図 10	「公共セクター人材の育成」に含まれる分野	51
図 11	「経済活性化のための人材育成」に含まれる分野	51
図 12	「女性・青年の育成」に含まれる分野	52

添付資料

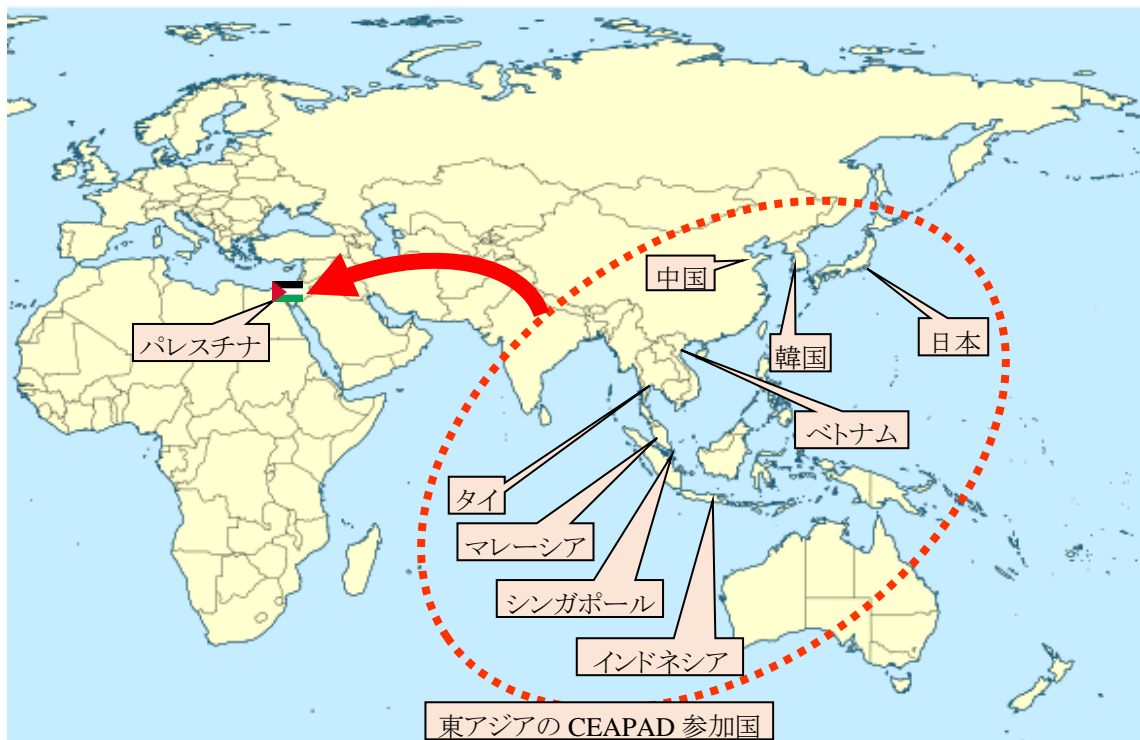
1. CEAPAD 参加国のパレスチナ支援実績 (英文)
2. 中期計画 (案) における実施が見込まれる案件のコンセプトペーパー (案) (英文)
3. 中期計画 (案) における実施可能性のある案件リスト (案) (英文)
4. パレスチナ機関ニーズ・リソースマッチングシート (英文)
5. 第 1 回~第 3 回現地調査日程 (英文)
6. 第 1 回~第 3 回現地調査議事録 (和文)
7. 収集資料リスト (英文)

略語表

略語	英文	和文
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合
BRI	Bank Rakyat Indonesia	インドネシア庶民銀行
CEAPAD	Conference on Cooperation among East Asian Countries for Palestinian Development	パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合
CEAFAM	CEAPAD Facilitation Mechanism	CEAPAD 支援協力メカニズム
CSC	Civil Service College Singapore International	シンガポール公務員研修大学
DORA	Department of Refugee Affairs	難民問題局
ETAP	Enhanced Technical Assistance Package	シンガポール技術協力パッケージ
GPC	General Personnel Council	パレスチナ人事院
HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Point	危害分析重要管理点
IBEKA	Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan	国民経済商業研究所（インドネシア NGO）
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
JAIP	Jericho Agro-Industrial Park	ジェリコ農産加工団地
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
MACA	Malaysia Anti-Corruption Academy	マレーシア汚職防止委員会
MARDI	Malaysian Agricultural Research and Development Institute	マレーシア農業開発研究所
MDEC	Malaysia Digital Economy Corporation	マレーシア・デジタルエコノミー公社
MF	Microfinance	マイクロファイナンス
MoA	Ministry of Agriculture	パレスチナ農業庁
MoEHE	Ministry of Education and Higher Education	パレスチナ教育・高等教育庁
MoFP	Ministry of Finance and Planning	パレスチナ財務計画庁
MoH	Ministry of Health	パレスチナ保健庁
MoI	Ministry of Interior	パレスチナ内務省
MoNE	Ministry of National Economy	国民経済庁
MoPAD	Ministry of Planning and Development	（旧）パレスチナ開発計画庁
MoTA	Ministry of Tourism & Antiquities	パレスチナ観光・遺跡庁
MoTIT	Ministry of Telecom and Information Technology	パレスチナ通信庁
MPC	Malaysia Productivity Corporation	マレーシア生産性公社
MTCP	Malaysian Technical Cooperation Programme	マレーシア技術協力プログラム
NPA	National Policy Agenda	パレスチナ国家政策アジェンダ
OAG	Office of Attorney General	法務庁
PA	Palestinian Authority	パレスチナ自治政府
PFI	Palestinian Federation of Industry	パレスチナ産業連盟
PIEFZA	Palestine Industrial Estate and Free Zone Authority	パレスチナ工業団地フリーゾーン庁
PMA	Palestine Monetary Authority	パレスチナ通貨管理局
PWA	Palestine Water Authority	パレスチナ水資源庁

略語	英文	和文
SETNEG	Ministry of State Secretariat	インドネシア国国家官房
SMEs	Small and Medium Enterprises	中小企業
SWOT	SWOT Analysis (Strength, Weakness, Opportunity & Threat)	SWOT 分析
TAT	Tourism Authority of Thailand	タイ国政府観光庁
TCTP	Third Country Training Program	第三国研修プログラム
TICA	Thailand International Cooperation Agency	タイ外務省国際協力局
TOT	Training of Trainers	トレーナー研修
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
USD	U.S. Dollar	米ドル
VWEC	Vietnam Women's Entrepreneurship Council	ベトナム女性起業協議会

地図



1 本調査の目的・内容

1.1 本調査の背景

我が国は、中東和平問題に関し、パレスチナとイスラエルが共存共栄する二国家解決を支持する立場から、「平和と繁栄の回廊」構想を提唱するなど、周辺国との連携・和平に基づくパレスチナの国家建設に向けた支援を実施してきた。我が国のパレスチナ支援の中で、近年の特徴の一つとして挙げられるのは、経済発展を遂げた東アジア諸国の知見・経験や経済力を活かした、パレスチナの制度や人づくりのための支援である。2009年には、インドネシア、マレーシアと協力して、農業分野、財務分野、中小企業支援等において、パレスチナ人向け研修を実施する三角協力が開始され、また、2013年には我が国主導による「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（Conference on Cooperation among East Asian Countries for Palestinian Development（以下「CEAPAD」））（閣僚級）が東京で開催されている。CEAPADは、中東和平問題に対するアジア諸国の積極的な貢献を促すとともに、東アジア諸国間の協力関係の強化・拡大にも資する枠組みであり、長年に渡る日本の南南協力・三角協力の歴史と実績¹を対パレスチナ支援に活かしたものと見える。CEAPADのこれまでの成果の一つとして、東アジア諸国の機関によるパレスチナ人研修員の受け入れが加速したことが挙げられる（2014年3月の第二回閣僚会議以降、5カ国の機関において130名のパレスチナ人が研修を受けたが、これは1997年以降の累計研修受講者数の約5割にあたる²）。CEAPADのこれまでの経緯は、下表のようにまとめられる。

表 1 CEAPAD の経緯

	開催時期／場所	会合の種別	主な内容
1	2013年2月 東京	第1回閣僚級 会合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加国・国際機関：日本、パレスチナ、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、韓国、アラブ連盟、イスラム開発銀行(IsDB)、国連パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency: UNRWA）、世銀 ・ 以下の必要性が確認された。 <ul style="list-style-type: none"> ・ CEAPAD の継続的開催 ・ 支援ニーズ調査、案件選定、援助協調等のため、各国の援助機関を含めた定例協議の実施 ・ パレスチナとの貿易・投資の拡大や中小企業の発展に向けたアジア諸国およびアラブ諸国のビジネス・リーダーによる会合の開催

¹ 詳しくは、2016年8月16日 JICA リリース「JICAの南南・三角協力プロジェクトを国連が評価——持続可能な開発目標の実現に欠かせぬ取り組みの先進事例として」を参照。

https://www.jica.go.jp/topics/2016/20160819_02.html

² 2016年（JICA）CEAPAD 高級実務者会合発表資料

2	2013年9月 バンコク	援助機関会合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果：人材育成分野が優先分野であることで合意し、暫定的なパレスチナ側ニーズと参加国のリソースマッチングが行われた。
3	2013年12月 東京	民間セクター 会合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的：アジアの官民の知見や資源を活用して、「二国家解決」の基礎となるパレスチナ経済発展のための民間セクター強化に取り組むことを目的として開催。 ・ 参加者：官民併せて約 50 名 ・ 成果：以下の内容を含む成果文書を採択し、民間経済強化に資するパレスチナ支援を呼びかけた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ パレスチナ、JICA、IsDB が、アジア諸国等の協力を得て、パレスチナへの人材育成支援を強化するためのメカニズムを設立することを確認した。 ・ 人材育成支援、貿易・投資拡大に向けた貿易フェアやワークショップの実施、パレスチナのビジネス・ミッションの受入れ準備、「ジェリコ農産加工団地」への協力を検討した。 ・ パレスチナと東アジアのビジネス関係者のネットワークを促進する施策を検討した。
4	2014年3月 ジャカルタ	第 2 回閣僚級 会合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的：第 1 回会合で支援対象とされた人材育成や、民間セクター開発の分野における各国のこれまでの支援実績をレビューするとともに、今後の支援を確認・表明することを目的とした。 ・ 参加者：22 の国・地域、5 の国際機関が参加（閣僚級は 12 名）。 ・ 成果： <ul style="list-style-type: none"> ・ IsDB に設立される基金を含む支援協力メカニズム（CEAPAD Facilitation Mechanism (CEAFAM))の設立にむけた文書が、IsDB、JICA、パレスチナの 3 者によって署名された。 ・ 新メンバー（中国、フィリピン、カンボジア、ラオス）を迎えた。 ・ インドネシア政府主催のパレスチナ・ビジネス・フォーラムとパレスチナ物産展が同時開催された。
5	2016年2月 箱根	高級実務者会 合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一部：JICA、IsDB、インドネシアより、CEAPAD 第二回閣僚会合以降の進捗を報告した。 ・ 第二部：韓国およびシンガポールより、支援実施の際に直面する課題等について共有し、解決策について議論した。 ・ 第三部：タイおよび UNRWA より、CEAPAD 参加者間の協力促進と援助機関の役割について発表、CEAPAD Facilitation Mechanism (CEAFAM) を活用した事案の実施報告を行った³。

出所：外務省ホームページなどの資料等に基づき調査団が作成

本調査は、2013 年の CEAPAD 立ち上げから 4 年が経過した時点で、今後の CEAPAD のさらなる推進および効果的な活用を目的として実施された。具体的には、パレスチナ自治政府（Palestinian Authority : PA）の CEAPAD を通じた支援ニーズの特定、参加国の対パレスチナ支援方針の整理をした上で、CEAPAD⁴の今後の協力の方向性を検討し、CEAPAD の中

³ 2016 年 1 月、インドネシアの NGO（Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan (IBEKA)）等の協力による CEAFAM 一号案件を実施。

⁴ 本調査特記仕様書では、「CEAPAD/CEAFAM」とされていたが、IsDB 内部の組織改編等に伴い、当初予定していた第 2 次現地調査における IsDB 訪問が困難となり、その後の情報収集も IsDB 側事情により困難

期計画（案）（2018～22年度）を取りまとめることを目的とする。

1.2 本調査の目的・内容

【目的】

東アジア諸国における CEAPAD の枠組みを利用した、今後の対パレスチナ支援促進を目的として、以下を行う。

- (1) これまでの CEAPAD 参加国における対パレスチナ支援の実績を取りまとめる。
- (2) パレスチナの優先課題およびマレーシア、インドネシア、シンガポール、ベトナム、タイ、IsDB のリソースの特定およびマッチングを行う。
- (3) 上記に基づき、各国における今後のパレスチナ向けの中長期的な支援計画（特定のセクターにおける具体的なプロジェクト案を含む）を作成する。

【調査の内容】

- (1) CEAPAD の経緯・現状⁵の把握
- (2) パレスチナ自治政府（PA）の優先課題（ニーズ）の把握・取りまとめ
- (3) CEAPAD 参加国の対パレスチナ支援方針、各実施機関の実施手続き等の実務面を含めた事業実績の調査
- (4) IsDB のパレスチナ支援方針等
- (5) CEAPAD の中期計画（案）(2018年度~2022年度)の策定
- (6) 上記（5）に関連し、中期計画（案）期間中に実施可能性のある個別研修事業の概要（コンセプトペーパー）の作成

【対象地域・機関】

パレスチナ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ベトナム、タイ、IsDB。

本調査は、業務計画書（2017年10月）に基づき、当初2017年9月から2018年2月まで業務を実施する予定で開始され、その後、契約変更によって業務の終了時期が2018年5月まで延長された。本調査の業務の流れは、以下フローチャートに示すように、4回の国内作業と、3回の現地調査により構成された。

であった。このため、本調査ではCEAFAMおよびIsDBに関する調査はJICA サウジアラビア・フィールドオフィスを通して簡略に実施するにとどまった。

⁵ 実施にあたっての実際の手続き等を含む。

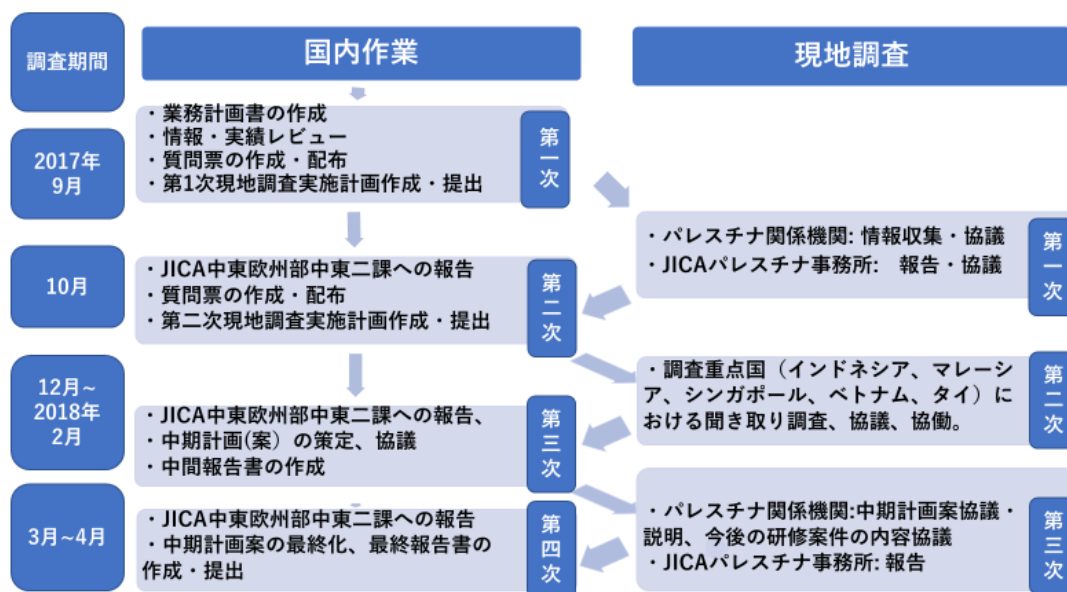


図 1 契約変更に基づきアップデートされた業務フローチャート

本報告書は、上記フローチャートが示す4回の国内作業、3回の現地調査結果を踏まえて作成された。なお、第1次～第3次現地調査における主たる質問票・協議項目は、以下の通りである。

【第1次現地調査（対パレスチナ関係機関）の主たる質問票項目】

- (1) パレスチナ関係省庁が CEAPAD の枠組みを活用した支援において期待する優先課題。
- (2) 優先課題の解決に資すると考えられる、CEAPAD の枠組みを活用した具体的な活動提案。
- (3) パレスチナ側の実施手続き（関連の問題点を含む）。
- (4) これまでの CEAPAD 枠組みを活用した支援の実施・参加経験に基づいた、手続き面を含む実施プロセス等に関するフィードバックと今後の改善に向けた提案。

【第2次現地調査（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）における主たる質問票項目】

- (1) 対パレスチナ支援方針
- (2) 各国における対パレスチナ支援の優先分野
- (3) 事業実施手続き（各国における CEAPAD 実施機関、実施体制、実施手続き、予算規模）
- (4) CEAPAD 実施における課題（特にパレスチナ入域における査証の問題等）

【第 3 次現地調査（対パレスチナ関係機関）の主たる調査・協議項目】

- (1) 中期計画（案）（研修実施体制を含む）に関する協議
- (2) 事業計画（案）に含めることが可能と思われる研修事業のコンセプトペーパー作成

2 パレスチナの人材育成ニーズ

2.1 PA の公務員研修優先分野

本調査の計画段階（業務計画書策定段階）においては、パレスチナの「公務員研修に関する優先課題」の準拠するところは、最新の「パレスチナ国家政策アジェンダ 2017-22」（National Policy Agenda : NPA）であることが想定されていた。その後、本調査の終了間際のタイミングで、人事院（GPC）⁶主導によるパレスチナ初の「公務員研修戦略（National Training Strategy）2018-20」が2018年2月に閣議承認を得て、公務員研修に関してPAとしての統一見解が具体的に掲げられた。同戦略が閣議承認を得た後においても、パレスチナの公務員研修に関する予算の手当が十分ではない状況に変化があるわけではなく、その観点からは大きな変化はない、との見方も可能である。しかし、少なくとも公務員研修に関してPAとして優先する事項に関して統一見解が示されたという点では一定の評価ができ、また今後、CEAPAD参加国が研修事業を実施していく上でも、同戦略との整合性を図る必要があるものと考えられる。

上記「公務員研修戦略」の閣議承認（上記の通り 2018 年 2 月）以前は、パレスチナ関係省庁の人材育成および研修ニーズは、各省庁が個別に把握し、それが中長期的な戦略に基づいたものであるか否かという点では、各省庁でかなりの温度差があった。省庁によっては、関連分野の戦略に基づいて研修計画を立てている機関もある。例えば、本調査の第 1 次現地調査において聞き取りを行った保健庁では、以前は人材育成戦略に基づいた研修計画はなかったが、2017 年になって、WHO 基準に基づくパレスチナ全土の保健分野人材の研修戦略（National Strategy for Continuous Professional Development）を策定し、2018 年～2021 年の研修は同戦略に基づいて実施される予定とのことであった。その他に、農業庁の研修計画は「Agriculture Strategy（2017-22）」に基づいて作成されている。教育・高等教育庁では、5 年間の教育分野の戦略を基に、毎年「年次計画（Annual Action Plan）」を作成している。パレスチナ水資源庁では、水分野の戦略（Sectoral Strategy）があり、それが研修計画の基本となっている。

しかし、省庁によっては、中長期的な戦略に基づいた研修計画は策定されていない場合

⁶ GPC はパレスチナの 1998 年公務員法第 4 項 7 条に基づき公務員人事・公務員の人材育成に関して主たる役割を担う省庁であることが定められている。よって GPC は PA の 21 省庁が効率的・効果的に機能するための役割を担っている。

もある（例としては国民経済庁）。研修計画を策定してこなかった省庁については、組織として研修ニーズの優先付けがないために、省庁内の個々人の見解に基づいてしかニーズが把握できない状況であった。いずれにしても、全体として PA の通常予算において研修予算の確保が十分ではない中で、ドナー支援による研修機会を常に模索している状況であったといえる（この点に関連するパレスチナ関係者の発言としては、社会開発庁、パレスチナ公共財政インスティテュート（Palestinian Public Finance Institute などの議事録参照）。

上述の通り、2018年2月に人事院（GPC）主導によるパレスチナ初の「公務員研修戦略（National Training Strategy）2018-20」が閣議承認された。現時点においては、本閣議承認に伴い、同戦略を実施するための予算の追加配賦が行われているわけではないため、どのように戦略に基づく研修をしていくかという点が不透明ではあるものの、公務員研修に関連した優先事項等について、PAの統一見解が示された点は注目すべきである。

同戦略は、公務員研修が研修ニーズに基づき、計画的に、重複を避けて実施されることを基本的な目的として策定されたものであり、GPC主導で実施した各省庁の包括的研修ニーズ・アセスメントに基づいて策定されている。GPCによると、同研修ニーズ・アセスメントには9割以上の省庁が参加したとのことである。

同戦略の基本戦略目標は、以下の3点である。

- ① PA省庁全体として統一性のある研修の計画立案・実施
- ② パレスチナ内の研修実施機関⁷による研修実施能力・体制の強化⁸
- ③ パレスチナ内外の機関間のパートナーシップを通じた研修機会の提供（下記図2参照）。

同戦略では、研修の種類を次の3つに分類している。

- ① 中間管理職以上を対象としたマネジメント研修
- ② 人事、財務、ITなど、各省庁に共通の部門に従事する公務員を対象とした共通研修科目（‘non-specialized’）研修
- ③ セクター特有の専門科目（‘specialized’）研修。（③は、基本的に、保健分野、教育分野、公共事業、農業の4分野が対象）

⁷ 主として以下のようなパレスチナ省庁管轄下の機関を指す。Palestine National School of Administration, National Institute of Public Finance and Taxes, National Center for Technological Innovation, Palestinian Judicial Institute, Institute for Midwife an Nursery, National Institute for Educational Training, Faculty of Ibn Sina. この他に、今後インド政府の支援により、外交官養成機関が設立される見通しとのことである。（GPC 提供資料 PPT に基づく。）

⁸ GPC および PA としては、本戦略の策定を通して公務員研修について国内研修機関リソースの強化に取り組むことに力点を置いているようである。

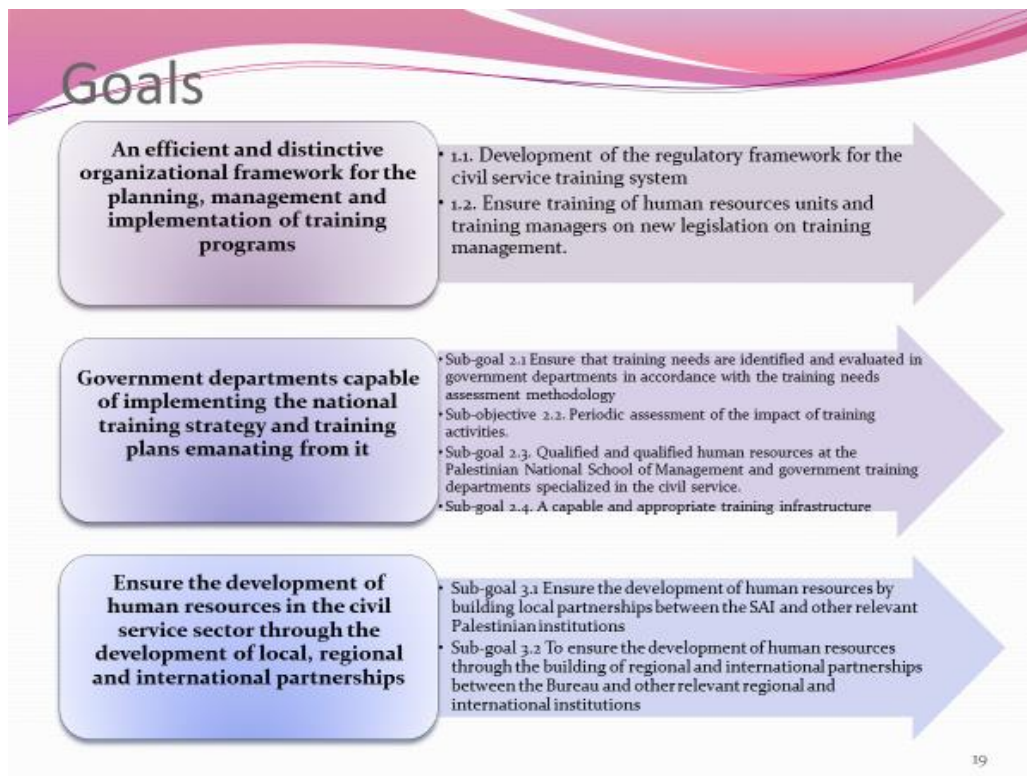


図 2 「公務員研修戦略」の目的

出所：GPC 作成「First National Strategic Plan of Training for the Civil Service Sector (2018-2020)」2018年3月（調査団が入手）

上記の「研修戦略の目的」の内、②については GPC 傘下の「Palestinian National School of Administration」をはじめとしたパレスチナ域内の研修機関の能力強化を打ち出している。このことから、CEAPAD 参加国が実施する研修についても、今後は可能な限り GPC が研修機関としてリストアップする機関（脚注 8 参照）への TOT の要素を盛り込むなどを検討するのが適切であると考えられる。

2.2 分野別人材育成（研修）ニーズ

本調査では、上記 2.1 に記述した GPC の「公務員研修戦略」で示された研修優先分野とは別に、第 1 次現地調査の聞き取り対象となった各機関から聴取した人材育成（研修）ニーズの概要をとりまとめた。（本報告書添付資料 4「ニーズ・リソースマッチングシート」参照。）この聞き取りに基づくパレスチナ機関の研修ニーズの概要は、下記の表 2 にまとめることができる⁹。

⁹ 研修ニーズは、西岸やガザ地区という特定はせず、パレスチナ全体のニーズとして調査した。なお、ガザ地区は西岸に比べ 10 数年遅れている、という Ministry of Social Development の発言により、全ての分野においてガザ地区の研修ニーズが高いことが伺える。

表 2 パレスチナ機関の研修ニーズ分野の概要

分野	研修（その他の支援）ニーズの概要	情報提供関係機関
2014年3月のCEAPAD IIで選定された11分野¹⁰		
1. 水資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非従来型水処理（non-conventional water treatment）のニーズが高い。淡水化処理（desalination）、排水処理工場（waste water treatment plant）（西岸）における工場設備やマネジメントなどに関する技術の選択および習得（淡水化処理水、地下水の水質管理（water quality management）、水質検査（water testing）を含む。 ・ 水セクター再構築に関わる規制や登録整備、サービス提供方法などの知識が必要。National Water Company 設立関連。 	パレスチナ水資源庁 (Palestine Water Authority :PWA)
2. 観光・遺跡	観光ガイド等のサービス提供者の育成	観光・遺跡文化庁 (Ministry of Tourism & Antiquities :MoTA)
3. 農業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の作物の全工程をカバーする専門家(Subject Matter Specialist)の育成。 ・ アグリビジネス：収穫後処理、加工、マーケティング、包装・ラベリングなど、特に国際市場で求められる技術。 	農業庁（Ministry of Agriculture :MoA） パレスチナ産業連盟 (Palestinian Federation of Industry: PFI)
4. 地方行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ パレスチナではエリア A、B に限定した土地利用という制約のもと、大規模な廃棄物処分場や関連施設の用地確保が不可能になってきており、廃棄物の抜本的な削減（発生抑制と、中間処理による減量化）が緊急の課題となっている。ごみ焼却発電などの Waste-To-Energy 施設導入による解決策は現在パレスチナ自治政府においても活発に議論されており、施設建設の投資においては民間活力を導入（PPP や PFI）する方向が模索されている。 	地方自治庁(Ministry of Local Government: MoLG)
5. 中小企業、製造業（軽工業）振興などの経済分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業団地開発： <ol style="list-style-type: none"> 1. 工業団地、経済特区に関する安定的な政策（‘predictable policy’） 2. 新規プロジェクト開発準備 3. 工業団地・経済特区の持続可能な運営 4. 投資家に対して魅力あるサービスの提供 ・ 輸出戦略に関する技術協力（技術協力）、WTO 加盟の影響（調査分析） ・ 金属産業、テキスタイル分野の技術 ・ CEAPAD 諸国市場に関する理解促進：規制、包装など CEAPAD 諸国で販売するために必要な知識・ノウハウ、CEAPAD 諸国がまとまって会するような展示会の開催、原材料や加工機械に関する情報の収集。 ・ B to B のテレビ会議などのアレンジ（例えば先方の商工会議所などを経由して関係のありそうな企業との協議機会の提供等。）。 	<p>パレスチナ工業団地フリーゾーン庁（Palestine Industrial Estate and Free Zone Authority（PIEFZA））</p> <p>国民経済庁（Ministry of Finance and Planning: MoFP）</p> <p>パレスチナ産業連盟（PFI）</p> <p>ジェリコ農産加工団地（Jericho Agro-Industrial Park（JAIP））</p> <p>テナント企業¹¹</p> <p>JAIP テナント企業</p>

¹⁰ 本報告書表 3 参照。

¹¹ 民間セクターからの CEAPAD 研修参加者派遣可能性については、過去にも少数の事例がある。MoFP としては、具体的な派遣手続き上の問題はないが、民間セクターの研修参加者の選定については、その妥当性について、各種の観点から慎重に個別ケースを検討する必要があるとの認識を持っている、とのことである。

分野	研修(その他の支援) ニーズの概要	情報提供関係機関
6. 職業訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・(下記の教育組織全般のアップグレードの一環として)自動車修理、金属部品、ICT分野等、市場のニーズにあった分野における職業訓練校への支援。 ・ICT、太陽光を含む代替エネルギー(alternative energy)、デジタル・マーケティングなど(ガザ地区における韓国の調査結果に基づく)。 	教育・高等教育庁 (Ministry of Education and Higher Education: MoEHE) 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)
7. 金融	<ul style="list-style-type: none"> ・イスラム金融によるマイクロファイナンス(イスラム金融によるマイクロファイナンス、MFIのガバナンス、関連法制、MFIのリスクマネジメント、社会的業績管理、関連の国際的ベストプラクティスなど)。 	パレスチナ通貨管理局(PMA)
8. 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・教育組織全般のアップグレードに資する支援。 ・高等教育進学のための奨学金(国内の高等教育機関進学支援(特にパレスチナ難民)、留学)。 ・研究者レベル、研究機関レベルの交流(共同研究など)。 	MoEHE MoEHE、難民問題局 (Department of Refugee Affairs: DORA)、 UNRWA MoEHE
9. 行政(機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的マネジメントの基礎・基礎的なスキルに関するもの。管理部門の強化(モニタリング、評価等)、事業実施・プロジェクトマネジメントに係るスキル向上。管理業務(admin)、財務(finance)、計画立案(planning)、コミュニケーション、広報(PR)、リソース管理、人員管理等、コンピュータ・スキルなど。災害リスク管理 	農業庁(MoA)、保健庁(Ministry of Health: MoH)、DORA、General Authority of Civil Affairs 内務庁(Ministry of Interior: MoI) Civil Defense、UNRWA
10. ICT	<ul style="list-style-type: none"> ・電子取引(digital marketing)が広まっていることから、ITは業界横断的に必要な技術。 ・Computer emergency response team(CERT: コンピューターやインターネット上で問題が起きていないか監視し、問題発生時に対処するチーム)に対する研修、サイバーセキュリティ、認証局に対するE-governanceにかかる法務研修、ICT市場開発についての支援。 ・ICT産業振興政策支援 	PFI(Palestine IT Association: PITAには未訪問。)通信庁(Ministry of Telecom and Information Technology: MoTIT) 国民経済庁(MoFP)
11. インフラ	(該当なし)	
上記11分野以外の分野		
12. 保健	<ul style="list-style-type: none"> ・(Central Sterile Services Department(CSSD))医療器材の滅菌指導 ・高度医療分野の医療従事者研修。 	保険庁(MoH)
13. 女性	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の起業家支援(各種データ集計システム作成、中小規模のプロジェクト(女性グループ/クラスター形成、ビジネス・インキュベーションなど)実施、パレスチナ内の投資マップ作成など)。 	女性課題庁(MoWA)取りまとめ(その他関係機関は、国民経済庁(MoFP)、農業庁(MoA)など)
14. 警察・検察	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性(および青少年)に対する家庭内暴力」に関する検察の一連のプロトコルを習得するための検察官研修。 ・Criminal Justice Training Program(JICA課題別研修)への参加 ・国際刑事警察機構(Interpol)のメンバーとして必要な研修 ・観光警察官の育成 	法務庁(Office of Attorney General: OAG) 内務庁(MoI)観光・遺跡文化庁(MoTA)

出所: 本調査第1次現地調査における聞き取りおよびその後のニーズ確認プロセスを基に調査団が作成

2.3 分野横断的な協力ニーズ

本項目では、主として第1次現地調査における聞き取りを通して調査団が理解した、パレスチナ関係機関の分野横断的なニーズの特徴を記述する。

【1】 専門家を育成のための研修ニーズ、多様なスキームによる人材育成支援ニーズ

パレスチナ側機関には、職員を対象とした研修の成果として専門家を育成したい意向を持つ機関が多い。そのため、2～3週間の「エクスポージャー」的な短期研修よりも、より専門性の高い研修の実施を望む傾向がある¹²。これらの研修は、全体として研修期間も長く、すでに専門性を持った人材について一定分野での専門性をより高めることを求めるものが多い（下記農業庁、保健庁のニーズ参照）。さらにパレスチナ側では、必ずしも短期研修に限らず、（短期）専門家派遣による技術協力や、共同研究、奨学金、調査の実施、展示会や B to B マッチングの実施など、多様なスキームによる人材育成への協力を求めている。

しかし CEAPAD 参加国側からのオファーは、引き続き、自国における 2～3 週間の短期研修である。ニーズとリソースがうまく合致するケースは限定的である。このような問題に対する当面の対応策として、ある程度の規模で実施されている日本や韓国のバイラテラル（二国間）の支援（例としては JICA や韓国国際協力団（Korea International Cooperation Agency : KOICA）による技プロや、バイラテラルのパレスチナ向け研修事業）と、その他の CEAPAD 参加国の研修事業の関連性・補完性を明らかにし、個別の短期研修が関連性なく実施されることをできる限り避けることが考えられる。このような「CEAPAD 参加国の既存支援の関連性の明示化」は、CEAPAD というフォーラムの重要性をアピールする観点からも重要と考えられる。

上記に記述した専門家育成ニーズ、多様なスキームによる人材育成ニーズに関して、本調査で聴取された事例として挙げられるのは、以下の通りである。

【農業庁】 農業庁は、「Subject Matter Specialist : SMS」を、重要な作物について生産から販売にいたる全ての側面（播種、灌水、除草、施肥、病害虫対策、収穫、収穫後処理、マーケティング等）における本当の意味での「専門家」として育成し（Training of Trainers : TOT）、SMS による県レベルの普及員に対する研修の質の向上を図りたい、という基本的な計画がある。このため、SMS には作物の育成サイクル（‘crop cycle’）全工程をカバーする研修を受講させたいという希望がある。このような研修のモデルとして、JICA 支援による「地域間協力プロジェクト」がある。同プロジェクトでは、作物の育成サイクル全工程の要所、要所で研修が組み立てられており、例えば全工程が 6 か月かかる作物（マンゴー）については、ヨル

¹² CEAPAD 特有のニーズではなく、職員の育成における全般的なニーズである。ただし、以下【3】で述べる通り、職員の数十分でないなどの理由により、短期の研修を望む省庁もある。

ダンに3回渡航するなどの研修日程となっている。このような研修に参加したSMSは、研修を受講した作物に関してすべての栽培工程を学んでおり、同研修がTOTとしての役割を十分に果たしている。JICA「地域間協力プロジェクト」の研修対象は、トマト、マンゴー、養蜂、核果類果物（Stone fruit）である。CEAPAD参加国は気候・土壌等の環境がパレスチナと非常に異なるため、何の作物のどのような技術の研修が可能であるのか、詳細な情報を入手し、検討する必要がある。

【保健庁】保健庁には、パレスチナにおいて必要な医療を、できる限りパレスチナ内の公立病院で提供できるようにしたい、という目標がある。現在、高度な技術が必要とされる分野（例としては心疾患治療、がん治療、臓器移植など）は、パレスチナ内の病院では対応不可能であるためイスラエル、ヨルダン、トルコ、インドなどの病院と紹介（リファーラル）制度を構築・合意し、患者を移送しているために多大な費用がかかっている。このような高度医療分野に対応できるようになるためには、インフラ（病院設備、機材）、人材（専門家）の2点で大きな課題がある。現在、ラマツラに建設予定の癌治療専門の公立病院である「Khaled Al Hasan Centre for Cancer & Bonemal Transplant」（300～350百万米ドルの予算で300床の規模、3年以内に稼働する予定）では、基本的に上記目標達成に向けたインフラ設備を整える予定である。しかし、設備は整っても、適切な研修を受け、技術を持った医師等の医療従事者が伴わなければ、この課題に取り組むことは不可能である。多数の分野で、100名単位の医師、看護師等の医療チーム全般の研修が必要とされている。現在、上記医療チームの研修について、トルコやインドの医療機関と連携を交渉中である。スキームとしては、上記紹介（リファーラル）制度に基づき患者を海外の病院に送る際に、同時にパレスチナ人の医療チーム（医師、看護師等）を送り、医療チームが無料で研修を受けることができるようにする、というものである。例として、トルコのアンカラにある医療機関とは肺移植などに関してすでに覚書を結んでおり、PAから患者とともに看護師、医師ら9名を派遣する計画がある。研修期間は、看護師1～3カ月、医師6～9カ月程度の予定である。費用分担の詳細は現在交渉中である。インドの医療機関については、複数の協力候補機関を近々に訪問予定である（2018年3月時点の保健庁関係者発言）。

【教育・高等教育庁】研究者レベル、研究機関レベルの交流（共同研究など）の可能性があるのでないか（例としては、ナノテク、遺伝学などの分野）。CEAPADは体系的な活動がない点が課題と思われる。例えば、「年間5名の奨学生を派遣できる、xx名がxx研修に参加できる」など、ある程度体系的に整理されていると良い。

【首相府（Office of the Prime Minister）】研修に関しては、海外研修よりも短期専門家をパレスチナに派遣した方が費用を抑えることができる。また、より多くのパレスチナ人が指導を受けることができる。

【奨学金に関するニーズ（教育・高等教育庁、難民問題庁、UNRWA）】複数の機関から高等教育の奨学金に関するニーズが表明された。海外の大学への留学ではなく、特に難民など脆弱層に対するパレスチナ域内における高等教育機関への進学のための資金的支援ニーズが強調された。

なお、パレスチナ財務計画庁（MoFP）を窓口として、CEAPAD 参加国が奨学金をオフナーする場合、パレスチナ教育・高等教育庁は、通常のパレスチナにおける奨学生選定手続きとの整合性を以下のように求めている。

- 通常、パレスチナ教育・高等教育庁（Ministry of Education and Higher Education : MOEHE）の Dept for Scholarships, Committee for scholarships and training が、すべてのドナーが提供する奨学金の対象者を選定している。MOEHE の選定プロセスは、新聞に公告が出されるなど透明性を確保したものであり、CEAPAD で提供される奨学金についても是非 MOEHE が選定過程を行うことが望ましい。（教育・高等教育庁）

【2】パレスチナの現状理解に基づいた研修（短期専門家の派遣を含む）の必要性

CEAPAD 参加国の中には、イスラエルとの外交関係の事由により、自国民をパレスチナに訪問させることが極めて困難な国々がある（例としてはマレーシア、インドネシア）¹³。

これらの国々は国民の大半がイスラム教徒であり、パレスチナ支援に関して非常に熱心である。他方、パレスチナに入域できないこともあり、パレスチナの状況に関する情報が乏しい。例えば、マレーシアでは一般的に「ガザ地区」のイメージが「パレスチナ」と同義と誤解されている¹⁴（JICA マレーシア事務所）。入国は困難であっても、研修計画については、TV 会議やメールでのやり取りを重ねて行われているものの、「パレスチナに入れない状況で研修をデザインしていることもあり、パレスチナ研修員から「期待と違った」と言われることもある（JICA マレーシア事務所、JAIP 専門家）」といったような状況が生じている。外交関係などの事由により講師のパレスチナ訪問が困難である国については、それに対応するための工夫（研修初日に、動画、プレゼン、議論などによって、パレスチナの現状に関する基本情報を提供するセッションを設けるなど）が必要とされる。

その他に、内務庁 Civil Defence からは、下記のような情報共有をいただいた。

- KOICA によって韓国で実施された、災害リスク管理、災害への準備態勢、消防、建物の安全性基準等に関する研修は大変役に立ったものの、研修に使用された機材や施設はパレスチナにあるものとはかなり異なる。特に都市における探査研修（Urban search

¹³ マレーシアについては、インドネシアと同様に事前のイスラエル側との調整によりパレスチナに入国できると思われるが、マレーシアの現行の方針として、公務員とイスラエルに派遣することは控えたいという方針を採用しており、パレスチナへのマレーシア関係者の派遣は困難である。（JICA マレーシア事務所）

¹⁴ （調査団注）ガザ地区における、イスラエル人入植、テロ、空爆、隔離壁、などに関する報道により、西岸もガザ地区と同様の状況であるとしばしば誤解されていることを指す。

and rescue team) は、機材が不足しており、実践できない。必要な機材が提供される、あるいは、研修はパレスチナで使用できる機材¹⁵を基に実施されるべきである。短期専門家がパレスチナを訪問し、既存の設備でどのような研修が可能か検討すると良い。

上記のような問題に対応するためには、CEAPAD 参加国の研修の実施にあたって、一般的にパレスチナの現状理解を進める工夫が求められる。一例として、ニーズ・アセスメントや研修実施のために、短期専門家を派遣することが考えられる。講師によるパレスチナ訪問が可能か国については、専門家がパレスチナを訪問し、何名かの研修員に会って研修ニーズの詳細を把握し、その後研修を実施するのが望ましいと考えられる（Office of Attorney General からの提案）。研修講師の積極的なパレスチナ派遣は、研修の質の向上のみならず、CEAPAD 参加国とパレスチナの交流の活性化といった観点からも望ましい。

特に、研修をパレスチナで実施する可能性については、より前向きに検討するべきと思われる¹⁶。CEAPAD 参加国から短期専門家をパレスチナに派遣して研修を実施することは、費用対効果が高いという利点もある（つまり、より多くのパレスチナ人が研修に参加できるようになる可能性がある）。加えて、パレスチナで研修を実施する場合は、アラビア語の通訳や翻訳を利用することが比較的容易になるため、英語を使えない研修員のニーズに応えることができるようになる（下述【3】参照）。研修がパレスチナで実施される場合、JICA パレスチナ事務所の支援を受けて、関連分野の専門家（例えば、JICA 専門家や JICA パレスチナ事務所スタッフなど）を紹介してもらい、実務的な指導を提供できるようになる可能性もある。

【3】アラビア語通訳の必要性、（海外派遣ではなく）パレスチナ域内における研修実施ニーズ

CEAPAD における研修が英語で行われるケースが多い現状を受け、アラビア語通訳の必要性を訴える機関は多かった。必ずしも海外研修を望まないという意見もかなりあった。これらの機関の多くは、英語での研修に対応できる人材が多くないため、従来研修機会に恵まれなかった機関である。研修の言語が英語で、かつ海外で実施されることは、パレスチナ機関間の研修機会の不均等をますます拡大する危険性があるものと思われる¹⁷。

¹⁵ 重機というより、中小規模の機材で、具体的には、スチール・カッター、サーチング機材、車両移動用リフト（lifting car）、探査用の特別なカメラなど。

¹⁶ 2017年、シンガポール公務員研修大学が、Temasak International の基金を利用して、ラマツラにおいて、上級公務員を対象に研修を実施したことがある。

¹⁷ JICA パレスチナ事務所によると、パレスチナ人に対する研修機会は多い。MoNE、PIEFZA、パレスチナ観光・遺跡庁（Ministry of Tourism & Antiquities（MOTA））などは研修機会が特に多く、英語の能力が高い公務員はすでに同様の研修に参加した経験があるため、新規研修受講者を募っても希望者が見つからないような状況である。研修の参加に英語能力を必須条件とすることで、本来研修に参加すべき職員が参加できにくい状況が生じている。また、上記研修機会が多いこれらの機関からの参加者からについては、他

例として挙げられるのは以下のような発言である。

- 法務庁 (Office of Attorney General) : 研修はアラビア語で、期間は最大 2 週間として欲しい。
- 内務庁 Civil Defence: 言語が課題になる場合もある。専門的、技術的な分野であるため、アラビア語通訳があると良い。
- 難民問題庁、女性課題庁、パレスチナ水資源庁 (PWA) 、 General Authority of Civil Affairs: 職員の人数が少ないため、海外研修に職員を参加させることは困難である。海外での研修であっても 2 週間以内としてほしい、など。

【4】研修終了後のフォローアップのニーズ、知識の蓄積ニーズ

本報告書で後述する通り、諸般の事情により、現状では CEAPAD 参加国の支援による研修事業はその実施手続きに労力を要しており、関係者の支援・努力の結晶として、研修事業の実施を大過なく行っている状況である。このため、研修終了後のフォローアップまで対応できていないのが実情であるといえる。特に、MoFP の担当部局は、研修終了後のフォローアップの必要性を強く感じていることが下記の発言から伺える。

- これまでの研修において、評価や研修実施後のフォローアップが何も実施されないため、この点の改善が必要と考える。研修参加者、研修で入手した教材・資料 (マニュアル、ブックレットなど) を保管・共有するデータベース (仕組み) が必要である。研修受講後に、どのようにパレスチナ開発に貢献したかなど、研修参加者を評価する仕組みが必要である (MoFP) 。

そのほかにも例えば社会開発庁からは以下のような発言を聴取した。

- 研修受講後のフィードバック (フォローアップ) は重要である。以前 JICA の課題別研修に参加しアクションプランを作成した。そのアクションプランに対し、JICA がフォローアップスキームを利用し、90,000 米ドルを支援し、リハビリセンターで使用する機材 (verbal unit、assistant tools) を提供してくれた。このようなフォローアップがあると研修を実践につなげることができ、研修成果を高められる (社会開発庁) 。

CEAPAD 参加国の協力によって実施される研修の多くは、2~3 週間の短期研修であるため、現実的にはその直接的効果を測ることは困難であると予測される。研修終了後のフォロ

国の研修における待遇と比較し、日当宿泊費に関するトラブルが起きやすい。一方で PMA (Palestine Monetary Authority) 、OAG (Office of Attorney General) など、研修の機会が少ない省庁がある。

ーアップや研修のインパクトの評価は、「費用対効果」の効率性を念頭に置いて実施される必要がある。しかし、これらの事項を念頭に置いた上でも、現状の研修フォローアップ（の欠落）状況は見直しされ、最も費用対効果の高いフォローアップ方法が模索されるべきと考えられる。例えば、研修員と講師によるネットワークをインターネット上に構築し、帰国後の活動を自由に共有し合うフォーラムを形成する、簡易な帰国後モニタリング報告書（6ヶ月および1年後）の提出を研修員に義務づける、などが考えられる。

3 CEAPAD 参加国の対パレスチナ支援方針とリソース

3.1 CEAPAD 参加国の対パレスチナ支援方針

(1) マレーシア

1) 支援方針

マレーシアはパレスチナを国家として承認し、エルサレムを首都とする 1967 年当時の境界線回復を支持している。イスラエルと国交はないが、「2 国家解決」を支持している。外務省中東局は、人道援助とパレスチナ人の人権保護を、対パレスチナ支援の基本としている。ファタハとハマスに対しては、同様に支援している。

パレスチナは支援対象として、ASEAN 諸国と同等に重要国として位置づけられている。マレーシア技術協力プログラム (Malaysian Technical Cooperation Programme : MTCP) による 2~3 週間の短期研修においても、パレスチナ人を優先的に選抜している。

外務省技協局では、マレーシアによるパレスチナ支援の重点分野を、①SMEs 開発、②教授方法、③観光促進、④工業団地開発、⑤KAIZEN、⑥イスラム金融の 6 つとしている。これらは日本側と 2017 年に技術委員会で協議した際に合意した、対パレスチナ三角協力における支援分野と同じである。つまり、対パレスチナ支援において、二国間協力と三角協力における支援分野の違いは無い。これらの分野はマレーシアに強みがあるという認識が背景にある。ただし、パレスチナ側のニーズを踏まえ、支援分野の変更はあり得るものとしている。

マレーシアは、日本との三角協力によるパレスチナ支援を継続する意向が強く、外務省中東局は、食糧安全保障や雇用促進分野などにおいて、日本と協力したパレスチナ支援を期待している。

2) 支援スキーム

① 技術協力 (技術協力局が主幹)

外務省技術協力局による MTCP は、世界 140 カ国以上に対して 2~3 週間の短期研修の実施と奨学金を提供しており、パレスチナも対象国としてこれらの制度を活用している。JICA との三角協力 (コストシェア 50%) によるパレスチナ向け第三国研修 (Third Country Training Program : TCTP) も実施している。

② 二国間支援 (中東局が主幹)

外務省中東局は、マレーシア市民の寄付金から成るパレスチナ信託基金を設立し、主としてガザ地区のインフラ・プロジェクトに拠出している。基金の運用期間は 5~10 年で、現在の基金は 2021 年で終了するが、その後は次の基金を立ち上げることが想定されている。また、在マレーシア パレスチナ大使館に対する 30 万リンギット (約 832 万円¹⁸) 相当の支援を提供したり、フレッシュミートをパレスチナに直接提供し

¹⁸ 1 マレーシアリンギット=27.3335 円 (JICA 精算レート 2018 年 3 月)

たりしている。

③ 国際機関経由

UNRWA 経由で難民向けの食糧援助を行った実績がある。

(2) シンガポール

1) 支援方針

シンガポールはパレスチナを国家承認していない¹⁹が、支援の背景には、①国民の 15%がイスラム教徒であり、彼らのパレスチナに対する関心を見逃すことができない、②パレスチナはアジア諸国、特にシンガポールから学ぶ意欲が高くこれに応えたいという 2 点がある。

シンガポールによるパレスチナ支援重点分野は、「公的セクターの強化」であるが、他の分野についてもパレスチナ側のニーズを踏まえて柔軟に対応する用意はある。ただし、SME 開発支援やインフラ建設は支援のスコープ外としている。

シンガポールは JICA との協力による対パレスチナ研修の実施を望んでいるが、三角協力は関係者が増え、日程も含めた各種調整のために、より多くの時間と労力を要すると考えている。同国外務省は、現在 3~4 程度の研修プログラムのアイデアを有しているが、年に 1 プログラム実施することで手一杯の状況である。

2) 支援スキーム

シンガポール外務省は、Enhanced Technical Assistance Package (ETAP) による包括的なパレスチナ支援を実施している。ETAP の主要コンポーネントは、①カスタムメイドの研修・視察、②Singapore Cooperation Programme (SCP)²⁰で実施する研修参加への優遇措置、③シンガポールの大学修士課程進学にかかる奨学金、④技術向上プログラム(職業訓練)である。

JICA との三角協力によるパレスチナ支援は、上記 ETAP の②に位置づけられている。これらのほか、非政府組織による支援として、Temasek Foundation International (TFI) が資金提供し、シンガポール公務員研修大学 (Civil Service College Singapore International : CSCI) がパレスチナ向け公務員研修を実施した。

(3) インドネシア

1) 支援方針

インドネシアはパレスチナを国家として承認し、独立した主権国家の樹立を支援している。この方針は、インドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議において示された精神(反

¹⁹ 2012 年 11 月 29 日に行われた国連での資格を「オブザーバー組織」から「オブザーバー国家」に格上げする国際連合総会決議 67/19 にも棄権・欠席した。

²⁰ シンガポール政府が途上国向けに実施する研修プログラムで、二国間での研修と三角協力による研修の両方が含まれる。これまで 170 カ国以上からの参加者を受け入れた実績がある。

帝国主義、反植民主義、民族自決)と合致している。パレスチナの和平問題が中東地域全体の和平の中核的問題であると、国際的に常に認識されることを重視している。外務省技協局による南南協力の中でも、パレスチナ支援は最優先に位置づけられている。

インドネシアは、パレスチナ支援の重点分野は CEAPAD II で合意された 11 分野 (ICT、水、ファイナンス、教育、農業、インフラ、地方行政、公共政策、観光・遺跡保存、経済開発 (SME、軽工業を含む)) であると理解している。SME 振興・マイクロファイナンス研修は、同国のフラッグシップ分野と位置づけている。一方、パレスチナ側のニーズに対応した支援を行うことも重視しており、在ヨルダン インドネシア大使館を通し、パレスチナ外務省との協議に基づき支援ニーズの把握に務めている。

2) 支援スキーム

インドネシアによるパレスチナ向けの研修プログラムが多数実施されている。外国人向け奨学金としては、①外務省 (外交官向け)、②教育・文化省、③研究・高等教育省による奨学金プログラムがあり、パレスチナ人も活用している。JICA との三角協力によるパレスチナ向け研修は、上記パレスチナ向け研修プログラムの一部として位置づけられている。

(4) タイ

1) 支援方針

タイは、2013 年における国交樹立をもって、パレスチナを国家として承認している。同年の CEAPAD I を契機として、日本との協力によるパレスチナの人的資源の開発への取り組みを開始した。タイは、パレスチナ支援における重点支援分野を、①農業 (‘Sufficiency Economy Philosophy’)、②保健、③観光・ホスピタリティの 3 分野としている。ただし、二国間協力としての対パレスチナ支援予算はほとんどないため、基本的には日本との協力による支援を志向している。

なお、タイの南南協力におけるパレスチナ支援の優先度は高くはない。最重点国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーで、タイ外務省国際協力局 (Thailand International Cooperation Agency: TICA) 予算の 8 割がこれらの国に対する支援によって占められている。残りの 2 割の予算によって、パレスチナを含む他地域に対する支援を実施している。

2) 支援スキーム

TICA は、途上国向け短期研修 (Annual International Training Course : AITC) の実施と、大学院生向け奨学金を提供している。どちらについても、パレスチナ人による参加・活用実績がある。JICA との三角協力によるパレスチナ支援も行っており、観光分野での視察や研修の実績がある。

国際機関を通じた支援としては、UNRWA への拠出金を通してパレスチナ難民支援を実施している。

(5) ベトナム

1) 支援方針

ベトナムはパレスチナを国家承認しており、パレスチナ国家の主権回復を継続して支援し、両国は伝統的に良好な関係を維持している。

2) 支援スキーム

両国の2国間関係に基づく外交的な支援として、外務省による在ベトナム パレスチナ大使館や大使公邸の賃料や水道光熱費の負担などがある。

教育・訓練省が外国人に対する奨学金プログラムを提供しており、パレスチナ人学生も活用している。優先分野は、経済開発、貧困削減、人的資源開発である。

3.2 CEAPAD 参加国の分野別支援方針

2013年9月に開催されたCEAPAD 援助機関会合において、パレスチナは人材育成分野のニーズを発表した。第2回閣僚会議（2014年3月）では、パレスチナ自治政府の開発計画とCEAPAD 参加各国の経験・能力を勘案して、協力が適切と考えられる11の優先分野が下表の通り特定された。

表3 パレスチナ開発計画と東アジア諸国の経験・能力を勘案し
協力が適切と考えられる分野

分野	参加国
水資源	日本、インドネシア
観光・遺跡	インドネシア、日本、タイ
農業	インドネシア、日本、タイ、マレーシア
地方行政	日本
中小企業、製造業（軽工業）振興などの経済分野	日本、インドネシア、タイ、マレーシア
職業訓練	日本、タイ、韓国
金融	マレーシア
教育	シンガポール、ブルネイ
行政（機構）	シンガポール
ICT	インドネシア、韓国
インフラ	インドネシア、日本

出所：CEAPAD 第2回閣僚会議の共同声明別添2、2013年

第2次現地調査を実施した5つのCEAPAD参加国（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）が有する支援リソースについて、以下に概説する。上表に示された11の優先分野に加え、現地調査中に確認した、保健医療、文化・学術交流、女性のエンパワーメントという3分野についても説明を加えた。

(1) 水資源

1) インドネシア：公共事業・住宅省

インドネシア公共事業・住宅省は、インフラの計画・建設・管理・規制の実務に関する外国人向けの研修や人材育成を実施する能力を有している。パレスチナ向け研修としては特に、水資源技術（海水淡水化および廃水処理）、道路・橋梁技術、住宅建設技術に注目している。これまで100名を越えるパレスチナ人研修員を受け入れた実績がある。

(2) 観光・遺跡

1) マレーシア：Islamic Tourism Centre (ITC)、観光・文化省

マレーシア ITC はパレスチナ向けに、①一般観光開発、②対象地のイメージ向上、ブランディング、ディスティネーションマーケティング、③観光従事者（ガイド、ホテル・レストラン従業員）に対するホスピタリティ研修や、ガイドの技術向上に関する研修を実施する能力を有している。ITC の調査研究部門との協力により、研修の中に調査コンポーネントを組み込み、研修員のより主体的な関わりを促すことも可能である。過去にパレスチナ向け研修を実施したことはないが、複数国を対象とした「Community Based Tourism 研修」にパレスチナ人研修員が参加したことがある。

2) インドネシア：観光省

インドネシア観光省は、パレスチナ向けに、①観光プロモーション、観光商品開発、観光客の管理、②ガイドに対する技術研修、その他の観光産業従事者（ホテル、レストラン、土産物店などの従業員）に対するソフトスキル（ホスピタリティなど）について、バリやジョグジャカルタでの視察を含む研修を実施することが可能である。これまでの実績として、インドネシア政府とパレスチナ政府の間で観光人材のキャパシティ開発に関するMoUが2014年に結ばれ、2015年に50名、2016年に20名のパレスチナ人に対し、上記①に関する研修を実施した。

3) タイ：観光・スポーツ省、タイ国政府観光庁（Tourism Authority of Thailand : TAT）、デュシタニ大学

タイ観光・スポーツ省によると、タイの観光プロモーションおよびマーケティングを担当するTATが、これらの分野にかかる対パレスチナ支援を実施することが可能である。観光・スポーツ省は、JICAとの三角協力によるパレスチナ向け研修にこれまで2回協力しており、

最後となる3回目はTV会議システムによる遠隔研修を2018年2月に実施して、一連の協力は完了した。

デュシタニ大学は、タイでも有数のホテルチェーンである **Dusit Thani International** グループが経営する観光業専門の大学であり、短期研修、学部および修士課程のプログラムに加え、外国人向けのコースも有している。学科は、ホテルマネジメント、ホスピタリティスキル、調理 (F&B) などである。JICA との三角協力により、ミャンマーの民間観光人材に対し、ホテルのフロントデスクサービスおよびレストラン・サービスに関する研修を実施した実績がある。パレスチナのニーズに合わせた研修コースを計画・実施することが可能である。

(3) 農業

1) マレーシア : **Marditech Consultancy & Services (MCS)**, マレーシア農業開発研究所 (**Malaysian Agricultural Research and Development Institute : MARDI**))

マレーシアの MCS は、パレスチナ側のニーズに合わせて、特定農産物の生産からマーケティングまで、バリューチェーン全体を指導できる専門家 (**Subject Matter Specialist : SMS**) の育成が可能である。農村開発に近い食料安全保障分野の研修も実施している。MARDI 本部には宿泊施設、大小の会議場およびセミナールーム、レストランなど、研修や各種会議を開催するための設備が整っており、これらを活用できる。MCS はこれまでパレスチナ向けに、①畜産分野、②トロピカル・フルーツ (パイナップル、グアバ) にかかる研修を実施した実績がある。

2) インドネシア : 農業省

インドネシア農業省は、パレスチナ側のニーズに合わせて、特定農産物の SMS を育成することができる。ただし、インドネシアとパレスチナとの営農環境には異なる点も多いため、指導プログラムの計画においてパレスチナ側と十分すり合わせる必要がある。これまで、パレスチナ向け研修の実施や、複数国を対象とした南南協力研修にパレスチナ人が参加するなど、さまざまな形でパレスチナ研修員を受け入れた実績がある。

3) ベトナム : 農業・農村開発省

ベトナム農業・農村開発省は、パレスチナ側のニーズに合わせて、特定農産物の SMS を育成することが可能である。ただし、バリューチェーンにおける付加価値化 (加工含む) とマーケティング (ブランド化含む) は、他国に指導する程には発展していないため、これらの分野については日本人専門家との協働により指導することが望ましいと考えている。

稲作のほかにベトナムに強みがある分野は、以下の通りである。在ベトナム パレスチナ大使は、特に、養殖とドラゴンフルーツの栽培に着目している。

- 果樹栽培 : ドラゴンフルーツ、マンゴー、ロンガン、ライチ、マンデリン、パイナップル、スイカ

- 内水面養殖：ナマズ（サウジアラビアに輸出実績あり）、テラピア、エビ

(4) 地方自治

1) シンガポール：Civil Service College (CSC)

シンガポール外務省は、公的セクター支援の一環として地方自治体支援を前向きに検討している。地方自治体職員向け研修としては、Civil Service College (CSC) が実施可能なさまざまな公務員向け研修を活用することができると思われる。

(5) 中小企業、製造業（軽工業）振興などの経済分野

1) マレーシア：SME Corp

マレーシア SME Corp は、パレスチナ向けに、①零細企業向けのビジネス研修、②SME 開発政策、③総合的な SME 開発（課目として、農産品振興、起業家支援、ICT などを含む）に関する研修を実施することが可能である。講師は、研修科目に応じて、SME Corp の内外から集める。そのため、特定分野に特化した研修の場合は、SME Corp の関連・協力機関が中心となって実施することが推奨される（例、IT 分野であれば、Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC) が適当な実施機関である）。

2) インドネシア：工業省

インドネシア工業省傘下の、食品加工、テキスタイル、セラミック、溶接、ハンディクラフト・バティック、皮革、廃棄物管理・環境、紙・パルプ、靴などの技術センターによって、パレスチナ向けの技術研修を行うことが可能である。すでに、JICA インドネシア事務所に対し、SME 開発にかかるパレスチナ向け研修を 2017 年に提案している。これまで、パレスチナ人研修員を受け入れた実績も有している。

3) ベトナム：ベトナム商工会議所 (Vietnam Chamber of Commerce and Industry)

ベトナム女性起業協議会 (Vietnam Women's Entrepreneurship Council : VWEC) によると、その上部組織であるベトナム商工会議所は、パレスチナ商工会議所に対し、商工会議所が担うべき業務に関する知見の共有や研修の実施に対応することが可能である。

(6) 職業訓練

1) マレーシア：マレーシア生産性公社 (Malaysia Productivity Corporation : MPC)

マレーシアの MPC は、生産性向上、品質管理、KAIZEN、リーン・マネジメント手法 (JICA 技術協力プロジェクトを 2018 年 6 月まで実施中) などについて、パレスチナ向け研修を実施することが可能である。2012～16 年にかけて、パレスチナ人を対象に TQM program 研修などを含む 5 つの研修を実施した実績も有している。

2) マレーシア：Marditech Consultancy & Services (MCS), MARDI

マレーシア MCS は、農産物の収穫後処理、食品加工、パッケージング、衛生管理、HACCP 実践などに関する技術研修をパレスチナ向けに実施することができる。上記「(3) 農業」の項で示した通り、MCS はパレスチナ向けの農業研修を実施した実績があり、MARDI の研修施設を活用することもできる。

3) インドネシア：工業省

上記(5)2)の通り、工業省は傘下に多様な技術センターを有している。分野は、食品加工、テキスタイル、セラミック、溶接、ハンディクラフト・バティック、皮革、廃棄物管理・環境、紙・パルプ、靴などである。これらのセンターを活用して、パレスチナ向け技術研修プログラムを実施することができる。対象者は企業の従業員を想定している。インドネシア政府の南南協力プログラムの一環として、2013年までに、テキスタイル、溶接、セラミックの各センターを活用した研修を実施し、一部研修においてパレスチナ人研修員を受け入れた実績がある。

(7) 金融

1) マレーシア：Bank Negara（中央銀行）

マレーシアの Bank Negara は、イスラム金融に則ったマイクロファイナンス (Microfinance: MF) にかかる研修を、同分野に詳しく経験も豊富なパートナー機関²¹との協働によって実施することが可能である。ただし、マレーシアでの MF は、商業銀行がアウトリーチを拡大することによってサービス提供が行われている。パレスチナでは銀行ではなく MF 機関によりサービスが提供されているので、環境の違いは大きい。2013年に対パレスチナ向けの中小企業支援およびマイクロファイナンスにかかる研修を実施した実績がある。

2) インドネシア：Bank Rakyat Indonesia (BRI) International Institute for Microfinance and Financial Inclusion

インドネシアの BRI は、イスラム金融に則ったマイクロファイナンス、中小企業振興、起業家支援、貧困緩和、経済成長に関するパレスチナ向けの研修を実施することが可能である。2012および14年に、対パレスチナ向けのイスラム金融にかかる研修を実施した実績もある。

(8) 教育

1) インドネシア：教育・文化省

教育・文化省は、JICA との三角協力により、2014年にアフガニスタンに対して教授法などに関する研修を実施した経験がある。この経験を踏まえると、パレスチナなど他国のニー

²¹ Alliance for Financial Inclusion (AFI)、International Centre for Education in Islamic Finance (INCEIF)、Asian Banking School、など。

ズに対応した、同テーマの研修を実施する能力は有していると思われる。

(9) 行政（機構）

1) マレーシア：マレーシア生産性公社（Malaysia Productivity Corporation : MPC）

マレーシアでは国を挙げて生産性向上に取り組んでいる。国家の生産性向上は組織レベルの生産性向上を含むが、パレスチナが必要としている一般公務員に対する研修は、この組織レベルの生産性向上に該当すると思われる。マレーシアの MPC では、組織レベルの生産性向上研修として、「Basic management program」を実施した経験がある。同プログラムの目的は日々の業務の改善で、事務所管理、時間管理、コーディネーション、紛争管理、リーダーシップ、動機付けなどの課目が含まれる。ただし、近年はこれらのテーマでの研修は実施しておらず、パレスチナ向け研修の実施は困難であるとの回答を得ている。

2) シンガポール：Civil Service College（CSC）

シンガポールの CSC は、公務員による公共サービス提供の向上を目的とした教育機関であり、公務員向けに多様な研修コースを企画・実施している。2017年12月時点で、Temasak Foundation International の資金により、パレスチナの公務員に対して「リーダーシップおよび公共セクターマネジメント研修」を実施している。加えて、シンガポール外務省と JICA とのコストシェアによる別のパレスチナ向け公務員研修の実施を検討中である。

(10) ICT 支援を通じた産業振興

1) シンガポール

シンガポールは、産業振興の一環として政府主導での起業家向けの環境整備を進めている。特にスタートアップ（起業して数年以内の企業のうち ICT 等の最新技術を利用しつつ、新しいビジネスを展開し、短期間で急成長を遂げる企業）の育成に積極的に取り組んでおり、起業家支援のための法制度、起業家支援策等を整備した東南アジアのスタートアップ拠点国の一つであるといわれている。パレスチナにおいては、人やモノの移動の制限があることから、以前より ICT を利用した産業振興が議論されているものの、官主導のこれら法制度や起業家支援策は具体化されてない。JICA パレスチナ事務所において、パレスチナにおける ICT の現状および ICT を利用した産業振興の可能性・そのニーズについての調査が実施されており²²、その結果を踏まえ、シンガポール外務省と具体的な議論を進めていくことが期待される。

2) マレーシア：Malaysia Digital Economy Corporation : MDEC)

SME Corp によると、MDEC は SME を含む企業のデジタルライゼーションなどの研修が可

²² 2018年3月時点。

能である。

3) インドネシア：外務省、工業省、協同組合・中小企業省、Ciputra Entrepreneurship Center

インドネシア外務省によると、工業省、協同組合・中小企業省が中心となって、ICT 分野の起業家支援研修をコーディネートすることが可能である。起業家支援に関しては、民間の Ciputra Entrepreneurship Center の知見が豊富であり、当該部分の研修を担うことができる。

(11) インフラ

1) マレーシア：外務省中東局

マレーシア外務省中東局は、マレーシア市民の寄付金から成るパレスチナ信託基金を設立し、主としてガザ地区のインフラ・プロジェクト（児童病院、ガザ地区大臣事務所、モスク、職業訓練校等の建設費用など）に拠出している。基金の規模は 200 万米ドル程であったが、すでにコミットされたプロジェクトがあるため、残額は約 100 万米ドルである。基金の運用期間は 5～10 年で、現在の基金は 2021 年で終了予定である。その後は、新たな基金を立ち上げることが想定されている。

(12) 保健医療

1) シンガポール：SingHealth

シンガポールにおける最大の公的 3 次医療機関である SingHealth では、外国人医師を受け入れて、研修を実施している（審査は厳しい）。SingHealth は、Global Health プログラムを立ち上げ、国際的なドナーと連携して積極的に医療分野の国際協力に取り組む方針がある。優先地域はアジアで、国毎に支援分野を特定している。例えば、バングラディッシュの場合は火傷治療が特定分野であり、医師を派遣し 300 名の現地の医師を指導した。この他、病院マネジメント、ヘルスケアリーダーシップ、看護師の研修も可能である。

2) タイ

マヒドン大学の Ramathibodi 病院には、外国人向けの医療従事者養成プログラムがあるほか、フェロシップや研修医のプログラムなども豊富である。

(13) 警察

1) インドネシア：インドネシア国家警察（Indonesian National Police）

インドネシア国家警察は、サイバー犯罪捜査や観光警察の強化を目的とした研修、インターポール参加国の業務に関する経験共有を目的とした視察などに対応できる。2016 年に対パレスチナ向け研修を実施した実績もある。

ジャカルタには、法の執行にかかる行政機関の職員を育成する国際機関である Jakarta Centre for Law Enforcement Cooperation（JCLEC）が設置されており、当該警察も活用してい

る。運営資金はインドネシアおよびオーストラリアの政府機関を中心に、複数のドナーが拠出している。パレスチナ向け研修を実施する施設としても活用することが可能である。

(14) 女性のエンパワメント

1) インドネシア：女性エンパワメント省（Ministry of Women Empowerment）

インドネシア外務省は、2019年に女性のエンパワメントとグッド・ガバナンスをテーマとしたパレスチナ向け研修を実施する予定である。実施機関は女性エンパワメント省である。

2) ベトナム：Vietnam Women's Entrepreneurship Council（VWEC）

VWECはベトナムの女性組織（女性の経営する企業、女性の組合・委員会や社会福祉団体など）の支援・強化を目的とした組織で、パレスチナ向け研修を実施する能力を有すると思われる。特に強みのある分野は、法的権利、起業家精神開発、財務管理、マーケティング、Eコマースなどである。研修実施にあたっては、必要に応じてベトナム省庁²³や国連機関と連携するネットワークも有している。またVWECは、これまでILOが計画・実施したタイとカンボジアでの研修において、講師を派遣し貧困者支援に関する講義を実施した実績もある。

4 CEAPADの現状と課題

4.1 CEAPADの現状に関する関係者の認識（SWOT分析）

冒頭にも記述した通り、本調査は「今後のCEAPADのさらなる推進および効果的な活用を（全体的な）目的として」、「CEAPADの今後の協力の方向性を検討し、CEAPADの中期計画（案）（2018～22年度）を取りまとめることを（具体的な）目的とする」ものである。このため、第1次および第2次現地調査においては、「CEAPADという枠組み（あるいはフォーラム）の現状および将来像を関係者がどのように見ているのか」を理解し、これを基にして、CEAPADの現状の課題に対応し、その推進・効果的な活用を促進するための中期計画（案）の方向性を明らかにすることを試みた。

上記の考え方に基づき、まず、CEAPAD関係者によりCEAPADがどのように受け止められているのかに関する現状分析を行うため、SWOTのフレームワークを用いた分析を行った。このSWOT分析は、第1次現地調査および第2次現地調査における質問に対する関係者の回答の内容を分析し、SWOTの分析フレームワークに従って、CEAPADの「強みに関連したコメント」、「弱みに関連したコメント」、「機会（可能性）に関連したコメント」、

²³ Ministry of Planning and Investment、Ministry of Industry and Trade、Ministry of Science and Technology、Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs、など。

「脅威に関連したコメント」に調査団が分類するという方法で実施した。SWOT 分析を実施した目的は、CEAPAD 関係者の視点を理解した上で、CEAPAD の「強み」や「機会」を最大化し、「弱み」や「脅威」の最小化する中期計画（案）の策定を目指すところにある。

下記に SWOT のフレームワークにしたがった分類結果を示す。

【CEAPAD の強み（‘Strength’）に関連したコメント】

1. 閣僚レベルの会合が開催されている（JICA マレーシア事務所）。
2. 参加国の中には、パレスチナ支援に対して強い意志を持って取り組む国が複数ある（マレーシア、シンガポール、インドネシア）。
3. 参加国の中には、定期的にパレスチナ支援向けの**財政的リソースを提供**する用意のある国が複数ある（マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム）。
4. 参加国の中には、**南南協力や国際的な研修の実施に熱心な国が複数ある**（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）。
5. 参加国の中で、特に**日本（JICA）は、多数の分野でプロジェクトを実施し、パレスチナに関する多くの情報を持つ**（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）。
6. 参加国のすべてが、中東和平問題に関する外交方針として「**二国家解決**」を支持している（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）。
7. 参加国の多くが CEAPAD に参加する**他の国々との外交関係を重視**している（マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム）。
8. 参加国の多くが**日本との外交関係を重視**している（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）。
9. CEAPAD に対するパレスチナ側（PA）の期待が高い²⁴（パレスチナ）。

【CEAPAD の弱み（‘Weakness’）に関連したコメント】

1. 参加国内の関係機関の間ですらも **CEAPAD の認知度が低い**（マレーシア、ベトナム）。
2. 複数の関係者が、**日本がリーダーシップを取らないと何も動かない**という認識を持つ（パレスチナ）。
3. CEAPAD は、参加国によるパレスチナ支援活動を**資金面で支えるメカニズムを提供していない**²⁵（マレーシア、パレスチナ）。
4. 「**CEAPAD の活動**」の概念が関係者間で**明確に共有されていない**。例として、

²⁴ PA 首脳陣（首相、財務経済長官等）の CEAPAD への期待は高い。一方で、以下【CEAPAD の弱みに関連したコメント】で示す通り、CEAPAD の認知度は全般的に高くはない。

²⁵ CEAFAM は当初このようなファンディング・メカニズムとして設置され、その役割が期待されていたが、本報告書の執筆時点においては、当初期待された機能は果たしていない。

- 「CEAPAD の活動」が三角協力のみに限定されるのか、バイラテラル（二国間）の協力を含むのか、明確でない（マレーシア、インドネシア）。
5. **CEAPAD 参加国・参加機関・オブザーバー²⁶等（これらの定義を含め）が明確でない（マレーシア、UNRWA）。**
 6. **CEAPAD 会議が定期的開催されてこなかった（シンガポール、インドネシア、パレスチナ）。**
 7. **CEAPAD 参加国間の対パレスチナ関係の外交方針の詳細は必ずしも一致していない。イスラエルと外交関係のある国々、イスラエルを認識していない国々等がある（調査団）。**
 8. **CEAPAD 会議の参加者は極めて限定的で、特にパレスチナ代表に関しては、外交面に特化した人々であり、研修を通じた CEAPAD 参加国による人材育成協力の詳細をあまり認識していない（パレスチナ）。**
 9. **パレスチナに、明確な CEAPAD 「支援者」「擁護者」がない（パレスチナ）。**
 10. **活動の形成・実施に関するコミュニケーション・ルートが統一されていない。CEAPAD 参加国は各々のコミュニケーション・チャンネルで情報交換をしている。（多くの国々はパレスチナには代表部を設置せず、在アンマンやカイロの大使館経由でパレスチナとコミュニケーションしている。）（マレーシア、インドネシア、タイ）**
 11. **CEAPAD 参加国におけるパレスチナに関する情報量が限定されている（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）。**
 12. **CEAPAD メンバー国に一律に適用されるシステムティックな研修の計画・実施サイクルがなく、各国の CEAPAD 研修実施の手続きは案件ごとに実施されている（マレーシアパレスチナ向け TCTP は例外的に、毎年の計画・実施・予算配分が行われている）（調査団）。**
 13. **活動から生み出された知識やリソースを蓄積するメカニズムが存在しない（マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、パレスチナ）。**
 14. **実施機関や研修参加者のフィードバックを反映させるメカニズムが存在しない（ベトナム）。**
 15. **パレスチナ支援に熱心なイスラム教徒の多い国々（マレーシア、インドネシア）は、同国人によるパレスチナ訪問が困難である。**

²⁶ イスラエルのオブザーバー参加については、事前にパレスチナおよび CEAPAD 参加国の了解を得ていなかったと思わせるような発言がいくつかあった。例えば「CEAPAD の会合の際にイスラエルが参加していた。インフラ支援の予定があってイスラエルと調整する必要があるなど、確固とした理由がないのであれば、イスラエルを招待する必要はない。（パレスチナ Office of Prime Minister）。他にも、マレーシア外務省は、イスラエルがオブザーバー参加していることが一因で、CEAPAD への関与に関して懐疑的なところがあるのではないかと JICA マレーシア事務所からの意見があった。

【CEAPAD の今後の可能性²⁷（機会（‘Opportunities’））に関連したコメント】

1. 参加国は、CEAPAD における日本のリーダーシップを期待している²⁸（パレスチナ）。
2. 「東アジアの活力をパレスチナに」というメッセージは魅力的であり、多くの国々が共感できる（シンガポール、インドネシア）。
3. 東アジアの成長の経験が成功裏に共有できれば、パレスチナにとって有効な多くの可能性があるとの共通認識が関係者間に存在する（シンガポール、インドネシア）。
4. CEAPAD を通して、日本など他の CEAPAD 参加国からパレスチナおよびパレスチナの支援ニーズに関する情報を得たいとの期待が関係者間にある（シンガポール、インドネシア、ベトナム）。
5. CEAPAD を活用して CEAPAD 参加国間のパレスチナ支援経験共有から学びたい、パレスチナ支援に関して他の参加国が何をしているのか情報を得たいとの期待が関係者間にある（インドネシア、タイ、ベトナム）。
6. CEAPAD がパートナーシップであるという特徴を活かして、公務員のみならず幅広くパレスチナ人が裨益する広範囲な活動の可能性を模索できるのではないかと²⁹、と一部の関係者は考えている（パレスチナ、JICA 専門家）。
7. イスラエルの首都移転の方針と米国による容認発言により、パレスチナ和平問題が世界中で大きな関心を集めている（インドネシア）。
8. 米国が UNRWA への拠出金を半減させることにより、パレスチナに対する支援の必要性がこれまでにないほど高まっている（調査団、UNRWA）。

【CEAPAD に関する脅威（‘Threat’）に関連する事項】

パレスチナおよび現地調査を実施した CEAPAD 参加国（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム）では聴取されなかった。

²⁷ 通常 SWOT 分析では Opportunity「機会」は外的要因であるが、本調査の分析ではあてはまる事項がないため、現在は実現していないが将来への期待や可能性に該当する項目を列挙した。

²⁸ この点に関連する発言として以下がある。パレスチナ Office of Prime Minister: 「CEAPAD には可能性を感じているが、日本が何もしなければ何も動かない。日本はパレスチナに対して年間約 18 百万米ドル支援している。その予算の一部（1 百万米ドル程度）でも CEAPAD 推進のために確保すべきである。そのような予算なくしては、CEAPAD の進展は見込めない。」

²⁹ この点に関連した発言としては以下のようなものがある。①JAIP 日本人専門家: 「CEAPAD は「パートナーシップ」なので、より日本（人）が東アジアの国々の人々と同じ目線に立って議論・協議することで、日本も CEAPAD から得るものがあるように感じるし、その姿はパレスチナ人にも良い影響を与えるのではないかと。その意味では、JICA が支援しないところを CEAPAD で補完するというデマケ的な考え方の他に、同じ分野で日本と CEAPAD 参加国との協力による支援（例としては上記 JAIP や観光分野など）という考え方があっても良いかもしれない。」②パレスチナ Office of Prime Minister: CEAPAD の構想はとても良い。技術協力として海外研修、短期専門家派遣なども良いが、さらに経済協力（economic cooperation）があると良い。経済協力として、民間セクター、市民社会、地方自治体などの交流があることが大切である。民間セクターでは例えば貿易の促進や、OJT を通した人材育成などが考えられる。また文化的な協力（cultural cooperation）も可能である。③パレスチナ教育・高等教育庁副大臣: 研究者レベル、研究機関レベルの交流（共同研究など）の可能性があるのでないか。

上記分析の主要項目は、以下の図にまとめることができる。

<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加国のパレスチナ支援への意思 ・参加国のパレスチナ支援に向けたリソース ・参加国間相互の外交関係の重視 ・パレスチナ側（PA）のCEAPADに対する期待 	<p>【弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CEAPADの認知度の低さ、各種側面の不明確さ ・会議開催が不定期、参加者が限定的・「支援者」「擁護者」が不明確 ・コミュニケーション・ルートの不統一 ・パレスチナに関する情報が希少・パレスチナ訪問が困難 ・活動の計画・モニタリング・フィードバック・知識の蓄積などのメカニズムの欠落 ・資金面での支援メカニズムの欠落
<p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本のリーダーシップへの期待 ・「東アジア」の良いイメージ ・CEAPADへの期待感 ・パレスチナ支援ニーズ全般の国際的な高まり 	<p>【脅威】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パレスチナおよび参加国からは聴取されなかった

図 3 CEAPAD に関する SWOT 分析

4.2 研修実施体制に関する現状と課題

本調査報告書執筆時点における CEAPAD 参加国による研修の実施は、CEAPAD の成り立ちの経緯に関連して、インフォーマルに構築された体制に基づき現在まで継続している。このようなインフォーマルな体制に基づいて研修が実施されてきたことから生じた、具体的な研修実施上の問題点については、若干 CEAPAD 関係者からもコメントがあがっており、上記の SWOT 分析の「弱み」に反映されている³⁰。本項目では、CEAPAD の発足から 5 年間の経過しようとしている現在、このような実施手続き上の具体的な問題点に対応するのみならず、CEAPAD 参加国の協力による研修の付加価値を向上し、その実施を持続可能にするためにはどのような対策が必要であるかとの観点に基づき、現状の研修実施体制をレビューし、その現状と課題を明らかにする。

³⁰ 「システムティックな研修の計画・実施のサイクルがない」ことから、研修員派遣機関への研修情報共有が遅れる、など。

4.2.1 現状の研修実施体制構築の背景と問題点

現在の研修手続き体制は、これまでの歴史的経緯から、CEAPAD 研修を大過なく実施するために自然発生的に構築されたものであり、現在 CEAPAD コーディネーション機能を担っている MoFP を含め、関係機関間の役割分担についての明確かつ公式な合意がないまま、JICA パレスチナ事務所がその責務の多くを実態として負っている。また、CEAPAD 参加国が実施する研修が、現状では一部の例外（年次協議によって計画されるマレーシアと日本の TCTP により実施される研修など）を除いて、毎年計画的に実施されるものではないために、研修ごとに個別の実施手続きの対応が必要となる場合が多く、JICA パレスチナ事務所の研修実施手続きの事務負担は特に大きい。つまり、研修が不定期に実施されるために、例えば JICA の研修事業で行う「要望調査」のような形式で一括したニーズ調査の対応ができず、案件ごとに多くの機関が研修実施の各ステップに関与する必要性が生じている。表 4 に現状の CEAPAD 研修実施手続きと関係者の役割分担について示す。

第 1 次現地調査期間中の JICA パレスチナ事務所員からの聞き取りに基づくと、下記のような経緯と現状であることがわかる。

- 「CEAPAD による研修活動が開始された当初、その手続き関係は全く決まっていなかった。テレビ会議等を複数回実施し、パレスチナからの研修員が無事派遣されるように、JICA パレスチナ事務所が各 JICA 事務所の担当者からの支援を受けつつ、パレスチナ内部の調整作業を実施してきている。当初、パレスチナ側のコーディネーター役は計画庁（Ministry of Planning and Development（MOPAD））であったが、その後 MOPAD が財務庁と合併して MoFP となった。しかし、全体としてのメカニズムやコミュニケーション・チャンネルが明確となっていない中で、MoFP に調整を任せることは MoFP に過大な負担がかかるとともに、短期間のスケジュールで手続きを終わらせることが難しく、JICA パレスチナ事務所の支援が（これまでも、現在も）欠かせないと認識している。」

例えば、募集要項が研修開始直前に送付されるようなケースに対応するために、これまで JICA パレスチナ事務所所員が側面からの支援を行ってきた。具体的には、研修員の選定手続きなどにおいて、MoFP を通した正式の手続きと並行して、手続きの迅速化のために、JICA パレスチナ事務所の現地事務所員が、当該分野のライン省庁とのインフォーマルなコミュニケーションを担っている。当初は、「CEAPAD 担当」職員がライン省庁とコミュニケーションしていたが、現在では各ライン省庁担当の JICA ナショナル・スタッフがこれを担当している。つまり、JICA パレスチナ事務所ではこのようなシステムがすでに構築されている。このため、本来の MoFP を通した正式ルートでのコミュニケーション・チャンネルが機能していない場合がままある。このような状況が、MoFP 担当官からの「研修実施の進捗について、PA 関係者から進捗が共有されないため困っている」というコメントの背景にあると理解される（本報告書 4.2.2①の記述参照）。

表 4 現状の CEAPAD 研修実施手続きと関係者

月	アクション	研修実施国			パレスチナ			日本
		実施機関	JICA事務所	外務省	JICA事務所	財務計画 庁	研修員派 遣機関	JICA本部
7～5ヶ月前	今年度実施する研修の分野を検討する会合が開催される。		**		*			*
6～4ヶ月前	研修テーマに関する協議が行われる。	*	**	*	*			
5～3ヶ月前	研修テーマと実施国が決定する。	*	**	*	*			
4～3ヶ月前	研修内容が協議され、決定する。	**	*		*		*	
3～1ヶ月前	募集要項、予算、研修日程が承認され、募集要項がパレスチナに送付される。			*	*			**
2～1ヶ月前	研修員が選定され、パレスチナ内での事務手続きが行われる。					**	**	
2～1ヶ月前	研修申込書が実施国の関係機関に提出される。		*		*	*	**	
2～1ヶ月前	受入通知が実施国の関係機関から、パレスチナ側に送付される。	**	*					
1ヶ月前	研修員に対するビザが、実施国の在ヨルダン大使館から発行される。	*	*		*			
1ヶ月前	派遣前オリエンテーションが実施される。	*	**		*			
研修実施	研修が実施される。	**	*				**	
1ヶ月後	終了後会議が開催される。	*	**	*				

他方、MoFP の担当部局（International Relations and Projects Development）では、「MoFP は、JICA、CEAPAD メンバー国、パレスチナ内関連機関との中心的な調整役（core coordinator）としての役割を担い、各ライン省庁のニーズも把握する」という自己の役割に関する認識があることを、第1次現地調査および第3次現地調査における聞き取りを通して確認した（同部局長談）。しかし、研修員をタイムリーに派遣するためには、現実的には JICA パレスチナ事務所の側面的な支援が欠かせないため、MoFP の役割に関する自己認識と客観的な機能にギャップがあると、JICA パレスチナ事務所は認識している。

上記より、JICA パレスチナ事務所による側面支援なくしては進められない現状の研修実施体制を見直し、研修事業の実施を持続可能なものにしていくことが、中期計画（案）の策定にあたって中心的課題の一つであると思量される。

4.2.2 研修実施手続きに関する具体的問題点

上記の通り、現状の研修実施体制は、関係する機関の役割分担の明確化を含め、全体的な見直しが必要とされており、これが現時点で発生している具体的な問題点の多くに関係している。このため、個別の問題に別々に対応するのではなく、各問題点の関連性を認識し、中期計画（案）の策定および実施を通して、全体的・根本的な解決策を講じる必要がある。このため、本項目では具体的に生じている問題点を明らかにし、解決策については本報告書中期計画（案）（特に 5.1.1）において提案する。

【①研修募集要項が送付されるタイミングとコミュニケーション・チャネルの問題点】

パレスチナ内部で、研修手続きにおいて具体的に対応が必要な問題は、「研修募集要項が送付されるタイミング」と、それに関連した「コミュニケーション・チャネル」であることが、本調査の第1次および第2次現地調査における聞き取り調査を通して判明した。

MoFP 担当官の協力により作成された、表5に示す通り、海外で実施される研修にパレスチナ人公務員を派遣するためには、最低でもパレスチナ域内の手続きに約37執務日を要する。しかし、現状では正式な募集要項が研修日程の直前（3週間前）まで届かないケースがあり、関係者の間での混乱やフラストレーションの原因となっている。

表 5 パレスチナ内における研修実施までの手続き所要時間

手続きのステップ・関係機関	所要日数
1. 研修募集要項が MoFP に到着。	1 日間
2. MoFP 内部の招待状作成、MoFP 大臣による承認。	約 5 日間
3. 関係ライン省庁が MoFP から招待状を受領。	1 日間
4. ライン省庁が研修参加者を推薦、関連情報の MoFP への問い合わせ、選定された研修参加者リストを MoFP 承認のために送付、MoFP 担当官が研修参加者の推薦（ノミネーション）書簡を作成。	約 10 日間
5. MoFP の国際関係担当官が承認した推薦（ノミネーション）書簡を関係機関に送付。	1 日間
6. 上記推薦（ノミネーション）書簡が承認され次第、GPC が PA の労働法に準拠し、研修参加者（公務員）の公務従事日数等に関する手続きを取る。	約 2 週間
7. MoFP 担当官が研修参加者の渡航関連の書類（査証、航空券等）を確認、研修参加者に連絡。	1 日間 （渡航日の最低 4 日間前）
	合計約 37 日間

出所：第 1 次現地調査期間中の MoFP 担当官からの情報提供に基づき調査団が作成

JICA と MoFP によるコミュニケーション・チャンネルが別々に存在するという問題のほか、外交チャンネルの問題がある（本報告書 4.2.1 の記述参照）。例えばインドネシアに関しては、外交チャンネルにおける PA 側の関係機関は外務省である。つまり MoFP は通常的外交ルートでのコミュニケーション・チャンネルには含まれていないために、CEAPAD に関連する事項に関しても MoFP に情報が流れる仕組みとなっていない。MoFP に研修の募集要項が送付されず、研修の募集要項が研修員の手元に届くのに時間がかかる結果となっている。

加えて、CEAPAD 参加国の中でパレスチナに大使館または政府代表部を置いているのは日本、中国、韓国のみで、ASEAN の CEAPAD 参加国はそうした常駐事務所をパレスチナに設置していない。従って、これらの国の対パレスチナコミュニケーション・チャンネルはさまざま、在ヨルダン（または在カイロ）の大使館を通じた外交ルートによるコミュニケーションを中心として行っている。この状況は、全体としてコミュニケーション・チャンネルをさらに複雑にしているようである。

、

【②適切な研修参加者の選定の必要性】

下記の通り、研修参加者の選定が適切に行われていないという課題が各方面から指摘された。具体的には、研修受講機会が適切にふり分けられていない、研修受講資格を満たしていないと思われる研修員が選定されている、参加態度について指摘を受ける研修員が選定

されている、研修員の英語能力が十分とは言えないケースがある、という課題が以下のとおり聴取された。

- 2011年に4名（韓国）、2014年に4名（日本）、2015年に3名（日本）、2016年に1名（韓国）および4名（日本）、そして2017年に1名の海外研修実績があるが、ほとんどが障害者に関する研修である。一方で組織の業務内容には貧困削減も含まれる。おそらく貧困削減など経済に関する研修は国民経済庁（Ministry of National Economy: MoNE）などに振り分けられ、こちらには研修受講機会がないのではないかと。必要などころに研修が提供されるよう調整する必要がある。（社会開発庁）
- 2014年にマレーシアで戦略立案の研修が実施された。これは基本コースであり、2016年にアドバンスコースが実施された。本来であれば基本コース受講者がアドバンスコースを受講すべきであるが、いくつかの組織からは基本コースを受講していない研修員が、アドバンスコースに参加した（パレスチナ通信庁）。
- 複数の研修実施機関から、パレスチナ人研修員の研修参加態度についての指摘があった³¹。これらの研修実施機関は、パレスチナのみならずアジア、アフリカ、中東諸国など多数の途上国からの研修員を受け入れた経験があり、そうした経験を踏まえた上で上記のような指摘をしている。他方で、一部実施機関からは、民間セクターからの研修員の態度が良いこと、複数国からの研修員が集められる研修におけるパレスチナ人の態度は良い、などの言及もあった。
- 一部の研修員の英語能力が十分でない場合があったという指摘が、マレーシアの MPC および MACA、インドネシア国家警察から挙げられた。

【③研修員の待遇に関する問題点】

研修のロジについては、研修員が宿泊するホテルや用意される食事などの待遇面について、研修実施機関はパレスチナ研修員から不満の声をしばしば確認している。マレーシア生産性公社（Malaysia Productivity Corporation : MPC）で実施した研修において、パレスチナ研修員からホテルのグレードについてのクレームがあった。ただし、MPC が手配したホテルは他の南南協力研修において利用するホテルと比べて決して質が劣るわけではなく、平均的な水準以上のホテルであった。南南協力調整機関の一つであるインドネシア国国家官房（Ministry of State Secretariat (SETNEG)）からは、SETNEG が関わったパレスチナ向け研修において、研修員への配慮の一つとして食べ慣れないインドネシア料理ではなくアラブ風の食事を提供したが、研修員の満足を得ることは容易ではなかったとの報告があった。全体として、これらの研修実施機関は世界各国からの研修員の受入れを行っている機関であり、こうした不満の妥当性の判断は難しい。

³¹ 時間を守らない、講義に参加せずに買い物に出かける、講義中も自由に携帯電話・インターネットを使う、集団行動ができない、女性に対する敬意に欠ける、研修中においても自分の役職にこだわる（役職の高い人）、儀礼的もてなしに満足しない（protocol conscious）、など。

関連の事項としては、パレスチナ側の機関から、日当宿泊費等を誰がどこまでカバーするのかといった範囲が明確でない（PIEFZA）、MoFP の役割の一環として、日当宿泊費を誰がどこまでカバーするのかを明確にする責任がある（MoFP）といった声が聞かれた。

なお、パレスチナ関係機関から渡航手続きに問題があったという声はほとんど聞かれなかった。ごく少数の機関（基本的には PIEFZA のみ）から、「研修員への日当支払いのアレンジメントが明確でない」、「入国審査に問題があった³²。研修員に対してレターが発行されるなどして、このような問題が発生しないようすべきである」といったコメントがあった。ただし、このような問題点の指摘は例外的であり、ほとんどの関係機関からビザの発給トラブルなど渡航手続きに関するコメントはなかった。

4.2.3 CEAPAD の資金的側面に関連する課題

本報告書 4.1 の SWOT 分析にも示された通り、「CEAPAD は、参加国によるパレスチナ支援活動を資金面で支えるメカニズムを提供していない」。この点は、現状の CEAPAD の最大の「弱み」の一つである。

CEAPAD の立ち上げに際して、CEAFAM（CEAPAD Facilitation Mechanism）がその資金面でのファシリテーション機能を担うことが期待されていた。しかし、現状では CEAFAM はそのような機能を十分に果たしているとは言い難い。CEAFAM に関するコメントとしては、下記のような内容が本調査において聞かれた。

- CEAFAM に対するプロポーザルは上がってきているが、各側面が不透明な中、案件の選定は進んでいない³³。CEAFAM 資金が、IsDB（イスラム開発銀行）の他の信託基金や支援スキームによるパレスチナ支援の枠組みへの上乗せか、またはその一部かについて、はっきり確認できていないこともあり、保留になっている（例としては農業庁において、人工授精に関するプロジェクト提案を取り下げた経緯がある。）（JICA パレスチナ事務所）
- CEAFAM 資金により実施された IBEKA³⁴案件は、2017 年に各方面の尽力によりインドネシア人のヨルダン川西岸入域が認められ、調査フェーズが終了した。今後、プロジェクトが実施される際は活動予算が必要である。（JICA インドネシア事務所）

このように、CEAPAD は資金面で参加国の支援活動を支える機能を有していない中で、参加国は CEAPAD における日本のリーダーシップを期待している（本報告書 4.1「CEAPAD

³² ある CEAPAD 参加国における入国審査で、パレスチナが国としてシステムに登録されていないことから、入国審査に 2 時間かかった。

³³ イスラム開発銀行によると、これらの案件はパレスチナ側省庁と協議によって選定されたものであり、優先セクターは保健、教育、農業である。しかし、案件選定にあたり特に制約が課されるわけではない。（出所：2018 年 3 月、JICA サウジアラビア事務所で行われたイスラム開発銀行職員との面談議事録）

³⁴ Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan：国民経済商業研究所（インドネシア NGO）

の今後の可能性（機会（‘Opportunity’）」参照）。また、複数の関係者が、日本がリーダーシップを取らないと何も動かないという認識を持っている（本報告書 4.1「CEAPAD の弱み（‘Weakness’）」参照）。「日本のリーダーシップ」には複数の側面があるとは思われるが、その一部として資金的な貢献への期待も含まれることは間違いない。この点に関連して、本調査で聴取した下記のコメントは示唆的である。

- CEAPAD には可能性を感じているが、日本が何もしなければ何も動かない。日本はパレスチナに対して年間約 18 百万米ドル支援している。その予算の一部（1 百万米ドル程度）でも CEAPAD 推進のために確保すべきである。そのような予算がなくしては、CEAPAD の進展は見込めない。（パレスチナ首相府）
- 実質的には、マレーシアが対パレスチナ支援を行う上で CEAPAD が不可欠なわけではない。マレーシア外務省技協局としては、CEAPAD の有無にかかわらず対パレスチナ支援を継続する姿勢であるし、また、対パレスチナ支援に関する JICA との三角協力を満足している。とはいうものの、マレーシアは今後とも CEAPAD に参加して、継続的に CEAPAD の状況をモニタリングしていく方針である。CEAPAD は日本によって立ち上げられたフォーラムであり、パレスチナへの支援を促進する上で有益なプラットフォームであるとの認識である。また、CEAPAD の方針や資金拠出の仕組みなどについて継続的に情報を得たいと考える。（マレーシア外務省技協局長）

後述する中期計画（案）も、資金的な手当てが全くない中ではその効果的な実施を期待することは困難である。（研修）事業の規模が小さく、数も少ないことが、現在、CEAPAD の認知度が低いことの要因の一つであると考えられる（本報告書 4.1「CEAPAD の弱み（‘Weakness’）」参照）。現状の CEAPAD の活動を支えるのに必要な資金規模は、インフラ事業を実施するような巨額のものではなく、比較的小規模な投入によって大きな効果が得られることが期待できる。特に、日本のリーダーシップにより、JICA およびメンバー国における CEAPAD の資金面の課題に対する早急な取り組みが必要である。この課題に関して、最近、イスラム開発銀行は、より大きなインパクトを生み出すために CEAPAD 促進に貢献する意向を表明している。同銀行は、JICA や CEAPAD 関係者と協議の上、CEAFAM の役割を明確にしたいと考えている。この意向を受け、CEAPAD 促進に向けて CEAFAM を最大限に活用すべく、イスラム開発銀行との議論を早急に再開すべきである。特に、CEAFAM は、当該調査報告で提案する「中期計画」の実施において、重要な役割を担う可能性がある（詳細については、第 5 章を参照）。

5 中期計画（案）（2018-22）

5.1 中期計画（案）のコンセプト

本報告書 1.2 に記述した通り、本調査はパレスチナの人材育成分野に関する支援ニーズと CEAPAD 参加国のリソースのマッチングに基づき、今後の中長期的な支援計画を作成することを主たる目的として実施された。調査の過程では、現状の CEAPAD 全般および CEAPAD 参加国が実施する研修事業に関する課題が明らかとなり、「中長期的支援計画の作成」においては、これらの課題に対応する解決策も盛り込まれる必要性がわかった。このため、本項目において提案する中期計画（案）は、①2018~22年の研修事業の計画（案）と、②現状の研修事業に関する課題に対する解決策（案）という二つの側面を備えるものとなっている。

中期計画（案）（2018~22）の策定にあたっては、以下の諸点に留意し、中期計画（案）の全体の構造として、下記図 4 に示す構造を提案する。

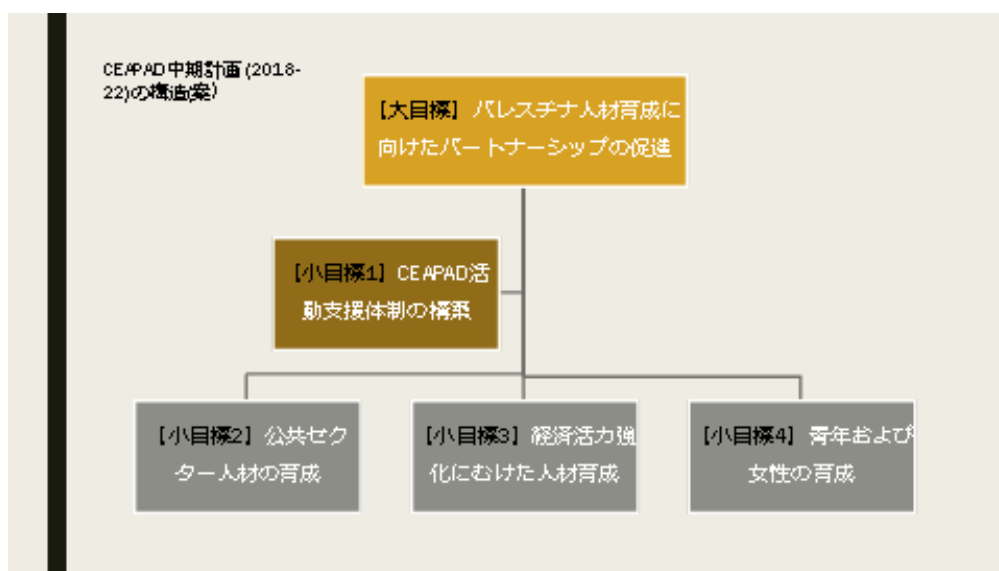


図 4 中期計画の構造(案)

中期計画の構造の提案に当たる留意点

【留意点① これまでの CEAPAD 会議の合意事項の継続性の確保と、SWOT 分析の強みや可能性の一層の強化】参加国がこれまで合意した事項を尊重し、CEAPAD II (2014) の合意事項を基本的に引き継いで、「人材育成」への取り組みの継続を確認する。また、参加国の中に、南南協力や国際的な研修の実施に熱心な国が複数あるという強みを活かす。

【留意点② SWOT 分析で明らかにされた主要な「弱み」に対応する】上記 SWOT 分析によって明らかにされた CEAPAD の「弱み」の主たる点と、中期計画によって提案される主要な対応策は、以下の通りである。

- 【パレスチナ側 CEAPAD コーディネーション機関である MoFP を核とした「活動支援機能（CEAPAD セクレタリアート機能）」を構築する。この過程に日本がコミットメントを以て取り組む。】【小目標 1】において、MoFP を中心とした CEAPAD セクレタリアート機能を設置し、MoFP の CEAPAD に対するオーナーシップの実現を通して、現状の CEAPAD の各種課題への持続可能な解決を目指す。このようなセクレタリアート機能の構築にあたっては、CEAPAD を提唱した日本がリーダーシップとコミットメントを示して取り組む必要がある。
- 【人材育成の大目標の下にサブテーマを設定することにより、CEAPAD の人材育成活動の認知度の向上に寄与する】関係者が CEAPAD をどのように認識しているか、聞き取り調査の中で明らかになった主要な「弱み」の一つは、CEAPAD の認知度の低さである。中期計画（案）は、2018～22 年の 5 年間に CEAPAD 参加国による「人材育成」への取り組みを促進させることを大目標とし、以下の 4 つの小目標の達成を目指す。従来、「人材育成」は CEAPAD II で特定された 11 分野に関する個別の研修が、バラバラに相互の関連なく実施されている、という印象を与えかねなかったが、今後は、「人材育成」の大目標の下に、①公共セクターの育成、②経済活動強化に向けた人材育成、③青年および女性の育成という 3 つのサブテーマを設定し、各々の研修の位置づけをわかりやすくする。結果として、これら 3 つのサブテーマに基づいた人材育成に取り組む、というシンプルで明快なメッセージを関係機関に発信することで、CEAPAD の認知度の向上を図る。

以下では、上記図 4 の小目標 1～4 の内容について記述する。

5.1.1 小目標 1 CEAPAD 活動支援体制の構築

本小目標では、パレスチナ MoFP を中心とした「CEAPAD 活動支援体制（セクレタリアート機能）」の構築を目的とする。MoFP がセクレタリアート機能において中心的な役割を果たす点について MoFP としては異存がない旨確認が取れている³⁵。セクレタリアートは、下記の図 5 に示す通り、既存の CEAPAD 参加国間の会議（CEAPAD 閣僚会議および CEAPAD 高級実務者会議）と、パレスチナの関係機関をつなぐ場所に位置する。セクレタリアートが成功裏に機能した場合、将来的には、①CEAPAD 参加国とパレスチナ側およびパレスチナ関係機関間のコーディネーション機能、②CEAPAD 参加国による決定事項の実施支援という二つの側面の役割を果たすことが想定（期待）される。このようなセクレタリアート機能のためには、資金的・技術的両面での支援が不可欠であり、瞬時にこのようなセクレタリアート機能が構築できるわけではない。しかし、本調査の目的である「CEAPAD の促進」のためには、パレスチナのコーディネーション機関である MoFP のオーナーシップ強化・実現を通じた中長期的ビジョンに基づき、こうした体制の構築を目指すべきであると考えられる。

³⁵ 第 3 回現地調査における MoFP との第 1 回協議（2018 年 3 月 5 日）にて、調査団より、第 2 次現地調査結果のまとめとして、CEAPAD 参加国からのフィードバックに対応するためには、CEAPAD セクレタリアート機能の構築が必要であり、その主たる役割を MoFP が担うのではないかと、という点を主眼とした報告を行った。これに対し、MoFP からは、第 2 回協議（2018 年 3 月 11 日）において、このような機能の必要性については庁内でのコンセンサスがあり、MoFP の関係各部から必要な人員を集めてこのような機能を持つ PMU(Project Management Unit)を設立することができるのではないかと協議を庁内で大臣アドバイザーと行った旨報告があった。また、セクレタリアート機能の構築においては、JICA のプロジェクトなどの技術支援が不可欠である、との発言があった。

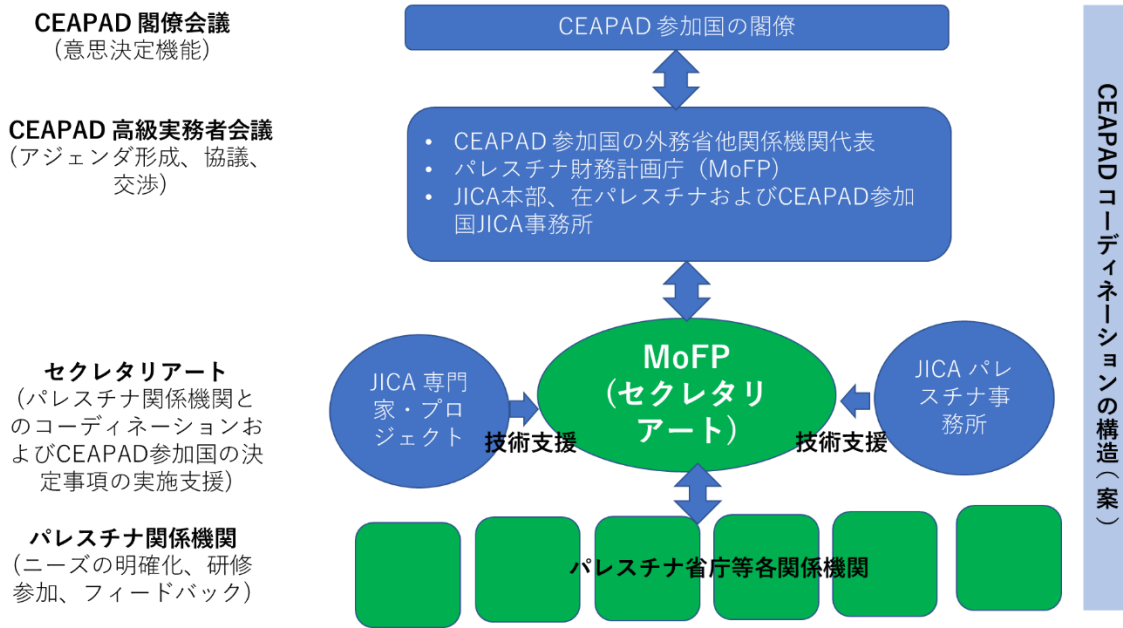


図 5 CEAPAD コーディネーションの構造 (案)

「CEAPAD セクレタリアート機能」の構築・設置の具体的な方法として、現在コーディネーター機関とされている MoFP に日本人専門家（チーム）を派遣し、技術協力プロジェクトを実施することが考えられる。当該技プロでは、MoFP の組織的能力を強化することで、CEAPAD セクレタリアート機能を発展させることを目指す（表 6 参照）。このような MoFP を核としたパレスチナを中心とする CEAPAD 参加国間のコミュニケーションの促進に日本人専門家（チーム）が貢献することにより、関係機関が期待する「日本のリーダーシップ」を発揮することもできる。このような活動は MoFP の能力強化・CEAPAD に対するオーナーシップの強化につながるため、上記 SWOT 分析における「弱み」の一つである、パレスチナ側の CEAPAD 「支援者」「擁護者」不足の改善にも役立つことが期待される。日本人専門家チームと MoFP による、CEAPAD セクレタリアート機能強化を目的とした技術協力プロジェクト案の概要は下表のとおり。

表 6 CEAPAD セクレタリアート機能強化プロジェクト (案)

上位目標	CEAPAD および関連する活動が活発に実施される。
プロジェクト目標	パレスチナ財務計画省に CEAPAD セクレタリアートが設置され、機能している。
成果	1. CEAPAD の枠組みにおいて実施される、参加国による対パレスチナ技術協力が、CEAPAD セクレタリアートを中心とした調整により円滑に実施される。

2. CEAPAD セクレタリアートを中心とした、パレスチナ関係機関と CEAPAD 参加国関係機関から成るネットワークが構築される。
3. CEAPAD の価値と注目度を高めるフラッグシッププロジェクトが実施される。
4. CEAPAD の知名度を高め、パレスチナおよび参加国関係機関に資する情報蓄積・発信体制が構築される。

活動

- 1-1 CEAPAD 参加国による対パレスチナ技術協力の形成、実施、評価を、CEAPAD セクレタリアートを中心に実施するフローを作成する。
- 1-2 モデル国を選定し、上記フローに基づく技術協力を試行する。
- 1-3 上記試行結果に基づき、上記フローを修正する。
- 1-4 修正したフローに基づき、参加国による対パレスチナ技術協力を実施する。

- 2-1 CEAPAD セクレタリアートを中心とした、パレスチナおよび CEAPAD 参加国の関係機関から成るネットワーク案を設計する。
- 2-2 上記ネットワーク案に基づき、全ての成果にかかる活動を実施する。
- 2-3 上記の結果を踏まえて、ネットワーク案を修正する。
- 2-4 CEAPAD セクレタリアートが CEAPAD 実務者会議を開催する。

- 3-1 以下のフラッグシッププロジェクト案をパレスチナおよび CEAPAD 参加国の関係機関との意見を踏まえ、最終化する。
- 3-2 フラッグシッププロジェクト 1:パレスチナと CEAPAD 参加国の若者による CEAPAD ウェブサイト構築プロジェクトを実施する。
- 3-3 フラッグシッププロジェクト 2: パレスチナ女性起業家コンテストを実施する。
- 3-4 フラッグシッププロジェクト 3: パレスチナブランディングフォーラムを開催する
- 3-5 フラッグシッププロジェクト 4: CEAPAD ロゴマークコンペティションを実施する。

- 4-1 上記 3-2 によって構築された CEAPAD ウェブサイトを、CEAPAD セクレタリアートが運営する。
- 4-2 CEAPAD 参加国関係機関向けのビデオを作成する (CEAPAD に関するビデオ 3 分、パレスチナに関するビデオ 5 分)

投入

1. 日本側

- (1) 日本人専門家
 - 1-1 総括／多国間連携
 - 1-2 副総括／組織体制／南南協力
 - 1-3 広報／ブランディング／プロモーション

1-4 研修企画／プロジェクト管理／業務調整

(2) 機材

2-1 プロジェクト活動に必要な機材の供与（事務機器など）

(3) 研修

3-1 本邦または第三国における研修

(4) ローカルコスト負担

2. パレスチナ側

(1) カウンターパート

1-1 財務計画庁 長官（プロジェクトダイレクター）

1-2 財務計画庁 International Relations and Projects Development 局長（プロジェクトマネージャー）

1-3 財務計画庁 International Relations and Projects Development 局職員、同庁広報担当職員

(2) プロジェクト専門家の執務室

(3) 活動費

資金

日本および CEAFAM の共同出資が望ましい。

セクレタリアートの活動の主たる内容（案）は、以下の通りである。

【セクレタリアート機能の主たる内容（案）】

・**研修事業実施に関するコーディネーション機能:** MoFP が中心となり、パレスチナ関係機関との定期協議を開催し、CEAPAD 参加国が実施する研修へのニーズの把握を行う。加えて、前年度の報告及び当年度の計画案を作製し、年一回開催される日本、CEAPAD 参加国、パレスチナ関係機関による会議で確認する。研修募集要項のパレスチナ関係機関からの受領、精緻化、配布、研修員の派遣前オリエンテーションの実施など、研修実施手続き実務を中心となって行う。

・**CEAPAD 参加国とパレスチナ関係機関とのコミュニケーションの円滑化支援:** 「コミュニケーション・ルートの不統一」に対応する具体策を立て、このファシリテーション役を務める、「パレスチナに関する情報の希少さ」に対応するため、CEAPAD 参加国が必要とする情報を取りまとめて提供するなど。パレスチナに関する情報としては、研修実施側がパレスチナの現状について正しい認識を得られるように、パレスチナの現状に関する客観的かつ有効な事実関係を整理した資料の配布³⁶、プレゼンテーションなどの準備が

³⁶ JICA マレーシア事務所これまで CEAPAD 加盟国の研修に関わってこられたご担当者より、カントリー・レポートなどによるパレスチナ人研修員からの発表は情報が偏っている場合が多く、具体的・客観的なパレスチナの情報が共有されていないケースが多い、との指摘があった。例としては、A-C 地区の区分

望まれる。

・ **CEAPAD ホームページ等、広報活動の展開:** 広報、活動の形成支援、研修実施支援、実施支援、フォローアップ支援等の機能を有する。情報の希少さやその他の「弱み」にも対応できる可能性がある。例としては、「認知度の低さ」に対応するためにホームページの構築をはじめとした広報活動を行う、ビジビリティ向上に寄与するようなプロジェクトの形成を支援する³⁷など。

・ **CEAPAD 研修に関連した知識の蓄積等、研修の質の向上に寄与する活動:** 研修員に関する情報の蓄積、研修に関する研修員のフィードバックの取りまとめ等フォローアップを担当する。

・ **CEAPAD 参加国が会議で決定した事項の実施支援:** その他、主として情報の取りまとめ、共有などに関し、CEAPAD 参加国のニーズに対応する参加国サービス提供機能を果たす。

また、セクレタリアート機能の構築により対応が期待される現状の問題点を以下(図 6 参照)にまとめた。

広報	パレスチナに関する情報取り纏め	研修のフォローアップ・メカニズム	コミュニケーション	
現状の問題点:	<ul style="list-style-type: none"> CEAPAD の知名度が一般的に低い 	<ul style="list-style-type: none"> パレスチナに関する情報の希少さ パレスチナのニーズの把握が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 研修後の知識の蓄積のメカニズムが存在しない 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション・ルートが不明確 参加国のニーズが把握できていない
提案される活動:	<ul style="list-style-type: none"> CEAPAD ホームページの構築 関係者間の定期的な会合の支援 	<ul style="list-style-type: none"> パレスチナの現状に関する情報ビデオの作成 ニーズに関する情報を定期的に更新 	<ul style="list-style-type: none"> CEAPAD ホームページの一部などを活用して知識蓄積メカニズムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション・ルートの明確化 参加者のニーズを反映した会議のデザイン

図 6 現状の問題点と小目標 1 の活動内容

やその意味、人やものの移動に関する制限の状況等、パレスチナ特有の事情の具体的内容について取りまとめた情報共有セッションがあると CEAPAD 参加国側の講師のためになるのではないか、という提案である。

³⁷ この点について参考となるコメントとして以下のようなものがある。「研修に限らず短期専門家の派遣など、活動を組み合わせた、ある程度規模感のある取り組み(フラッグシップ・プロジェクト)があるのは CEAPAD のビジビリティを向上する上で良いかもしれない。(JAIP 日本人専門家)」

5.1.2 研修事業実施体制の見直し

本報告書 4.2.2 に記述した通り、現状の CEAPAD 参加国が実施する研修は、JICA パレスチナ事務所による側面的支援を必須とした体制によって実施されてきた。MoFP を中心としたセクレタリアート機能の構築により、現状の研修実施体制を見直し、持続可能かつ効率的な実施体制を構築することを提案する。研修実施体制の観点からみた体制は、以下の図 7 に示す通りである。

研修実施体制の見直しにおいては、MoFP を中心としたセクレタリアートがコーディネーション、コミュニケーションの中心となるだけでなく、①参加国による計画的な研修の実施、②研修実施手続きの合理化（各ステップにおける関係者の簡略化と役割の明確化）の 2 点が合わせて実施される必要がある。現実問題としては、一定程度の「①計画的な研修の実施」が未実現のままでは「②研修手続きの合理化」は進まないことが予測されるため、この点に関する参加国の協力が必要である。研修手続きが合理化された場合の手続きを、50 ページの表 7 に示す。

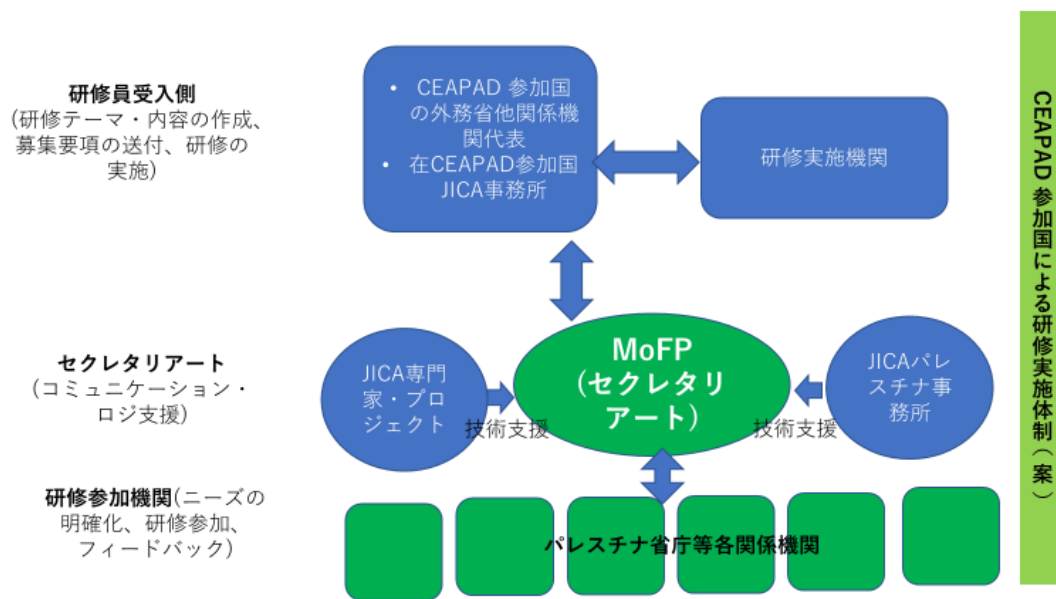


図 7 CEAPAD 参加国が実施する研修実施体制 (案)

以下では、【Stage 1】CEAPAD 参加国が一定程度計画的に研修を実施し、【Stage 2】MoFP のセクレタリアート機能担当能力が向上し、【Stage 3】研修実施手続きが合理化されることによって、本報告書 4.2.2 に記述した研修実施に関する問題点がどのような連鎖反応で解決される見通しが持てるかを説明する（以下

図 9 参照）。

【Stage 1】

図9における①、②、③が実施・合意されることにより、まずは CEAPAD 参加国の協力を得て研修が計画的に実施されるようになる。このことにより、研修開始2ヶ月前を目途に募集要項が MoFP に送付され、JICA、MoFP を通した正式の手続きに一本化できる。

マレーシアと JICA の三角協力は、年次協議に始まる年間の研修計画・実施プロセスが明確であり、これが「計画性」という観点から現状のベストプラクティスである（以下図8の通り、JICA マレーシア事務所及びマレーシア外務省の主導により、関係各機関の責任分担とタイムラインが明確化されている）。しかし、その他の場合では、研修計画プロセスは年間の業務サイクルに位置づけられておらず、あまり明らかにされていない。このために、CEAPAD 参加国側は十分な時間的余裕を持って募集要項を作成・送付できないものと推察される。上記マレーシアでの事例のように、毎年決まった時期にその年次の研修について関係者が協議し研修計画と実施のスケジュールを定めることを、毎年対パレスチナ人研修を実施するような主要な CEAPAD 参加国においても実施されることが望まれる。

既存のコミュニケーションに関する問題点には、その他に外交チャンネルの問題がある。コミュニケーション・チャンネルにおける MoFP およびパレスチナ外務省の役割は、調整の余地がある。コミュニケーション・チャンネルについては、パレスチナ外務省と MoFP 間で協議の上、実際のセクレタリアート機能を担う MoFP に集中させることが望ましい。これについては、参加国の外務省に（CEAPAD 会議を通して）通達すべきである。

MONTH	DATE	ACTIVITY	IA	JICA MS	MOFA MS	JICA PA	JICA HDQ
Nov. 15		Initial plan to hold courses for PA – Specific area of cooperation identified		●		●	●
Dec. 15		Discussion with MOFA MS and IA on the course to be implemented	●	●	●	●	
Jan. 10		Mission from PA to Ms to discuss the content of cooperation in detail (JICA PA, sending agencies and coordinating PA body : MOFP?)	●	●	●	●	
Feb. 13		Draft course content constructed and sent to PA (KODEN)	●	●			
Feb. 20		Course content discussed, amended and approved (KODEN)				●	
March 6		GI, budget and course schedule approved by JICA HDQ (KODEN)			●	●	●
March 13		Minutes of Meeting including budget approved signed	●	●			
March 27		Applications received with scanned color copy of passport Passport must have validity of at least 6 months from the date of course commencement		●		●	
April 6		Selection meeting held	●	●	●		
April 10		Final List of Participants and offer letter sent to PA (KODEN) Offer letter will also be sent to the participants directly from IA	●	●	●	●	
April 17		Acceptance letter for all participants sent Acceptance letter will also be sent to the participants directly from the IA	●	●			
April 24		Entry visa and Professional Pass applied at the Immigration in MS	●				
May 15		Entry visa and Professional Pass approval letter sent to JICA MS, PA and MS Mission in Jordan (KODEN)	●	●			
May 22		Visa obtained at Malaysian Mission in Amman, Jordan				●	
May 29		Final briefing to participants by IA through TV conference	●	●		●	
June 5		Course Starts	●	●			
June 17		Course ends	●	●			
July 17		Course Report together with finance report submitted to JICA MS and MOFA MS	●				
July 24		Post mortem meeting	●	●	●		
Abbreviations :							
GI	General Information	HDQ	Headquarters				
IA	Implementing Agency	MOFA	Ministry of Foreign Affairs (Malaysia)				
MS	Malaysia	MOFP	Ministry of Finance and Planning (Palestine)				

図 8 マレーシアの TCTP 研修計画プロセス

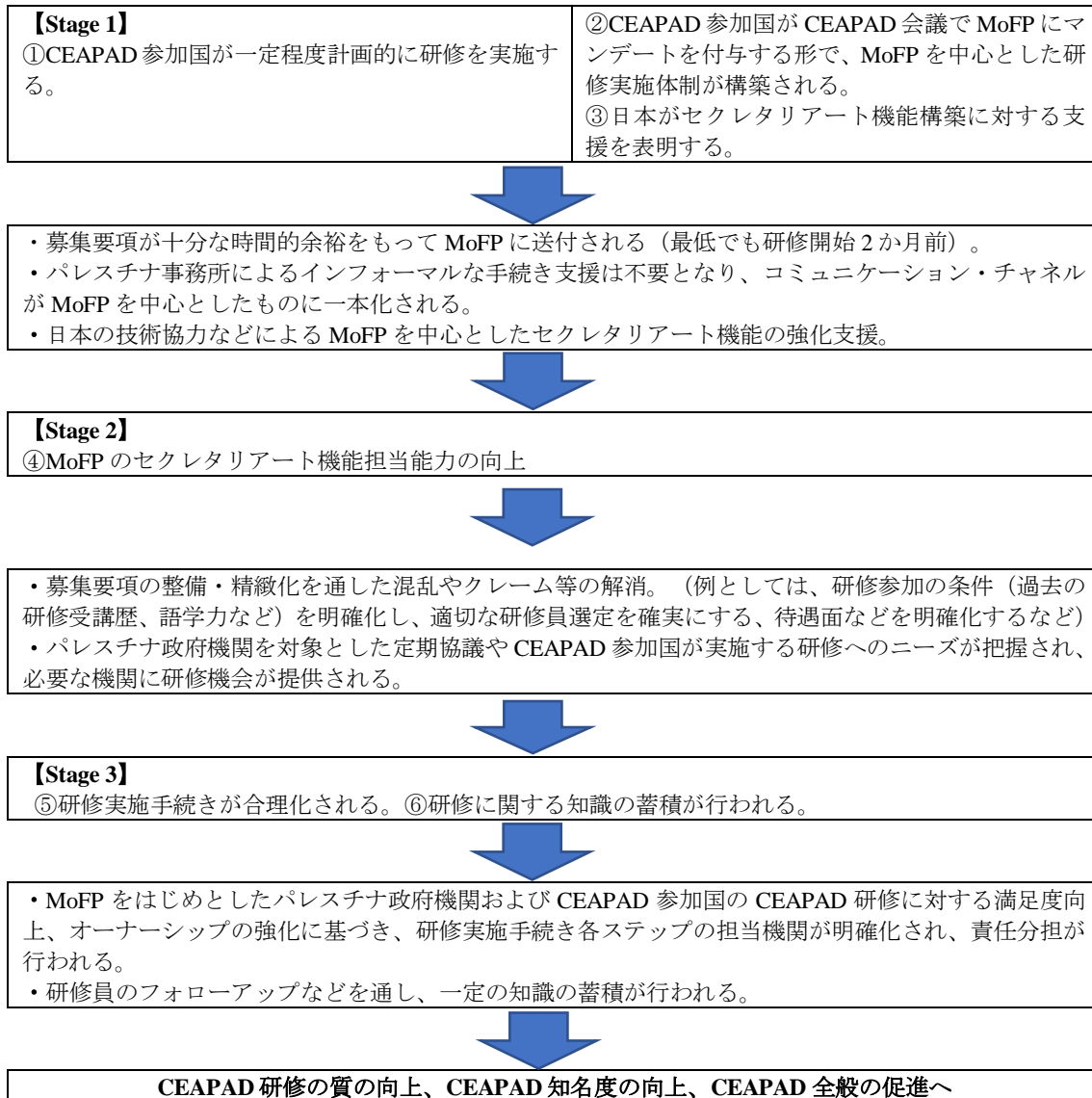


図 9 研修実施に関する問題解決のステップ

【Stage 2】

単純なことのようにであるが、現状の研修実施上の問題点のいくつか（適切な研修員の選定、研修員の待遇面での問題など）は、募集要項の内容の精緻化により、相当程度対応可能と考えられる。日当支払いのタイミングや支払元、および入国審査における手続きなどは、本来研修の募集要項に記載されるべき事項である。MoFP は研修実施機関から事前に募集要項のドラフトを取り寄せ、記載が漏れている事項や、不明な内容などについて確認し、不備のない募集要項となるようにすべきである。特に、初めて研修員を派遣する国や、これまでパレスチナ向け研修を実施したことが無い機関の場合は、募集要項の事前確認を念入りに行う。

また、募集要項には研修の受講条件が記載されるよう、MoFP は研修実施機関に働きかけ、

推薦された研修員がその条件を満たしているかチェックする必要がある。例えば、以前実施した基礎コースの受講が、上級コース受講の条件であれば、応募用紙に必ず基礎コースの修了証を添付させるなどの条件を課すべきである。研修実施機関は、他国から派遣される研修員よりもパレスチナ人研修員を優遇する必要は無い。各参加国および実施機関は、各々が持つ外国人研修員受入にかかる規定に基づいて、研修員のホテルや日当を決めることに支障は無い。研修員からのクレームについては、研修実施機関はホテルや日当額を決める際には規定に基づいている点をはっきりと研修員に説明すべきである。パレスチナ国内では、MoFP は研修員派遣前オリエンテーションを開催し、同様の点を説明することも必要と思われる。募集要項に記載することも必須である。

パレスチナ政府機関の研修ニーズが十分把握されておらず、必要な機関に研修機会が提供されていない点については、MoFP がパレスチナ政府機関の研修ニーズ情報を定期的にアップデートし、どの省庁がどのような研修ニーズを持っているか常に把握し、そのニーズを的確に満たすよう留意することが考えられる。受講態度が好ましくない研修員が派遣されるという指摘については、学ぶ意欲が乏しい研修員が派遣されることが大きな要因と考えられる。事前レポートの作成・提出という条件を募集要項に盛り込むことや、年齢の上限（一般的に若手の研修員の方が熱心に学ぶ傾向がある）を設けるなど、応募条件を工夫することが考えられる。この点は、研修実施機関からの指摘が無くては、問題の発生とその内容を把握することができない。MoFP は研修実施機関と十分情報交換（研修講師やコーディネーターに対するアンケート調査など）することが求められる。

【Stage 3】

上記 Stage 2 までが実施できるということは、MoFP を中心としたセクレタリアート機能が相当程度強化されたことを意味し、結果として MoFP の CEAPAD コーディネーターとしてのオーナーシップがさらに向上することが期待される。MoFP を中心として各関係機関の責任分担が明確化し、研修実施体制全般についての合理化が行われる。また、この段階になると、単に研修事業の実施のみでなく、研修事業からの知識の蓄積（研修員のフォローアップ、フィードバック等）ができるなど、研修事業に付加価値を与えるようなセクレタリアート機能を果たすことができることが期待される。

表 7 合理化後の研修実施手続き（案）

月	アクション	研修実施国			パレスチナ			日本
		実施機関	JICA事務所	外務省	JICA事務所	財務計画庁	研修員派遣機関	JICA本部
9ヶ月前	CEAPAD参加国で実施される研修の提案書が、研修員派遣機関から財務計画庁に提出される。					*	**	
8ヶ月前	提案された研修案の優先順位が決定する。				*	**		
7ヶ月前	今年度実施する研修と実施国が決定する。	*	**	*	**	*		**
6ヶ月前	研修内容が協議され、決定する。	**	*		*	*	**	
3ヶ月前	募集要項、予算、研修日程が承認され、募集要項はパレスチナ側に送付される。		*	**	*			**
2ヶ月前	研修員が選定され、パレスチナ内での事務手続きが行われる。					**	**	
1ヶ月前	研修申込書が実施国の関係機関に提出される。	**	* (要すれば)		* (要すれば)	**		
1ヶ月前	受入通知が実施国の関係機関から、パレスチナ側に送付される。	**	* (要すれば)		* (要すれば)	**		
1ヶ月前	研修員に対するビザが、実施国の在ヨルダン大使館から発行される。			**	*	*	**	
実施直前	派遣前オリエンテーションが実施される。 (可能であれば、研修実施機関もTV会議により出席する。)	* (可能なら)	* (可能なら)		*	**	*	
研修実施	研修が実施される。	**	*					
1ヶ月後	CEAPAD研修員リストが更新される。					**		
1ヶ月後	研修員による研修へのフィードバック提出され、保管される。					*	**	
1ヶ月後	研修実施機関による研修へのフィードバックが提出され、保管される。	**				*		
1ヶ月後	終了後会議が開催される。	*	*		*	**	*	

5.1.3 小目標 2~4 人材育成支援の 3つのサブテーマ

以下、小目標 2~4 において含まれる研修分野を列挙する。これらの研修分野は、2014 年 CEAPAD II において合意された 11 の分野を基本とした。本調査におけるパレスチナ関係機関からの聞き取り結果を基に、3つの分野（保健、文化・学術交流、女性のエンパワメント）を加えた計 14 の分野を、3つのサブテーマ（公共セクター人材の育成、経済活性化のための人材育成、青年および女性の育成）に分類した。

【サブテーマ 1. 公共セクター人材の育成】

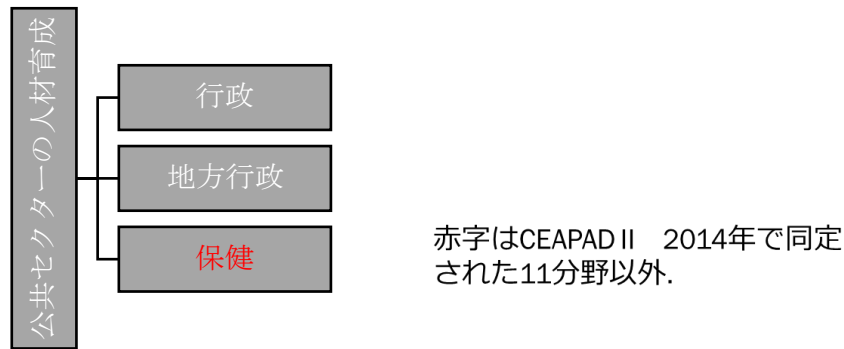


図 10 「公共セクター人材の育成」に含まれる分野

【サブテーマ 2. 経済活力強化に向けた人材育成】

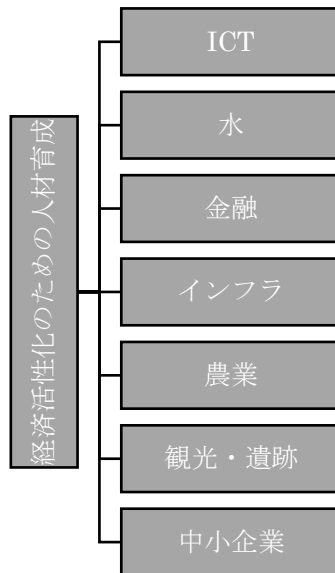


図 11 「経済活性化のための人材育成」に含まれる分野

【サブテーマ 3. 青年および女性の育成】

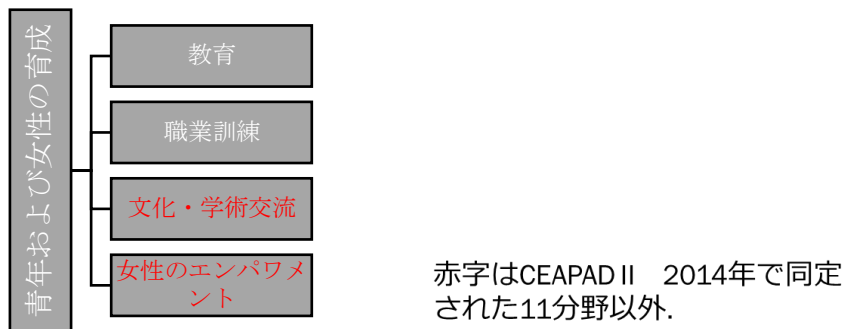


図 12 「女性・青年の育成」に含まれる分野

既述の通り、14 の分野を 3 つのサブテーマにまとめたねらいは、可能な限り CEAPAD 参加国が実施する個別の研修の関連性を見えやすくし、全体として CEAPAD 参加国の研修事業のビジビリティを向上することである。

5.2 中期事業計画（案）

中期事業計画は、中期計画のコンセプトにおける小目標 2 から 4、つまり 1) 公共セクター人材の育成、2) 経済活力強化に向けた人材育成、3) 青年および女性の育成のそれぞれを構成するサブセクター毎に人材育成ニーズ・課題を示し、そのニーズにマッチした研修や専門家派遣などの人材育成プロジェクト計画の概要を記載する。また、各研修事業のコンセプトペーパーは、本報告書添付資料 2 に掲載した。

表 8 中期事業計画 (案)

分野	小分野	人材育成ニーズ・課題	プロジェクト名	スキーム	実施機関		研修期間	作成状況 (3月22日現在)
					パレスチナ	CEAPAD 参加国		
①公共セクター人材の育成	行政	一般的マネジメントの基礎・基礎的なスキルに関するもの。管理部門の強化(モニタリング、評価等)、事業実施・プロジェクトマネジメントに係るスキル向上。管理業務(admin)、財務(finance)、計画立案(planning)、コミュニケーション、広報(PR)、リソース管理、人員管理等、コンピュータ・スキルなど。	一般公務員研修	シンガポールでの研修とパレスチナへの講師派遣	GPC	外務省および Civil Service College (CSC) International, Singapore	2019年に2週間程度のシンガポール研修と1週間程度のパレスチナへの講師派遣	添付資料 2-10
	地方行政	廃棄物の削減(本報告書に掲載可能なタイミングでのコンセプトペーパー作成は不可能のため、本件は「案件可能性リスト」に移動する。)	廃棄物削減指導	未定(国によっては研修員受入に加え、専門家派遣の可能性もあり)	MoLG	シンガポール。	研修は2-3週間程度	添付資料 2-11。
	保健医療	CSSD(Central Sterilization Supply Department)スタッフの能力強化	医療器材の滅菌指導	シンガポールでの研修に加え、パレスチナへの講師派遣の可能性もある。	MoH	SingHealth, Singapore	研修は2-3週間程度	添付資料 2-6
	警察	発足したばかりの Interpol チームへの業務指導	Interpol チーム業務研修	インドネシアおよび第三国(ヨルダンなど)における研修。	MoI	インドネシア国家警察	1週間(インドネシアおよび第三国での研修を含む)	添付資料 2-7
②経済活力強化に向けた人材育成	ICT	ICT インキュベーションエコシステム構築・活性化	未定	未定	未定	未定	未定	JICA パレスチナ事務所により調整中。
	水資源	廃水処理	廃水処理研修	インドネシアにおける研修	PWA	インドネシア公共事業・住宅省	2-3週間程度の研修	添付資料 2-8
	金融	イスラミック・マイクロファイナンス	イスラミック・マイクロファイナンス研修	マレーシアにおける研修	PMA	マレーシア中央銀行(インドネシア BRI から講師派遣も検討)	2週間の研修	添付資料 2-9
	インフラ	該当する CP なし	—	—	—	—	—	—

分野	小分野	人材育成ニーズ・課題	プロジェクト名	スキーム	実施機関		研修期間	作成状況（3月22日現在）
					パレスチナ	CEAPAD 参加国		
	農業	以下の分野にかかる専門家（SMS）の育成 ・内水面養殖（テラピア） ・熱帯果物生産（マンゴー、アボガド、ライチ、スターフルーツ）	・内水面養殖研修 ・熱帯果物生産研修	・ベトナムからの技術指導（ベトナムでの研修と専門家派遣を含む） インドネシアでの研修	MoA	・ベトナム農業・農村開発省 ・インドネシア農業省	・ベトナムでの研修は2～3週間程度 ・インドネシアでの研修は2～3週間程度	添付資料 2-4 添付資料 2-5
	観光・遺跡	未定	未定	・タイによる支援をJICAパレスチナ事務所が形成中 ・マレーシア Islamic Tourism Center からは CP ドラフトを受容済み	MoTA	未定	未定	JICA パレスチナ事務所により調整中。
	中小企業、製造業（軽工業）振興などの経済分野	女性起業家支援	女性起業家支援研修	インドネシアでの研修	ホテル、レストランなどの民間サービスプロバイダ	Islamic Tourism Center (ITC)	各2週間程度	添付資料 2-2 添付資料 2-3
	中小企業、製造業（軽工業）振興などの経済分野	女性起業家支援	女性起業家支援研修	インドネシアでの研修	MoNE ジェンダ・ユニット	インドネシアの Ciputra Foundation (Vietnam Women's Entrepreneurship Council から講師派遣も検討)	3日間の研修を3回	添付資料 2-1
③青年および女性の育成	教育	該当する CP なし	—	—	—	—	—	—
	職業訓練	該当する CP なし	—	—	—	—	—	—
	文化・学術交流	該当する CP なし	—	—	—	—	—	—
	女性のエンパワメント	上記女性中小起業家支援を参照。	—	—	—	—	—	—

6 CEAPAD 促進に向けた提案事項のまとめ

本報告書に記述した中期計画（案）では、下記の主要提案事項に示される考え方にに基づき、中期（2018年～22年）の優先的活動分野（案）を示した。

1. 【日本による CEAPAD 促進に向けた、強いコミットメントの重要性】

CEAPAD は日本の提唱により形成されたフォーラムであり、参加国の関係者は日本のリーダーシップを期待している。CEAPAD を今後持続的に促進するために、まずは日本がその目的にコミットメントを示す必要がある。日本が最初に着手すべき具体的取り組みとして、CEAPAD セクレタリアート機能の設置を主導することが挙げられる。

2. 【CEAPAD 参加国に対する付加価値の提供の必要性】

「CEAPAD の促進」のためには、CEAPAD というフォーラムがパレスチナのみならず広く参加国に対して付加価値を提供する必要がある。以下に、付加価値の要素となる内容について説明する。

【2-1. CEAPAD フォーラムを通じた CEAPAD 参加国が期待するような「情報」の提供】

第二次現地調査での聞き取りにより、CEAPAD 参加国の多くの関係者が、人材育成ニーズやパレスチナにおける CEAPAD 参加国の支援経験など、パレスチナに関する正確かつ最新の情報が提供されることを、CEAPAD フォーラムに期待していることが判明した。CEAPAD フォーラムの運営側は、参加者のニーズに応えるかたちで、CEAPAD 会合を企画することが望ましい。さらには、本報告書で提案するセクレタリアートが特定情報を収集し、CEAPAD ホームページなどの媒体を使って、情報を関係者と共有することも可能であろう。

【2-2. CEAFAM を CEAPAD 活動を促進するための「中核基金」として位置づけた、イスラム開発銀行と連携】

資金メカニズムの欠如は、CEAPAD の「弱み」のうち、最も重要な項目の一つである。CEAPAD を立ち上げた際には、CEAFAM が資金支援メカニズムを提供することが期待されていた。しかし、現在の状況において、CEAFAM は期待された機能を十分に果たしているとは言い難い。

資金面でのコミットメントは、「中期計画（案）」の実施のために欠かすことができない。資金課題については、早急な対応を要する。この課題に対処すべく、日本がリーダーシップを発揮することが重要である。イスラム開発銀行も CEAPAD がより大きなインパクトを生み出すために CEAPAD 促進に貢献する意向を表明している。同銀行は、JICA や CEAPAD 関係者と協議の上、CEAFAM の役割を明確にしたいと考えている。こ

の意向を受け、CEAPAD 促進に向けて CEAFAM を最大限に活用すべく、イスラム開発銀行との議論を早急に再開すべきである。特に、CEAFAM は、当該調査報告で提案する「中期計画」の実施において、重要な役割を担うことになる（詳細については、第 5 章を参照）。

【2-3. CEAPAD 認知度の向上】

CEAPAD の主要な「弱み」の一つは、認知度の低さである。CEAPAD に関連する会議（パレスチナ国内の関係機関向け会議および参加国が参加する国際会議）が定期的に行われ、まずは参加国内での CEAPAD の認知度を向上させることが重要である。このための一つの方策として、中期計画（案）は、2018～22 年の 5 年間に CEAPAD 参加国による「人材育成」への取り組みを促進させることを大目標とし、この大目標の下に、3 つのサブテーマを設定し、各々の研修の位置づけをわかりやすくする。結果として、シンポジウムで明快なメッセージを関係機関に発信することで、CEAPAD の認知度の向上を図る。

パレスチナの人材育成支援について、参加国によっては（日本、韓国、マレーシア、インドネシア等）、かなりの規模のバイラテル支援（技術協力、専門家派遣、奨学生の招聘、NGO 等によるガザ地区支援等）を実施している国々が複数国ある。現状では「CEAPAD による研修事業」について極めて限定的な定義が適用されている感があり、また、その定義も必ずしも明確でない。CEAPAD の認知度向上のためには、CEAPAD 参加国が実施する人材育成分野の全ての協力を広く広報し、CEAPAD ならびにその参加国による支援の規模と重要性をアピールする戦略が必要なのではないかと考える。

3. 【CEAPAD 参加国の対パレスチナ人材育成・研修事業実施に対するコミットメントの確保の必要性】

CEAPAD 参加国の協力による人材育成・研修事業は、下記の側面を改善することが望まれる。これらの一部は、セクレタリアート機能が成功裏に構築されることによって改善が期待されるが、多くは、CEAPAD 参加国機関の主体的協力によってのみ実現可能である。

- a. 計画的な実施
- b. パレスチナ側のニーズを反映した研修デザイン
- c. （現実的な範囲での）研修後フォローアップ、知識の蓄積

CEAPAD 参加国により提供されている研修事業に関連した、問題点の解決や質の向上を目指すためには、CEAPAD 参加国による計画的な研修事業のオファーが必要不可欠であることが本調査によって明らかになった。むしろ、CEAPAD 参加国にこのような「計画性」を期待するためには、参加国に CEAPAD というフォーラムに参加することの価値

を認識していただくことが先決である。このため、本提言 2. を同時並行的に実現することが必要となる。

4. 【パレスチナ側 CEAPAD コーディネーション機関である MoFP を核とした「活動支援機能（CEAPAD セクレタリアート機能）」を含む、研修実施体制構築の必要性】

CEAPAD 参加国が実施する研修は、歴史的経緯から自然発生的に構築されたインフォーマルな実施体制によって実施されており、その負荷の多くを JICA パレスチナ事務所が負っている。MoFP を中心としたセクレタリアート機能の構築により、このようなインフォーマルな研修実施体制を見直し、持続可能かつ効率的な実施体制を構築することを提案する。

研修実施体制の見直しにおいては、MoFP を中心としたセクレタリアートがコーディネーション、コミュニケーションの中心となるだけでなく、①参加国による計画的な研修の実施、②研修実施手続きの合理化（各ステップにおける関係者の簡略化と役割の明確化）の 2 点が合わせて実施される必要がある点に留意する必要がある。

パレスチナ財務計画庁（MoFP）を中心としたセクレタリアートは、①CEAPAD が参加国に対して付加価値を提供すること、および、②CEAPAD 参加国の協力により実施される研修その他の人材育成活動体制の構築の 2 点を主たる目的とする。MoFP の CEAPAD に対するオーナーシップの実現を通して、現状の研修実施に関する各種課題、例えば JICA パレスチナ事務所が担っている研修手続きの MoFP への委譲など、持続可能な解決を目指す。ここで重要な点は、①の CEAPAD の付加価値向上が、MoFP の CEAPAD に対するオーナーシップを強化し、②の研修実施体制構築による課題解決に繋がることである。これら①と②は、セクレタリアート機能の両輪として、両方同時に取り組むことが肝要である。

上記提言 1. に関連するが、このようなセクレタリアート機能の構築にあたっては、日本がリーダーシップとコミットメントを示して取り組む必要がある。セクレタリアート機能の構築は、CEAPAD 参加国が CEAPAD 会議を通して MoFP およびその他関係機関にマンドートを付与する形で実施され、これらのパレスチナ関係機関の CEAPAD に対するオーナーシップの醸成を図る方向で実施されることが望まれる。セクレタリアート機能の構築にあたっては、MoFP 内部およびその他関係機関との調整・合意形成、および同庁の能力強化が必要とされることから、JICA の技術協力などの支援が必須である。

7 添付資料

1. CEAPAD 参加国のパレスチナ支援実績（英文）
2. 中期計画（案）における実施が見込まれる案件のコンセプトペーパー（案）（英文）
3. 中期計画（案）における実施可能性のある案件リスト（案）（英文）
4. パレスチナ機関ニーズ・リソースマッチングシート（英文）
5. 第1回～第3回現地調査日程（英文）
6. 第1回～第3回現地調査議事録（和文）
7. 収集資料リスト（英文）

添付資料1-1：CEAPAD参加国(日本および韓国)のパレスチナ支援実績

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks	
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency			
Public Sector	Public Administration	1) General Personnel Council (GPC) 2) Public Finance Institute (PFI) 3) General Authority of Civil Affairs (GACA) 4) Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization - Basic public sector training for public sector personnel 5) Ministry of Interior - Training for Palestinian Interpol team which has recently been formed after becoming a full member of the International Police Organization								Govt Capacity		
		General Personnel Council	Project for the Establishment of the National School for Administration in Palestine	- Project grant - Technical assistance	2014-2019		Korea	KOICA	Korea Institute for Development Strategy and Local Government Officials Development Institute under the Ministry of Interior of the Republic of Korea		Project grant: US\$ 7.0 million	
		General Personnel Council	Training on leadership and public sector management	- Expert dispatch - Training in Singapore	2017-18	225	Singapore	TEMASAK Foundation International	Civil Service College (CSC)			
			Production and Statistical Analysis of Monitoring Indicators in Support of Inclusive Development Policies	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA				
			Governmental Human resource Management for Senior Officials (A)	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA				
			National Government Administration for Senior Officials	Training in Japan	2015	1	Japan	JICA				
			Training for Action Plan	Country focus training in Japan	2015	6	Japan	JICA				
			Public Personnel Administration for Middle Level Officials	Training in Japan	2014-13	2	Japan	JICA				
			Training of Trainers(TOT)Rescue for Palestinian Civil Defense Staff	TCTP	2014	15	Jordan	JICA				
			Training of Trainers(TOT)Fire Fighting Palestinian Civil Defense Staff	TCTP	2014	15	Jordan	JICA				
			Operation Room Management (On Job Training) for Palestinian Civil Defense Staff	TCTP	2014	15	Jordan	JICA				
			Fire Engine Refreshment Driving Course for Palestinian Civil Defense Staff	TCTP	2014	15	Jordan	JICA				
			Maintenance of Fire Engine Pumps & Operational Equipment for Palestinian Civil Defense Staff	TCTP	2014	10	Jordan	JICA				
			Firefighting and Rescue Techniques for Palestinians - Capacity Building for Civil Defense Centers Commanders	TCTP	2013	20	Jordan	JICA				
			Firefighting and Rescue Techniques for Palestinians - Dealing with Higher Building Fire & Accidents	TCTP	2013	25	Jordan	JICA				
			Firefighting and Rescue Techniques for Palestinians - Investigation of Fire Causes	TCTP	2013	20	Jordan	JICA				
			Firefighting Teams Command for Palestinian Civil Defense Staff in Palestine	TCTP	2013	25	Jordan	JICA				
			Crime Prevention and Criminal Justice (Senior Seminar)	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA				
			Governance-Democratic Institutions	Central Elections Commission	Seminar on National Assembly and Election	Training in Palestine Training in Japan	2014-13	4	Japan	JICA		
					Legislative and Electoral Administration	Training in Japan	2015	2	Japan	JICA		
	Local Governance	(Needs not identified)							Govt Capacity			
		Ministry of Local Government	Improvement of Local Governance System (Phase 2)	Technical cooperation project	Ju. 2012 - Mar. 2014		Japan	JICA				
		Jericho municipality	Technical Assistance and Capacity Project grant for the Jericho Sanitation Project	Technical cooperation project	Dec. 2012 - Mar. 2018		Japan	JICA				
		Ministry of Local Government	The Project for the Improvement of Solid Waste Management in the West Bank	- Project grant - Technical assistance	Dec. 2012 - Jul. 2015		Japan	JICA				

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description					Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization		
		Jericho municipality under the supervision of Palestinian Water Authority	Jericho Wastewater Collection, Treatment System and Reuse Project	- Project grant - Technical assistance	Feb. 2011 - Jan. 2015		Japan	JICA		
		Ministry of Finance	Project for Improvement of Local Finance System in Palestine.	Technical cooperation project	Oct. 2012 - Sep. 2016		Japan	JICA		
		Ministry of Local Government	Project for Technical Assistance in Solid Wastes Management.	Technical cooperation project	Jan. 2015- Jun. 2018		Japan	JICA		
			Development of Recycling Policy	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA		
			Comprehensive Waste Management (C) (D (in 2014))	Training in Japan	2017 and 14	3	Japan	JICA		
			Capacity development of Local government for Community Rebuilding in Conflict-Affected Countries	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA		
			Enhancement of Solid Waste Management Capacity (Advance, Planning and Policy)(D)	Training in Japan	2016	1	Japan	JICA		
			Management of Composting Project (A)	Training in Japan	2013-15	6	Japan	JICA		
			Training in Japan for Solid Waste Management	Country Focus training in Japan	2015	5	Japan	JICA		
	Health	Ministry of Health - Training for medical personnel on advanced medical practices - General training for medical care providers							People's Livelihood	
		Ministry of Health	Project for the Establishment of the Palestinian National Rehabilitation Center	- Project grant - Technical assistance	2013-2018		Korea	KOICA UNODC		Project grant: US\$ 5.0 million
			Program for Specialist Health of Care -Associated Infection Control and Prevention (B)	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA		
			Medical Equipment Maintenance	Training in Japan	2016	1	Japan	JICA		
			Capacity Development on Health Systems Planning	Training in Japan	2016	1	Japan	JICA		
			Control of Cross Hospital Infection for Middle East	TCTP	2013-16	14	Egypt	JICA		
			Toward TB Elimination	TCTP	2015	4	Egypt	JICA		
			Jericho Sanitation Project	Country focus training in Japan	2013	11	Japan	JICA		
			Tuberculosis Control	TCTP	2013	4	Egypt	JICA		
	Refugee and socially vulnerable people	Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization	Refugee Camp Improvement Project in Palestine	Technical cooperation project	Dec. 2016- Dec. 2019		Japan	JICA		
		UNRWA and UNIC	Emergency grant aid for Assistance to the Gaza Strip	ODA grants	2014		Japan	MoFA		ODA grants: US\$ 5.5 million
		Japanese NGOs	Emergency grant aid for Assistance to the Gaza Strip	ODA grants	2014		Japan	MoFA		ODA grants: US\$ 2.2 million
		JICA alumni society in Palestine.	Emergency grant aid for Assistance to the Gaza Strip	ODA grants	2014		Japan	MoFA		ODA grants: US\$ 0.8 million
		UN organizations (UNRWA, UNICEF, WFP etc.) and Japanese NGOs	Assistance to the Gaza Strip	ODA grants	2015 and 17		Japan	MoFA		ODA grants: US\$ 69.5 million
		UNRWA	Assistance to the Palestinian refugees	ODA grants	2016		Japan	MoFA		ODA grants: US\$ 32 million
		UNICEF	Assistance in health, protection, education and other sectors, to help socially vulnerable and marginalized people including children	ODA grants	2016		Japan	MoFA		ODA grants: US\$ 3 million
			Social participation and Livelihood of Persons with disabilities through community- based inclusive Approach (B)	Training in Japan	2015-17	5	Japan	JICA		
			Education System for Children with Disability	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA		
			Development of Leadership & Networking of persons with Disabilities	Training in Japan	2016	1	Japan	JICA		
			Economic Empowerment of Persons with Disabilities through a Community-based Employment Support	Training in Japan	2013-14	4	Japan	JICA		
	Disaster	Jerusalem Governorate	Comprehensive disaster risk management	Training in Palestine	Jan. 2013- Feb. 2013	2	Japan	JICA		
			Disaster Action & Management (Palestine)	Training in Korea	Feb. - Mar. 2015	15	Korea	KOICA	Future Resources Institute	
			Capacity Building Program for Disaster Response and Management(Palestine)	Training in Korea	Sep. 2017	22	Korea	KOICA	National Civil Defense and Disaster Management Training Institute	
			Disaster Risk Reduction and Management	Training in Japan	2017	2	Japan	JICA		

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
			Disaster Risk Reduction and Response	TCTP	2015	2	Singapore	JICA			
			Comprehensive Disaster Risk Management (B)	Training in Japan	2013	1	Japan	JICA			
			Capacity developing in Meteorology (Observations)	TCTP	2017	11	Jordan	JICA			
	Development Aid		Capacity Building Program on Development Aid (Palestine)	Training in Korea	Nov. 2015	10	Korea	KOICA	Korea International Development Cooperation Center		
			Non-project grant		2010-14		Japan	MoFA		Non-project grant: US\$ 63 million	
	Financial assistance	World bank	Financial assistance		2012-2016		Japan	MoFA		Financial assistance: US\$ 98 million	
Economic Development	ICT	Palestine IT Association (not yet visited)								Economic Growth	
		Ministry of Telecom and Information Technology - Training for the Computer Emergency Response Team (CERT) - Training on cyber security									
		Ministry of Telecommunication and Information Technology United Nations Relief and Works Agency	Palestine Start-up Support (PaSS) Program	Technical cooperation project	2015-2019			Korea Belgium	KOICA Belgian Development Agency		Technical cooperation project: US\$ 7.0 million
		Ministry of Foreign Affaires	Project of Advanced Administration Management System with Security Network for the MOFA, Palestine	Technical cooperation project	2018-2020			Korea	KOICA		Technical cooperation project: US\$ 2.2 million
			Innovation-based Policy and Management (Palestine)	Training in Korea	2016-17	15		Korea	KOICA	Global Management Research Institute	
			IT Course	TCTP	2017	2		Jordan	JICA		
			Capacity Building for ICT project planning (ex, egovernment, e-education, e-health ,e-agriculture, etc.)	Training in Japan	2017	1		Japan	JICA		
			ICT for improvement of Government Capacity and Services (B) (IT architect)	Training in Japan	2017	3		Japan	JICA		
	Water	Palestinian Water Authority - Desalination system operation and maintenance - Waste water treatment facilities operation and maintenance							JICA		People's Livelihood
		Palestinian Water Authority	The Project for Strengthening the Capacity of Water Service Management in Jenin Municipality	Technical cooperation project	Sep. 2017- Sep. 2020			Japan	JICA		
			Water Supply Administration for Better Management of Water supply services (A)	Training in Japan	2016-17	3		Japan	JICA		
			Operation and Maintenance of Sewerage system (C) (B)	Training in Japan	2013-17	6		Japan	JICA		
			Non-Renue Water Management (Leakage Control)(A)	Training in Japan	2014 and 16	2		Japan	JICA		
			Ground Water and Artificial Recharge Integrated Water Resources Management(A)	TCTP Training in Japan	2014-16 2015	11 1		Egypt Japan	JICA JICA		
	Finance	Palestine Monetary Authority (PMA) - Microfinance based on Islamic finance principles/methods, MFI governance, related regulatory issues, Risk management for MFIs, Social performance management, International best practices									Economic Growth
	Infrastructure	1) Palestinian Economic Council for Development & Reconstruction (PECDAR) 2) Ministry of Health									Economic Growth
Agriculture	Ministry of Agriculture - Comprehensive training or Subject Matter Specialists (SMS), covering from production to marketing									Economic Growth	
	Ministry of Agriculture, National Agriculture Research Center (NARC)	The Project on Improved Extension for Value- Added Agriculture in the Jordan River Rift Valley	Technical cooperation project	Sep. 2011 - Sep. 2015			Japan	JICA			
		Project for Improved Extension for Value-Added. Agriculture 2	Technical cooperation project	Jul. 2016 - Sep. 2021			Japan	JICA			

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
		General Directorate of Extension & Rural Development, Ministry of Agriculture	Project for Introduction of Advanced Agricultural Technologies and Innovations for Palestinian Agriculture by Regional Cooperation SMSs' capacity to provide technical advises to extension agents is enhanced.	Technical cooperation project	Feb. 2017- Jan. 2020		Japan, Israel, and Jordan	JICA			
		Palestine Polytechnic University	Project for the Establishment of the Palestine-Korea Biotechnology Center	- Project grant - Technical assistance	2013-2018		Korea	KOICA	Konkuk University		Project grant: US\$ 3.0 million
			Soil Diagnosis Technology for Sustainable Agriculture Production and Environmental Conservation	Training in Japan	2016-17	2	Japan	JICA			
			Appropriate Management of Land and Water Resources for Sustainable Agriculture in Arid /Semi -Arid Regions	Training in Japan	2015-17	4	Japan	JICA			
			Strengthening Safety Management System of Agriculture Products	Training in Japan	2016	1	Japan	JICA			
			Pest Free Area	TCTP	2016	15	Jordan	JICA			
			Pest Risk Analysis	TCTP	2016	15	Jordan	JICA			
			Post Harvest Technology	TCTP	2016	15	Jordan	JICA			
			Soil Diagnosis Technology for Sustainable Agricultural Production and Environmental Conservation	Training in Japan	2015	1	Japan	JICA			
			Development of Agriculture Cooperatives and Improvement of Management Capacity	Training in Japan	2014-15	2	Japan	JICA			
			Agriculture Extension Planning and Management	Training in Japan	2015	1	Japan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Harvest Techniques)	TCTP	2015	8	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Advanced Beekeeping & Management)	TCTP	2015	22	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Plant Quarantine Procedures at Crossing Borders)	TCTP	2015	10	Jordan	JICA			
			Extension, Research and Marketing Improvement for Agriculture (B)	Country Focus Training in Japan	2014	12	Japan	JICA			
			Water saving irrigation technology	TCTP	2014	9	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Plant Micro Propagation)	TCTP	2014	8	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Production & Breeding Queen Bees)	TCTP	2014	14	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Field Veterinarians)	TCTP	2014	12	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agricultural Research & Development (Lab Technician)	TCTP	2014	4	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agriculture and Development - Stage (I) Analysis of Agriculture Policies	TCTP	2013	18	Jordan	JICA			
			Capacity Building for Agriculture and Development - Stage (II) Management of Agric Experiments Stations	TCTP	2013	6	Jordan	JICA			
	Tourism & Antiquities	Ministry of Tourism and Antiquities - Language training for tour guides - Training on tourism-related services such as homestay - Training on tourism development and promotion									
		Ministry of Tourism and Antiquities - Training of Tourism police									
		Ministry of Tourism and Antiquities :	The Project for the Construction of the Protective Shelter and the Presentation of the Great Bath at Hisham's Palace, Jericho	- Project grant - Technical assistance	Sep. 2016 - Dec. 2020		Japan	JICA			Project grant: US\$ 1.1 million
			Project for Sustainable Tourism Development through Public Private Partnership (Phase 2)	Technical cooperation project	Jun. 2013 - Jun. 2016		Japan	JICA		Economic Growth	

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
			Cooperation between KOICA and JICA for Tourism Promotion for Korean Market (As a part of Project for Sustainable Tourism Development through Public-Private Partnership (Phase 2))	Training in Korea	2015	10	Japan & Korea	JICA & KOICA			
			Capacity Development for Sustainable Tourism Development through Public Private Partnership	Technical cooperation project	Mar. 2017- Mar. 2019		Japan	JICA			
			Tourism Promotion and marketing : Targeting the Japanese Market (B)	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA			
			Tourism Development policies	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA			
			Museums and Community Development	Training in Japan	2016	2	Japan	JICA			
			Tourism Development through Appropriate Management of the World Heritage Site (B)	Training in Japan	2016 2015	3	Japan	JICA			
			Development of Ecotourism in Middle East Countries	TCTP	2016	5	Egypt	JICA			
			Tourism Promotion and Marketing	Training in Japan	2015	1	Japan	JICA			
			Tourism destination Marketing under cooperation between the public and private sectors (B)	Training in Japan	2015 2014	3	Japan	JICA			
			Human resource Capacity Development on 'Japanese Hospitality, Omotenashi' in Tourism	Training in Japan	2015	1	Japan	JICA			
			Tourism Promotion - CBT	Country focus training in Japan	2015	18	Japan	JICA			
			Comprehensive Museology	Training in Japan	2014 2013	3	Japan	JICA			
			Tourism Promotion & Marketing: Targeting the Japanese Market (A)	Training in Japan	2014 2013	2	Japan	JICA			
			Study Tour for Tourism Project	Country focus training in Japan	2014	12	Japan & Malaysia	JICA			
			Sustainable Tourism Development for the Middle East Region	Area Focus Training in Japan	2013	2	Japan	JICA			
			Study Tour for Tourism Project	Country focus training in Japan	2013	11	Japan	JICA			
			The Development of Ecotourism in Middle East Countries	TCTP	2013	3	Egypt	JICA			
	SMEs	1) Ministry of Telecom and Information and Technology 2) Ministry of Women Affairs 3) Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization - SMEs development - Entrepreneurship development - IT (Cyber security)							Economic Growth		
		Federation of Palestinian Chamber of Commerce - Public Relations Staff Training - Gender Unit Staff Training - IT Department Training - Vocational Training Staff Training - Financial Managers Training - Managers Training - Customer Care and Customer Services Staff Training									
		Ministry of National Economy, MSME Development Agency	Project for Business Development Service (BDS) Enhancement for MSMEs	Technical cooperation project	Sep. 2013- Sep. 2016		Japan	JICA			
			Enhancing SMEs Support Capacity through Learning Quality and Productivity Improvement (KAIZEN) (B)	Training in Japan	2017	1	Japan	JICA			
			Small and Medium Enterprise Development Policies (A)(B)	Training in Japan	2017 and 13	2	Japan	JICA			
			Local Industry Development in Agricultural Regions by Strengthening Capacity of Management & Marketing (A)	Training in Japan	2013-14	3	Japan	JICA			

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
			Enhancement of the Ability to Support SMEs for Improvement of their Product Quality and Productivity	Training in Japan	2014	1	Japan	JICA			
			SMEs Promotion in Japan	Country focus training in Japan	2014	5	Japan	JICA			
			Business Development Services	Country focus training in Japan	2014	9	Japan	JICA			
		Palestinian Industrial Estates and Free Zones Authority (PIEFZA)	The project for institutional strengthening of PIEFZA for the agro-industrial park in Jericho	Technical cooperation project	Sep. 2010 - Sep. 2013		Japan	JICA			
			Project for Strengthening Incentive Service and Management Function for Jericho Agro-Industrial Park	Technical cooperation project	Mar. 2014 - Feb. 2018		Japan	JICA			
		Special Economic Zone (SEZ) and Industrial Zone (IZ) Development for promotion Foreign Direct Investment (A)	Special Economic Zone (SEZ) and Industrial Zone (IZ) Development for promotion Foreign Direct Investment (A)	Training in Japan	2017 2016	4	Japan	JICA			
			Capacity Development for Investment promotion (B)	Training in Japan	2017	2	Japan	JICA			
			Develop Market Oriented Export Promotion Strategy/Marketing Strategy (E)	Training in Japan	2017 2016	2	Japan	JICA			
			Export Marketing Technique and Export Plan	TCTP	2013, 15 and 16	10	Egypt	JICA			
			Strategic Planning and Management on Developing Industrial Parks in Japan	Country Focus training in Japan	2015	2	Japan	JICA			
			Supporting private business including JAIP's tenants	ODA grants			Japan	MoFA			
			Training for Photovoltaic Systems	Country Focus Training in Japan	2015-17	18	Japan	JICA			
		Sustainable economic development Standardization	Palestine Energy Authority	Standardization and Conformity Assessment System (Palestine)	Training in Korea	Apr. - May 2015		Korea	KOICA	Korean Standards Association	
		Young People and Women	Education	Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization - Scholarship for higher studies within Palestine (i.e. domestic institutions)							People's Livelihood
				Ministry of Education	Educational administration, financial system and school management for expansion of basic education in Middle East	Training in Palestine (suspended)	Sep. 2013 - Oct. 2013	10	Japan	JICA	
Ministry of Education and Higher Education	Palestine-Japan Education Cooperation for mathematics and science Curriculum Development(PAJEC)			Curriculum Development for Math & Science	Counterpart Training	2017		Jordan	JICA		
				Kufr Nima' Industrial School	Technical cooperation project - Project grant	2015		Korea	KOICA		
Jenin Municipality	Project for the Establishment of the Youth Center in Jenin			- Project grant - Technical assistance	2013-2018		Korea	KOICA			
Educational Administration, Financial System and School Management for Expansion of Basic Education in Middle East	Early Childhood Education For Middle East Countries			Educational Administration, Financial System and School Management for Expansion of Basic Education in Middle East	Training in Japan	2013, 15 and 16	7	Japan	JICA		
				Student Centered Learning in Science Education in Palestine	TCTP	2014	126	Jordan	JICA		
				Student Centered Learning in Science Education in Palestine - Core Team A	TCTP	2013	25	Jordan	JICA		
				Student Centered Learning in Science Education in Palestine - Core Team A and Core Team B	TCTP	2013	25	Jordan	JICA		
				Student Centered Learning in Science Education in Palestine - Microteaching Training for Core Team B	TCTP	2013	25	Jordan	JICA		
				Student Centered Learning in Science Education in Palestine - On the Job Training for Core Team B and Monitoring	TCTP	2013	25	Jordan	JICA		

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
			Student Centered Learning in Science Education in Palestine - On the Job Training for Core Team B	TCTP	2013	25	Jordan	JICA			
	TVET	Palestinian Federation of Industry 1) Training for private companies such as BDS, quality control, and KAIZEN 2) Agribusiness training such as Post-harvest management, processing, marketing, packaging and labeling technique required at the international market 3) Recycling 4) Metal industry training for workers 5) Textile industry training for both industrial development and women empowerment 6) Market needs analysis								Economic Growth	
			Project for Building Resilience amongst Gaza's Youth through Technical and Vocational Courses, and Short-term Employment Opportunities	Technical cooperation project	2017-2018		Korea	KOICA			Technical cooperation project: US\$ 3.7 million
		UNRWA	Korean Initiative 'Better Life for Girls 'Contributes for UNRWA's Technical and Vocational Education and Training Programme in Gaza	Financial assistance	2016		Korea	KOICA			Financial assistance: US\$ 3.6 million
			Food Inspection and Food Quality Control (Food Safety and Food Inspection System)	TCTP	2014	24	Jordan	JICA			
			Food Inspection and Food Quality Control (Food Quality Control)	TCTP	2014	14	Jordan	JICA			
			Food Inspection and Food Quality Control (Food Standards and Regulations)	TCTP	2014	13	Jordan	JICA			
	Women	Ministry of Women Affairs Ministry of National Economy - Women's entrepreneurship development								Economic Growth	
		Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization Ministry of Women Affairs - Gender mainstreaming - Empowerment of women								People's Livelihood	
			Empowerment of Rural Women	Training in Japan	2015-16	2	Japan	JICA			
			Gender Mainstreaming Policies for Government Officers (A)	Training in Japan	2016-17	2	Japan	JICA			
Others			Numerical Weather Prediction and Seasonal Forecasting	TCTP	2017	3	Jordan	JICA			
			Energy Efficiency and Conservation and Governmental Promotion (A)	Training in Japan	2016	1	Japan	JICA			
			Distribution System Protection	TCTP	2016	11	Jordan	JICA			
			Substation Operation and Maintenance (Phase 2)	TCTP	2016	24	Jordan	JICA			
			Design , Testing and Fault location of Underground Power Cables	TCTP	2016	10	Jordan	JICA			
			Planning of Distribution System	TCTP	2016	12	Jordan	JICA			
			Maintenance of 3311KV substation	TCTP	2016	12	Jordan	JICA			
			Distribution Transformer Testing Maintenance	TCTP	2016	6	Jordan	JICA			
			Load Forecasting	TCTP	2016	10	Egypt	JICA			
			Quality Management System and Internal Audit	TCTP	2016	9	Egypt	JICA			
			Warehouse Management and Database Master	TCTP	2016	9	Egypt	JICA			
			Project Management Professional	TCTP	2016	11	Egypt	JICA			
			Institutional capacity building and technical skill improvement on Electricity	TCTP	2015	18	Jordan	JICA			

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
			Electricity Training for Palestinian (Human Resources Management)	TCTP	2015	9	Egypt	JICA			
			Electricity Training for Palestinian (Time Management)	TCTP	2015	8	Egypt	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Skills Improvement on Electricity (Power Transformers Maintenance)	TCTP	2015	9	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Skills Improvement on Electricity (HV/MV Substation Design & Construction)	TCTP	2015	10	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Skills Improvement on Electricity (Safety for Electrical Workers)	TCTP	2015	10	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Skills Improvement on Electricity (Calibration Testing of CB 33kv)	TCTP	2015	12	Jordan	JICA			
			Policy Planning for Energy Efficiency & Conservation (A)	Training in Japan	2014	1	Japan	JICA			
			Energy-Saving Technology & Governmental Promotion	Training in Japan	2014	1	Japan	JICA			
			Capacity Building and Technical Skill Improvement on Electricity for Palestine	TCTP	2014	17	Jordan	JICA			
			Capacity Building on Electricity for Palestine - Distribution, Operating and Maintenance	TCTP	2014	11	Jordan	JICA			
			Capacity Building and Technical Skill Improvement on Electricity for Palestine (maintenance& constructions)	TCTP	2014	15	Jordan	JICA			
			Capacity Building and Technical Skill Improvement on Electricity for Palestine - Technical Inspection of House	TCTP	2014	11	Jordan	JICA			
			Capacity Building and Technical Skill Improvement on Electricity for Palestine - Distribution Earthing System Design	TCTP	2014	15	Jordan	JICA			
			Capacity Building and Technical Skill Improvement on Electricity for Palestine - SCADA Advanced	TCTP	2014	15	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Improvement on Electricity- Stage (II) MV Live Line Maintenance	TCTP	2013	12	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Improvement on Electricity- Stage (III) Distribution of Protection for Engineers	TCTP	2013	6	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Improvement on Electricity- Stage (I) Fiber Optics for Technicians & Engineers	TCTP	2013	11	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Improvement on Electricity- Stage (III) Cable Jointing	TCTP	2013	11	Jordan	JICA			
			Institutional Capacity Building and Technical Improvement on Electricity- Stage (IIII) Distribution Protection for Technicians	TCTP	2013	16	Jordan	JICA			
			Metrological Training	TCTP	2015	8	Jordan	JICA			
			Environmental education	Training in Japan	2015	1	Japan	JICA			

添付資料1-2 : CEAPAD参加国(東南アジア)のパレスチナ支援実績

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks	
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency			
Public Sector	Public Administration	1) General Personnel Council (GPC) 2) Public Finance Institute (PFI) 3) General Authority of Civil Affairs (GACA) 4) Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization - Basic public sector training for public sector personnel 5) Ministry of Interior - Training for Palestinian Interpol team which has recently been formed after becoming a full member of the International Police Organization								Govt Capacity		
			Cyber Crime Workshop	Group Training in Indonesia	2016	10	Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	Indonesian National Police			
		Anti-Corruption Commission	Training for anticorruption	TCTP (Country focused)	2015	17	Malaysia		Malaysia Anti Corruption Academy (MACA)			
		Ministry of Planning, Ministry of Tourism and Antiquities, Ministry of National Economy, Ministry of IT	Economic plan and development	TCTP (Country focused)	2015	14	Malaysia		National Institute of Public Administration (INTAN)			
			Study visit on public administration	Study visit to Thailand	2015	1	Thailand	Thailand International Cooperation Agency				
		Ministry of Planning	Seminar for governance	TCTP (Country focused)	2014	13	Malaysia		National Institute of Public Administration (INTAN)			
		Anti-Corruption Commission	Training for anticorruption	TCTP (Country focused)	2013	20	Malaysia		Malaysia Anti Corruption Academy (MACA)			
			Study visit on public administration	Study visit to Thailand	2013	2	Thailand	Thailand International Cooperation Agency				
	Governance-Democratic Institutions											
	Local Governance	(Needs not identified)								Govt Capacity		
	Health	Ministry of Health - Training for medical personnel on advanced medical practices - General training for medical care providers									People's Livelihood	
			Maternal Child Health	TCTP	2016	4	Indonesia		Ministry of Health Ministry of State Secretariat (SETNEG)			
			Training on public health	Training in Thailand	2016	2	Thailand	Thailand International Cooperation Agency				
		Ministry of Health	Construction of hospital in Gaza strip	Grant	2015		Indonesia				\$15 Million	
			Training on public health	Training in Thailand	2014	1	Thailand	Thailand International Cooperation Agency				
	Refugee and socially vulnerable people	UNRWA	Assistance to refugees	Grant	Since 1970s		Thailand	Ministry of Foreign Affairs				
		UNRWA	Food aid for Palestinian refugees	Grant	2016		Malaysia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs		\$130,000	
		UNRWA & Humanitarian affairs, OIC	Financial contribution	Grant	Since 1980s		Malaysia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs			
	Disaster		Training on Natural Resources and Environment	Training in Thailand	2014	1	Thailand	Thailand International Cooperation Agency				
	Development Aid	Palestine International Cooperation Agency (PICA)	Study on International Cooperation	Study visit to Thailand	2016	7	Thailand	Thailand International Cooperation Agency	Thailand International Cooperation Agency			
Financial assistance												
Economic Development	ICT	Palestine IT Association (not yet visited)								Economic Growth		
		Ministry of Telecom and Information Technology - Training for the Computer Emergency Response Team (CERT) - Training on cyber security										

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
	Water	Palestinian Water Authority - Desalination system operation and maintenance - Waste water treatment facilities operation and maintenance								People's Livelihood	
	Finance	Palestine Monetary Authority (PMA) - Microfinance based on Islamic finance principles/methods, MFI governance, related regulatory issues, Risk management for MFIs, Social performance management, International best practices								Economic Growth	
		Palestinian Monetary Authority	2nd training for Islamic finance	TCTP (Country focused)	2014	15	Malaysia		Malaysia National Bank		
	Infrastructure	1) Palestinian Economic Council for Development & Reconstruction (PECDAR) 2) Ministry of Health								Economic Growth	
		Palestine Trust Fund (Construction of child hospital, Mosque, Office of the Minister for Gaza Strip, Vocational school, etc.)		Grants	Until 2021		Malaysia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs		\$2Million
		Policy of road and building construction		Training in Indonesia (Country focused)	2014	14	Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Public Works and Housing		
	Agriculture	Ministry of Agriculture - Comprehensive training or Subject Matter Specialists (SMS), covering from production to marketing								Economic Growth	
		Ministry of Agriculture	Strengthening of the artificial insemination management and conservation of livestock genetic resources for Palestine	TCTP (Country focused)	2017		Indonesia				
		Ministry of Agriculture	Training for medical herbs	TCTP (Country focused)	2016		Indonesia		Agricultural Human Resource Development Agency, Ministry of Agriculture		
		Ministry of Agriculture	Hydroponics	TCTP (Country focused)	2016	20	Indonesia		Agricultural Human Resource Development Agency, Ministry of Agriculture		
			Training on the agricultural sector	Training in Thailand	2016	2	Thailand	Thailand International Cooperation Agency			
		Ministry of Agriculture	Training for AI of small ruminants with frozen semen method	TCTP (Country focused)	2014	10	Indonesia		National Livestock AI Center		
		Ministry of Agriculture	Training for semi-tropical and tropical fruit production	TCTP (Country focused)	2014	15	Malaysia		Malaysian Agricultural Research and Development Institute (MARDI)		
			Training in the agricultural sector	Training in Indonesia (Country focused)	2014		Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Agriculture		
			Study visit on the agricultural sector	Study visit to Thailand	2013	6	Thailand	Thailand International Cooperation Agency			
	Tourism & Antiquities	Ministry of Tourism and Antiquities - Language training for tour guides - Training on tourism-related services such as homestay - Training on tourism development and promotion									
		Ministry of Tourism and Antiquities - Training of Tourism police									
			Training for industrial zone management(CEPAD)	TCTP (Country focused)	2017	4	Singapore				
			Training on tourism promotion, tourism product development, management of tourists, etc.	Training in Indonesia (Country focused)	2016	20	Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	Bandung Tourism Institute, Ministry of Tourism,		
			Community Based Tourism	Training in Malaysia	2016	1	Malaysia	Permanent Committee of Social and Economic Cooperation (COMSEC), OIC	Islamic Tourism Centre (ITC), Ministry of Tourism and Culture,		

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
		Ministry of Tourism and Antiquities, Holy Land Incoming Tour Operator Association (HLITOA), Palestine Society of Tourism & Travel Agents(PSTTA)	Training on hospitality for tourism service	TCTP (Country focused)	2016	10	Thailand	Thailand International Cooperation Agency (TICA), Tourism Department			
		Ministry of Tourism and Antiquities, Holy Land Incoming Tour Operator Association (HLITOA), Palestine Society of Tourism & Travel Agents(PSTTA)	Training on regulation and standardization for tourism products and service	TCTP (Country focused)	2015	9	Thailand	Thailand International Cooperation Agency (TICA), Tourism Department			
			Training on tourism promotion, tourism product development, management of tourists, etc.	Training in Indonesia (Country focused)	2015	50	Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	Bandung Tourism Institute, Ministry of Tourism,		
			Attraction of foreign tourists/site visit of CBT activity	TCTP (Country focused)	2014	10	Malaysia		Malaysia Productivity Cooperation (MPC)		
		Ministry of Tourism and Antiquities, Holy Land Incoming Tour Operator Association (HLITOA), Palestine Society of Tourism & Travel Agents(PSTTA)	Mission for cooperation program development in tourism sector (Thailand)	Study visit to Palestine	2014		Thailand	Thailand International Cooperation Agency (TICA), Tourism Department			6 Thai mission members visited Palestine.
		Ministry of Tourism and Antiquities, Holy Land Incoming Tour Operator Association (HLITOA), Palestine Society of Tourism & Travel Agents (PSTTA)	Mission for cooperation program development in tourism sector (Palestine)	Study visit to Thailand	2014	7	Thailand	Thailand International Cooperation Agency (TICA), Tourism Department			
			International disaster management	TCTP (Country focused)	2014	3	Singapore				
			Environment plan for sustainable tourism	TCTP (Country focused)	2013	2	Singapore				
	SMEs	1) Ministry of Telecom and Information and Technology 2) Ministry of Women Affairs 3) Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization - SMEs development - Entrepreneurship development - IT (Cyber security)								Economic Growth	
		Federation of Palestinian Chamber of Commerce - Public Relations Staff Training - Gender Unit Staff Training - IT Department Training - Vocational Training Staff Training - Financial Managers Training - Managers Training - Customer Care and Customer Services Staff Training									
			Training for industrial zone management (CEPAD)		2017	4	Malaysia		SME Corporation Malaysia		
			Support for small and medium scale enterprises (productivity and quality improvement)	TCTP (Country focused)	2015	10	Malaysia		Malaysia Productivity Cooperation (MPC)		
		Ministry of National Economy, Federation of Palestinian Chambers of Commerce, Industry and Agriculture(FPCCIA)/Chamber of Commerce, Palestinian Federation of Industries (PFI)/trade association	Productivity and competitiveness enhancement through Total Quality Management (TQM) and KAIZEN	TCTP (Country focused)	2015	18	Malaysia		Malaysia Productivity Cooperation (MPC)		
			Support for small and medium scale enterprises (productivity and quality improvement)	TCTP (Country focused)	2014	8	Malaysia		Malaysia Productivity Cooperation (MPC)		
			Support for small and medium scale enterprises (productivity and quality improvement)	TCTP (Country focused)	2014	4	Malaysia		Malaysia Productivity Cooperation (MPC)		
			Small and medium scale enterprises development and microfinance	Training in Indonesia (Country focused) Training in Jordan	2013	27	Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	BRI (Bank Rakyat Indonesia)		
	Sustainable economic development		Community development through renewable energy generation	Study visit to Palestine	2017		Indonesia	JICA CEAFAM (Funding)	Institute Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan (IBEKA)		5 Indonesian mission members visited Palestine.
	Standardization										

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description						Japan's Policy	Remarks
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization	Implementing agency		
Young People and Women	Education	Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization - Scholarship for higher studies within Palestine (i.e. domestic institutions)								People's Livelihood	
		Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP)	Training in Malaysia	1980-2017	415	Malaysia	Ministry of Foreign Affairs				
		Singapore cooperation programme	Training in Singapore	2013-17	200	Singapore	Ministry of Foreign Affairs				
		Customized training course and study visits to Singapore	Training in Singapore	2013-17		Singapore	Ministry of Foreign Affairs				6 visits
		Post graduate scholarship (International relations)	Scholarship	2017	4	Singapore	Ministry of Foreign Affairs				
		Dharmasiswa: scholarship program for Non- degree short-term foreign students	Scholarship	2013-17	30	Indonesia	Bureau of Planning and International Cooperation, Ministry of Education and Culture	Bureau of Planning and International Cooperation, Ministry of Education and Culture			
		Outstanding Scholarship: scholarship program for undergraduate and graduate students	Scholarship	2013-17	14	Indonesia	Bureau of Planning and International Cooperation, Ministry of Education and Culture	Bureau of Planning and International Cooperation, Ministry of Education and Culture			
		Developing Countries Partnership Scholarship: scholarship program for undergraduate and graduate students	Scholarship	2014-17	9	Indonesia	Ministry of Research and H	Ministry of Research and Higher Education			
		Scholarship for training of diplomats	Scholarship	N/A		Indonesia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs			
		Training for human resource development in various sectors	Training in Indonesia	2018-17	1821	Indonesia	Ministry of Foreign Affairs				The number of participants include participants in trainings conducted in collaboration with donors, e.g. JICA.
		Scholarship for international students	Scholarship	2011-17	18	Vietnam					
	TVET	Palestinian Federation of Industry 1) Training for private companies such as BDS, quality control, and KAIZEN 2) Agribusiness training such as Post-harvest management, processing, marketing, packaging and labeling technique required at the international market 3) Recycling 4) Metal industry training for workers 5) Textile industry training for both industrial development and women empowerment 6) Market needs analysis							Economic Growth		
		Skills building programme on TVET	Study visit to Singapore Study visit to Palestine	2016 2017		Singapore	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Education and Higher Education			
	Women	Ministry of Women Affairs Ministry of National Economy - Women's entrepreneurship development							Economic Growth		
		Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization Ministry of Women Affairs - Gender mainstreaming - Empowerment of women							People's Livelihood		
Others		Palestine Airlines	Training for pilots	Training in Malaysia	2017	20	Malaysia	Ministry of Foreign Affairs	Malaysia Airline		
			N/A	Training in Thailand	2017	2	Thailand	Thailand International Cooperation Agency			
			Donation of fresh meet	Grant	2016		Malaysia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs		

Sector	Sub-sector (Newly created sectors* in red color)	Needs Identified in the Study (in blue color) and Implementing organizations on the Palestinian side	Project name	Project description					Japan's Policy	Remarks	
				Types of cooperation schemes	Period	Number of Palestinian Trainees	Country	Concerned organization			Implementing agency
			Assistance to the embassy of Palestine in Vietnam	Grant	Every year		Vietnam	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs		
			Assistance for the embassy of Palestine in Malaysia	Grant	Every year		Malaysia	Ministry of Foreign Affairs	Ministry of Foreign Affairs		300,000RM per year

添付資料 2: 中期計画(案)における実施が見込まれる案件のコンセプトペーパー(案)(英文)

目次

1. Palestinian Entrepreneurship Capacity Building	1
2. Training on Food & Beverage Service	5
3. Training on Room Division	8
4. Training Course on Sustainable Fish Farming through the Adoption of Artificial Insemination Technology	11
5. Training Course on quality tropical fruits through improving pre and post harvest technology ..	18
6. Professional Development for Human Resources for Health: Central Sterile Services Department (CSSD)	26
7. Training for the newly formed Palestinian Interpol team	30
8. Training on non-conventional water treatment	36
9. Islamic Microfinance Program for Palestine Monetary Authority (PMA)	39
10. Training on Leadership Development for Palestinian Officials	45
11. Building a Database for SDGs indicators in Palestine	50

Project Concept Paper

1. Palestinian Entrepreneurship Capacity Building

1. Type of Project/Sector		
Capacity Building (in the host country) and Technical cooperation (in Palestine).		
2. Sector		
Palestinian MSMEs.		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Ciputra Entrepreneurship Center/Global Entrepreneurship Network Indonesia		
6. Palestinian Institution, Department		
Ministry of National Economy- Aid and Program Department		
7. An overview of the needs		
<ul style="list-style-type: none"> ● There is a keen priority to respond to the entrepreneurs' needs to crystallize their business ideas and to learn new methodologies that enable them to successfully establish, expand and sustain their businesses by focusing on innovation and creativity. <p>Despite a Palestinian entity to support innovation and creativity is already established, still there is a considerable limitation facing the active supporting of the innovation and creativity in Palestine, mainly due to the absence of specialized practical mechanisms for creating a better understanding and application of innovation and creativity that may enhance the sustainability, and increase the ability of private sector enterprises to expand their profitability through innovative solutions.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● There is a need to create new businesses/markets opportunities. <p>As a result of developing commercially viable products / services that includes the ability to deal with current technology and digital revolution, as well as the development of new economic and commercial trend and consumer behavior requires a set of specific skills to collaborate with all stakeholders in the ecosystem.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● There is a need to create and develop innovative solutions to meet new businesses/markets requirements. <p>The Palestinian capacity to take strategic actions and to address regulatory compliance challenges need to be developed to response to the created paradigm shift where creativity and innovation usually become successful tools when facing market challenges and ensuring customer satisfaction. So there is a need to develop a methodology (tool) to verify the acceptance of the product / service in the market and to understand the needs of target customers, and thus to fully understand/apply processes leading to sustainable market</p>		

development.

8. Proposed project objectives

1. To create a better understanding on the importance of creativity and innovation in securing the sustainability, scalability, profitability and invest-ability of the business through creation of new innovative solutions.
2. To develop the participants' capability to identify and create new business opportunities in the market as the outcome of the newly customers' validated commercially viable products/services. This includes the capability to embrace the current technology and digital revolution as well as the development of new economic/business trend and consumer behaviour which require the participants to acquire a specific skill set to be used when collaborating with other ecosystem stakeholders.
3. To increase the participants' capability to optimize the readily available resources to become tools and vehicle to create and develop innovative solution to answer the market needs.
4. To develop participants' capability to take strategic actions to deal with the challenges of the regulatory compliance.
5. To create a new paradigm shift where creativity and innovation become a habit when addressing market challenges and ensuring customers' satisfaction.
6. To develop a systematic methodology (tool) to validate the product/service acceptance in the market to understand what the targeted customers' needs, hence to understand the market fully which results in the sustainable market development.

9. Proposed project details

- The below table summarizes the requested training:

Target Group	Problems faced	Training needs
<ul style="list-style-type: none">• Ministry's Staff and officers in the Regional Offices• Representatives of Palestinian private sector institutions• Palestinian Federation of Chambers of Commerce, Industry and Agriculture	Lack in the experience and knowledge about understanding of the essence of creativity and innovation as the fundamental of entrepreneurship.	<ol style="list-style-type: none">1. To increase the knowledge about the current macroeconomic situation to map the challenges where ideation and exploration processes take place to create systematic innovative solution.2. To learn how to analyze the existing bottlenecks and challenges that leads to the

(PFCCIA) and Palestinian Federation of Industries (PFI) in particular. <ul style="list-style-type: none"> • Representatives from Business Start-up Incubators. • Interested MSMEs. 		determination of scale up strategies for the business.
	Lack of awareness on the execution of the creative solution being developed through given tools as an integral part of the entrepreneurial strategy.	<ol style="list-style-type: none"> 1. To strengthen the skills needed to prepare a solid business model. 2. To enhance the understanding of the various ways to systematically develop a roadmap of business innovation. 3. To develop certain types of innovation model including the analyses of financial challenges and resourcing strategy which include the human capital, creativity and innovation budget. 4. To increase the capability to cope with regulatory challenges and obstacles.
	Lack of focus on the roll out strategy including the risks analyses and contingency plans to anticipate possible failures and alternative strategies to reach the goals and target.	<ol style="list-style-type: none"> 1. To includes possible strategic alliances with other team players in the ecosystem. 2. To execute the newly created innovative solutions.

- The total number of trainees: 30

- The schedule below summarizes:

Subjects	N. Of staff	Time needed	Place
The Notion of Entrepreneurship	3 trainees from MoNE. 7 trainees from PS representatives and business incubators. 20 trainees from SMEs.	3 WD	CEAPAD country
Establishment of Scale up Strategy	3 trainees from MoNE. 7 trainees from PS representatives and business incubators.	3 WD	CEAPAD country

	20 trainees from SMEs.		
Execution of Scale up Strategy	3 trainees from MoNE. 7 trainees from PS representatives and business incubators. 20 trainees from SMEs.	3 WD	CEAPAD country

10. Proposed timeframe for implementation

The Notion of Entrepreneurship + Establishment of Scale up Strategy: 1/7/2018-6/7/2018

Execution of Scale up Strategy:

21/7/2018-24/7/2018

11. Other comments

- 1- Number of trainees was identified to be 30 based on the keen need to include as much as possible of relevant parties that are directly involved with current innovation and creativity issues due to the limitations that we faced with regards to needs highlighted above.
- 2- There is a need to combine the first and the second training subjects at one timeframe, thus to facilitate the knowledge transfer, to accelerate the training process and to reduce the related cost, addressing the need to conduct a pre-training workshop in Palestine that should deal with the fulfillment of valid specific requirements, i.e. actual practical cases on Palestinian SMEs or innovative ideas that need to be explored or developed.
- 3- There should a clear distinction between the assignments designed for serving the purposes of the overall training, while the training includes participants from different backgrounds, roles and institutional mandates, i.e. participants from public sector will not be requested to develop actual business cases as they do not have real businesses.
- 4- Each participant from either MoNE, or from the private sector institution is obliged to train at least five Palestinian entrepreneurs after the accomplishment of the training, within a period of one year. It is preferable to add a one-day TOT in the training program.

Project Concept Paper

2. Training on Food & Beverage Service

1. Type of Project/Sector		
Training Course in Malaysia		
2. Sector		
Tourism		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Islamic Tourism Centre (ITC), Malaysia	Japan International Cooperation Agency (JICA)	USD 55,000.00
6. Palestinian Institution, Department		
Ministry of Tourism and Antiquities, Palestine		
7. An overview of the needs		
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Need for establishing the tourism and hospitality industry in Palestine: To attract more tourists to Palestine. ▪ Need for enhancing knowledge and skills: To prepare the Palestinian tourism industry players with the knowledge and skills required in order to serve the tourism sector especially in the hotel industry. ▪ Need for strengthening the quality of workforce: To equip the workforce with the up to date information, skills and techniques in the tourism and hospitality sector. ▪ Need for learning and exploring the best practices: To learn and experience the best practices in tourism and hospitality industry that has been implemented by other countries. 		
8. Proposed project objectives		
<p>To provide training to the tourism industry players such as hoteliers in Palestine. At the end of the training, participants should be able to:</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ To equip participants with the fundamentals required in preparing a dining room and delivering the basic service to guests. ▪ To provide participants with the understanding of the main work organization required in F&B as well as practice the basic techniques related to the service. ▪ To provide participants with the understanding of methods of production and service techniques of beverages as this will help participants in dealing with upselling and guest advice. ▪ To allow participants to apply all the techniques and methods in a semi-simulated environment where classes are planned to progressively follow industry functioning and enhance participants organizational skills. 		

- To learn about restaurant design and layout as well as the functional considerations involved in restaurant ambiance, and the features that can help to create an ambiance depending on the restaurant type.
- To learn what skills and knowledge are needed to be able to manage a restaurant effectively with proper use of resources.

9. Proposed project details

The below table summarizes the requested training:

Target Group	Problems faced	Training needs
i. Those in the hotel industry who has not yet been exposed to food and beverage operations. ii. Tourism officers who are involved in development of hotel industry.	Lack of the experience and knowledge on food and beverage operation management.	i. Knowledge and skills on food and beverage operation management. ii. The role and function of the professional food and beverage personnel in the highly competitive hospitality industry.

- The total number of participants is about 20 pax.

Methodology:

- a) Instructional with facilitation;
- b) Self and group learning & reflection;
- c) Practical 'hands-on' learning through externship, site visits, case studies, etc;
- d) Individual and team presentations.

- The schedule below summarizes:

Subjects	No. of Staff	Time Needed	Place
Fundamental Food & Beverage Operation - Food & beverage operations - Duties and Key Position	5	1 day	Hotel/Training institution in Malaysia.
Beverage Study Theory & Practical - Classification of beverage services - Food & beverages service principle	5	1 day	
Restaurant Practical Training - Menu planning & design - Knowledge of food & beverage services - Practical training	10	2 days	
Mathematics for Hospitality	10	2 days	
Introduction to Hospitality Industry	10	2 days	
Grooming Class	10	2 days	
First Aid Class	5	1 day	
Professional Food & Beverage	10	3 days	

10. Proposed timeframe for implementation

2 weeks

11. Other comments

Project Concept Paper

3. Training on Room Division

1. Type of Project/Sector		
Training Course in Malaysia		
2. Sector		
Tourism		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Islamic Tourism Centre (ITC), Malaysia	Japan International Cooperation Agency (JICA)	USD 55,000.00
6. Palestinian Institution, Department		
Ministry of Tourism and Antiquities, Palestine		
7. An overview of the needs		
<ul style="list-style-type: none"> ▪ Need for establishing the tourism and hospitality industry in Palestine: To attract more tourists to Palestine. ▪ Need for enhancing knowledge and skills: To prepare the Palestinian tourism industry players with the knowledge and skills required in order to serve the tourism sector especially in the hotel industry. ▪ Need for strengthening the quality of workforce: To equip the workforce with the up to date information, skills and techniques in the tourism and hospitality sector. ▪ Need for learning and exploring the best practices: To learn and experience the best practices in tourism and hospitality industry that has been implemented by other countries. 		
8. Proposed project objectives		
<p>To provide training to the tourism industry players such as hoteliers in Palestine. At the end of the training, participants should be able to:</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ To define the basics of housekeeping management functions, principles. ▪ To provide an overview of the key issues of housekeeping and maintenance management. ▪ To examine the importance of housekeeping management knowledge when viewing fundamental organizational requirements and recognize housekeeping inventory skills required of managers. ▪ To compare and contrast various housekeeping inventory management methods or approaches. ▪ To allow participants to apply all the techniques and methods in a semi-simulated environment where classes are planned to progressively follow real work situation. 		

- To compare and contrast problem solving techniques and processes; and their applications to managing housekeeping operations.
- To explore and examine the origins, key elements and applicability of housekeeping management.

9. Proposed project details

The below table summarizes the requested training:

Target Group	Problems faced	Training needs
iii. Team Leaders, Supervisors, Senior Supervisors and Assistant Managers in Housekeeping. iv. Tourism officers who are involved in development of hotel industry.	Lack of the experience and knowledge on housekeeping operation management.	iii. Knowledge on housekeeping operation management. iv. The role and function of the professional housekeeper in the highly competitive hospitality industry.

- The total number of participants is about 20 pax.

Methodology:

- a) Instructional with facilitation;
- b) Self and group learning & reflection;
- c) Practical 'hands-on' learning through externship, site visits, case studies, etc;
- d) Individual and team presentations.

- The schedule below summarizes:

Subjects	No. of Staff	Time Needed	Place
Introduction to Room Division - How the Housekeeping Department fits into the Hotel Operation - The Role of the Professional Housekeeper	10	1 days	Hotel/Training institution in Malaysia.
Customer Relation & Service - Housekeeping Touch Points - The Housekeeper and customer satisfaction	10	1 days	
Accommodation Technique - Setting Standards for Sustainable Operations	10	2 days	
Front Office 1 & 2 - Managing housekeeping personnel	10	2 days	
Mathematics for Hospitality	10	2 days	
Grooming Class	10	2 days	
First Aid Class	5	1 day	
Practical Training - Practical training at the hotel	10	3 days	

10. Proposed timeframe for implementation

2 weeks

11. Other comments

Project Concept paper

4. Training Course on Sustainable Fish Farming through the Adoption of Artificial Insemination Technology

1. Type of Project/Sector		
Training in Indonesia		
2. Sector		
Fresh and brackish water fish farm management. Artificial insemination for fish. Fish nutrition Fish breeding Fish diseases		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Singosari National Artificial Insemination Centre, Directorate General of Livestock and Animal Health Services, Ministry of Agriculture	Japan International Cooperation Agency (JICA)	Total approx. 138.800 USD (The cost estimation is show in <u>Annex 3.</u>)
6. Palestinian Institution, Department		
Ministry of Agriculture		
7. An overview of the needs		
<p>In order to promote the development of fisheries sector and to maintain the supply for the market demand in Palestine, the Ministry of Agriculture of Palestine proposes the SNAIC to conduct “TRAINING COURSE ON SUSTAINABLE FISH FARMING THROUGH THE ADOPTION OF ARTIFICIAL INSEMINATION TECHNOLOGY”</p> <p>The National Agriculture Sector Strategy (NASS) 2017-2022, Palestinian Ministry of Agriculture, mentioned the needs of Enhancing Agricultural Services in aquaculture and fisheries production. The followings are targets set in NASS in the sector;</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ (80) fish ponds were built. ➤ (4) Ornamental fish production units created. ➤ (30) Agricultural extension officers trained in fish production. ➤ Area of land newly cultivated with/used for production of strategic and high-value crops, as well as livestock farms is increased. Percentage increase in the numbers of livestock, fish and beehives. ➤ By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers, pastoralists and fishers, 		

Current situation of fish culture in Palestine: One of the most critical constraints on developing aquaculture in the West Bank is the availability of trained workers. Although all the personnel of the ministry of agriculture are livestock engineers and some of them have received training, the general level of technical knowledge and experience is low. Locally produced and competitively priced feed, manufactured specifically to meet the nutrient requirements of intensive fish farming culture, is not available in the West Bank. This is not a serious constraint because high-quality feed can be imported or produced. Despite fish not being a traditionally consumed food in the Palestinian diet, the market potential is considerable, as the gap between consumption and production rate is very large.

The development of Aquaculture is one of the main strategic goals of Palestinian Ministry of Agriculture, it aims to achieve the optimal benefits from the local natural resources (water, land, and plants). So, we are trying to benefit from all water sources (salt, fresh, and brackish water) in order to increase the annual consumption rate from 3 kg per capita to 17 kg in which World Health Organization (who) recommended.

The main challenges of Aquaculture in Palestine are:

- High market prices (most of fish are imported from outside).
- Lack of expert in the field of aquaculture.
- Lack of infrastructure for fish production in Palestine.
- Restrictions on the fish sector, especially in the Gaza Strip.

In order to support and improve fish sector and increase fish production the ministry of agriculture implemented one project (Brazilian project) and allocated fund for new project (IDB (Islamic Development Bank) (project), the main goals for these projects are:

- Contribute to increase the average consumption per capita of fish meat from local production at affordable prices.
- Contribute to the reduction of fish prices by establishing new ponds for fish farming.
- Contributing to the reduction of the unemployment rate by creating job opportunities.
- To provide at least 15% of fertilizers for different crops.
- Providing special equipment for transporting fresh fish and fingerlings (suitable refrigerated cars).
- To introduce new fish kind in addition to the species currently present, such as mullet, carp, shrimp, catfish and other fish kinds which are suitable for fish farming in the region.
- Introduce ornamental fish in the Palestinian society.
- To ensure group working in deferent production stages.

Sub objectives:

1. Establishment of a new sector for fish farming.
2. Creating an additional source of income for farmers.
3. Maximize the use of water in both plant and fish production).

Besides fish farming the ministry of agriculture through department of fisheries creates new activities such as Aquaponic and ornamental fish, these activities focus on establishes small scale Aquaponic distributed in schools and home, the main goal is to improve public awareness in importance of fish meat consumption.

Future Vision:

1. Work on introducing new fish kinds.
2. Establish new hatchery to provide fingerlings at acceptable prices
3. Encouraging investment in the field of ornamental fish.
4. Encouragement of investment in aquaculture.
5. Establish fish feed line production.

Most of the fishery staff at the ministry of agriculture are new and don't have enough qualifications in the field of fisheries. Therefore, the training course is designed to:

- Improve the knowledge and skills of our staff in deferent aspects of fish farming.
- Provide essential scientific techniques about aquaculture.
- Practice the participant on artificial insemination and breeding techniques.

At the end of the training course, the participants are expected to have acquired the following:

1. Comprehensive understanding on aquaculture management
2. Be able to practice the artificial insemination technique for fish.
3. Improved understanding on factors that affected to the success of artificial insemination for fish
4. Be able to make feasible action plan to promote the fisheries sector in Palestine.

8. Proposed project objectives

The purposes of the training course are as follows:

1. To identify the issues, constraint and opportunities in aquaculture and formulate the action plans to address them.
2. To provide a forum for sharing of knowledge , experience, and build the cooperation network on aquaculture management between Indonesia and Palestine.
3. To update recent development on aquaculture technology particularly artificial insemination
4. To upgrade and improve the knowledge and skill of Fishery Technicians on aquaculture management including artificial insemination for fish

9. Proposed project details

- The syllabus of the proposed training is shown in Annex 1.:
- The total number of trainees is about 20. Applicants are obliged to fulfill the following requirements:

- (1) Nominated by their respective governments
- (2) Have a university graduated or an equivalent academic background in fishery science.
- (3) Have at least 2 (two) years of actual working experience in aquaculture.

Singosari National AI Centre Page 4

- (4) Have a good health, both physically and mentally, order to complete the course. (As the Course involves field activities, pregnancy and physical disorder would be regarded as disqualifying condition). Candidate have to provide medical record from authorize hospital.
- (5) Have sufficient command of spoken and written English in order to complete the Course
- (6) To be under 45 (forty-five) years old
- (7) Not serving in military.

- The details of the schedule below are shown in Annex 2.

Subjects	N. Of staff	Time needed	Place
1. Core Subject, addressed general information about fisheries development program. 2. Main Subject, addressed knowledge and skill on artificial insemination for fish. 3. Supporting Subject, addressed opportunity to share information and experience in fish breeding program particularly artificial insemination.	20	The duration for the training is 16 working days.	Singosari National Artificial Insemination Centre, Directorate General of Livestock and Animal Health Services, Ministry of Agriculture

10. Proposed timeframe for implementation

We recommend conducting the training from August 28 to September 12, 2018

11. Other comments

This training will be conducted at Singosari National Artificial Insemination Centre (BBIB Singosari) Malang of Indonesia during for classroom lectures, meanwhile the practical work will be carried out in Cultivation Centre for Fisheries Freshwater and field visit will be carried out in relevant institutions.

COUNTRY PAPER PRESENTATION

As the course is also a means to share the experience among the participants, therefore

participants are required to prepare a country report on General Freshwater Aquaculture Information in Palestine. The report should be brief and formatted in Power Point. It should cover briefly on the following topics:

1. Artificial insemination in fish
2. Water quality in an aquaculture facility.
3. Biology of a fish.
4. Spawning of broodstock for aquaculture species.
5. Hand feeding and hand feed a population of farmed fin fish.
6. Grade and count farmed fish.
7. Transport of live fish.
8. Size distribution of fish and interpret data for an aquaculture facility.

● **ACTION PLAN**

As part of the training, each participant is required to prepare an action plan on one subject of their interests related to the course to adopt the technique/knowledge to be used in their home countries.

TENTATIVE SYLLABUSES OF

Training Course on Sustainable Fish Farming through the Adoption of Artificial Insemination Technology in Singosari National Artificial Insemination Centre – Malang

No	Training Subject	Methodology (hour)			
		theoretical	Practical	Field Visit	Total Hours
1	General Aspect of Aquaculture	2			2
2	Anatomy of Freshwater Fishes	2	3		5
3	Physiology of Freshwater Fisher	2	3		5
4	Fish Feeding Behaviour	2	2		4
5	Design and Construction of Pond	2		2	4
6	Water Control Structure	2		2	4
7	Aquaculture farming	2			2
8	Water and Soil Quality	1	3		4
9	Nursery, rearing and grow-out ponds preparation and management	2	4		6
10	Nutritional Requirement and feed formulation for Fish Cultivation	4	4		8
11	Principle of Genetics and Breeding	2			
12	Natural Breeding		4	4	8
13	Artificial Insemination		4	4	8
14	Hypophysation of Fishes	2			2

15	Broodstock Management	2			2
16	Fish Frozen Semen Production	2	6		8
17	Fish Hatchery			8	8
18	Fish Disease and Preventive Strategies	2			2
19	Fish Harvesting			8	8
20	Fish Processing			8	8
21	Organoleptic Characteristic to Determine Freshness of Fish	2	2		4
22	Methods of Fish Preservation	2	2		4
23	Fish Marketing Management			8	8
24	Aquaponic system			8	8
	Supporting program				
	Action Plan	2	8		8
	Country Report				
	Pre Test	2			
	Post Test	2			
	Field Trip	36			
	Cultural Event	36			
	Roundup Session	12			
	Total Training Hours				128
	Total training Days (each day= 8 training hour)				16

Notes:

1_Kinds of fish in freshwater we raise: (Tilapia, Carp, Mullet, Catfish and striped bass).

2_The time expected to begin the training course from (15/7_5/8/2018).

Annex 3.

**Estimate Expenses of
Training Course on Sustainable Fish Farming through
the Adoption of Artificial Insemination Technology
In Singosari National Artificial Insemination Center – Malang**

No	Item	Volume	Unit Cost (USD)	Total Cost (USD)
1	Training Fee: a. Accommodation in three stars hotel b. Meal and coffee break c. Local transport from hotel to training site d. Training kit	20 persons	4.700	94.000
2	Flight			
	a. International flight Participant's country – Indonesia (Jakarta)	20 persons	1.500	30.000
	b. Domestic flight Jakarta – Malang	20 persons	300	6.000
	c. International airport tax in Jakarta	20 persons	15	300
3	Per diem allowance base on standard living in Indonesia	20 persons x 20 days	20	8.000
Total				138.300

Project Concept paper

5. Training Course on quality tropical fruits through improving pre and post harvest technology

1. Type of Project/Sector		
Training in Indonesia		
2. Sector		
ICM (integrated crop management) and IPM (integrated pest management) for tropical fruits (mainly Avocado)		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Ministry of Agriculture, Indonesia		
6. Palestinian Institution, Department		
Ministry of Agriculture		
7. An overview of the needs		
<ul style="list-style-type: none"> ● The National Agriculture Sector Strategy (NASS) 2017-2022, Palestinian Ministry of Agriculture, mentioned the needs of Enhancing Agricultural Services in the tropical and semitropical production. The followings are targets set in NASS in the sector; <ul style="list-style-type: none"> ➢ (50) Tropical and semitropical orchards are established. ➢ (5) packaging centers for tropical fruits were establish ➢ (10) agricultural extension officers trained as SMS for tropical fruits. ➢ Area of land newly cultivated with/used for production of strategic and high-value crops, ➢ By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers. ● In 2012, Training for fruit productivity improvement was conducted in Indonesia, and Palestinian participants have been practicing the following activities; <ul style="list-style-type: none"> ➢ The varieties of Avocado, mango and guava Fertilization, pruning and pest control Packaging and cooling <p>However, they have faced the following issues on the field and in the processing process;</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ The emergence of some diseases and insects on trees Confronting a problem in some agricultural operations before and after harvest in 2017, a course was held in tropical trees (Manga and avocado) in Israel, in order to train specialized agents (SMS) subject matter specialist. 		
8. Proposed project objectives		
<p>The purposes of the training course are as follows:</p> <p>*MoA, Palestine focuses most on avocado among tropical fruits.</p> <p>(1) To upgrade and improve the knowledge and skills of farmers in the producing tropical fruits which are newly introduced to Palestinian.</p>		

- (2) To upgrade and improve the knowledge and skills of Palestinian producers about the post-harvest operations
- (3) To improve the integrated crop management (ICM) for tropical fruits
- (4) To improve pest control and chemical use methods for the tropical fruits
- (5) To receive advanced training for the team whom they start training at the Israeli side on the above points
- (6) To receive the above training on the new varieties of avocado and mango

9. Proposed project details

- The syllabus of the proposed training is shown in Annex 1.
- The total number of trainees is about 6 Applicants are obliged to fulfill the following requirements:
 - (1) Nominated by their respective governments
 - (2) Have a university graduated or an equivalent academic background in agronomy.
 - (3) Have at least 2 (two) years of actual working experience in tropical fruit production.
 - (4) Have a good health, both physically and mentally, order to complete the course. (As the Course involves field activities, pregnancy and physical disorder would be regarded as disqualifying condition). Candidate have to provide medical record from authorize hospital.
 - (5) Have sufficient command of spoken and written English in order to complete the Course
 - (6) To be under 45 (forty-five) years old
 - (7) Not serving in military.
- The details of the schedule below are shown in Annex 2.

Subjects	N. Of staff	Time needed	Place
Control of diseases and insects and integrated crop management	6	14 days	

10. Proposed timeframe for implementation

July-august

11. Other comments

- The training will be conducted in the form of lecture, practice and field trip. The training will be delivered in English. Documentation for the training will also be provided in English.
 - COUNTRY PAPER PRESENTATION
- As the course is also a means to share the experience among the participants, therefore participants are required to prepare a country report on General tropical fruits Information in Palestine. The report should be brief and formatted in Power Point. It should cover briefly on the following topics:
- (1) Introduction

- General Information (Social, Cultural, Economy, Politic and Agriculture)
 - Geographic Condition
 (2) Present Situation on tropical fruits
 - Overview of tropical orchards
 - varieties Cultivated
 - pest control
 - Marketing / Trade Performance
 - Problems
 (3) Expectations from the training course and future collaborations
 ● ACTION PLAN
 As part of the training, each participant is required to prepare an action plan on one subject of their interests related to the course to adopt the technique/knowledge to be used in their home countries.

Attachment 2: Curriculum of Training Program of Horticultural Agribusiness for Palestinian Officers

Course Content	Course Themes	Hours @45'			Total
		T	P	FV	
Core Subject	Policies of Horticultural Agribusiness Development	2	0	0	2
	Business Motivation	2	0	0	2
Main Subject	1 Analysis / Identification of Territories	2	4	0	6
	2 Prepare the business plan	2	8	0	10
	3 Seedling/ Propagation of horticultural crops	2	4	2	8
	4 Horticulture Crops Technology	4	8	4	16
	5 Post-harvest techniques for horticultural crops	2	2	2	6
	6 Disease control	4	4	0	8
	6 Processing of horticultural crops	4	4	0	8
	7 Marketing of horticultural crops	2	2	2	6
	8 Capital and Investment	2	2	2	6
	9 Business Development	2	2	2	6
Supporting Subject	Group Dynamic and sharing experience on horticulture crops production	0	2	0	2
	Presentation of action plan and Group Report	0	2	0	2
Total Hours		30	44	14	88

Attachment 2: Tentative Schedule of Training Program of Horticultural Agribusiness for Palestinian Officers

No	Day, Time	Activities	Venue, Facilitator	Hours
1	Day 1	Arrival	Jakarta	
	Sunday		Stay overnight in Jkt	
2	Day 2			
	Monday			
	08.00 - 09.00	Program Clarification	Committee	
	09.00 - 10.00	Opening Ceremony		
	10.00 - 10.30	Break		
	10.30 - 12.00	Policies of horticultural Agribusiness Development	DG of....	2
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 18.00	Proceed to Lembang	Stay overnight in Lembang	
3	Day 3			
	Tuesday			
	08.00 - 09.30	Business Motivation	Dir. Of NATC Lembang	2
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 11.15	Group Dynamic and sharing experience on horticulture crops production	NATC Lembang	2
	11.15 - 12.00	Analysis/ Identification of Territories		6
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 15.00	Analysis/ Identification of Territories		
	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 17.00	Analysis/ Identification of Territories		
			Stay overnight in Lembang	
4	Day 4			
	Wednesday			
	08.00 - 09.30	Prepare the Business Plan (T)	NATC Lembang	2
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 12.00	Continued (P)		8
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 15.00	Continued (P)		

	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 17.45	Continued (P)		
			Stay overnight in Lembang	
5	Day 5			
	Thursday			
	08.00 - 09.30	Seedling/ Propagation of horticultural crops (T)	NATC Lembang	2
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 12.00	Continued (P)		3
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 14.15	Continued (P)		1
	14.15 -15.00	Horticulture Crops Technology (T)		1
	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 17.45	Horticulture Crops Technology (T)		3
			Stay overnight in Lembang	
6	Day 6			
	Friday			
	08.00 - 09.30	Horticulture Crops Technology (P)		8
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 12.00	Horticulture Crops Technology (P)		
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 15.00	Continued (P)		
	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 16.15	Continued (P)		
	16.15 - 17.45	Post Harvest Techniques for Horticultural crops (T)		2
			Stay overnight in Lembang	
7	Day 7			
	Saturday			
	08.00 - 09.30	Post Harvest Techniques for Horticultural crops (P)	NATC Lembang	2
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 10.30	Proceed to PT. Amazing Farm		

	10.30 - 12.00	Seedling/ Propagation of horticultural crops (FV)		2
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 16.30	Horticulture crops technology		4
	16.30 - 18.00	Post Harvest Techniques for Horticultural crops (FV)		2
			Stay overnight in Lembang	
8	Day 8			
	Sunday			
		Free Program		
			Stay overnight in Lembang	
9	Day 9			
	Monday			
	08.00 - 09.30	Control of diseases and insects and integrated crop management (T)	Laboratory Team	4
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 11.15	Continued		
	11.15 - 12.00	Control of diseases and insects and integrated crop management (P)		4
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 15.00	Continued		
	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 17.45	Continued		
			Stay overnight in Lembang	
10	Day 10			
	Tuesday			
	08.00 - 09.30	Processing of Horticultural Crops (P)		4
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 11.15	Continued		
	11.15 - 12.00	Marketing of horticultural crops (T)		4
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 14.15	Continued		
	14.15 - 15.00	Marketing of horticultural crops (P)		
	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 16.15	Continued		

			Stay overnight in Lembang	
11	Day 11			
	Wednesday			
	08.00 - 09.30	Capital and Investment (T)		2
	09.30 - 09.45	Break		
	09.45 - 11.15	Capital and Investment (P)		2
	11.15 - 12.00	Business Development (T)		2
	12.00 - 13.30	Lunch		
	13.30 - 14.15	Continued		
	15.15 - 15.00	Business Development (P)		2
	15.00 - 15.30	Break		
	15.30 - 16.15	Continued		
			Stay overnight in Lembang	
12	Day 12			
	Thursday			
	06.00 - 09.45	Proceed to FARTC Cianjur Fresh		
	09.45 - 11.15	Processing of Horticultural crops (FV)		2
	11.15 - 12.00	Marketing of horticultural crops (FV)		2
	12.00 - 13.00	Lunch		
	13.00 - 13.45	Continued		
	13.45 - 15.15	Capital and Investment (FV)		2
	15.15 - 15.45	Break		
	15.45 - 17.30	Business Development		2
	17.30 - 21.00	Proceed to Jakarta		
			Stay overnight in Jakarta	
13	Day 13			
	Friday	Presentation/ Seminar		
	08.00 - 12.00	- Action Plan		2
		- Group Report		
		- Closing Ceremony		
	12.00 - 13.00	Lunch		
	13.00 - 15.00	Free Program		
			Stay overnight in Jakarta	

14	Day 14			
	Saturday			86
		Return to their Respective Countries		

Project Concept paper

6. Professional Development for Human Resources for Health: Central Sterile Services Department (CSSD)

1. Type of Project/Sector		
1- Training 2- Technical Cooperation		
2. Sector		
Competency development for health professionals		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
MOH- Palestine	(Proposed to be submitted to SingHealth, Singapore)	
6. Palestinian Institution, Department		
MOH- International Cooperation Unit Education in Health General Directorate		
7. An overview of the needs		
<p>The Palestinian Ministry of Health believes that training can be an effective lever for improving the quality of healthcare. Yet education and training initiatives are not always available due to lack of enough resources and expertise. While healthcare organizations are initiating a number of strategies to improve care and respond to changing regulatory and policy requirements, many clinicians and staff have not received training on quality and safety as a part of their formal education.</p> <p>In Palestine, the Central Sterile Services Department (CSSD) falls under the nursing hierarchy although in other countries it have gained recognition as a specialty. The CSSD in MOH hospitals is considered as an appendage of the operating theatre complex. The CSSD staff at MOH are generally trained by experience in procedures and not systems or processes. None of the CSSD staff at MOH has received any formal training in decontamination of medical devices. And many of these staff lack also the adequate knowledge and experience to provide safe practice of decontamination. According to World Health Organization guide on “Decontamination and Reprocessing of Medical Devices for Health-care Facilities “, the best situation is when CSSD managers, irrespective of their initial training, are retrained in decontamination sciences. Regardless of the person managing the CSSD, each level of staff must be competent in delivering against a defined job description. For this reason, a strong training and education program is essential. The curriculum should contain certain essential concepts and the performance of the operators and supervisor</p>		

should be checked against these standards. Regular updates, not only in practices, but also related to new developments in equipment and technology, should be introduced for CSSD staff.

Staff should be appropriately qualified for their grade of work. However, the local health-care facilities should consider the competencies required for the level of staff grade and ensure that the education program corresponds. Formal courses for each level of staff at CSSD are needed to ensure competency including managers, supervisors, and entry level operators.

8. Proposed project objectives

To provide training for selected MOH staff and professionals working at CSSD in hospitals to develop their knowledge and competence in decontamination of medical devices. According to WHO, the training need to be classified into three levels including basic curriculum (for all CSSD staff), intermediate curriculum (for CSSD supervisors), and advanced curriculum (for CSSD managers).

Basic curriculum for the SSD

All staff reprocessing medical devices should be aware of the risk to self, the patient, medical devices and the environment. Standard precautions or routine practices should be part of staff education to prevent exposure to blood and body fluids.

Objectives

- Designed to familiarize sterile service operators and managers with the basic principles of sterile services
- To ensure an understanding of the principles of sterilization and decontamination in health-care facilities and applications in the workplace
- To select appropriate candidates for further studies in sterile services
- To establish a previously unrecognized career path in sterile services

Contents

- Introduction to microbiology, types of microbes and routes of transmission
- Conducting a risk assessment in sterile services related to the daily work
- Means of preventing transmission both in general and in sterile services
- Decontamination and cleaning of medical devices – significance and importance
- Evaluation of cleaning methods as part of risk assessment
- Inspection, assembly and packaging (IAP) as part of risk assessment
- Chemical disinfection of medical devices and best practice.
- Principles of sterilization, “do’s and don’ts”
- Loading and unloading a sterilizer
- Purchasing equipment and validation procedures

Intermediate SSD curriculum

Objectives

- Demonstrate an extensive in-depth knowledge and understanding of the principles of decontamination and sterilization
- Work at managerial level to improve decontamination and sterilization of clinical equipment so as to render it safe for patient use
- Improve sterile services and ensure improved patient care
- Establish a career path in sterile services via a diploma or equivalent qualification. The top students on this course will have the opportunity to progress to the advanced SSD course in sterile service management

Content

- Introduction to decontamination by a team comprising a SSD manager and an engineer
- In-depth review and evaluation of the sterile supply cycle
- Methods of physical disinfection
- General infection control concepts for staff to ensure compliance and safety
- Disinfection – general use and abuse
- Endoscopy unit and disinfection
- In-depth knowledge of sterilization, including designing a sterilizer
- Alternative methods to heat sterilization
- Reuse of single-use products As per instruction for use (IFU)
- Sterilization kinetics – physics
- Packaging and transportation
- Tracking and traceability
- Validation, testing and maintenance – record-keeping and documentation
- International standards and references
- Case studies – batch recall
- Introduction to productivity

Advanced SSD curriculum

Objectives

- Demonstrate extensive in-depth knowledge and insight into decontamination and sterile services from a managerial point of view
- Perform system analysis and project management in order to improve sterile services and ensure improved patient care

Content

- In-depth discussion on ISO standards
- Change management
- Leadership styles – strengths, weaknesses, opportunities and threats (SWOT) analysis
- Productivity management
- Department layout, staffing and quality management – optimizing available facilities

- Financial management
- Contingency planning
- In-depth validation
- Product release procedure
- Presentation on implementing a quality manual
- Role play for managers

9. Proposed project details

- The below table summarizes the requested training described above in three levels (Basic, Intermediate, and Advanced curriculum for Sterile Services Department):

	Short term trainings	Number of Staff	Time Needed
1	Basic CSSD training <ul style="list-style-type: none"> • Entry level operators • Supervisors • Managers 	60	5 days
2	Intermediate CSSD training for supervisors and managers	24	5 days
3	Advanced CSSD training for managers	12	5 days

10. Proposed timeframe for implementation

Trainings can start Mid-June 2018

11. Other comments

- Training candidates include all staff working at CSSD at MOH classified according to the different training levels: basic curriculum (for all CSSD staff), intermediate curriculum (for CSSD supervisors), and advanced curriculum (for CSSD managers).
- Trainings can be done in a host country i.e. Singapore (<https://www.singhealth.com.sg/Pages/home.aspx>) , or they can be hosted in Palestine with expert trainers coming from other countries.

Project Concept paper

7. Training for the newly formed Palestinian Interpol team

1. Type of Project/Sector		
Training in Indonesia Training to Palestinian Police in the field of forming the newly interpol office.		
2. Sector		
1) Operation of newly formed Palestinian Interpol team Operation of newly formed Palestinian Interpol office.		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Indonesian National Police / Indonesia		Rp. 669.950.000,00-
6. Palestinian Institution, Department		
Ministry of Interior		
7. An overview of the needs		
<p>Training for Palestinian Interpol team which has recently been formed after becoming a full member of the International Police Organization which includes the following training courses:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1- Secure the I24/7 System. 2- Data Processing System and Issuance Notes in all its kinds. 3- Operating I-link system. 4- Secure the database. 5- Criminal Intelligence Analysis Course. 6- Investigation in Cyber Crimes. 7- Lost Passports and Missing Documents. 8- Study within the Scope of the Article 3. 		
8. Proposed project objectives		
1) The newly formed Palestinian Interpol team can execute their responsibility domestically and internationally according to the code and regulation of Interpol. And enhancing their abilities in practical sector.		
9. Proposed project details		
<ul style="list-style-type: none"> ● The below table summarizes the requested training: 		
Target Group	Problems faced	Training needs
<ol style="list-style-type: none"> 1. Palestinian Interpol team 2. Top manager 3. Middle manager 4. working level officer 	<p>Lack in the experience and knowledge to perform their tasks.</p> <p>The office has been established recently, so there are lack of experiences</p>	<p>Palestinian INTERPOL team needs more description relating how INTERPOL works.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1- Secure the I24/7 System 2- Data Processing System and Issuance Notes in all its kinds. 3- Operating I-link system. 4- Secure the database. 5- Criminal Intelligence Analysis Course. 6- Investigation in Cyber Crimes. 7- Lost Passports and Missing Documents. 8- Study within the Scope of the Article 3.
<ul style="list-style-type: none"> ● The total number of trainees is about 9 People, the breakdown of which is given below: 		

- Palestinian Interpol team

The trainees must be candidate that will be posted in National Central Bureau (NCB) Palestine with requirement as follows:

- Participant that have IT Skill that could operate I-24/7
- Participants that understand international law (relating with extradition, deportation, Mutual Legal Assistance (MLA))
- Experience in policing capabilities at many different levels
- International contacts at many different levels
- Understanding of multi-cultural issues.

It is also suggested that, the trainee could invite representatives from:

- International Relations Department in Ministry of Interior Palestine **one member**
- Representatives of department of Human Rights **one member**
- Ministry of justice **one member**
- General attorney office **two members**
- Ministry of Foreign Affairs (multiple sectors) **one member**.

- The schedule below summarizes:

Subjects	N. Of staff	Time needed	Place
1. Palestinian Interpol team	5 Staffs from International Crime Section 3 Staffs from International Communication Section (Full explanation attached in ANNEX II)	7 days	• Meeting room • Site visit NCB Jordan (to know how to operate i-24/7) (preferable to conduct it at country nearby Palestinian police i.e., Jordan OR INDONESIA)

10. Proposed timeframe for implementation

8 days working hours from 08.00 to 17.00

11. Other comments

This visit will add to Palestinian’s NCB of Interpol the requested knowledge to operate the office as well as other NCBs in the world.

The participant should be selected first by the competent authority in Ministry of Interior of Palestine. Afterwards, their registration form should be sent to JICA (as sponsor) and Indonesian National Police as well (as trainer) to be selected for the second phase. As it is stated in point 9 the criteria of candidate shall be as follows:

- Participant that have IT Skill that could operate I24/7
- Participants that understand international law (relating with extradition, deportation, Mutual Legal Assistance)
- Experience in policing capabilities at many different levels
- International contacts at many different levels
- Understanding of multi-cultural issues.

Lastly, for the continuity of this training the *nominees that has been selected shall be posted in NCB Palestine after attending the training.*



ANNEX I

DAY 1

No.	Subject	Speaker	Estimated Time	Exp.
	Arrival of delegates			

DAY 2

INTERPOL, NCB INTERPOL Indonesia, INTERPOL Coordination Team and INTERPOL General Assembly

No.	Subject	Speaker	Estimated Time	Exp.
1	Opening Ceremony: <ul style="list-style-type: none"> ● Remarks ● Introduction of NCB Jakarta (Explanation of structure of NCB Interpol Indonesia, overview&mandate) 		08.00-09.00 1 hours	
2	Pre-test regarding INTERPOL functions and capabilities	Course Supervisor	09.00-10.00 1 hours	
3	How to manage inter-agency communication through "Team Coordination of INTERPOL Indonesia" (Relationship with member states and stake holders)	Expertise International Section	from 10.00-12.00 2 hours	
4	Sharing Best Practices related with General Assembly	Expertise International Section	from 13.00-15.00 2 Hours	

DAY 3

INTERPOL COMMUNICATION SYSTEM I-24/7

No.	Subject	Speaker	Estimated Time	Exp.
1	Introduction of Interpol Communication System	Expertise Communication section	from 08.00-10.00 2 Hours	

2	The usage of I-24/7 as tools for sharing information and communication with INTERPOL Member Countries (case study)	Expertise Communication section	from crime	10.00-12.00 2 Hours
3	Practical training of the use of INTERPOL policing capabilities and services	International communication section and international crime section		13.00-15.00 2 Hours

**DAY 4
INTERNATIONAL LAW AND CASE STUDY**

No.	Subject	Speaker		Estimated Time	Exp.
1	International Police cooperation (Locate, Arrest, and Extradite person wanted which is central for INTERPOL' Role)	Expertise International section	from crime	08.00-11.00 3 Hours	
2	Case study of International Police Cooperation	Expertise International section	from crime	11.00-12.00 1 Hours	
3	Collecting and exchanging information and evidence by INTERPOL' Role	Expertise International section	from crime	13.00-15.00 2 Hours	

**DAY 5
INTERPOL NOTICES, DIFFUSION, INTERPOL SLTD AND HIT ALERT**

No.	Subject	Speaker		Estimated Time	Exp.
1	Introduction to INTERPOL Databases (notices, diffusions and databases, SLTD/HIT)	Expertise International communication section	from	08.00-10.00 2 Hours	
2	Standard of Procedure related with handling of notices subject	Expertise International section	from crime	10.00-12.00 2 Hours	
3	Case study handling notices and SLTD/HIT	Expertise International Section	from Crime	2 Hours	

**DAY 6
INTERPOL CAPACITY BUILDING AND INTERPOL OPERATION**

No.	Subject	Speaker		Estimated Time	Exp.
1	INTERPOL Capacity Building (what makes it different with others	Expertise International	from Crime	08.00-10.00 2 Hours	

	Capacity Building, role and function of INTERPOL CBT, purposes, the selection process)	Section		
2	How to conduct INTERPOL operation and project (the relevance between INTERPOL CBT and operation, what is INTERPOL Operation, Multi-agencies)	Expertise International Section	from Crime	10.00-12.00 2 Hours
3	Case study of INTERPOL operation and project	Expertise International Section	from Crime	13.00-15.00 2 Hours

DAY 7
INTERPOL DATABASES AND INTERPOL E-LEARNING

No.	Subject	Speaker	Estimated Time	Exp.
1	Introduce the use of E-learning (What is E-learning, How to access e-learning)	Expertise International Communication Section	from 08.00-10.00 2 Hours	
2	Practical use of E-Learning	Expertise International Communication Section	from 10.00-12.00 2 Hours	
3	Post-test of Training for the newly formed Palestinian Interpol team		13.00-	
4	Debrief of Training for the newly formed Palestinian Interpol team	Secretary of NCB Interpol Indonesia	30 Minutes	



ANNEX II

NCB Interpol Indonesia Consist of 2 Section that handle INTERPOL Activities which are International Crime Section and International Communication Section.

The role of International Crime Section is to undertaking of INTERPOL cooperation in preventing and combating international/ transnational crime. Apart from that this department also has the task of giving international public service related to crime, criminals and also giving assistance on international law, and also keeping and protecting Indonesian citizens in foreign countries.

While The role of International Communication Section is to manage and develop information exchange system in preventing and combating international/ transnational crime through communication networking facility of INTERPOL, ASEANAPOL and other means of communication. Moreover this department also collect information and data processing, publication and documentation of activities undertaken by International Relations Division

Therefore to conduct the related training we propose to have 5 Staffs from International Crime Section and 3 Staffs from International Communication Section. As for the explanation for those personnel is as follows:

a. International Crime Section:

- Head of International Crime Section that will teach relating with “Team Coordination of INTERPOL Indonesia”,
- Expertise/staff of International Crime Section that will teach Standard of Procedure related with handling of notices subject, International Police cooperation
- Expertise/Staff of International Crime Section that will teach The usage of I24/7 as tools for sharing information and communication with INTERPOL Member Countries (case study),
- Expertise/Staff of International Crime Section that will teach INTERPOL Capacity Building, and how to conduct INTERPOL operation
- Expertise/Staff of International Crime Section that will teach Rules of Procedure of General Assembly

b. International Communication Section:

- Head of International Communication Section that will teach Introduction to INTERPOL Databases
- Expertise/Staff of International Communication Section that will teach Introduce the use E-learning
- Expertise/Staff of International Communication Section that will teach Practical training of the use of INTERPOL policing capabilities and services

Project Concept paper

8. Training on non-conventional water treatment

1. Type of Project/Sector		
Training in Indonesia		
2. Sector		
Palestinian water sector		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Ministry of Public Works and Housing, Indonesia	Indonesia	
6. Palestinian Institution, Department		
Palestinian Water Authority		
7. An overview of the needs		
<p>The wastewater quantities generated in the West Bank have been estimated at approximately 62 Mm³/yr, including municipal and industrial wastewater, in addition to the 35 Mm³/yr of untreated wastewater which was discharged by settlements and industrial zones into the West Bank environment (PWA, 2012d). The total collected quantities from the sewerage networks is either treated in Palestinian central treatment plants like Al-Bireh or small collective treatment plants like Zeita and Attil. Wastewater is also dumped into surface water streams (wadis) and then either treated in Israeli treatment plants like in Jenin, Tulkarem, West Nablus, Beit Jala, and Hebron, or disposed into wadis. In 2011, around 15 Mm³/yr of the wastewater collected from several areas is dumped in wadis, and subsequently treated by Israeli Wastewater Treatment Plants (WWTPs) inside the green line. At the expense of the Palestinian people, these treatment costs are directly deducted, every month, by the Israeli government from the Palestinian clearance account without any positive valuation of the treated waters. Moreover, this water is reused by the Israelis. In Gaza Strip, the collected wastewater through the sewage network system is pumped to five WWTPs: North Area, Gaza, Middle Area, Khan Yunis, and Rafah. The wastewater treatment infrastructure in the West Bank is clearly unable to handle the amount of wastewater collected.</p> <p>Wastewater from Palestinian cities has been and is still discharged into wadis and natural waterways. In some cases, water even flows inside of the green line, where it is collected and treated in treatment plants built originally to treat Israeli Wastewater or plants build specifically to treat the Palestinian wastewater crossing the border. Examples of this are Yad Hanna WWTP that was built in Emek Hefer in 2003 to treat wastewater from Tulkarem and West Nablus. Shoket WWTP that was built in 2009 to treat wastewater flowing from Hebron. Those two treatment plants were financed by deducting funds from the Palestinian tax money collected by Israel. Three wastewater treatment plants have been constructed in Tulkarem, Jenin and Ramallah. These primary treatment lagoons have formed the only significant wastewater treatment in recent years. The ponds were built in the mid-1970s and have not been improved or upgraded until the advent of the Palestinian National Authority and the creation of the PWA in 1996. Despite the increase in wastewater quantities flowing into those ponds and plants, they were all operated beyond their maximum capacities. The result of this was that partially treated wastewater was being discharged in areas surrounding these plants, which has led to multiple environmental and sanitary problems.</p> <p>here are three central wastewater treatment plants located in Al-Bireh, Ramallah, and Jenin cities in addition to the Tulkarem pre-treatment wastewater plant. Al-Bireh treatment plant was built in 2000 and has a treatment capacity of up to 2-5.5 Mm³/day.</p> <p>The largest Palestinian wastewater treatment plants are located in the Gaza Strip, more specifically in Beit Lahiya, Gaza and Rafah. The existing plant in Khan Younis only has a collection pond with partial treatment. There is no treatment facility in the Middle area and a total of 3.7 Mm³/Yr of raw wastewater is diverted to the Wadi Gaza. The total amount of treated wastewater (treated partially) from Gaza, Khan Younis, and Rafah WWTPs that is discharged to the sea is approximately 30 Mm³/Yr. Around 8.4 Mm³/yr of partially treated wastewater in the Beit Lahia WWTP is infiltrated into the groundwater. Accordingly, the wastewater flow in the entire Gaza Strip is around 42Mm³/Yr.</p>		

All the existing WWTPs in the Gaza Strip are functioning at moderate efficiency rates (45-70%); they are also operated above their actual capacities and are in need of upgrading and maintenance. As shown above, 71% of all the partially treated wastewater in the Gaza Strip is discharged in to the environment (Wadi Gaza and the sea).

The total WWTP capacity in the West Bank is much more limited to 12,000 m³/day (= 4.5 Mm³/year). The actual treatment capacity is less than 10% of the wastewater from the sewer system.

Most municipalities, in cooperation with the Palestinian Water Authority (PWA), have been constructing many new wastewater treatment plants i.e: Nablus West, Jericho and also 5 WWTPs for small communities (EU funded), Tayaseer and Ramallah, Hebron and Nablus East. The generated amounts of sludge are huge, though very few trainings have been conducted on sludge management at sludge treatment facilities in all of the above mentioned treatment plants.

8. Proposed project objectives

Palestinian Water Authority and service providers can appropriately operate and manage waste water treatment plants (including operating and maintaining sludge treatment facilities).

9. Proposed project details

1) Waste water management (Sludge treatment plant: Operation, disposal, maintenance)

The following training need is required and ranked as priority:

- Efficient Sludge treatment and safety handling and usage of treated sludge

Target Group	Problems faced	Training needs
2Waste water treatment (Sludge management in specific)	Stabilizing – sludge is not inert and can have an unpleasant odor; Reducing the water content and sludge volume to the minimum; Utilizing the energy potential when economically possible; Reducing the amount of harmful micro-organisms if people, animals or plants are in contact with the sludge; and Recovering phosphorus for agriculture.	The designed training course is to provide sufficient solutions to the faced problems.

(2) Participants

- One training course is to be executed for 10 -12 persons in each course for 10 working days.
- The trainees will be chief operators and technicians of experience between 5 and 8 years.

(3) Variety of training courses

Implementation of one training course is requested for each topic as shown below:

* The topics are listed according to their priority.

- 1) Introduction to Sludge Management: Types of sludge, types of pathogens and contaminants
- 2) Technological Fundamentals of Sludge Management: Computing expected amounts of sludge, preliminary design principles.
- 3) Collection and Transport of Sludge: Best practices, safe disposal.
- 4) Sludge Treatment Technologies: Introduction to different types of sludge treatment technologies.
- 5) Management in Sludge Management: How to minimize costs and increase benefits.
- 6) Non-technical Aspects of Sludge Management: effects of sludge accumulation on Nature, Health, Environment, what are the intangible benefits of treatment and safe disposal.

Subjects	N. Of staff	Time needed	Place
2Waste water treatment (each course)	10-12	10 working Days	

10. Proposed timeframe for implementation

Sludge management course is expected to take place in the last week of June.

11. Other comments

- The training course should be designed to be 65% practical (on the site training), 35% theoretical lectures.
- The expected duration of training is 8hrs/working day.
- The trainees could have two coffee breaks and a lunch.
- All course materials should be delivered to participants in a flash disk.

Project Concept paper

9. Islamic Microfinance Program for Palestine Monetary Authority (PMA)

Background

A 10-day program by the International Centre for Education in Islamic Finance (INCEIF) in collaboration with Bank Negara Malaysia, designed for Palestine Monetary Authority (PMA) and Palestinian Microfinance Industries (MFIs) as an introductory programme to Islamic microfinance. The programme aims to introduce and develop understanding of the fundamentals of Islamic Finance, challenges facing its implementation and potential solutions in practical application, regulation and risks.

Objectives

To provide training for the key staff members of PMA and MFI managers in order to develop their knowledge and capacity for development of the MFI sector in Palestine.

Learning Objectives (LOs)

At the end of the programme, participants would be able to:

- LO1** Outline the fundamentals of Islamic finance.
- LO2** Explain the concepts, role and impact of Islamic micro - finance on economic development.
- LO3** Assess Islamic micro-finance models and the product range that may be adopted for the Palestinian environment.
- LO4** Analyse the risks faced by Islamic micro - finance operations and their respective mitigation techniques.
- LO5** Develop appropriate regulatory framework for Islamic microfinance.

Training Outline/Methodologies

- Interactive lectures and discussions
- Consultation with Subject Matter Experts
- Case studies
- Group exercises and presentations
- Industry visits
- Daily summary and evaluation

Monitoring and Evaluation Method

Participants will be provided with:-

- Full set of programme materials including case studies (hard and soft copies)
- Certificate of Attendance
- Additional reference materials

Proposed Programme Date

1 October to 12 October 2018

Estimated budget with details

	Item	Fee per participant	No of participants	Total
	10-day programme in Islamic Microfinance	USD 3,750.00	20	USD 75,000.00
			Total	USD 75,000.00
				6% Government Service Tax (GST)
				USD 4,500.00
			Grand Total	USD 79,500.00

- The estimated budget includes the following deliverables: (If program is held in Malaysia)
 - i. Development of training and programme contents
 - ii. Trainer (s) / Subject Matter Expert (s)
 - iii. “Certificate of Attendance” will awarded by INCEIF to the participants at the end of programme provided full attendance requirement is fulfilled
 - iv. Printed programme materials for participants’ ease of reference
 - v. Training room including the audio visual equipment and visual aids e.g. laptop/notebook, LCD projector, P.A System, wireless presenter, projection screen, flipchart and etc. throughout the programme.
 - vi. Stationeries e.g. writing notepads, pens, pencils, whiteboard marker pens and etc.
 - vii. Airport transfer KLIA-Hotel-KLIA
 - viii. Transport arrangement for industry visits

- Palestine Monetary Authority (PMA) will arrange the following:
 - i. Arrangement of return flight tickets for the participants from Palestine to Malaysia
 - ii. Travel and medical insurance
 - iii. Any other arrangement not specified above

Proposed Programme Outline

Topic	Learning Objective	Content Outline
Fundamentals of Islamic Finance	LO1, LO2	<ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction and Overview of Islamic Economics and Finance <ol style="list-style-type: none"> a) The Islamic economic ecosystem b) Islamic economics in comparison to other models c) Islamic social finance concepts d) A global overview of Islamic co-micro-finance e) Comparative overview of conventional and Islamic micro-finance models 2. Fundamentals of Islamic Finance <ol style="list-style-type: none"> a) Basic tenets of Islamic Finance b) Governing principles c) Sources of Islamic finance law and regulatory standard-setters 3. Islamic Law of Contract for Islamic finance <ol style="list-style-type: none"> a) Introduction to Islamic law of transactions b) Basic principles of Islamic jurisprudence for financial transactions c) Islamic law of contract for banking and finance d) Defining and understanding the prohibitions e) Utilising Islamic law for product structuring
Islamic Law of Contracts	LO1, LO2	<ol style="list-style-type: none"> 1. Maqasid al Shariah al Islamiyah <ol style="list-style-type: none"> a) Maqasid Al Shariah Concepts and its relevance to the poor b) Identifying the poor and defining the services for preservation of Maqasid 2. Classification of Maqasid al Shariah <ol style="list-style-type: none"> a) Necessity (al Daruriyyat) b) The needs (Hajiyyat) c) Complementary (Tahsiniyyat) 3. Application of Maqasid as a surveying tool for Islamic microfinance

Topic	Learning Objective	Content Outline
		4. Conducting an environmental scan: Assessing the need, potential and challenges in assisting and/or extending micro-credit
Fundamentals of Islamic Microfinance	LO2, LO3	1. Introduction to Islamic Microfinance <ul style="list-style-type: none"> a) Conceptual framework of Islamic microfinance b) The characteristics of Islamic microfinance c) Islamic microfinance models in practice d) Sustainability, outreach, and problems pertaining to microfinance system 2. Microfinance and its Product Mechanisms <ul style="list-style-type: none"> a) Islamic microfinance as an effective tool for poverty alleviation b) Islamic micro financial product mechanisms and compatibility with conventional microfinance products c) Trade-based modes of Islamic microfinance d) Mechanisms of trade-based products
Islamic Microfinance Products	LO3, LO4	1. Islamic Microfinance Products <ul style="list-style-type: none"> a) Partnership-Based of Islamic Microfinance b) Rental Based Mechanism/Products of Islamic Microfinance c) Application of Partnership and Rental Based Modes in Islamic Microfinance 2. Different Models and Deposit Management in Islamic Microfinance <ul style="list-style-type: none"> a) Definitions, Concept and Uses of Waqf, Qard Hasan, Cooperatives and Zakat in Islamic Microfinance System b) Liability Management Techniques for Islamic Microfinance
Islamic microfinance product development and Risk Management	LO3, LO4	1. Islamic Microfinance product development <ul style="list-style-type: none"> a) Understanding the product development cycle b) Establishing policies and procedures of Islamic microfinance product development c) Identifying and simplifying the approval and disbursement process d) Packaging and marketing the product

Topic	Learning Objective	Content Outline
		<ul style="list-style-type: none"> 2. Risk Management concepts for Islamic microfinance <ul style="list-style-type: none"> a) Risk measurement through exposure b) Considering a risk management framework c) Developing a credit-risk policy d) Assessing the Islamic microfinance structures using a risk-phased approach e) Identifying mitigation techniques for trade and partnership-based products f) Micro takaful
Micro Takaful & Industry Visit	LO3, LO4	<ul style="list-style-type: none"> 1. Micro Takaful (Islamic Micro Insurance) and Risk Mitigation <ul style="list-style-type: none"> a) Understanding Micro Takaful as a risk mitigant. b) Structure, Operation and Performance of Micro Takaful for Poverty Alleviation c) Opportunities and Challenges of Micro Takaful in Islamic Microfinance
Regulation and Islamic microfinance models LO6	LO3, LO5	<ul style="list-style-type: none"> 1. Regulatory concepts in Islamic finance and microfinance <ul style="list-style-type: none"> a) International practice in licensing and approval of Islamic microfinance institutions b) Regulatory practice on Islamic microfinance models – window, subsidiary, branch and stand-alone models c) Compliance with legal framework and prudential guidelines d) Systems and controls for effective management and supervision e) Multiple stakeholder collaboration and coordination 2. Developing a regulatory

		framework for Islamic microfinance
Global development & Financial Inclusion	LO3	<ol style="list-style-type: none"> 1. Global Development, challenges and future potential of Islamic Microfinance <ol style="list-style-type: none"> a) Islamic Microfinance – Global Scenario & Emerging Trends b) The Challenges of Institutional diversity, regulation and supervision in Islamic Microfinance
Topic	Learning Objective	Content Outline
		<ol style="list-style-type: none"> c) Scaling of Islamic Microfinance – Opportunities & Challenges d) Shariah principles, Operational Mechanism and Marketing Strategies of Islamic Microfinance e) Innovation, impact assessment and future potential of Islamic Microfinance <ol style="list-style-type: none"> 2. Financial Inclusion through Islamic Microfinance <ol style="list-style-type: none"> a) Islamic Microfinance as an effective tool of Financial Inclusion b) Financial Inclusion through Islamic Microfinance - Evidence of Impact c) How Islamic Microfinance can support to tackle the Refugees Crises; The Next Financial Inclusion Frontier d) Financial Inclusion: progress, challenges and view of the future Islamic Microfinance e) The Digital Revolution and Financial Inclusion
Action Planning and Programme Wrap	Overall	<ol style="list-style-type: none"> 1. Action Plan Development and Group Presentations 2. Programme Wrap 3. Closing Ceremony

Project Concept paper

10. Training on Leadership Development for Palestinian Officials

1. Type of Project/Sector		
Training in Palestine and Singapore		
2. Sector		
Public administration		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
Civil Service College, Singapore		
6. Palestinian Institution, Department		
General Personnel Council (GPC), Palestine		
7. An overview of the needs		
<p>The General Personnel Council (GPC)'s main responsibility is human resource development (HRD) of public servants. In the approved National Strategic Plan for Civil Services 2017-2022, human resource development is underdeveloped. Based on a comprehensive needs assessment done by GPC, the National Training Strategy 2018-2020, has been developed and is to be approved by the Cabinet. This is the first training strategy for public servants in Palestine. The training strategy demonstrates necessity of capacity development of administrative leaders as follows;</p> <p>“The government policy agenda affirmed that the development and effective management of human resources in the civil service sector improves the level of services and results by government departments. It can only be achieved after investing in human resources in the civil service and labor sector. The investment includes to <u>develop and create distinct administrative leaders</u> with the necessary capabilities for creativity and innovation, and to provide policymakers with policies and evidence-based options.”</p>		
8. Proposed project objectives		
<p>Upon completion of this programme, participants should be able to:</p> <p>Module 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Identify personal leadership styles ● Apply understanding of personal leadership style in leading of teams ● Demonstrate coaching and mentoring skills at the team level <p>Module 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Discuss the strategies for systems thinking and strategic thinking ● Analyze the individual parts that are interconnected in a system, and how one's behavior affects the others ● Apply strategic thinking at different levels of work 		

Module 3

- Discuss the benefits of a Whole-of-Government mindset in strategic planning
- Develop results-management strategies aligned to national goals
- Create a strong sense of public accountability and good control environment within the government

Module 4

- Discuss Singapore’s approach to governance and how it translates to policies
- Examine the importance of corruption control for effective public administration
- Discuss Singapore’s reform initiatives and how lessons can be applied to participants’ own national context

9. Proposed project details

- Methodology of the program

Using the best mix of training and learning methodologies, this programme will be highly interactive and experiential. Besides formal lecturing, participants will engage in open discussions, group work, exercises, and other learning methodologies. Participants will have adequate opportunity to share their experiences, learning points and challenges.

- Qualification

This programme is suitable for senior government officials who are proficient in spoken and written English.

- The total number of trainees:
- The schedule below summarizes:

See Attachment 1

10. Proposed timeframe for implementation

N/A

11. Other comments

N/A

Attachment 1

Module 1

- training days in Ramallah, Palestine
- 8.30am – 3.00pm

1. Leading Self – Understanding Self through Profiling Tool

- Using profiling tool to understand personal leadership style and preferences
- Motivation and motivational traits

- Emotional competencies

2. Leadership Challenges

- Dilemmas of a leader
- The leader's role in decision-making
- Working with others with different preferences

3. Leadership Theories, Principles, and Practice

- Understand the different leadership theories and models of leadership
- Apply theories to practice at work
- Understand the difference between leading and managing

4. Team Leadership

- Understanding and managing team dynamics
- Team motivation
- Managing conflicts

Module 2

- 4 training days in Ramallah, Palestine
- 8.30am – 3.00pm

1. Strategic Planning for the Public Service

- Understand strategic thinking and its benefits
- Applying strategic planning for strategic management
- Understand regional and global trends and how they affect strategic planning

2. Basic Concepts of Systems Thinking

- Reinforcing loops to ensure success
- Balancing loops to lower resistance to change

3. Applying Systems Thinking to the Workplace

- Building and understanding causal loop diagrams
- Anatomy of a causal loop diagram
- Systems archetypes

4. Designing systems-based interventions

- Stakeholder involvement
- Designing specific, measurable, and verifiable interventions
- Application of systems thinking at all levels of the workplace

Module 3

- 4 training days in Ramallah, Palestine
- 8.30am – 3.00pm

1. Delivering Results with a Whole-of-Government Perspective

- Understand Singapore's context
 - Strategic planning with a Whole-of-Government perspective
 - Linking goals and outcomes to national strategies and priorities
2. Creating Impactful Strategic Outcomes and Initiatives
- Developing and implementing strategic outcomes and initiatives
 - Priorities and trade-offs during implementation
 - Driving results through policies, monitoring and evaluation, report cards and reporting
3. Moving Towards a Resource Management Centric Framework
- Creating a culture of resource management
 - Understanding the role of governments in managing resources
 - Effective resource management through disciplined budgetary practices
 - Strategies for prudent resource management in governments
4. Enhancing Accountability, Transparency, and Controls
- Singapore's experience in clean governance
 - Strategies to ensure accountability in the use of public resources
 - Challenges and constraints in cultivating a culture of accountability and transparency in the public service

Module 4

- 5 training days in Singapore
- 9 am – 5pm

1. Foundations and Frameworks: Singapore's Approach to Governance
- Singapore's governing context and key principles of governance
 - Structure and functions of the Singapore government
 - Whole-of-Government approach to a networked government
2. Singapore's Experience in Corruption Control
- Singapore's anti-corruption ethos and framework
 - Importance of political will in Singapore's fight against corruption
 - Critical success factors and key lessons from Singapore's 52 years of anti-corruption efforts
3. Public Sector Reform and Managing Change
- Singapore's public sector reform journey
 - Public service change management – Public Service for the 21st century (PS21)
4. Public Policy Development
- Public policy development framework and complexities
 - Elements of effective policies and assessing policy impact
5. Singapore's Development and Modernisation Experience
- Singapore's urban planning journey
 - Challenges faced through the journey of modernization

- Strategies and critical success factors
6. Overview of Singapore Economic Strategies and Policies
 - Economic development journey of Singapore
 - Industrial development experience
 - Economic trends and challenges
 7. Human Resource Management & Development for the Singapore Public Service
 - Recruitment and selection
 - Compensation and benefits
 - Performance management
 - The human side of managing change
 8. e-Government: Towards Public Sector Excellence
 - Understand the rationale behind the transition to e-government in Singapore
 - Leveraging on technology to improve quality of public service delivery
 - The evolution of a smart nation – the Singapore experience
 9. Learning Journey to relevant Singapore government agencies

Project Concept paper

11. Building a Database for SDGs indicators in Palestine

1. Type of Project/Sector		
Study visit to build capacity on writing national reports on SDGs indicators (Statistics Sector) and stay updated on the latest developments on this issue.		
2. Sector		
Writing national reports on SDGs indicators in Palestine		
3. Implementing Agency/Country	4. Funding Agency/Country	5. Budget
To be decided, Malaysia		
6. Palestinian Institution, Department		
Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS)		
7. An overview of the needs		
<ul style="list-style-type: none"> - Based on the existing experiences, PCBS is working on being ready with the reporting needs on the national level. The need mainly is to develop the most proper architecture of the national report on SDGs. This main output should easily link to the database for SDGs indicators as “smart” hub to install all related indicators to complement the statistical set of needs for the purpose of monitoring SDGs in Palestine. - 62nd ISI World Statistics Congress is planned to take place from August 18-23, 2019 in Kuala Lumpur, Malaysia. This prestigious event of the ISI is held every 2 years. This Congress will be jointly organized by the Department of Statistics, Malaysia, Bank Negara Malaysia and Malaysia Institute of Statistics, and supported by the Malaysia Convention and Exhibition Bureau (MyCEB), an agency under the Ministry of Tourism and Culture Malaysia. The 62nd ISI WSC 2019 will bring together about 2,500 delegates, comprises statistical researchers, academia, industry practitioners, analysts and policymakers, from all over the world to share insights on development in statistical science and to advance application of statistics for discovery, innovation and decision making. About 1,500 papers in various statistical disciplines and applications will be presented and discussed over a period of five days. In addition to the Scientific Programme, satellite seminars, meetings and short courses will be organized as the pre- and post-congress events, where PCBS will be participating actively with a delegate to present papers, manage sessions and this will allow PCBS to stay updated on the SDGs latest discussions and have the chance to meet new networks and share statistical experiences. For more details on the conference please visit: http://www.isi2019.org/ 		
8. Proposed project objectives		

- Developing the architecture of the national report on SDGs that meet the Palestinian context with the linkage of the available data on SDGs indicators that proposed to be installed in special database
- On job training for the selected PCBS staff on the needs of PCBS on developing the database including the structure of the database as architecture that reflect the main components “glossary, sources, time series, geography, disaggregations, limitations, references....”
- Exchanging the experiences and knowledge of the specific issues related to PCBS needs in the Palestinian context
- To transfer the gained knowledge to PCBS involved staff
- Train the staff to deal with data quality assurance that related to SDGs indicators.
- Deal with the methodologies and metadata issues on SDGs indicators.
- Strengthen the relations and networks with Malaysia Institute of Statistics.

9. Proposed project details

1. Covering the participation cost for the PCBS delegate to attend the 62nd ISI WSC 2019
2. The below table summarizes the requested training:

Target Group	Problems faced	Training needs
PCBS SDGs Team, which include: <ul style="list-style-type: none"> • Managerial personnel • Statisticians • Quality assurance specialist 		Statistical needs on how to write the national report on SDGs in link with the available data

Subjects	N. Of staff	Time needed	Place
Managerial personnel	1	5 days	Malaysia
Statistician	3	5 days	Malaysia
Quality assurance specialist	1	5 days	Malaysia

10. Proposed timeframe for implementation

(Proposed timing for implementation of the Project)

Second half of 2018 for the SDGs study visit and from 18-23 August, 2019 for the 62nd ISI WSC 2019

11. Other comments

添付資料3: 中期計画(案)における実施可能性のある案件リスト(案)(英文)

Palestinian side		CEAPAD participating countries' side			Status
Ministry and department	Training needs	Country	Potential Implementing agency	Resources	
Ministry of Telecom and Information Technology (MoTIT)	1) Training for the Computer Emergency Response Team (CERT) 2) Training on cyber security 3) Training for Certificate Authority 4) Others - Policy making and strategy making - Analysis on ICT market (how to develop ICT market in Palestine) - Training for frequency spectrum management - Training for 3G and 4G	Malaysia	Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC)	MDEC has sent trainers to international training programs organized by SME Corp. MDEC can manage lecture on ICT including company digitalization.	Not discussed yet
		Singapore	Ministry of Foreign Affairs	Infrastructure Development for Information Technology Industry (TCTP) was conducted in collaboration with JICA from 2006 to 2007.	Not discussed yet
		Indonesia	Directorate General of Informatics Application, Ministry of Communications and Information Technology (MoCIT)	Program for response to issues of Asian region and international society (TCTP) was conducted in collaboration with JICA from 2014 to 2017.	Not discussed yet
		Vietnam	Vietnam Software and IT Services Association (VSISA)	Educational Environment Reinforcement Project for IT Engineers as "Immediate Assets" in Hanoi, Vietnam (TCP) was conducted in collaboration with JICA from 2014 to 2017.	Not discussed yet
Ministry of National Economy (MoNE)	I. An Independent Palestinian Economy. a) Adoption of trade policy b) Implementation of the National Export Strategy c) Joining global organizations and preparing negotiating team for trade of services d) Appointment of commercial attachés / opening of commercial representation offices e) Developing and activating the signed trade agreements and signing of memorandums of understanding f) Service Sector Structure II. An attractive business environment a) Review and approval of laws and regulations that support economic development b) Providing electronic services c) Development of accreditation law for conformity assessment bodies and testing and calibration laboratories. III. A leading and competitive Palestinian industry a) Preparation and implementation of the National Enterprise Policy. b) Establishing and supporting business incubators. IV. Market regulation and consumer protection a) Strengthening control of all domestically produced and imported goods according to mandatory technical instructions. b) Updating the Gold Lab. c) Activation of the Palestinian barcode system.	Singapore	International Trade Institute of Singapore (ITIS)	Strategy for Trade Negotiation (TCTP) was conducted for Laos, Cambodia, Vietnam, and Myanmar in collaboration with JICA from 2006 to 2007.	Not discussed yet
		Indonesia	National Agency for Export Development (NAFED), Ministry of Trade	Project on Service Improvement of NAFED (TCP) was conducted in collaboration with JICA from 2010 to 2015.	Not discussed yet

Palestinian side		CEAPAD participating countries' side			Status
Ministry and department	Training needs	Country	Potential Implementing agency	Resources	
Ministry of Health (MoH)	<p>1) Advanced medical care Training for medical doctors and nurses can be done by dispatching doctors and nurses with a Palestinian patient who needs advanced medical care abroad. Khaled Al Hasan Center and Bonemal Transplant which has 300 beds will be in operation within 3 years. Doctors and nurses working there need to be trained urgently.</p> <p>2) Training needs for health service providers The detailed needs are summarized in "Training needs for health service providers, 2017-2019"</p>	Thailand	Ramathibodi Hospital, Mahidol University	The hospital is running the following international programs; 1. Ph.D. Programs in Epidemiology 2. M.Sc. Programs in Epidemiology 3. Doctoral Degree in Nursing 4. Master's Degree in Nursing 5. Doctor of Philosophy Program in Translational Medicine 6. M.Sc. Program in Translational Medicine	Not discussed yet
Ministry of Agriculture (MoA)	<p>1) Agricultural Development Program</p> <ul style="list-style-type: none"> - Agriculture techniques in general - Climate change impact and mitigation for agriculture - Livestock techniques - Organic farming <p>2) Enhancing Agricultural Services</p> <ul style="list-style-type: none"> - Extension - Aquaculture and fisheries production - Pest control and pesticide management - Agricultural research and experiments - Crops and seeds production - Sanitary and phytosanitary procedures and techniques - Agricultural products marketing and post-harvest techniques <p>3) Administrative Program</p> <ul style="list-style-type: none"> - Project management and accounting - Programs / Projects Planning and fundraising - Monitoring and evaluation 	Malaysia	Marditech Consultancy & Services (MCS)	Rich experiences in providing technical services for developing countries including Africa.	Discussed
		Thailand	Maejo University, Chiang Mai Thailand International Cooperation Agency (TICA)	Thailand's Annual International Training Course. (AITC) is being conducted focused on five themes including Sufficiency Economy Philosophy (SEP): Tool for Sustainable Rural Development.	Not discussed yet
Ministry of Interior (MoI)	<ul style="list-style-type: none"> - Experts training for 16 officers in major fields such as security and civilian services - Training for Palestinian Interpol team which has recently been formed after becoming a full member of the International Police Organization 	Singapore	Ministry of Foreign Affairs	Community Policing Strategies Evolving from the Koban System of Japan and the Neighborhood Police Centre System of Singapore (TCTP) was conducted in collaboration with JICA from 2009 to 2017.	Not discussed yet
		Indonesia	Indonesian national Police	A series of TCPs to support for Reform of Indonesian National Police were conducted in collaboration with JICA from 2002 to 2017.	Discussed
Ministry of Interior (Civil Defense)	Both technical training and management training are needed. Training for urban search and rescue teams is especially required. Training contents need to fit available equipment in Palestine or necessary equipment should be provided after the training.	Malaysia	Fire and Rescue Department	Improvement of Fire Service Administration Phase 2 (TCTP) was conducted in collaboration with JICA from 2016 to 2018.	Not discussed yet

Palestinian side		CEAPAD participating countries' side			Status
Ministry and department	Training needs	Country	Potential Implementing agency	Resources	
Ministry of Education and Higher Education (MoEHE)	1) Institutional Capacity Development – Exposure tour on teaching methods – Provision of advices or lectures by experts from CEAPAD member countries to improve quality of school education and higher education. 2) Improvement of school education, higher education, vocational training and technical training – Various vocational training and technical training which fit to market needs such as automobile repair, metal parts, and ICT are required to reduce the high unemployment rate. 3) Scholarships for higher education – Scholarships for higher education towards doctorate degrees or medical doctor degrees are needed.	Singapore	Institute of Technical Education (ITE), Singapore	The institute conducted training on pedagogy and curriculum development for Palestinians in 2017 according to the presentation of Ministry of Foreign Affaires	Not discussed yet
		Indonesia	Ministry of Education and Culture (MoEC), Indonesia	Pedagogy training has been conducted for Afghanistan teachers as TCTP) in collaboration with JICA.	Not discussed yet
Ministry of Women Affaires (MoWA)	– Gender Mainstreaming Strategy – Support for female entrepreneurs	Indonesia	Ministry of Women Empowerment (MoWE)	Ministry of Foreign Affaires, Indonesia is planning to hold a training program on women empowerment and good governance for Palestinians in 2019.	Not discussed yet
				Gender equality promotion project (TCP) was conducted in 2004 in collaboration with JICA.	Not discussed yet
Ministry of Social Development (MoSD)	1) Needs Assessment for the poor 2) Reflecting transformation from cash to development The ministry will focus on resilience, basic services, and economic empowerment as seeking to change the life of the poor towards self-reliance. 3) Training to consolidate West Bank and Gaza The West Bank and Gaza will be merged. However, Gaza is far behind the West Bank. For smooth consolidation of the West Bank and Gaza, comprehensive training needs assessment and training to government officers and staff in Gaza are needed.	Indonesia	Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan (IBEKA, Indonesian NGO)	IBEKA conducted a pre-feasibility study of a community development project in collaboration with MoSD at West Bank in 2017 financed by CEAFAM. IBEKA would like to proceed to the next step (related to the need 3)).	Not discussed yet
Ministry of Tourism and Antiquities (MoTA)	1) Training courses in promotion and marketing. 2) Training courses for Palestinian tour guides to learn new languages. 3) Training courses in hospitality, homestay and tourism services 4) Training courses in cultural heritage protection, site management, museums management and development. 5) Training of tourist police.	Indonesia	Ministry of Tourism (MoT)	MOU was formed between Indonesian government and Palestinian government on capacity building of tourism human resources in 2014. Based on this MOU, 50 and 20 Palestinians were trained in Indonesia in 2015 and 2016 respectively in Bandung Tourism Institute by the expenses of MoFA, Indonesia. The training subjects are tourism product development, tourist management, etc.	Discussed
			Indonesian National Police (INP)	INP has a capacity to plan and conduct a training program to strengthen tourist police of Palestinian police.	Discussed

Palestinian side		CEAPAD participating countries' side			Status
Ministry and department	Training needs	Country	Potential Implementing agency	Resources	
Palestinian Water Authority (PWA)	1) Technology and knowledge on non-conventional water treatment such as desalination and waste water treatment are required. 2) The knowledge of water governance is required since the Palestinian Water Authority has been working on restructuring the water sector in Palestine.	Indonesia	Ministry of Public Works and Housing	A series of TCPs to strengthen the public water sector have been conducted in collaboration with JICA for more than 10 years. Currently, The Project on Strengthening COE(Center of Excellence) Program for PDAMs (Perusahaan Daerah Air Minum: Indonesian regional water utility company) in the Republic of Indonesia is being implemented.	Discussed
Palestine Monetary Authority (PMA)	Specialized Credit Institution Supervision Division, PMA is in charge of supervision of microfinance institutes in Palestine. The division requests the following trainings for PMA and MFI officers: - Knowledge on the Islamic microfinance - Governance of MFI - Related laws and regulations - Social impact analysis - Best practices	Malaysia	Bank Negara (Central bank)	A concept paper is drafted for a training program on Islamic microfinance.	Discussed
Public Finance Institute (PFI)	1) Training for basic management skills 2) IT skill in general and management skill for a new training management system (IT system) 3) Comprehensive training program	Malaysia	Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC)	MDEC has experiences in training on digitalization.	Not discussed yet
Palestinian Industrial Estates and Free Zones Authority (PIEFZA)	1) Development of policy framework (for management level) 2) Preparation of new project (new industrial zone) (for operational level) 3) Sustainable operation (for operational level) 4) Active services to investors (for management level) * These trainings are to be considered as a general framework, it should cover but not limited to the attached subjects. * The training types and methods should be of various models. They should include but not limited to the following types; study tours, seminars and workshops, tailored training courses, higher education (University Degrees).	Indonesia	The Investment Coordinating Board (BKPM)	BKPM has been conducting various kind of TCPs in collaboration with JICA. Investment Promotion Policy Advisor has been dispatched to BKPM until 2019.	Not discussed yet
General Authority of Civil Affairs (GACA)	Languages, computer skills, and other training on general administration skills	Singapore	Civil Service College (CSC) International	CSC has been conducting training on public administration for GPC. A concept paper is drafted for a training on "Leadership development for Palestinian officials".	Discussed
General Personnel Council (GPC)	1) Technical support for transforming the contents of the strategic training plan 2) Technical training for specific area such as agriculture, health, etc. 3) General training such as management, IT, etc.	Singapore	Civil Service College (CSC) International	CSC has been conducting training on public administration for GPC. A concept paper is drafted for a training on "Leadership development for Palestinian officials".	Discussed

Palestinian side		CEAPAD participating countries' side			Status
Ministry and department	Training needs	Country	Potential Implementing agency	Resources	
Office of Attorney General	The two major needs among ten basic needs are identified based on the Public Prosecutor Strategy 2017–2022 as follows: <ul style="list-style-type: none"> • Supports for IT unit • Technical support in the fields of juvenile justice, protecting women from violence, implementing social services as alternatives to penalties, and drafting the penal code and amending the Criminal Procedures Law. • Technical support for the Anti-Cybercrimes Prosecution Office 	Malaysia	Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC)	MDEC has experiences in training on digitalization.	Not discussed yet
		Vietnam	Vietnam Women's Entrepreneurship Council (VWEC)	The council functions include support for female entrepreneurs' and women-owned business' rights; support for trade, investment, and technology development for female entrepreneurs; and training and capacity building for female entrepreneurs.	Discussed
Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization (DoRA)	<ul style="list-style-type: none"> – Capacity building for DoRA staff, Popular committee members and community based organizations in the camps on: <ul style="list-style-type: none"> • Planning, management and implementation for development projects (public benefit and aid efficiency) • Planning, management and implementation for assistance programs (education, cultural, summer camps) • Fundraising – Scholarships for higher education in Palestine 	Singapore	Civil Service College (CSC) International	CSC has been conducting training for GPC. on public administration including planning, management, and implementation for projects.	Discussed
Palestinian Federation of Industry (PFI)	<ol style="list-style-type: none"> 1) General training in Malaysia, Singapore, and Japan Training for private companies such as BDS, quality control, and KAIZEN in Malaysia, Singapore, and Japan 2) Agribusiness training in Malaysia and Indonesia Post-harvest management, processing, marketing, packaging and labeling technique required at the international market 3) Recycling in Japan 4) Metal industry training for workers in Malaysia, Singapore, and Japan 5) Textile industry in Vietnam and Malaysia The training for both industrial development and women empowerment are needed. 6) Market needs analysis in Malaysia, Indonesia, and Singapore To export to international market, member companies need to have knowledge and knowhow on requirements at the international market such as regulation and packaging. Exposure tours to Malaysia, Indonesia, and/or Singapore by the Food Association may help to understand market needs at the international market. 	Malaysia	Malaysia Productivity Corporation (MPC)	MPC has conducted 2nd Training for productivity improvement and KAIZEN (TCTP) for Palestinians in 2012 in collaboration with JICA.	Discussed
			Marditech Consultancy & Services (MCS), Malaysian Agricultural Research and Development Institute	MCS has been conducting various kind of training in agricultural sector including post-harvest activities.	Discussed
		Indonesia	<ul style="list-style-type: none"> – Center for Material and Technical Products, Bandung, Ministry of Industry, Indonesia – Center for Textile, Bandung, Ministry of Industry, Indonesia 	Several kind of vocational training programs have been conducted by the technical centers under the Ministry of Industry in collaboration with JICA.	Discussed
Federation of Palestinian Chamber of Commerce (FPCC)	<ol style="list-style-type: none"> 1. Public Relations Staff Training 2. Gender Unit Staff Training 3. IT Department Training 4. Vocational Training Staff Training 5. Financial Managers Training 6. Managers Training 7. Customer Care and Customer Services Staff Training 	Vietnam	Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI)	VCCI has a capacity to support FPCC based on information of Vietnam Women's Entrepreneurship Council (VWEC).	Not discussed yet

Palestinian side		CEAPAD participating countries' side			Status
Ministry and department	Training needs	Country	Potential Implementing agency	Resources	
United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA)	Needs for Palestine Refugees 1) Scholarships and vocational trainings 2) Technical cooperation for SMEs	Indonesia	Various kind of technical centers under the Ministry of Industry	Several kind of vocational training programs have been conducted by the technical centers under the Ministry of Industry in collaboration with JICA.	Discussed
	Other Technical Assistance Needs (for UNRWA) 3) Training for Islamic Finance 4) Energy saving technologies 5) Disaster risk management	Malaysia	Bank Negara (Central bank)	A concept paper is drafted for a training program on Islamic microfinance.	Discussed
		Thailand	Department of Disaster Prevention and Mitigation (DDPM), Ministry of Interior (MoI) and Ministry of Education (MoE)	Project on Capacity Development in Disaster Management (phase 1 and 2) was conducted in collaboration with JICA from 2006 to 2014).	Not discussed yet
Ministry of Local Governance (MoLG)	1. Reduction of waste 2. Waste to Energy	Singapore	National Environmental Agency (NEA)	NEA has conducted several kind of training program on waste management for Asia and South pacific countries every year.	Not discussed yet

Note: TCP: Technical cooperation project
TCTP: Third country training program
Discussed: Possibility of technical assistance for Palestine was discussed with the Study team in the 2nd field survey.

添付資料4：パレスチナ機関ニーズ・リソースマッチングシート（英文）

1.	Ministry of National Economy (MoNE).....	1
2.	Ministry of Health.....	2
3.	Ministry of Agriculture.....	3
4.	Ministry of Interior.....	4
5.	Ministry of Interior (Civil Defense).....	5
6.	Ministry of Education and Higher Education.....	6
7.	Ministry of Women Affairs.....	7
8.	Ministry of Social Development (MoSD).....	8
9.	Ministry of Telecom and Information Technology.....	9
10.	Ministry of Tourism and Antiquities.....	10
11.	Palestinian Water Authority.....	11
12.	Palestine Monetary Authority (PMA).....	12
13.	Public Finance Institute (PFI).....	13
14.	PIEFZA, Palestinian Industrial Estates and Free Zones Authority.....	14
15.	General Authority of Civil Affairs (GACA).....	15
16.	General Personnel Council (GPC).....	16
17.	Office of Attorney General.....	17
18.	Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization.....	18
19.	Palestinian Federation of Industry.....	19
20.	Federation of Palestinian Chamber of Commerce.....	20
21.	Private Companies (tenant companies at the Jericho Agricultural Industrial Zone.....	21
22.	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA).....	22

1. Ministry of National Economy (MoNE)

Ministry's Strategy/Action Plan

The Economic Strategy has been developed in line with the National Policy Agenda and has been endorsed by the Minister. The annual training plan of Ministry of National Economy (MoNE) is developed, based on identified training needs of each department, through filling in the 'Training Needs Assessment Form' distributed by General Personnel Council (GPC).

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- I. An Independent Palestinian economy.
- II. An attractive business environment
- III. A leading and competitive Palestinian industry
- IV. Market regulation and consumer protection

Other Technical Assistance Needs

- MSME's formalization using MONE unified database:
 - o Methods for Creating Databases, analysis of data, simple query and reporting functions.
 - o Industrial Licenses, Companies Registration, Commercial Registry, IPR and Trademarks, Complaints and Consumer protection.
- Language courses.
- Writing project proposals, fund raising and project management.
- Financial analysis and financial reports.

Available Related Documents

- Sectoral Strategy for the Development of the National Economy in Arabic and English.
- Industrial Strategy in Arabic.
- Export Strategy in Arabic.
- Training needs in English.

Details of Training Needs

I. An Independent Palestinian Economy.

- a) Adoption of trade policy
- b) Implementation of the National Export Strategy
- c) Joining global organizations and preparing negotiating team for trade of services
- d) Appointment of commercial attachés / opening of commercial representation offices
- e) Developing and activating the signed trade agreements and signing of memorandums of understanding
- f) Service Sector Structure

II. An attractive business environment

- a) Review and approval of laws and regulations that support economic development
- b) Providing electronic services
- c) Development of accreditation law for conformity assessment bodies and testing and calibration laboratories.

III. A leading and competitive Palestinian industry

- a) Preparation and implementation of the National Enterprise Policy.
- b) Establishing and supporting business incubators.

IV. Market regulation and consumer protection

- a) Strengthening control of all domestically produced and imported goods according to mandatory technical instructions.
- b) Updating the Gold Lab.
- c) Activation of the Palestinian barcode system.

*** The detail of training needs is summarized in English**

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- CEAPAD member countries

2. Ministry of Health

Ministry's Strategy/Action Plan

The National Health Strategy 2017-2022 has been developed in line with the National Policy Agenda. The National Strategy for Continuous Professional Development has been developed in 2017 based on WHO standards. Trainings in 2018 to 2022 will be prepared and implemented based on the National Strategy for Continuous Professional Development.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Medical doctors and nurses who can provide advanced medical care such as cardiology, cancer and organ transplant need to be trained in order to nationalize medical care in Palestine.
- 2) Training needs for service health providers

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- National Health Strategy 2017-2022 in English
- Continuing Professional Development – National Guidelines in English
- Continuous Professional Development – National Strategic Plan 2017-2022 in English
- Training needs for service health providers, 2017-2019, in English

Details of Training Needs

1) Advanced medical care

Training for medical doctors and nurses can be done by dispatching doctors and nurses with a Palestinian patient who needs advanced medical care abroad.

Khaled Al Hasan Center and Bonemal Transplant which has 300 beds will be in operation within 3 years. Doctors and nurses working there need to be trained urgently.

2) Training needs for health service providers

The detailed needs are summarized in "Training needs for health service providers, 2017-2019"

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- International Cooperation Department, SingHealth, Singapore
- Ramathibodi Hospital, Mahidol University, Thailand

3. Ministry of Agriculture

Ministry's Strategy/Action Plan

The National Agriculture Sector Strategy (NASS) 2017-2022 has been developed based on the National Policy Agenda.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

According to NASS 2017-2022, Subject Matter Specialists (SMS) for major crops from production to post-harvest techniques and marketing need to be trained:

- * Trainings of Subject Matter Specialists should cover the entire crop cycle.
- * At first, relevant and applicable resources and expertise in CEAPAD member countries need to be identified.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- NASS 2017-2022*
- Details of proposed training courses according to NASS 2017-2022 in English

Details of Training Needs

Other proposed training courses according to NASS 2017-2022:

- 1) Agricultural Development Program
 - Agriculture techniques in general
 - Climate change impact and mitigation for agriculture
 - Livestock techniques
 - Organic farming
- 2) Enhancing Agricultural Services
 - Extension
 - Aquaculture and fisheries production
 - Pest control and pesticide management
 - Agricultural research and experiments
 - Crops and seeds production
 - Sanitary and phytosanitary procedures and techniques
 - Agricultural products marketing and post-harvest techniques
- 3) Administrative Program
 - Project management and accounting
 - Programs / Projects Planning and fundraising
 - Monitoring and evaluation

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- MARDITech & Consultancy Services, Malaysia
- Ministry of Agriculture, Indonesia
- Ministry of Agriculture and Rural Development, Vietnam

4. Ministry of Interior

Ministry's Strategy/Action Plan

The Strategic Plan was developed in Arabic. The vision is to train 16 officers as experts in major fields such as security and civil service.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- Experts training for 16 officers in major fields such as security and civilian services
- Training for Palestinian Interpol team which has recently been formed after becoming a full member of the International Police Organization

Other Technical Assistance Needs

- Equipment and furniture for Interpol office

Available Related Documents

- Development Plan 2017-2019 (table of contents only) in Arabic and English
- Training Plan 2017-2018 in Arabic

Details of Training Needs

- Training courses on ICDL (5 persons)
- Training courses on English language (5 persons)
- Training courses on negotiations and holding agreement (3 persons)
- Training courses on diplomacy and protocol (3 persons)

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Indonesian National Police

5. Ministry of Interior (Civil Defense)

Department's Strategy/Action Plan

The Civil Defense Department, Ministry of Interior is in charge of fire-fighting, search and rescue from accidents or disasters, and awareness raising activities on disaster and traffic accident prevention.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

Both technical training and management training are needed. Training for urban search and rescue teams is especially required. Training contents need to fit available equipment in Palestine or necessary equipment should be provided after the training.

Other Technical Assistance Needs

- A short-term specialist may be needed to identify training contents which fit with available equipment in Palestine.

Available Related Documents

- General Policy for Training in Arabic
- Training Action Plan in Arabic
- Training Course 2018 in Arabic

Details of Training Needs

Some technical trainings have been implemented by JICA and KOICA; JICA provided trainings in Jordan and KOICA has been providing a 3-year training program on disaster management, preparation for disaster, fire-fighting, and building safety standards.

The noted lack of equipment must be taken into account when designing technical training. In case of training for urban search teams, equipment such as steel cutters, searching machines, fork lifts, and thermal imaging cameras should be provided.

Arabic interpretation during the training is preferred.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Departments or Ministries which provide trainings for fire-departments, and search and rescue agencies (on disaster and traffic accident prevention) in CEAPAD member countries.

6. Ministry of Education and Higher Education

Ministry's Strategy/Action Plan

Action Plan for seven major program such as i) pre-school education, ii) primary education, iii) secondary education, iv) higher education, v) vocational education, vi) non-formal education, and vii) management and administration has been developed.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Institutional Capacity Development
- 2) Improvement of school education, higher education, vocational training and technical training
- 3) Scholarships for higher education

Other Technical Assistance Needs

- Joint study at researcher level or institutional level of CEAPAD member countries in specific fields such as nanotechnology and genetics.

Available Related Documents

- Action Plan for 7 major program such as i) pre-school education, ii) primary education, iii) secondary education, iv) higher education, v) vocational education, vi) non-formal education, and vii) management and administration in English.

Details of Training Needs

- 1) Institutional Capacity Development
 - Exposure tour on teaching methods
 - Provision of advices or lectures by experts from CEAPAD member countries to improve quality of school education and higher education.
- 2) Improvement of school education, higher education, vocational training and technical training
 - Various vocational training and technical training which fit to market needs such as automobile repair, metal parts, and ICT are required to reduce the high unemployment rate.
- 3) Scholarships for higher education
 - Scholarships for higher education towards doctorate degrees or medical doctor degrees are needed.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Conventional scholarship programs in CEAPAD participating countries
- International Cooperation and Development Division, Ministry of Foreign Affairs, Malaysia
 - Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs, Singapore
 - Ministry of Foreign Affairs, Indonesia (for Diplomats)
 - Ministry of Education and Culture, Indonesia
 - Ministry of Research and Higher Education, Indonesia
 - Thailand International Cooperation Agency, Ministry of Foreign Affairs, Thailand
 - Ministry of Education and Training, Vietnam

7. Ministry of Women Affairs

Ministry's Strategy/Action Plan

Ministry of Women Affairs acts as the umbrella organization with other lead ministries to implement women's related activities. The Gender Mainstreaming Strategy 2017-2022 has been approved recently.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

Collaboration with the Vietnamese government has been discussed to support woman enterprises. A meeting among Palestine ministries such as the Ministry of National Economy, Ministry of Agriculture, and Ministry of Natural Resource was implemented to identify training needs. The summary of training needs will be finalized after the Minister's approval.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- The National Action Plan for the Implementation of UNSCR 1325 2017-2019 in English
- Palestinian Government policies toward women economic empowerment in English
- The National Cross-Sectoral Strategy to Promote Gender Equality and Equity and the Empowerment of Women 2017-2022 in English

Details of Training Needs

Discussion on collaboration with the Women's Association in Vietnam is on-going.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Women's Association in Vietnam (The association seemed not active in bringing the assistance forward as of Dec. 2017.)
- Vietnam Women's Entrepreneurship Council (VWEC)

8. Ministry of Social Development (MoSD)

Ministry's Strategy/Action Plan

The Ministry of Social Development was recently transformed from the Ministry of Social Affairs. However, a comprehensive training plan to cover the Ministry's new mandate has not been developed yet.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

Strategic partners are required for following areas:

1) Needs Assessment for the poor

2) Reflecting transformation from cash to development

The ministry will focus on resilience, basic services, and economic empowerment as seeking to change the life of the poor towards self-reliance.

3) Training to consolidate West Bank and Gaza

The West Bank and Gaza will be merged. However, Gaza is far behind the West Bank. For smooth consolidation of the West Bank and Gaza, comprehensive training needs assessment and training to government officers and staff in Gaza are needed.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- Social Development Sector Strategy 2017-2022 in English
- Training Plan in Arabic

Details of Training Needs

For comprehensive technical assistance, the ministry is firstly seeking following support:

- Training needs assessment for the ministry staff in Gaza (both new mandate and consolidation with Gaza)
- Needs assessment for the poor

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan (IBEKA, Indonesian NGO) conducted a pre-feasibility study of a community development project in collaboration with MoSD at West Bank in 2017 financed by CEAFAM. IBEKA would like to proceed to the next step.

9. Ministry of Telecom and Information Technology

Ministry's Strategy/Action Plan

The Ministry of Telecom and Information Technology is in charge of policy making, policy implementation, and regulation of telecommunication, IT, and postal service. The Strategic Plan 2017-2022 has been developed, but it is not yet in line with the National Policy Agenda.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Training for the Computer Emergency Response Team (CERT)
- 2) Training on cyber security
- 3) Training for Certificate Authority

Other Technical Assistance Needs

- Formulating cyber security national strategy and national information technology policy
- Formulating digital Palestine agenda

Available Related Documents

- Strategic Plan 2017-2022 in Arabic

Details of Training Needs

- 1) Training for the Computer Emergency Response Team (CERT)
CERT has been organized but not yet conducted.
- 2) Training on cyber security
In the context of rapidly progressing technology, training on cyber security is needed.
- 3) Training for Certificate Authority
The Certificate Authority for electronic certification will be organized soon. Therefore, staff at the Certificate Authority (approximately 15 staff) need to be trained.
- 4) In addition to trainings mentioned above, the following training are required:
 - Policy making and strategy making
 - Analysis on ICT market (how to develop ICT market in Palestine)
 - Training for frequency spectrum management
 - Training for 3G and 4G

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC) through SME Corp in Malaysia

10. Ministry of Tourism and Antiquities

Ministry's Strategy/Action Plan

The Palestinian Cultural Heritage Law has been developed recently.

* JICA has been supporting tourism sector in Palestine since 2008.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Training courses in promotion and marketing.
- 2) Training courses for Palestinian tour guides to learn new languages.
- 3) Training courses in hospitality, homestay and tourism services
- 4) Training courses in cultural heritage protection, site management, museums management and development.
- 5) Training of tourist police.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- N.A.

Details of Training Needs

- 1) Training courses in promotion and marketing
- 2) Training courses for Palestinian tour guides
 - Training for translators/interpreters of Indonesian, Chinese (Mandarin), Malaysian, Japanese and Turkish are needed.
- 3) Training courses in hospitality, homestay and tourism services
- 4) Training courses in cultural heritage protection, site management, museums management and development
 - A number of officers of the Ministry of Tourism Antiquities have already studied hotel services in Thailand. Additional training in cultural heritage protection, site management, museums management and development are needed.
- 5) Training of tourist police
 - The Tourist Police needs to be trained.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Islamic Tourism Center, Ministry of Tourism and Culture, Malaysia
- Ministry of Tourism, Indonesia
- Indonesian National Police (tourist police)
- Ministry of Tourism in Thailand
- Dusit Thani Collage, Thailand

11. Palestinian Water Authority

Ministry's Strategy/Action Plan

The National Water Sector Strategy has been developed in line with the National Policy Agenda*. The training plan for officers of the Palestinian Water Authority as well as municipalities and joint service councils (integrated administrations of a large area) were prepared by the Palestinian Water Authority.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Technology and knowledge on non-conventional water treatment such as desalination and waste water treatment are required.
- 2) The knowledge of water governance is required since the Palestinian Water Authority has been working on restructuring the water sector in Palestine.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- National Water Sector Strategic Plan and Action Plan (2017-2022)
- Capacity Development Policy and Strategy of the Water Sector - Action Plan
- Capacity Development Policy and Strategy of the Water Sector
- National Water Sector Strategic Plan and Action Plan (2017-2022)
- Part I: Strategic Development Plan (SDP)"

Details of Training Needs

- 1) Non-conventional water treatment
Technologies and knowledge on necessary plant facilities, management of plants, water quality management techniques, and water testing techniques are needed. Appropriate technologies on waste water treatment plants in different conditions such as Jericho (258m below sea level) and Ramallah (880m above sea level) need to be identified.
- 2) Water governance for restructuring of water sector
Knowledge of regulation, registration system and service provision for water management needs to be acquired for better restructuring of water sector in Palestine.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- International Cooperation Section, Ministry of Public Works and Housing, Indonesia

12. Palestine Monetary Authority (PMA)

Organization's Strategy/Action Plan

Microfinance Sector Strategy 2018-2022 is under preparation.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

Specialized Credit Institution Supervision Division, PMA is in charge of supervision of microfinance institutes in Palestine. The division requests the following trainings for PMA and MFI officers:

- Knowledge on the Islamic microfinance
- Governance of MFI
- Related laws and regulations
- Social impact analysis
- Best practices

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- "Technical Assistance Needs – proposal" in English prepared by Specialized Credit Institution Supervision Division, PMA
- A Summary about the "Microfinance Industry in Palestine" in English

Details of Training Needs

Two 10-days trainings are expected:

Subjects	Participants
Financial and Islamic microfinance principles, and Islamic accounting standards	10 people: - CFO of MFI - Off-site PMA employees
<ul style="list-style-type: none"> - Risk-based supervision - Knowledge about Islamic products and services - Effective delivery channels - Social impact of Islamic micro - finance 	10 people: - COO of MFI - On-site PMA employees - Licensing PMA employees

* Details can be found in the "Technical Assistance Needs - proposal".

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Bank Negara (Central Bank), Malaysia
- Bank Rakyat Indonesia (BRI) International Institute for Microfinance and Financial Inclusion

13. Public Finance Institute (PFI)

PFI's Strategy/Action Plan

The Public Finance Institute (PFI) is a semi-government organization which provides financial training mainly to government officers in the Ministry of Finance and Finance Departments in other ministries. The Public Finance Management Strategy Framework 2017-2019 was developed in cooperation with the Ministry of Finance. Training courses provided by PFI are summarized in a booklet and updated on yearly base.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Training for basic management skills
- 2) IT skill in general and management skill for a new training management system (IT system)
- 3) Comprehensive training program

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- Public Finance Management Strategy Framework 2017-2019*
- Training course booklet in Arabic (hard copy/could be provided in soft copy)

Details of Training Needs

- 1) Training for basic management skills
 - Training for basic management skills is needed in Palestine.
- 2) IT skill in general and management skill for a new training management system (IT system)
 - An operation of new training management system (IT system) will be started by end of 2017. Supports to utilize the system will be needed.
- 3) Comprehensive training program
 - Donors usually provide training for relatively short periods (up to 6 months) training by donors is limited to technical training topics. A comprehensive training program is needed

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Malaysia Productivity Corporation (MPC)
- Civil Service College International, Singapore

14. PIEFZA, Palestinian Industrial Estates and Free Zones Authority

PIEFZA's Strategy/Action Plan

Palestinian Industrial Estates and Free Zones Authority (PIEFZA) is a governmental organization working on the establishment of advanced industrial zones with the highest international standards seeking to attract foreign and domestic investments to the targeted industrial estates in a strategic manner. PIEFZA developed Strategic Plan 2017-2022 <http://www.piefza.ps/en/content/about-us>

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Development of policy framework (for management level)
- 2) Preparation of new project (new industrial zone) (for operational level)
- 3) Sustainable operation (for operational level)
- 4) Active services to investors (for management level)

* These trainings are to be considered as a general framework, it should cover but not limited to the attached subjects.

* The training types and methods should be of various models. They should include but not limited to the following types; study tours, seminars and workshops, tailored training courses, higher education (University Degrees).

Other Technical Assistance Needs

- Effective Communications

Available Related Documents

- PIEFZA Strategic Plan 2017-2022 in English
- Training needs for Industrial Park development in English
- Priority on Capacity Development for PIEFZA for 3 years in English
- Proposed training outline for industrial Park Development in English

Details of Training Needs

- 1) Development of policy framework (for management level both at PIEFZA headquarter and the Industrial Zones)
 - Policy framework for Special Economic Zones including industrial zones, free industrial zones, and logistic zones.
 - Incentive package - One stop shop services
 - Strategic planning in relation to industries and industrial zones
 - Training in public private partnership (PPP) strategies
 - Skills of penetrating new markets and branding Palestine
 - Building international relations - Promotion and marketing strategies
 - Building Management Information System that includes: building data base, building geodatabase, information management and analysis, building network, and network security.
- 2) Preparation of new project or current projects expansion (new industrial zone) (for senior, planning and operational levels):
 - Feasibility studies and budget estimate specifically for industrial zones
 - Economic analysis mainly the contribution of the proposed projects to the GDP
 - Preparation of industrial zone's master plans (criteria, design, special requirements) (for planning department)
 - Contracting Issues (management and operational level) this includes but not limited to: FIDIC, PMP, TOR and COT for industrial zones and related projects
 - Project site selection (criteria and determinants)
- 3) Sustainable operation (for operational level)
 - i) Regulation and enforcement, ii) Operational and maintenance procedures, iii) Disasters management, iv) Project Management including planning, v) monitoring and penalties measures.
- 4) Active services to investors (for management level)
 - i) One stop shop service, ii) Access to finance / financial support, iii) Strategies for attracting FDIs, iv) Preparation and management of conferences, v) exhibitions, vi) workshops both local and international, vii) Business development services

Potential CEAPAD Resources

- Malaysia, Singapore, Indonesia, and Thailand have industrial park development knowledge and experience.

15. General Authority of Civil Affairs (GACA)

Organization's Strategy/Action Plan

The General Authority for Civil Affairs (GACA) is the first reference to the Palestinian Authority for all institutions, government ministries, civil establishments and other institutions in terms of coordination with the Israeli side (i.e. the link between the Palestinian institutions and the Israeli side).

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

Languages, computer skills, and other training as listed in the "Detail of Training Needs".

The training needs to be provided in Arabic, or Arabic interpreter and possibly translation of materials are required.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- Annual Report 2016 in Arabic (hard copy)
- Training needs in Arabic

Details of Training Needs

- 1) Languages
 - Hebrew language courses, English language courses
- 2) Computer skills
 - Internet and ICDL computer courses
 - Courses in network security and programming such as CCNA, Red hat, Juniper, network, Ethical hack, 3 par san storage, Vb, net)
- 3) Others
 - Techniques and skills of import and export
 - Techniques and skills of custom clearance
 - Report writing in Arabic and English
 - HR management
 - Crisis management
 - Communication
 - Negotiation management
 - Photography
 - Writing and editing news
 - Internal supervision and risks management
 - Preparation of operational and strategic plans
 - General Procurement
 - Evaluation of internal supervision systems
 - Legal skills in the civil service law
 - Preparation of financial reports
 - Auditing Information Systems
 - Preparation and writing feasibility projects
 - Budget planning and preparation
 - Time management
 - Electronic archiving
 - Reading GPS maps
 - Strategic planning
 - Protocol
 - Auditing
 - Supervision of budgets

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Malaysia Productivity Corporation (MPC)
- Civil Service College International, Singapore

16. General Personnel Council (GPC)

Organization's Strategy/Action Plan

The General Personnel Council (GPC)'s main responsibility is human resource development (HRD) of public servants. In the approved National Strategic Plan for Civil Services 2017-2022, human resource development is underdeveloped. Based on a comprehensive needs assessment done by GPC, the National Training Strategy 2018-2020, has been developed and is to be approved by the Cabinet. This is the first training strategy for public servants in Palestine.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- 1) Technical support for transforming the contents of the strategic training plan
- 2) Technical training for specific area such as agriculture, health, etc.
- 3) General training such as management, IT, etc.

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- National Strategic Plan for Civil Service 2017 2022 (in Arabic) (hard copy)

Details of Training Needs

GPC does not have a regular budget to conduct necessary training. All training, including basic training, relies on supports from donors.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Malaysia Productivity Corporation (MPC)
- Civil Service College International, Singapore

17. Office of Attorney General

Office's Strategy/Action Plan

The Office of Attorney General developed the Public Prosecutor Strategy 2017-2022, and has been implementing projects based on the strategy.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

The two major needs among ten basic needs are identified based on the Public Prosecutor Strategy 2017-2022 as follows:

- Supports for IT unit
- Technical support in the fields of juvenile justice, protecting women from violence, implementing social services as alternatives to penalties, and drafting the penal code and amending the Criminal Procedures Law.
- Technical support for the Anti-Cybercrimes Prosecution Office
- Training for administrative skill and judicial inspection skill

* The training needs to be provided in Arabic, or interpretation and possibly translation of materials are required for the training.

* The preferred length of training is two weeks or less.

* Specialized training for trainers are needed to build local capacities, to improve efficiency of the staff and prosecutors, and to maintain local expertise.

Other Technical Assistance Needs

- A short-term specialist may be needed to identify detailed training needs.

Available Related Documents

- A Summary of the Public Prosecutor Strategy 2017-2022 in English
- IT Prospective in English

Details of Training Needs

- 1) Supports for IT unit
 - IT system: The Office of Attorney should have capacity to implement and host the set of advanced applications to increase public satisfactions and improve services and processing transactions.
 - Human capacity: Staff need to be trained to cope with the new systems and customize it.
 - Hardware capacity: Servers need to be upgraded. New data center for disaster recovery needs to be established.
- 2) Activate the E-Public Prosecution (the criminal proceedings program "Mezan" is linked to the Judicial Record in the Ministry of Justice, the Judicial Council and the Ministry of Interior, a program for citizens' inquiries, all files are electronically processed).
- 3) Technical support in the fields of juvenile justice, protecting women from violence, implementing social services as alternatives to penalties, and drafting the penal code
- 4) Technical support for the Anti-Cybercrimes Prosecution Office
- 5) Develop an electronic system to receive complaints from citizens in the Public Prosecution and conduct training for the staff to manage the system.
- 6) Training for the development of administrative skills
 - Administrative skills such as monitoring and evaluation, planning and organizational skills and judicial inspection skill for staff in the office.
- 7) Activate and develop the judicial inspection standards and comprehensiveness by strengthening the role of the Judicial Inspection Department and the members of the public prosecution so they can carry out their tasks in inspecting and receiving complaints, evaluating performance and developing standards and mechanisms for internal audit and inspection to ensure the quality of indictments.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Vietnam or other CEAPAD member countries

18. Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization

Organization's Strategy/Action Plan

United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees (UNRWA) provides basic services to Palestinian refugees, while The Department of Refugee Affairs (DoRA), Palestine Liberation Organization (PLO) is an organization is responsible to provide the support and follow up to Popular committees for camp services in the refugee camps; additionally providing assistance to improve the socio-economic conditions and improve the public services and facilities in order to improve the situation in the camps.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- Capacity building for DoRA staff, Popular committee members and community based organizations in the camps on:
 - Planning, management and implementation for development projects (public benefit and aid efficiency)
 - Planning, management and implementation for assistance programs (education, cultural, summer camps)
 - Fundraising
- Scholarships for higher education in Palestine

Other Technical Assistance Needs

- Technical support for training on planning and implementation the existing projects inside the camps especially the projects operate by popular committees and CBOs to ensure the sustainability wise of projects such as multi-purpose hall, kids club and others.

Available Related Documents

- Annual Plan (Program Summary) in Arabic

Details of Training Needs

- Vocational training on economic empowerment (income-generation projects) for vulnerable women and violence victim; this is in cooperation with Popular committee and Women CBOs inside the camp.
- Training on economic empowerment (income-generation projects) for pioneer youth especially fresh graduated to alleviate the high unemployment rate; this is in cooperation with popular committee and youth CBOs inside the camps.
- Training on planning and implementation the public facilities and services inside the camps which run by the popular committees such as multi-purpose hall, and wedding ceremony and hall kids parks.
- Training on projects operation after implementation to ensure the sustainability. The need for higher education at refugee camps is quite high: Recently, 400 candidates with a high score (more than 90 out of 100 points), applied for a scholarship for one person. Scholarships for domestic education are preferable since scholarships abroad may be rejected by the candidate's family. Tuition of engineering course and social science course may be 10,000 USD and 7,000 USD respectively from entrance to graduation. In addition, transportation fee etc. may be required.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Planning, management and implementation for projects
 - Civil Service College International, Singapore

19. Palestinian Federation of Industry

Palestinian Federation of Industry

The Palestinian Federation of Industry is the national institution representing the Palestinian industrial sector through its federated associations. IT companies have their own association named the "Palestine IT Association (PITA)".

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

Training needs of member companies are mainly in the following areas:

- 1) General
- 2) Agribusiness
- 3) Recycling
- 4) Metal industry training for workers
- 5) Textile industry
- 6) Market needs analysis

Other Technical Assistance Needs

- N.A.

Available Related Documents

- N.A.

Details of Training Needs

1) General training in Malaysia, Singapore, and Japan
Training for private companies such as BDS, quality control, and KAIZEN in Malaysia, Singapore, and Japan

2) Agribusiness training in Malaysia and Indonesia
Post-harvest management, processing, marketing, packaging and labeling technique required at the international market

3) Recycling in Japan

4) Metal industry training for workers in Malaysia, Singapore, and Japan

5) Textile industry in Vietnam and Malaysia
The training for both industrial development and women empowerment are needed.

6) Market needs analysis in Malaysia, Indonesia, and Singapore
To export to international market, member companies need to have knowledge and knowhow on requirements at the international market such as regulation and packaging. Exposure tours to Malaysia, Indonesia, and/or Singapore by the Food Association may help to understand market needs at the international market.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- 1) Malaysia Productivity Corporation (MPC)
- 2) Marditech Consultancy & Services, Malaysia
- 4) Center for Material and Technical Products, Bandung, Ministry of Industry, Indonesia
- 5) Center for Textile, Bandung, Ministry of Industry, Indonesia

20. Federation of Palestinian Chamber of Commerce

Organization's Strategy/Action Plan

Capacity Building of the Staff

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

We need the following Training

1. Public Relations Staff Training
2. Gender Unit Staff Training
3. IT Department Training
4. Vocational Training Staff Training
5. Financial Managers Training
6. Managers Training
7. Customer Care and Customer Services Staff Training

Other Technical Assistant Needs

- Materials
- Equipment
- Sources of Information

Available Related Documents

- It will be provided when required

Details of Training Needs

* The Federation of Palestinian Chamber of Commerce can provide a detailed training needs when required

Potential CEAPAD Resource (Name of country, Institution, university etc.)

- Vietnam Chamber of Commerce and Industry

21. Private Companies (tenant companies at the Jericho Agricultural Industrial Zone)

Companies interviewed

1) Rihana Food and Investment Co. Ltd.

Rihana Food and Investment Co. Ltd. (Rihana Food) produces frozen food such as frozen potatoes. Rihana Food sells its products at the domestic market and plans to export to Jordan and other neighboring countries.

2) Siba Soap

Siba Soap produces body soap made from olive oil and natural materials. Annual production capacity is about 100,000 to 120,000 pieces of 100g. Siba Soap exports 90% of their products to Canada, Japan, U.S.A. and Saudi Arabia. Siba Soap is interested in Malaysia and Vietnam because of their market potential and procurement of raw materials as well as processing machineries.

Training Plan/Focus of Training Needs (Target Group)

- N.A.

Other Technical Assistance Needs

1) Attending exhibitions in CEAPAD member countries

2) TV conferences with related private companies in CEAPAD member countries

3) Study on CEAPAD member countries' market

Available Related Documents

- Leaflet of Rihana Food

Details of Technical Assistant

1) Attending exhibitions in CEAPAD countries

Both Rihana Food and Siba Soap are interested in attending exhibitions in CEAPAD member countries to understand its market and to survey price and quality of raw material and processing machineries. Preferably, accommodation and participation fee for the exhibition are supported. Arabic interpretation is needed.

2) TV conferences with related private companies in CEAPAD countries

If B2B TV conferences could be arranged with support of the Chambers of Commerce in CEAPAD member countries.

3) Study on CEAPAD member countries' market

If the market information of CEAPAD member countries is shared with private companies in Palestine, it helps those private companies.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Ministry of Economy or Chamber of Commerce in CEAPAD member countries

22. United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA)

Brief of the Organization

The United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA) provides basic services such as education, health care, relief and social services, camp infrastructure and improvement, microfinance and emergency assistance.

Needs for Palestine Refugees

- 1) Scholarships and vocational trainings
- 2) Technical cooperation for SMEs

Other Technical Assistance Needs (for UNRWA)

- 3) Training for Islamic Finance
- 4) Energy saving technologies
- 5) Disaster risk management

Available Related Documents

- UNRWA in figures (One page summary of UNRWA's achievements) in English
- Fields of Operation (UNRWA activity map) in English

Details of Training Needs

- 1) Scholarship and vocational trainings: UNRWA supports basic education only. Scholarship opportunity for Palestine Refugee for undergraduate program abroad, e.g. Malaysia and Singapore, are in high demand.
- 2) Technical cooperation for SMEs: UNRWA provides microfinance to SMEs and technical assistance is required.
- 3) Training for Islamic Finance: UNRWA and IsDB will be establishing the Waqf for the Palestine Refugees and currently seeking technical support on Islamic Finance.
- 4) Energy saving technologies: UNRWA launches the Greening Initiative in its operations and seeking technical assistance.
- 5) Disaster risk management: UNRWA is looking for support on disaster preparedness.

Potential CEAPAD Resources (Name of country, Institution, university etc.)

- Foreign scholarships: See the Needs and Resource Matching Sheet (NRMS) of Ministry of Education and Higher Education
- SME development services: See the NRMSs of Ministry of Telecom and Information Technology and Palestinian Federation of Industry
- Islamic Finance: See the NRMS of Palestine Monetary Authority

添付資料5-1: 第1回現地調査日程 (英文)

Duration: **From 14 October to 26 October, 2017**

Mission members: Ms. Hiroko TANAKA, Team Leader
Ms. Fumiko IKEGAYA,

Main Purpose: To pinpoint the problems regarding the encouragement of Palestine to coordinate with other countries for the trainings

No.	Date		Schedule				
			Meeting				
			Time	Place	Name of Person	Position	Organization
1	14-Oct	Sat	2:35	Tanaka Arr. Tel Aviv (KL461/J from Tokyo)	Mr. Ashraf Kateb	Driver	Kateb Taxi Co.
			22:40	Ikegaya Arr. Tel Aviv (SU504/J from Tokyo)	Mr. Abed Kateb	Driver	Kateb Taxi Co.
2	15-Oct	Sun	10:00	JICA TLV Office	Mr. Hussein	Driver	JICA
			12:00	Leaving TLV to Ramallah	Mr. Jamal	Driver	Kateb Taxi Co.
			13:30	Ministry of Finance and Planning/Ramallah	Ms. Laila Sbeih Mr. Hussein Jaloudi Ms. Yara Al-Qadi	Director of International Relations and Projects	MoFAP
			15:30	Meeting @ Grand Park Hotel	Mr. Takeo Matsuzawa	Team Leader	JAIP Japanese Expert Team
3	16-Oct	Mon	11:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		MoFAP
			11:30	PIEFZA/Ramallah	Mr. Ali Sha'ath Ms. Fadwa Azzam	-CEO -Dir. Of Planning and Studies Dept.	PIEFZA
			14:00	Ministry of National Economy/Ramallah-Almasyoun-6th floor	Ms. Sameera Qazzaz	Program and Aid Dept.	MoNE
			15:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		

No.	Date		Schedule				
			Meeting				
			Time	Place	Name of Person	Position	Organization
4	17-Oct	Tue	8:15	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			8:30	Ministry of Agriculture/Ramallah 2nd floor using the stairs	Mr. Ashraf Anabtawi Mr. Salah Albaba Mr. Hasan Alashqar	-Director of Training Dept. -D.G. of Extension -D.G. of planning and Policies	MoA
			10:00	Hotel (Tanaka)			
			10:30	Ministry of Interior/Ramallah-Al- Masyoun-6th floor	Lt. Col. Mr. Mohammed Mosameh Mr. Salah Jaber	-Manager of Communication with International Organizations -International	MoI
			12:00	Ministry of Education and Higher Education/Ramallah-New Building-2nd floor	Mr. Basri Saleh Mr. Samir Rajab Mr. Thawrat Zeid	-Deputy Minister -D.G. of Project Management -Dir. Of Curriculum Center	MEHE
			14:00	Ministry of Health HQ/Behind Ramallah hospital/3rd floor	Ms. Maria Al-Aqra' Dr. Amal Abu Awad	-Dir. Of International Cooperation -DG of Health Continuing Education	MoH
			15:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			16:00	Birzeit to Ankars	Ghada		

No.	Date		Schedule				
			Meeting				
			Time	Place	Name of Person	Position	Organization
5	18-Oct	Wed	9:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			9:30	Ministry of Interior (Civil Defense) /Ramallah	Lt. Col. Mr. Odeh Yunis	Dir. Of International Relations	MoI PCD
			13:00	Ministry of Women Affairs/Ramallah - Policy and Studies General Directorate Dept. - 5th floor	Ms. Shireen Abu Al-Rub	-International Relations Dir. -Planning Dir.	MoWA
			14:30	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
6	19-Oct	Thu	8:30	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			9:00	Public Financial Institute for Training	Ms. Nihad Yunis	Acting Director General	PFI
			10:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			10:30	Ministry of Social Development 4th floor	Mr. Dawood Al-Deek	Deputy Minister Assistant	MoSD
			11:00	JICA (Tanaka)			
			13:30	Prime Minister's Office	Dr. Estaphan Salameh		PMO
7	20-Oct	Fri	3:00	Al-Bireh to Ankars Hotel	Ghada		
			9:20	Leaving Ramallah to Jerusalem	Mr. Abed Kateb	Driver	
8	21-Oct	Sat	10:00	UNRWA	Ms. Yoshinami Sakiko		

No.	Date		Schedule				
			Meeting				
			Time	Place	Name of Person	Position	Organization
9	22-Oct	Sun	8:30	Palestine Monetary Authority	Mr. Marwan Ebeisi		
			11:00	Office of Attorney General/Al-Ersal/Tahrir St.	Dr. Ahmad Barrak Mr. Majd Abu-Obeid Mr Khaled Awwad	-Attorney General -International Relations Expert -Head of Planning Unit	
			12:30	Palestinian Water Authority	Ms. Nujoud Abdo Mr. Ziyad Fuqaha'	-Dir. of International Relations -Director of the Capacity Development Dept.	PWA
			1:00	Birzeit	Ghada		
			14:00	Dept. of Refugee Affairs- 4th floor	Mr. Yaser Abu-Kishik	Dir. General of Camp Affairs	Dept. of Refugee Affairs
10	23-Oct	Mon	8:30	General Authority of Civil Affairs	Ms. Iftikhar Al-Deek Ms. Fatima	Training Director	MoCA
			12:30	Palesitnian Federation of	Dr. Odeh Shehadeh	Secretary General	PFI
			1:30	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			14:00	General Personnel Council	Ms. Hanadi Ja'bary Mr. Wajdi Ziyad Ms. Zeina Abdel-Hadi Ms. Nisreen Zughayar	-DG of Training -Executive Director of the National School -Minister's Consultant of the National School -Director of International Relations	GPC
			13:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Yara Al-Qadi		
			3:00	Al-Bireh to Ankars Hotel			
11	24-Oct	Tue	8:15	Ministry of Telecommunications and IT 4th floor-Minister Section	Mr. Mohammad Bader	Acting DG of Planning Dept.	MTIT
			8:30	JICA Ramallah	Ms. Nawras Mansour	Program Officer	JICA
			10:00	PIEFZA/Ramallah	Ms. Ikhlas Shouly Mr. Naim Atoun Mr. Said Dwaikat	- Investor - Investor -JAIP Developer	JAIP (@ PIEFZA)
			11:00	PECDAR 1st floor	Mr. Mohammad Abu Awad	Executive	Islamic Development Bank
			11:30	PECDAR			

No.	Date		Schedule				
			Meeting				
			Time	Place	Name of Person	Position	Organization
			13:30	Ministry of Tourism/Bethlehem	Mr. Ali Abu Srour Mr. Iyad Hamdan	-_Deputy Minister -D.G	MoTA
12	25-Oct	Wed	8:15	Federation of Palestinian Chamber of Commerce 1st floor	Mr. Akram Hijazi	PR Manager	Federation of Palestinian Chamber of Commerce
			9:30	Al-Bireh	Ghada		
			10:00	Ministry of Finance and Planning	Mr. Waseem Mr. Hussein Jaloudi Ms. Yara Al-Qadi	-Consultant for the Minister -Director of Director International Agreements -International Relations and Projects	MoFAP
			13:30	JICA Office (@ Ramallah Office)	Ms. Mitsui Ms. Santo		JICA Palestine Office
			15:00	Representative Office of Japan			
			16:30	Leaving Ramallah to Telaviv	to be informed	Driver	Kateb Taxi Co.
13	26-Oct	Thu	4:45	Tanaka Dep. Tel Aviv (KL462/C to Tokyo)			
			12:55	Ikegaya Dep. Tel Aviv (SU507/D to Tokyo)			

添付資料5-2: 第2回現地調査日程

Duration: **From 25 November to 23 December, 2017**

Mission members: Ms. Hiroko TANAKA, Team Leader

Mr. Kenichi Machida

Main Purpose: To search the resources of CEAPAD participating countries that could address the development needs of Palestine

No.	Date		Schedule				JICA-HQ Kawashima	
			Meeting Time	Place	Name of Person	Position		Organization
1	28-Nov	Tue	20:45	Tanaka Dep. Amsterdam (KL809)				
2	29-Nov	Wed	15:50	Tanaka Arr. Kuala Lumpur (KL809 from Amsterdam)	Mr. Marzlyatun Omar	Administration 1st Driver : Isma Phone : 0173397189 2nd Driver : Muhammad	Alam Rich Venture, ARA Car Rental & Tours	
			17:05	Machida Arr. Kuala Lumpur (MH89 from Narita)				
3	30-Nov	Thu	10:00	JICA Malaysia office	Mr. Nakazawa	Project Formulation Advisor	JICA	
			13:30	Embassy of the State of Palestine in Malaysia	Ms. Ola	Secretary to the Ambassador Dato' Dr Anwar H. Al Agha	Embassy of the State of Palestine	
			15:20	JICA Malaysia office	Ms. Datin Letchumy Prabha	Manager, Corporate & Planning Division (CPD)	MPC (Malaysia Productivity Corporation)	
4	1-Dec	Fri						
5	2-Dec	Sat						
6	3-Dec	Sun						
7	4-Dec	Mon	10:00	JICA Malaysia Office	Mr. Fukazawa Shinsaku Mr. Nakazawa Shigeki Ms. Aiman Siddiqi	Senior Representative Project Formulation Advisor Program Manager	JICA	04:30 Kuala Lumpur by MH071 Joining CEAPAD Mission
			14:00	Malaysian Agricultural Research and Development Institute (MARDI)	Mr. Faizal bin Ramli	Head, Marditech Consultancy & Services	Malaysian Agricultural Research and Development Institute (MARDI)	
			16:00	SME Corporation Malaysia	Mr. Amrul Abdullah	Director, International Cooperation Secretariat	SME Corporation Malaysia	18:05 Kuala Lumpur MH725 19:05 Jakarta
8	5-Dec	Tue	11:00	Ministry of Foreign Affairs	Mr. Deddy Faisal Ahmad Salleh	Principal Assistant Secretary	Ministry of Foreign Affairs	Participate in Palestine Seminar at Jakarta
			15:00	Ministry of Tourism and Culture Islamic Tourism Centre (ITC)	Mr. Mohd Zaidi Bahirin bin Zainal Abidin	Senior Executive Officer Industry Development Islamic Tourism Centre	Islamic Tourism Centre (ITC)	18:25 Jakarta MH722/Q 21:30 Kuala Lumpur
			11:00	Bank Negara Malaysia (BNM) (Central Bank of Malaysia)	Ms. Ruziana binti Mohd Mokhtar Ms. Masniza Mohamed Razali	Deputy Director, Central Banking Services Assistant, Human Capital Development Centre	Bank Negara Malaysia	Joining CEAPAD mission

No.	Date		Schedule		Name of Person	Position	Organization	JICA-HQ Kawashima
			Meeting	Place				
			Time					
9	6-Dec	Wed	14:00	Malaysian Anti-Corruption Commission Headquarters	Mr. Abdul Razak bin Hamzah Ms. Shamina binti Ali Ms. Arlina binti Ali	Deputy Director of MACA Assistant Commissioner, International Studies Centre Senior Assistant Superintendent, International Studies Centre	International Studies Centre, Malaysia Anti-Corruption Academy (MACA)	
			18:00-19:00	Tanaka & Machida Arr. Singapore (MI339 from Kuala Lumpur)		Driver	Avis Singapore	19:30 Kuala Lumpur MH607/Q 20:35 Singapore
10	7-Dec	Thu	15:00	Temasek Foundation International	Mr. Gerald Yeo	Senior Director, Programmes	Temasek Foundation International	Joining CEAPAD mission
			17:50	Ministry of Foreign Affairs	Mr. Mitchel Lee	Deputy Director	Technical Cooperation Directorate	
11	8-Dec	Fri	10:30	United Nations Development Programme Global Centre for Public Service Excellence (UNDP GPCSE)	Mr. Kelvin Chai	Advisor	UNDP GPCSE	Joining CEAPAD mission
			13:55	Singapore National Eye Centre	Dr. Thiyagarajan Jayabaskar Mr. Hasita Soon Jian Tai	Director Executive	Educational Development Unit Training & Education, Singapore National Eye Centre	21:20 Singapore MH610/Y 22:20 Kuala Lumpur 23:35 Kuala Lumpur MH088/Y
12	9-Dec	Sat						07:15 Tokyo Narita MH088
13	10-Dec	Sun						
14	11-Dec	Mon	11:00	Civil Service College International	Michelle Leow Gideon Chua	Deputy-Director	Civil Service College International	
			16:00	Ministry of Foreign Affairs	Mr. Francis Goh	Deputy Director	Middle East, North Africa and Central Asia Directorate	
			11:15	Singapore Visitor Center			Singapore Visitor Center	
			12:00	Sky Green			Sky Green	
			14:00	Level 2, L2-D2, Academia, 20 College Rd, Singapore 169856	Ms. Vijaya Rao	Deputy Director	International Collaboration	

No.	Date		Schedule		Name of Person	Position	Organization	JICA-HQ Kawashima
			Meeting	Place				
			Time					
15	12-Dec	Tue	17:00	(Conference call) Ministry of Foreign Affairs	Mr. Hendy Assan Ms. Nadzira binti Abd Razak Ms. Audrey Sanggai	Undersecretary Assistant Secretary Assistant Secretary International Cooperation and Development Division Department of Multilateral Affairs	Ministry of Foreign Affairs Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP)	
			18:45-19:40	Tanaka & Machida Arr. Jakarta (GA837 from Singapore)	Mr. FAHRI	Driver	Sembodo Rent Car	
16	13-Dec	Wed	9:00	Team 1 & 2 : JICA Indonesia office	Mr. Kikuchi Tadashi Ms. Yuniar Arista Ms. Kikin Putri	Project Formulation Advisor Program officer Program assistant	JICA	
			10:40	Team 1 & 2 : Ministry of Education and Culture	Ms. Evy Margareth	Head of Sub Division of Regi	Bureau of Planning and International	
			13:15	Team 2 : BRI International Institute for Microfinance and Financial Inclusion	Mr. Rahmawan Setiaji	Microfinance Specialist	BRI International Institute for Microfinance and Financial Inclusion	
			14:00	Team 1 : Ministry of Foreign Affairs	Mr. Mohammad Syarif Alatas	Director for Technical Cooperation	Ministry of Foreign Affairs	
			16:00	Team 1 & 2 : Ministry of State Secretariat (SETNEG)	Mr. Mukhammad Fahrurrozi	Head of South-South Coopera	Ministry of State Secretariat (SETNEG)	

No.	Date		Schedule		Name of Person	Position	Organization	JICA-HQ Kawashima
			Meeting	Place				
			Time					
17	14-Dec	Thu	9:00	Team 1 : Ministry of Foreign Affairs	Mr. Sunarko Ms. Izza and Ms. Utari	Director	Middle East Affairs	
			9:15	Team 2 : Ministry of Agricultural	Dr. Surachman Suwardi Dr. Ranny	Exc. Secretary	Agency for Agricultural Extension and Human Resources Development, MoA	
			13:00	Team 2 : Meeting with National Police (NP)	Mr. Ary Laksmna Widjaja	Head of Division of Capacity Development	Indonesia National Police (POLRI)	
			11:00	Team 1 : Meeting in MoH	Dr. Sheila Kadir	Head of Bilateral Cooperation Division	Ministry of Health	
			13:45	Team 1 : Ministry of Industry (MoI)	Ms. Restu Yuni Widayanti	Secretary of Directorate General on Industrial Resilience and International Access Development	Ministry of Industry (MoI)	
18	15-Dec	Fri	9:15	Team 2 : Group Interview (1) at JICA Indonesia office	Ms. Dini Ambarsari	Head of International Cooperation Section	Ministry of Public Works and Housing (water)	
				(1) Ministry of Public Works and	Mr. Saeful Hasan & Ms. Ratna	Rep. International Cooperation Bureau	Ministry of Manpower	
			10:30	Team 1 : Palestinian Embassy in Jakarta, Indonesia	Mr Fariz Mehdawi	Ambassador	Palestinian Embassy in Jakarta, Indonesia	
			11:00	Team 2 : Conference call with Ministry of Tourism at JICA Indonesia Office	Ms. Ani Insani	Director of Tourism International Institution	Ministry of Tourism	
			13:30	Team 1 & 2 : Interview (2) at JICA Indonesia office	Mr.Hendrik Riwu Kore	Strategic Advisor	Permodalan Nasional Madani (PNM)	
					Mr. Muhammad Haikal	Direktur Utama, Bank Syariah	Bank Syariah	
15:45	Team 1 & 2 : Group Interview (3) at JICA Indonesia office (1)IBEKA	Tri Mumpuni Adi Laksono Pradygdha Kumayan Jati	Exc. Director Program Director Project Manager	IBEKA				
19	16-Dec	Sat	09:40-13:10	Tanaka & Machida Arr. Bangkok (GA866 from Jakarta)		Driver		
20	17-Dec	Sun						

No.	Date		Schedule Meeting				JICA-HQ Kawashima
			Time	Place	Name of Person	Position	
21	18-Dec	Mon	8:30	JICA Thailand Office	Mr. Miyoshi Katsuya	Representative (Industrial Promotion)	JICA
			10:30	Ministry of Foreign Affairs (MoFA), Department of South Asian, Tourist Information Counter (Operated by Tourism Authority of Thailand)	Mr. Soradjak Puranasamriddhi	Director of Middle East Div.	Department of South Asian, Middle East and African Affairs
					Miss Pachongwat Yuckpan	Counselor	
				Miss Chalermkwan Worranit	Third Secretary		
22	19-Dec	Tue	10:20	Department of Tourism, Ministry of Tourism and Sports	Ms. Pattanasiri Salyasiri Ewtoksan		
					Ms. Sukunlaya Singhaphan	International Affairs Officer	International Tourism Cooperation Section
		15:00	Thailand International Cooperation Agency (TICA)	Mr. Wattanawit Gajaseni	Director	Countries Partnership Branch (Trilateral and Bilateral)	
				Ms. Chidchanok Malayawong	Chief	Japan and Republic of Korea Cooperation Unit	
				Ms. Subahwee Suwaprichapas	Development Cooperation Officer		
				MR. BANCHONG Amornchewin	Director	Thai Cooperation Branch II, Development Cooperation Bureau	
MR. ARTHIT Rungsawang	Second Secretary						
23	20-Dec	Wed	13:00	Samitivej Hospital	Dr. Chairat Panthuraamphorn	Managing Director and CEO	Samitivej and BNH Group of Hospitals
					Dr. Surangkana Techapaitoon	Hospital Director	Samitivej's Children Hospital
					Dr. Nisarath Jaidee	Assistant Hospital Director	Samitivej Sukhumvit Hospital and Referral & Alliance Service Director
					松尾 高人	松尾 高人	
					上坂 みづえ	Japanese marketing assistant manager	
		15:00	Dushit Thani Collage	Mr. Suttirak Kaewmuean	Academic Services Department Officer	Dushit Thani Collage	
		18:35-20:25	Tanaka & Machida Arr. Hanoi (VN612 from Bangkok)	Ms. Trinh Hoai Thu Driver name: Mr. Van (Plate number: 30a- 74743)	Business Manager	NP_Green Car Service Trading & Co.	

No.	Date		Schedule		Name of Person	Position	Organization	JICA-HQ Kawashima
			Meeting	Place				
			Time					
27	21-Dec	Thu	09:00	JICA Vietnam office	Ms. Tran Mai Anh	Program Officer	JICA	
			10:30	Ministry of Foreign Affairs	Ms. Lê Kim QUY	Officer	Department of Middle East and Africa Ministry of Foreign Affairs	
			13:15	Vietnam Women's Entrepreneur Council	Ms. Nguyen Thi Tuyet Minh	Chairwoman	Vietnam Women's Entrepreneur Council	
					Ms. Nguyen Thi Phuong Thao	Manager		
			15:00	Ministry of Planning and Investment	Ms. Nguyễn Thanh Lê	Director	International Cooperation Division, Enterprise Development Agency, Ministry of Planning and Investment	
		16:00	Ministry of Agriculture and Rural Development	Mr. Nguyen Anh Minh Mr. Tranthe Cong	Deputy Director General Deputy Head	Bilateral Cooperation Division, International Cooperation Department, Ministry of Agriculture and Rural Development		
28	22-Dec	Fri	9:00	Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs	Mrs. Bui Thanh Binh	Official	Department of International Cooperation, Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs	
			10:15	JICA Vietnam Office	Ms. Tran Mai Anh	Program Officer	JICA	
			15:30	Palestinian Ambassador	Ms. Nguyen Minh Chau	Staff	Embassy of the State of Palestine	
26	23-Dec	Sat	8:30	Machida Dep. Hanoi (VN384 to Haneda)		Driver		
			13:00	Tanaka Dep. Hanoi (VN237 to Ho Chi Minh)		Driver		
27	5-Jan	Fri	11:30 Malaysia time (12:30 Japan time)	Conference call with Ministry of Foreign Affairs	Mr Hendy Assan Ms Nadzira binti Abd Razak Ms Audrey Sanggai	Undersecretary Assistant Secretary Assistant Secretary International Cooperation and Development Division Department of Multilateral Affairs	Ministry of Foreign Affairs Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP)	

添付資料5-3 : 第3回現地調査日程

Duration: **From 3 March to 12 March, 2018**
 Mission members: Ms. Hiroko TANAKA, Team Leader
 Mr. Kenichi MACHIDA
 Kaihatsu Management Consulting, Inc.
 Main Purpose: * To discuss draft Mid-Term Plan
 * To develop concept notes for training activities

No.	Date		Schedule				
			Meeting				
			Time	Place	Name of Person	Position	Organization
1	3-Mar	Sat	18:45	Tanaka Arr. Tel Aviv (AZ812/C from Tirana)	Abde-Qader	Driver	Kateb Taxi Co.
			23:25	Machida Arr. Tel Aviv (AF1120/J from Tokyo)	Jamal	Driver	Kateb Taxi Co.
2	4-Mar	Sun	9:00	Leaving TLV to Ramallah		Driver	Kateb Taxi Co.
			11:00	JICA Palestine Office	Ms. Santo		JICA
			17:30	JICA Palestine Office	Ms. Santo		JICA
3	5-Mar	Mon	9:30	Ministry of Health	Ms. Maria Al-Aqra'a	Director of International cooperation	MoH
			11:00	Ministry of Finance and Planning	Ms. Laila Sbeih Ms. Yara Al-Qadi	-Minister's Consultant -Director of International Relations and Projects -International Relations and Project	MoFP
			13:00	Palestine Monetary Authority Supervision and Inspection Department, 2nd floor	Ms. Arwa Al-Ayed Mr. Jamal Odeh Mr. Najeh Hamamra	-Financial Analyst -Specialized Credit Supervision Division Chief	PMA
			17:00	JICA Palestine Office	Ms. Santo, Ms. Mitsui		JICA
4	6-Mar	Tue	8:30	Ministry of National Economy 4th floor	Ms. Jihad Jarayseh	Gender Unit	MoNE
			10:30	Palestinian Central Bureau of Statistics	Ms. Halimeh Said	Director General, International Relations Directorate	PCBS
			13:30	Ministry of Local Government 3rd floor	Mr. Suleiman Abu Mufarreh	Acting D. G. General Directorate of Joint Service Councils	MoLG

No.	Date		Schedule				
			Meeting Time	Place	Name of Person	Position	Organization
5	7-Mar	Wed	8:30	Ministry of Agriculture	Mr. Hasan Al-Ashqar	D.G. of Planning and Policies	MoA
			11:30	Ministry of Interior	Mr. Mohammad Mosameh	Arab Relations & International Cooperation Div.	MoI
			13:15	Palestinian Water Authority	Ms. Nujood Abdo	Dir. of International Relations	PWA
6	8-Mar	Thu	9:00	General Personnel Council	Ms. Hanadi Jabari	A.g. DG of training	GPC
			10:30	Machida, Tanaka Leaving Ramallah to TLV Hotel		Driver	Kateb Taxi Co.
7	9-Mar	Fri	7:30	Machida Dep. Tel Aviv (AF1321/J to Tokyo)		Driver	Kateb Taxi Co.
8	10-Mar	Sat					
9	11-Mar	Sun	8:30	Tanaka Departure to Ramallah		Driver	Kateb Taxi Co.
			10:00	Ministry of Finance and Planning	Mr. Waseem Ms. Laila Sbeih Ms. Yara Al-Qadi		MoFP
			15:00	JICA Palestine Office	Ms. Mitsui, Ms. Santo		JICA
			16:30	Tanaka Departure to Tel Aviv			
			5:15	Tanaka Dep. Tel Aviv (KL462/C to Amsterdam)		Driver	Kateb Taxi Co.

添付資料 6-1：第 1 回現地調査議事録（和文）

1. JICA テルアビブ事務所.....	2
2. 財務計画庁（Ministry of Finance and Planning: MoFP）	8
3. JAIP 日本人専門家.....	9
4. Palestinian Industrial Estate and Free Zone Authority (PIEFZA).....	11
5. 国民経済庁（Ministry of National Economy）	12
6. 農業庁（Ministry of Agriculture）	14
7. Ministry of Interior: MoI.....	15
8. Ministry of Education and Higher Education.....	16
9. Ministry of Health	18
10. Ministry of Interior, Civil Defense	20
11. Ministry of Women Affairs.....	21
12. Palestine Public Finance Institute（PFI）	22
13. Ministry of Social Development.....	24
14. Office of the Prime Minister.....	26
15. United Nations Relief and Works Agency（UNRWA）	27
16. Office of Attorney General.....	29
17. Palestinian Monetary Authority (PMA)	30
18. Palestinian Water Authority.....	31
19. The Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization.....	33
20. General Authority of Civil Affairs.....	35
21. Palestinian Federation of Industry.....	36
22. 人事院（GPC）	37
23. JICA Ramallah Office	38
24. Ministry of Telecom and Information and Technology	39
25. JAIP のテナント企業.....	41
26. Palestinian Economic Council for Development & Reconstruction (PECDAR).....	42
27. Ministry of Tourism.....	43
28. Federation of Palestinian Chambers of Commerce, Industry and Agriculture -FPCCIA.....	45

1. JICA テルアビブ事務所

日時	2017年10月15日(日) 10:00 - 11:30
場所	JICA テルアビブ事務所
参加者 (敬称略)	【先方】 ・ 三藤 悠子 【KMC】 ・ 田中 博子 ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD に関する情報確認
入手資料	・ CEAPAD の進捗にかかる資料 (計 3 枚)

1) 本調査への JICA 側からの参加

- ・ 可能な限り面談には同席したいが、事務所移転もありどこまで各面談に同席できるかは不明である。
- ・ 各省庁のプロジェクト担当者が面談に同席するかもしれない。その際は事前に JICA から調査団に連絡する。

2) MoFP について

- ・ 先週 MoFP の Laila さん (Director General) に、CEAPAD 調査団が来るので協力を依頼してきたが、先方の体制が変わるようである。Laila さんは JICA のサポーターのような存在であったが、大臣との折り合いがあまり良くなく異動する可能性が高い。日程は決まっていないが、本案件で次回パレスチナに訪問される際には Laila さんは MoFP にいないかもしれない。
- ・ MoFP の役割を大きく技術的側面 (研修手続きなどの実務) と外交的側面 (日本外務省が実施する会合への参加) に分けると、Laila さんは前者の技術的側面を担当しており、外交面は大臣のアドバイザーであるワシム氏が担当している。
- ・ CEAPAD の推進には、フォーカル・ポイントの省庁としての MoFP の能力強化が必要と JICA は考えている。Laila さん自身は MoFP の能力強化の必要性を認識してくれているが、ワシム氏は「人員が必要であれば JICA がお金を出して雇ってくれ」というスタンスである。大臣の見解も同様で、ワシム氏の考え影響を受けているとみられる。
- ・ JICA は CEAPAD 専門家を MOFP に派遣することを検討している。MoFP の能力強化を通じて CEAPAD 加盟国による研修の実施を促進することが目的であるが、ワシム氏曰く「MoFP の能力強化が目的であるのなら日本人専門家は不要である」。
- ・ (「ワシム氏に会って話を聞くべきか?」という問いに対し) 調査結果を報告するレベルで良い。MoFP にアイデアはなく、来るものは拒まずというスタンスである。本日 (15 日) の面談の際に、Laila さん (離任自体は決まっている、本人も早く離任したがっている) に、10 月 25 日の面談の際にワシム氏にも参加してもらった方が良いか確認する。

3) 各機関における CEAPAD の認知度について

Ministry of Finance and Planning	認知している
Ministry of Education/ Ministry of Health	ほとんど関係ない
Ministry of Agriculture	認知している。インドネシアの研修に参加した。
Ministry of National Economy	少なくとも担当者は認知している？
Federation of Palestinian Chamber of Commerce	認知していない。
Palestinian Federation of Industry	認知していない。
Ministry of Tourism and Antiquities	認知している。タイの研修に参加した。
Palestine Monetary Authority	認知している。マレーシアでイスラム金融の研修に関与した。以前も話をした。
Ministry of Women's Affairs	ベトナムと何かしたいと考えている。ただし、思いはあるが実施能力はない。官僚的で組織内の調整が難しい。女性の経済支援など、ベトナムと何かしたい意向はあるが、JICA 内部では Ministry of National Economy など実働部隊がいる組織が実施した方がよいのではないかと、という議論をしている。
Office of Attorney General	CEAPAD という切り口ではないが、JICA に支援の打診があった。DV を司法でどう取り扱うかについて JICA 内で漠然と考えているレベルで宙ぶらりんの状態なこともあり、CEAPAD についてはあまり理解していないかもしれない。
General Personnel Council	CEAPAD の話をしに行ったことがあるが、その時は今回面談予定の Hanadi さんが不在だったこともあり、CEAPAD について知らないかもしれない MoFP は援助機関の窓口であるが、GPC は公務員向け研修を担当しているので、重要な面談先と認識している。 <u>KOICA と一緒に公務員研修のカリキュラム、研修施設を作るという話があったので進捗を確認していただきたい。</u> <u>PFI も財務中心ではあるが、公務員研修を主幹しているという。</u>
Department of Refugee Affairs	難民を扱っている組織である。JICA で難民キャンプサービス改善にかかる技プロを実施している。

<p>PIEFZA JAIP Tenant Union JAIP. Co</p>	<p>JAIP 案件の CP であり、PIEFZA の能力強化は CEAPAD を活用していきたい。技プロは今年の 11 月で終わる。次フェーズも予定されているが、CP は PIEFZA ではなく MoNE になる予定である（その件で Dr Ali がごねている）。</p> <p><u>シンガポールは PIEFZA 支援を表明しており、直接（バイで）PIEFZA にアプローチしている。</u></p> <p>（後述のとおり）マレーシアは産業開発を支援分野とみなしているが、パレスチナ側の支援ニーズを知りたがっている。</p> <p>産業開発に関してはインドネシアも可能性があるため、3 カ国が当該分野を支援することができるが、マレーシアは年間 1 案件（研修）が上限なので、そのリソースをこの分野に活用しなくても良いかもしれない。複数国で当該分野を支援する場合、①うまくコンポーネント分けができる、②PIEFZA のニーズに合致している、③各国のリソースに合致している、などの条件を満たすことが大切と考える。JAIP 案件を担当する松澤氏（パデコ）が CEAPAD 案件形成のためマレーシアに行っていた。今夕の面談でその結果を確認する。</p> <p>過去の経験上、Allowance や宿泊費などロジ面で問題が起きている。また適当な人材を研修員として選べるかも課題である。</p>
<p>Ministry of Interior</p>	<p>いろいろなことをやっている組織である。特定セクターを担当しているわけではないので、公務員研修なども含め、研修を受ける機会が少ないこともあり、研修の実施を希望している。</p>
<p>Ministry of Interior (PCD)</p>	<p>傘下の PCD から何らかの研修を実施して欲しいという要望がある。ヨルダンで消防の研修を実施した。ただしヨルダンの実施機関が JICA に対して必要な証票を提出できないといった課題があった。マレーシア、シンガポールなどリソースがマッチングできたら良い。</p>

- 全体として（JICA の課題別研修を含め）パレスチナには多くの研修機会が多数ある。MoNE、PIEFZA、MOTA などには研修機会が特に多い。研修受講者を募っても人が出てこないような状況である。一方で PMA (Palestine Monetary Authority)、OAG (Office of Attorney General) などは研修の機会が少ない。CEAPAD を通じて研修を欲している（本当に研修機会が必要であ

る) 機関に研修を提供できると良いと考えている。

- マレーシアの主要支援分野
- マレーシア側からは、研修員の質が悪いとクレームが来ている (研修員を厳しい目で見てい
る)。結果として研修の機会が減るようなことは避けたい。
- 別紙 (Key areas for Malaysia-Japan tri-partite cooperation for Palestine) のとおり、
マレーシアは 2016 年の会合で、優先分野を絞っている。PMA からはイスラム金融に関する研
修について提案が来ているが、先方のアベイラビリティと JICA の案件 (技プロなど) との関
係 (すでに日本が支援しているのに、マレーシアにも支援を頼むのか) を基に整理する必要
がある。

	Areas discussed in CEAPAD SOM	Key Areas	Sub Areas	Implementation Agency	補足
1	Entrepreneurship	Industry Development	i. SME support/Entrepreneurship through IT	SME Corporation Malaysia	
			ii. Islamic Finance	International Centre for Education in Islamic Finance (INCEIF)	ただし INCEIF はマレーシア外務省と関係があまり良くない。JICA マレーシア事務所が調整中?
			iii. Industrial Park Development	NA	ただし経験なし
			iv. KAIZEN & Total Quality Management	Malaysia Productivity Corporation (MPC)	マレーシアはやりがっているが JICA 技プロ (BDS) で実施しており、ニーズは低い?
2	Local Economic Development	Education Services Improvement	Teaching Methods - students centred learning and teaching	Southeast Asian Minister of Education Organization regional Centre for education in Science and mathematics	
		Tourism Development	Tourism Promotion (Focusing Islamic Tourism)	Islamic Tourism Center (ITC)	個別専門家とのデマケを考えると優先度は低い?

4) 各国の動向（別紙表を以下に転記、コメントを追記）

	Country	Program title or sector	Status	補足
1	Malaysia	(今年度は) SME	Completed	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアの研修実施は年1回のみ。1回当たり10-15名を目途としている。ほとんどの予算はマレーシア側が負担している (in kind はマレーシア、航空券・海外旅行保険・ラマラからヨルダンへの渡航は JICA が負担) イスラエルと国交がないため査証が取れない。パレスチナ現地に入れない状況で研修をデザインしていることもあり、パレスチナ研修員から「期待と違った」と言われることもある。インドネシアと同様に策を講じればパレスチナに入国できると思われるが「イスラエルの許可を受けてまで入国したくない」というスタンスであるため、入国は難しいのではないか。 GI があるので共有する。
2	Indonesia	IBEKA phase2	Completed	<ul style="list-style-type: none"> 予算に関して、今年度は若干イレギュラーな形で実施された。そもそも phase 1 は CEAFAM の予算で現地調査する予定だったが、インドネシア人が入国できなかったこともあり、ヨルダンでワークショップを実施するだけとなった。余った予算に足りない分を JICA が支援して phase2 が実施された。 在京イスラエル大使館、コガットに協力してもらい渡航前日に許可がおり、2017年5月中旬から下旬にかけて2週間来てもらった。今回で調査フェーズが終了した。 今後、プロジェクトが実施される際は活動予算が必要である。インドネシア人、物資の移動が制限されている中で、今後の展開がどうなるか不透明である。
3		Agriculture	Proposed	<ul style="list-style-type: none"> AI (人工授精) 分野を CEAFAM を使って支援したいという話があった。ただし、on top (既存の予算と CEAFAM 予算は別) でないのであれば支援は不要ということで、話は止まっている。 農業庁の下部機関(シグリ?)で別途12月か1月に計画中である(?) GI があるので共有する。
4	Vietnam	Women's Entrepreneurship	In process	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム側の窓口は外務省中東部、Women's Association の女性起業家担当

				・テレビ会議では次のステップを PA 側から提案して欲しいと言われている。ニーズの洗い出しのため、 <u>MoNE、Women's Affair</u> で話をしてもらい、 <u>その結果を JICA に共有してもらおうことになっている。</u>
5		Gender Based Violence	In process	・実質的には何も起こっていない。 ・ベトナムの Women's Association の代表が 2016 年に変わった際に、ベトナムから日本の外務省に女性関係で何か支援ができないか打診があった。当時は実績が欲しかったと思われるが、現状はどうか不明である。 ・ベトナムはカンボジア、ラオスで支援実績があるが、中東では経験がないことから誰を派遣すべきか躊躇している。
6	Singapore	Industrial Development	In process	・直接バイで PA 側とすすめている。 <u>PIEFZA とシンガポールの間でどのような状況になっているかは確認が必要である。</u>
7		Fire Fighting	NA	・実質なくなった。

- ・（「インドネシア人に出た許可証は今後も発行される見込みか」という問いに対し）CEAPAD の高級実務者会合にイスラエルも参加している。イスラエル側のコミットメントとして許可証を出してもらうよう働きかけていく。ただし、恒常的に、誰に対しても許可証がでるかは断定できない。
- ・シンガポールには期待している。公務員向けのプログラムもあり、PA が支援を要請している（話が進んでいる）。12 月からパレスチナで 3 回、シンガポールで 1 回予定されている（?）。
- ・タイは具体的な動きなし。箱根の会合では「観光のみ」と断言しており、一方で観光分野は JICA が個別専門家派遣を実施中である。

5) CEAFAM の動き（詳細は別紙参照）

- ・ IBEKA 案件
 - MoSD の対応が遅く、結局 JICA が途中から引き取り IBEKA と調整した。MoFP が本来調整すべきであるが、そこまでできていない。MoFP は CEAPAD の実績すら自身で把握できていない。人材がない。
- ・ その他の協議進捗中の案件
 - CEAFAM が追加的資金（つまり IsDB が他の信託基金や支援スキームでパレスチナを支援する枠組みへの上乗せであるのか、その一部であるのか）か否かはっきり確認できていないこともあり、保留になっている（KMC が提案した Made in Palestine 案件も保留になっている）。
 - 農業庁の AI 案件は、上記の問題のために実質的にキャンセルになった。
 - 残りの 2 案件の現状は不明である（IsDB に確認が必要）。

- 上記の問題はあるものの、CEAFAM に対するプロポーザルは上がってきている。資料にある案件以外にもマレーシアの NGO が提案している案件があるが、シリアやレバノンにいるパレスチナ難民を対象にしており、JICA としては「PA 外ということでコントロールが難しい場所で実施される案件を承諾できるか？」とコメントした。現在はその返信待ちである。

以上。

2. 財務計画庁 (Ministry of Finance and Planning: MoFP)

日時	2017 年 10 月 16 日 (日) 13:30 - 14:30
場所	先方会議室
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> Ms. Laila Sbeih, Director General, International Relations and Projects Development Mr. Hussein Jaloudi, Deputy Director General Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【JICA】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三藤 悠子 (Representative) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 池ヶ谷 二美子 Gadha
目的	・ 調査の概要説明、協力依頼
入手資料	・

1) 調査概要を JICA 調査団から簡単に説明。

- ・ Ms Laila より あと数週間 (a few weeks) で異動する予定であり、Deputy DG らに仕事を引き継いでいる旨説明があり、離席された。

2) 協議

Yara : 先日三藤さんにも話したが、研修参加者に対し研修の成果を評価する必要があると考えている。認定証を出すのか、その後のフォローアップはどうするのか等、検討が必要である。

Hussein : それらは研修の最後のステップであり、まず研修テーマの特定が必要である。

Yara : MoFP 傘下の研修機関である (Public Finance Institute) が MoFP 職員の研修ニーズを確認している。(PFI との面談を本調査中に実施することで合意。)

三藤 : 10 月 25 日の会合の際に、ワシム氏も呼ぶべきか？

田中 : 次回 CEAPAD 会合に MoFP から参加しそうな人物を特定いただきたい。そして 10 月 25 日 10 時からの会議にできれば同席いただきたい。

三藤 : 大臣ではなく実務者レベルの人物であることに留意いただきたい。

Hussain : 了解した。MoFP 内部で確認する。

田中：YaraさんからLailaさんに、①CEAPADの中でMoFPの役割はどうあるべきか、②CEAPADへの期待（Vision）について確認していただきたい。

Yara：了解した。

田中：研修実施にかかる手続き（procedure）について、できるだけ早い段階で整理いただきたい。

Yara：了解した。明朝作成し、11時過ぎに会う際に共有する。

Yara：研修実施の進捗について、PA関係者（あるいはCEAPAD加盟国の外務省担当者）が進捗を共有してくれないので困っている（ccしてくれない）。

3) その他

- ・ Yaraさんは2017年6月にMoFPの現ポストに着任した（その前は民間のコンサルティング会社勤務）。

4) Yaraさんより上記依頼事項に対する回答あり（10月16日付）

- ・ 研修実施にかかる手続き：別紙のとおりまとめた。
- ・ 次回CEAPAD会合にはワシム氏（Waseem氏、Consultant for Ministry）が参加することが想定されている。10月25日のreporting sessionにはワシム氏が参加するよう調整する。
- ・ Lailaさんからのコメントは以下のとおり。
 - すべての研修参加者、研修で入手した教材・資料（マニュアル、ブックレットなど）を保管・共有するデータベース（仕組み）が必要である。
 - 研修受講後に研修参加者を評価（どうパレスチナの開発に貢献したかなど）する仕組みが必要である。
 - Mid-term planができればPFIにも共有して欲しい。
 - CEAPADにおけるMoFPの役割は以下の通りであると認識している。
 - ・ 各ライン省庁のニーズの把握。
 - ・ JICA、CEAPADメンバー国、パレスチナ内関連機関との中心的な調整役（core coordinator）としての役割。
 - ・ CEAPAD研修に関する財務面での負担の分担の明確化。

以上。

3. JAIP 日本人専門家

日時	2017年10月15日（日）15:30-17:30
場所	グランドパークホテル
参加者 (敬称略)	【先方】 <ul style="list-style-type: none">・ 松澤 猛男 JAIP日本人専門家チーム総括 【JICAパレスチナ事務所】 <ul style="list-style-type: none">・ 三藤 悠子 【KMC】 <ul style="list-style-type: none">・ 田中 博子

	<ul style="list-style-type: none"> 池ヶ谷 二美子
目的	<ul style="list-style-type: none"> PIEFZA 職員のマレーシア、シンガポールにおける研修分野について
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> 松澤氏マレーシア出張時の PPT (2 点)

1) CEAPAD による PIEFZA 職員の研修分野

2017 年以降 3 年間程度に渡って、以下の 4 つの分野における PIEFZA 職員の研修をマレーシア、シンガポールを中心とした CEAPAD 加盟国に依頼する予定で協議中である。(研修内容の詳細(案)は入手した資料の通り。)

1. 工業団地、経済特区に関する安定的な政策 (' predictable policy ')
2. 新規プロジェクト開発準備
3. 工業団地・経済特区の持続可能な運営
4. 投資家に対して魅力あるサービスの提供

特にシンガポールについては、ベトナムなど他国でも工業団地建設を手掛けた実績があることから、研修先としては有望である。シンガポールはイスラエルと国交があるため、西岸入域にも支障がない。

マレーシアについては、マレーシア側の外交政策 (イスラエルに依頼して査証を発行してもらうのを嫌う) 上パレスチナ入域が出来ないため、パレスチナの現状を自ら確認することができていない。そうした中で毎年パレスチナ人研修員を受け入れてきているが、研修員の態度に関して不満があり、JICA パレスチナ事務所を通じてクレームが出されている状況である。

2) CEAPAD の今後に関して

- ・ 以下のような内容のブレインストーミングを行った。(以下は必ずしも松澤氏の発言ではなく、ブレインストーミングのトピックである。)
 - 「河野イニシャチブ」にあるような IT 分野の研修・活動が可能なのではないか。その場合、パレスチナの研修員は、若手の IT 分野起業家など、民間セクターを検討するのが妥当なのではないか。
 - 研修に限らず短期専門家の派遣など、活動を組み合わせた、ある程度規模感のある取り組み (フラッグシップ・プロジェクト) があるのは CEAPAD のビジビリティを向上する上で良いかもしれない。その際、JAIP 関連で現在各種協議中の案件を関連付けることも可能なのではないか。
 - 現状ではパレスチナ側で CEAPAD の本当の意味での「支援者」「擁護者」が明確でない。上記フラッグシップ・プロジェクトがもし JAIP 関連で形成することができれば、MONE 長官にそのような役割を期待することも可能かもしれない。
 - CEAPAD の意義として、日本が長年に渡って国づくりを支援してきた東アジアの国々の経験を彼ら自身の言葉で語ってもらう、というのは日本にとっては明確であるが、それは中々パレスチナ人には伝わりにくい。CEAPAD は「パートナーシップ」なので、より日本人 (人) が東アジアの国々の人々と同じ目線に立って議論・協議することで日本も CEAPAD

から得るものがあるように感じるし、その姿はパレスチナ人にも良い影響を与えるのではないか。その意味では、JICA が支援しないところを CEAPAD で補完するというデマケ的な考え方の他に、同じ分野で日本と CEAPAD 加盟国との協力による支援（例としては上記 JAIP や観光分野など）という考え方があっても良いかもしれない。

以上。

4. Palestinian Industrial Estate and Free Zone Authority (PIEFZA)

日時	2017年10月16日（月）11:40 - 13:00
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Ali Shaath, CEO • Ms. Fadwa A. Azem, Director of Planning and Studies Department • Ms. Dana Albalawi, Public Relations • Ms. Maha Abulaban, Senior Project Coordinator for JIFZ <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	・
入手資料	・

1) IsDB との関連

CEAPAD とは関係ないが、IsDB 信託基金部職員が 2 - 3 回 JAIP を訪問し、支援の必要性を確認した（直近は 2017 年 2 月頃）。デベロッパー向けのソフトローン、デベロッパー支援プログラムなどの可能性について協議中である。

Ali 氏は以前パレスチナの IsDB 副ガバナーを務めたこともあり、IsDB のメカニズムやスキームなどについてはよく知っている。CEAPAD は IsDB の他のパレスチナ向けファンドに追加的に供与されるものではないと理解している。

- ・ Muhammad Ishtiah 氏は大統領に指名されたパレスチナの IsDB 現ガバナーである。彼または executive director (governor のアシスタント役) のムハマド・アワード氏に話を聞けばイスラム開銀のパレスチナ向け支援の全容を説明してもらえるであろう。

2) 支援ニーズ

- ・ 「昨日松澤専門家から 4 つの支援ニーズがあると聞いたが」という問いに対し、支援ニーズは 5 つある。
- ① 適正な手続き環境（法制面・政策面を含む）、
- ・ 自分自身はトルコを訪問し、その視察結果を基にパレスチナの現状を改善したが、トルコだけでは十分ではない。工業団地により多くの投資家が来るよう、東アジア諸国（韓国、台湾、シンガポール、香港）、日本、中東（ドバイ）の現状を視察し、それぞれの良い点を参考としたい。自分自身、日本には 2 回行ったが、スタッフにもその機会を提供したい。

- ② 新しい工業団地を開発するための能力強化
 - ・ ヘブロンで新たな工業団地が計画中であるが、計画、FS、建設計画、建設のモニタリング・評価など、スタッフの経験がない。
 - ③ 運営、メンテナンス
 - ・ 現在、工業団地はジェリコ、ジェニン、ガザの 3 カ所あり、運営が始まっているが、運営、メンテナンスのノウハウがない。メンテナンスを行う技術、定期的／年間に実施する保守マニュアルなどが無い。工場の運営・保守も重要である。実際に最近の例では、工業団地の工場にある洗浄槽（？）にひびが入り水漏れしていたケースがあった。その水漏れは緩衝剤になる素材が挟まれていれば防ぐことができた。このような予防的措置を PIEFZA のスタッフは知らない。
 - ・ この点については、専門家を招聘して現状を視察してもらう方法を指導してもらうのが適切であろう。
 - ④ 物流 (Logistics Park)、保税 (Bonded Park)、IT Park
 - ・ Logistics Park の経験は全くない。
 - ・ Bonded Park (保税地区) もあると良いので、他国の例の視察を希望する。
 - ・ IT Park に関して、インドから 1200 万ドルの無償資金供与を受け、Birzeit 大学が寄付した敷地に IT Park (基本的にはビル) を建設中である。インキュベーションセンターとしての役割も期待している。PIEFZA は現在はファシリテーターとして関与しているが、建築後は PIEFZA の監督下になるという話もある。他にも IT Park の計画はあり、提案書はあるので共有できる。
 - ⑤ 投資家向けのサービス
 - ・ ブローシャー、サンプル等、インベスター向けのサービスを提供したいが、その資金がない。
- 3) CEAPAD 研修の手続き上の課題
- ・ 5 つある。①ビザ、②研修のアレンジメントが明確でない、③日当宿泊費等を誰がどこまでカバーするのかといった範囲、④ (研修におけるアラビア語への) 通訳、⑤入国審査 (中国の入国審査で、パレスチナが国としてシステムに登録されていないことから入国審査に 2 時間かかった。研修員に対してはレターが発行されるなどして、このような問題が発生しないように支援されるべき)。
- 4) 本面談のフォローアップ
- ・ 3 年間の研修計画、IT Park に関する資料は Ms. Dana が提供する。
 - ・ 手続き面での課題については、Ms. Fadwa が対応する。

以上。

5. 国民経済庁 (Ministry of National Economy)

日時	2017 年 10 月 16 日 (月) 14:00 - 15:00
場所	先方事務所
参加者	【先方】

(敬称略)	<ul style="list-style-type: none"> • Ms. Samira Qazzaz, Director of Programs and Aid Department 【MoFP】 <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	・

1) 庁内の人材育成計画（研修ニーズアセスメント）の仕組み

- ・ 最近現職に配置された。Human Resource Department（HR 部）の担当者に流れを確認した。主な流れは以下のとおり。
 - 各部に研修ニーズを確認するため、GPC（General Personnel Council）が作成したフォームを各部に配布
 - 記入してもらったものの回収、取りまとめ GPC に送付
 - GPC が研修ニーズと研修プログラムをマッチングさせ、MoNE に研修計画をフィードバック。
- ・ 2012 - 2014 年 4 月の期間に、人材育成にかかる技術協力プロジェクトが EU の支援により実施された。同プロジェクトでは、人事評価制度（New performance appraisal system）や研修ニーズフォーム（training needs form）などを作成し、そのフォローアップとして MoNE 職員の研修拠点としてマハラセンターを作る計画であったが、新大臣の意向でこの計画は実現に至らなかった。同プロジェクトで作成された報告書や form 類が英語版だったこともあり、棚に保管されている状況である（特に活用されていない）。
- ・ MONE の中期計画である「経済分野にかかる戦略(Economic Strategy)」は、アラビア語版は大臣によって承認されているが、英語版は現在確認中である。同戦略は NPA と関係性が高く、MONE にとっての NPA の Action Plan という位置づけである。
- ・ 研修計画は上記のように作成されているため、同戦略との整合性はない。（つまり、Economic Strategy の内容に基づいて研修計画が作成されているわけではない。）

2) 人事部研修部門の役割

- ・ 人事部の一部に研修部門（Training Division）があり、その役割は、年間研修計画を策定すること、海外研修実施に向けた書類・手続きの準備など。自分自身は、ドナー対応窓口のコーディネーターとして支援ニーズとドナーが提供する研修機会のマッチング、プロジェクトや研修機会の MoNE 内での共有を担当している。

3) 必要な支援

- ・ CEAPAD では研修だけでなく技術協力も可能か？（田中）必要に応じて短期専門家などの派遣も加盟国による検討が可能と思われる。
- ・ 必要な支援としては、
 - 輸出戦略（Export Strategy）に関する各種技術協力。

- WTO 加盟による影響分析：パレスチナでは小規模零細企業が中心である。WTO 加盟による影響を分析する必要がある。そのための専門家が必要。WTO 対応の unit も内部にある。

4) 先方への依頼事項

- ・ 年間研修計画（アラビア語版）の共有
- ・ 経済分野の戦略（アラビア語版（承認済）、英語版（ドラフト））の共有
- ・ （EU プロジェクトで開発されたマテリアル）

以上。

6. 農業庁 (Ministry of Agriculture)

日時	2017 年 10 月 17 日（火）8:30-9:30
場所	農業庁
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Ashraf Anabtawi, Director of Training Dept. Division of Administration • Mr. Hasan Ashqar, Director General of Planning and Policies • Mr. Salah Albaba, Director General of Extension <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの CEAPAD 加盟国における研修の経験、CEAFAM 案件形成の経緯、今後の農業庁の研修ニーズ・提案
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業庁研修ニーズ分野リスト

1) これまでの CEAPAD 加盟国における研修の経験

- ・ 農業庁では、人工授精技術に関して傘下の農業技術研究センターがインドネシアの人工授精技術関係のセンターと既存のコンタクトがあったため、その関係を活かして人工授精分野に関するインドネシアにおける研修に CEAPAD フレームワーク下で研修員を派遣した実績がある。その他に同じくインドネシアにおいて薬草、野菜、熱帯果樹等の技術に関する研修の経験がある。

2) CEAFAM 案件形成の経緯

- ・ 上記のインドネシアの人工授精センターとの協力関係の実績に基づき、人工授精分野のプロジェクトを CEAFAM に支援いただくことを考えたが、CEAFAM による支援は、通常農業庁がイスラム開銀から受けている支援に追加となるものではないことが判明したため断念した。（つまり、CEAFAM の支援分は、通常のイスラム開銀による農業庁支援資金全体の一部として認識される。）

3) 今後の農業庁の研修ニーズ・提案

- ・ 農業庁の研修ニーズは、NPA に基づく Agriculture Strategy (2017-22) に基づいたものである。
 - ・ 農業庁では、全体として Subject Matter Specialist (SMS) を重要な作物に関するすべての側面（種まきから作付け、施肥、害虫対策、収穫、収穫後技術、マーケティング等）に関する本当の意味での「専門家」として育成し (TOT)、SMS による県レベルの普及員に対する研修の質の向上を図りたい、という基本的な計画がある。このため、海外派遣を行う SMS については、作物の育成サイクル(‘crop cycle’) 全工程をカバーする研修を受講してほしいという希望がある。(つまり、いわゆる短期の「Exposure」を目的とした研修ではなく。)
 - ・ 上記のモデルとしては、JICA 支援による「地域間協力プロジェクト」がある。同プロジェクトでは、作物の育成サイクル全工程の要所、要所で研修が組み立てられており、例えば全工程が6か月かかる作物（マンゴー?）については、ヨルダンに3回渡航する、などの研修日程となっている。このような研修に参加した SMS は、研修を受講した作物に関してすべての側面を学んでおり、研修が TOT としての役割をフルに果たしている。JICA「地域間協力プロジェクト」ではトマト、マンゴー、養蜂、石果実 (Stone fruit) が研修対象である。
 - ・ 全体として、CEAPAD 加盟国は気候・土壌等の環境がパレスチナと非常に異なるため、どのような技術の研修が可能であるのか、詳細を検討する必要がある。CEAPAD 加盟国各国で受講可能な作物・その他の技術に関する情報が必要とされる。
 - ・ しかし、農業技術のみならず、よりソフトなマネジメント関係の研修も必要とされている。
- 以上。

7. Ministry of Interior: MoI

日時	2017年10月17日(火) 10:30 - 11:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Salah Jaber, Arab Relation and International Cooperation Division ・ Mr. Mohammed Mosameh, Lieutenant - Colonel, Arab Relation and International Cooperation Division <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	・ Strategic Plan (アラビア語版)

1) Strategic Plan/Action Plan for training

- ・ Strategic Plan はアラビア語版のみ、Action Plan for training は2017年版(英語版)がある (Action Plan は3カ月前に JICA に共有した)。共に共有することができる。

2) 研修ニーズ

- ・ 3日間、1カ月間という短い間では技術は習得できない。自分自身、Strategic Planning Unit

に所属しているが、大学で Strategy を学び、大学院で国際関係を学び、英国の専門家からトレーニングを受け、やっと専門性が身に着いた。

- ・ Vision としては、国内に専門家を育成し、その人たちが中心になって国内の人員に研修を提供することを計画している。MoI の主要分野は、①security、②Civilian service に大別される。現在、12 人のチームが構成されており、そのメンバーがそれぞれ主要分野の専門知識を得るよう取り組んでいる。主要分野の専門性が身に付くような研修が必要である。
- ・ つい最近、パレスチナは国際刑事警察機構 (Interpol) の正式メンバーになった。そのため、チーム及び事務所を作り始めている。この分野で JICA の支援があると助かる。自分達の上司 (Dr. Mahmoud Salahaldin, Director of International and Arab Relations, Palestine Communication Division) がパレスチナインターポルのトップ (head) になる予定である。

3) 研修実績

- ・ 現在 JICA の支援を受け、6 カ月間の IT 研修を受けている人がいる。帰国は来年の予定である。現地の様子を聞いた限りでは、とても役立つ内容だと聞いている。
- ・ IT 研修、Disaster Management など、日本やシンガポールで研修を受けた。日本、シンガポールということから CEAPAD に関連した研修であると理解している。
- ・ JICA の支援で 2010 年から 2014 年にかけて、ヨルダンの Security Department に関する研修を受けた。とても役立つ内容だった。
- ・ 海外での研修はほとんどが有益だった。

4) 研修実施にかかる課題

- ・ 渡航手続きに時間がかかることは確かに課題である。

5) 先方への依頼事項

- ・ Action Plan for training を明日中に共有いただく。
- ・ 研修実施過程にかかる課題について、後日質問票を共有した際は回答いただく。

以上。

8. Ministry of Education and Higher Education

日時	2017 年 10 月 17 日 (火) 12:00 - 12:45
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Basri Saleh, Deputy Minister • Mr. Tharwat L. M. Zaid, Head of Curriculum Center • Eng. Samir Rajab, Director General of Projects <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子

目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	・

以下、主に Deputy Minister (Dr. Basri Saleh) の発言より。

1) 調査団より CEAPAD に関する簡単な説明

- ・ 自分自身は CEAPAD を知っているが他のスタッフは知らない（調査団より CEAPAD に関して簡単に説明した）。
- ・ 我々は CEAPAD を評価している。

2) 支援ニーズ

① Institutional Capacity Development

- 教授法について、海外における視察（エクスポージャー）、短期専門家のパレスチナ来訪による学校・高等教育機関の質の向上のためのアドバイス・研修等。

② Improvement of school education, high education, vocational training and technical training

- 職業訓練、技術訓練について、失業率が高いので、自動車修理、金属部品、ICT 分野等市場のニーズにあった分野において、様々なレベルでトレーニングが必要である。

③ 高等教育機関への入学のための奨学金

- 特に PhD など、高い専門性を持った人材が必要とされている（例えば医療分野での専門性の高い分野）。
- 奨学金に関しては、通常 MOEHE (Dept for Scholarships, Committee for scholarships and training) がすべてのドナーが提供する奨学金について、対象者の選定を実施している。MOEHE の選定プロセスは、新聞に公告が出されるなど透明性を確保したものであり、CEAPAD で提供される奨学金についても是非 MOEHE が選定過程を行うこととしていただきたい。

④ その他

- 研究者レベル、研究機関レベルの交流（協同研究など）の可能性はあるのではないか。（例としては、ナノテク、遺伝学などの分野）。
- ガバナンス：人材育成、モニタリング・評価などの強化が必要である。

3) 研修計画

- ・ 5年間の教育分野の戦略を基に毎年年度計画（Annual action plan）を作成している。
- ・ 省内における研修としては、National Institute for Education Training (NIET) が、省内、県レベルの職員をトレーニングしている。
- ・ 外部研修としては、短期専門家や海外研修などがある。シンガポールが Civil Service Training を実施しており、パレスチナから数名参加した。

4) 研修実施上の課題

- ・ 特に問題はない。
- ・ 韓国で vocational education、シンガポールで civil service のトレーニングの招待 (invitation) があつた。これらは特に CEAPAD との明示はなかつたが、CEAPAD の一環と理解していた。これらの情報は MoFP 経由で提供された。
- ・ CEAPAD は体系的な活動がない。年間 5 人の奨学生を派遣できる、xx 人が xx 研修に参加できるなど、ある程度体系的に整理されていると良い。

5) 先方への依頼事項

- ・ 2018 年版の研修計画を調査団に共有する。
- ・ 後日手続きに関する質問票を送るので回答いただく。

以上。

9. Ministry of Health

日時	2017 年 10 月 17 日 (火) 14:00 - 15:00
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Maria Yousef Al-Aqra' , Director of International Cooperation ・ Dr. Amal Abu Awad, Director General of Education in Health <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	・ Health Annual Report 2016

1) CEAPAD について

- ・ CEAPAD についてはあまり良く知らないが、Annual Consultation の際に JICA から CEAPAD について話を聞いた。JICA とは良い関係がありプロジェクトも実施している。三藤さんとは密に連絡をとっており自分達のチームの 1 員と感じている。

2) 研修ニーズ、人材育成戦略について

- ・ 3 年前まで研修計画は Fund に依存して実施しており、1 つのトレーニングを実施した後は、数年後に別途予算を申請し予算が取れたら実施するという流れだった。人材開発戦略に沿ったものではなかつた。研修を体系化する必要があつた。
- ・ このため、今年になって、WHO 基準に基づくパレスチナ全土の保健分野人材の研修戦略 (National Strategy for Continuous Professional Development) を策定し、現在 2018 年 ~2021 年の研修は同戦略に基づいて実施される予定である。
- ・ ニーズを把握するため研修ニーズ分析を実施し、この分析に基づいて、Health Service Provider と Manager 向けの研修を実施している。研修は対面形式の研修及びオンライン研修に大別できる。PA 内にある 3 つの Center で 2 年の間に 3500 人の health service provider が研修を受けた。研修は全部で 33 コースあり、無料である。

3) 重要な研修ニーズのある特定分野

- ・ 保健庁としては、パレスチナの医療をできる限りパレスチナ内で提供できるようにしていきたい、という目標がある。現在、高度な技術が必要とされる分野（例としては心臓治療、がん治療、臓器移植など）は、パレスチナ内の病院では対応不可能であるためイスラエル、ヨルダン、トルコ、インドなど各地の病院と紹介（リファーマル）制度を構築・合意を締結し患者を送っているために多大な費用がかかっている。このような高度医療分野に対応できるようにするためには、インフラ（病院設備、機材）、人材（専門家がいらない）という2点で大きな課題がある。
- ・ 臓器移植はすでに合法化された。現在、テレビなども活用し、人々に啓発している段階である。また、現在 Khaled Al Hasan Centre for Cancer & Bonemal Transplant を建設予定（300 - 350million USD の予算で 300 床の規模、3 年以内に稼働する予定）であり、同病院では基本的に上記目標達成に向けたインフラ設備を整える予定である。しかし、設備は整っても、適切な研修を受け、技術を持った医師等医療従事者が伴わなければこの課題に取り組むことは不可能である。多数の分野で、100 名単位の医師、看護師等医療チーム全般の研修が必要とされている。
- ・ 現在、上記医療チームの研修について、トルコやインドの医療機関と連携を交渉中である。スキームとしては、上記紹介（リファーマル）制度に基づき患者を治療のために送る際に、同時にパレスチナ人の医療チーム（医師、看護師等）を送り、医療チームが無料で研修を受けることができるようにする、というものである。例としては、トルコのアンカラの医療機関とは肺移植などに関してすでに MoU を結んでおり、PA から患者と共に看護師、医師ら 9 名を派遣する。研修期間は、看護師 1-3 カ月、医師 6-9 カ月程度の予定である。詳細の費用分担は現在交渉中。インドの医療機関とは、医師らにかかる費用は協議中で、近々インドで協議する予定である。
- ・ 眼下についてはベネズエラとの連携可能性を模索中。

4) 支援ニーズ（上記に加えて必要な支援）

- ・ Health Economist の育成：WHO タイで学んだ 1 人しかいない。その人が関連業務全てを担当しているので、追加の人員を育成する必要がある。
- ・ Ministry のオリエンテーション（Introduction Training）を体系化すべきである。
- ・ 管理部門の強化：モニタリング・評価などを含め、強化したい。

5) 研修実施上の手続き面での課題

- ・ 患者を海外に送るには全く問題がない。トルコ、インドなど、依頼すればすぐにビザが下りる。
- ・ 患者以外に関しては、40 歳以下の男性の場合、セキュリティチェック（IS 関係か否か）に 1 カ月程度かかる。女性、40 歳以上の男性は問題ない。

6) 先方への依頼事項

- ・ National Continuous Professional Development Guideline
- ・ 研修ニーズに関する資料など。

7) 所感

- ・ タイなどで医療分野の連携が可能か？

以上。

10. Ministry of Interior, Civil Defense

日時	2017年10月18日(水) 9:30 - 10:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Hasan K Saad, International Department • Mr. Muhammad Abu Habel, Planning and Development • Mr. Islam Yousef Bshwat, Project Manager in Planning Department • Mustafa Wiyol, Training Department <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなど確認
入手資料	・ 2015-2017年の研修計画(アラビア語版)

1) Civil Defence の活動概要

- ・ 主な役割は以下のとおり。
 - 消防活動
 - 事故・災害からの救助活動、災害予防等社会の安全のための活動全般
 - 研修：組織内ではなく一般市民向けの研修を担当している。火事、避難訓練、事故などに関する研修・啓発活動を、学校、主婦グループ、企業、大学等を通して広く学生・一般市民向けに実施している。2016年は約4,000回研修を実施し、計247,000人に研修を提供した。Training Department に関しては、本部に6人、各市(11市)に2名程度のトレーナーが配置されている。ただし、職員は消防などの他の業務を兼任している場合も多い。

2) 研修ニーズ

- ・ 研修ニーズとしては、技術的なものと、マネジメントに関わるものの2種類がある。
- ・ JICA や KOICA といった援助機関からの支援はとても役に立っている。
- ・ JICA の研修に3名参加した。JICA は12台の車両を寄付してくれ、3年間ヨルダンでの研修を実施してくれた。ガザの支援も受けている。
- ・ KOICA は3年間の予定で災害リスク管理、災害への準備態勢、消防、建物の安全性基準等に関

する研修が組まれている¹。すでに4-5人が韓国における研修を受講し、2018年、2019年にそれぞれ20人程度派遣される予定である。

- ・ 同席者の1人が韓国に研修に行った。災害管理や消防活動などが研修のテーマだったが、とても役立った。確かに機材や施設に違いがあるが、パレスチナでも活用できるポイントはある。ただしパレスチナの現場における機材不足は課題である。
- ・ Urban search and rescue team のトレーニング：研修と機材が不足している。研修を受講しても肝心の機材がなければ実践できない。必要な機材が提供される、或いは研修はパレスチナで使用できる機材を基に実施されるべきである（短期専門家に来てもらい、既存の設備でどのような研修が可能か見極めてもらうと良いかもしれない）。
- ・ その他、EUの支援でイスラエル、ヨルダンなどを含めた地域プロジェクトが実施されている。コンテンツは市民の意識の向上、災害準備態勢の構築など。
- ・ 研修期間はコンテンツ次第である。

3) 課題

- ・ 研修受講後にその成果を実践することが必要である。そのためには機材が必要である。重機というより、中小規模の機材で、具体的にはスチール・カッター、サーチング機材、車両移動用リフト (lifting car)、探査用の(?) 特別なカメラなどが必要である。
- ・ 研修実施にかかる手続き上の問題はない。時間も問題ない。言語が課題になる場合もある。専門的、技術的な分野であるため、アラビア語通訳があると良い。
- ・ 研修受講後にはレポート提出を義務付けている。学んだもの、現地環境などを記録として残すことで、次の研修を円滑に始めることができる。

4) 先方への依頼事項

- ・ 2018年の研修計画（提案）（承認前）の共有

以上。

11. Ministry of Women Affairs

日時	2017年10月18日（水）13:00 - 14:00
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Shereen S Abu Al Rub, Director of International Relation <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどを確認
入手資料	・

¹ 災害の種類として想定しているのは地震、洪水、雪害など。

- 1) Ministry of Women Affairs について
 - ・ 女性関連の事業を推進するための組織で、女性関連事業に関して他の政府機関を束ねる役割を担っている。そのため、実働部隊はない。
 - ・ ジェンダー主流化に取り組んでおり、ジェンダー主流化戦略（2017-2022）（英語版／アラビア語版）はすでに承認され、来週発効する予定である。

- 2) CEAPAD を通じたベトナムとの協議
 - ・ ベトナムと女性の起業家支援に関する協力を行う話があり、協議をすすめている。2017年9月にベトナム側と、JICA 同席のもとテレビ会議を行った。ベトナムからは女性の経済力強化（economic empowerment）分野の支援に関心があるとされている。先方から具体的な支援内容の提示はない。
 - ・ 9月のテレビ会議では、ベトナム側からニーズ調査（needs assessment）をすること、パレスチナ側のイニシアティブをみせることが提案された。
 - ・ そのため、国民経済庁（MoNE）、農業庁（MoA）、自然資源庁など関係分野の政府機関を招へいし10月に参加型ワークショップを開催し、女性の経済力強化について協議した。各政府機関から支援ニーズを提出してもらい、それを取りまとめた。大臣がガザから戻ったら確認してもらい最終化する予定である。
 - ・ 各政府機関からの支援ニーズは大臣の確認前であるが、例えば MoNE からは、今後の分析のための各種データ集計システム作成、中小規模のプロジェクト（女性グループ／クラスター形成、ビジネス・インキュベーションなど）実施、パレスチナ内の投資マップ作成などが提案されている。
 - ・ 各省庁からの支援ニーズに関しては、日曜日までには大臣に確認し共有することができる。またテレビ会議でパレスチナ側からベトナム側に実施したプレゼンも共有することができる。

- 3) その他
 - ・ Ministry of Women Affair のスタッフは少ないので国内研修だけで十分である。
 - ・ 調査団から以下の点を提案した。
 - 12月第1週にベトナムに行くので、それまでに各省庁からの提案をベトナム側に提示できるように、わかりやすく端的にまとめた方がよいこと。

- 4) 先方への依頼事項
 - ・ 各省庁からの支援ニーズに関する書類を大臣承認後に共有していただく。
 - ・ 9月の会議でベトナム側に実施したプレゼンを共有いただく。
 - ・ （ジェンダー主流化戦略も共有いただく。）

以上。

12. Palestine Public Finance Institute (PFI)

日時	2017年10月19日（木）9:00 - 10:00
場所	先方事務所

参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> Ms. Nihad Younis, Acting Director General <p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer Mr. Fahid Sheikh, Head of Public Finance Management Development Department <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズを確認する
入手資料	・ PFI が提供する研修コースのカタログ

1) PFI の概要

- ・ 2007 年パリで開催された会合を受け、フランス政府が財務庁職員および財務部門の研修（関税、付加価値税、所得税、政府機関の調達関係の法制等）に関するプロジェクトを支援することになった。フランスの支援により PFI は設立され、2011 年に研修活動を開始した。研修手法などはフランスから学んだ。2014 年でフランスの支援は終了した。
- ・ PFI は財務関係の研修を提供する機関 (Semi government organization) である。予算は法律によって政府から受け取っている。研修は基本的に政府職員員向けであるが、特定のトピックに関してはアカデミック（大学）、民間に提供している。
- ・ 研修を受講する政府職員のうち、60%が財務庁、40%が他の政府機関の主に財務部の職員である。
- ・ アカデミック向けには、パレスチナ公共財政基準 (Palestine Public Finance Standards & Procedures) などパレスチナ国内の財務に関する研修を提供している。大学でパイロットプロジェクトを実施しており、成績のよい学生を財務庁に推薦している。
- ・ 民間向けには2017年7月から研修を提供し始めた。2017年11月から医薬品輸入業者 (medical products importers) 20人を対象に研修を実施する予定である。
- ・ 講師は主に財務庁内で各分野を専門にしている職員で、Subject matter specialist と呼んでいる。各トピックに4名程度、合計37 - 40名程度の講師が配置されている。民間の講師も活用している。
- ・ 研修モジュール開発には10 - 18カ月と時間がかかる。提供している研修コースはカタログにまとまっている (入手済)。合計で年間1,000 - 1,300時間の研修を提供している。PFI としては、研修の質を重視しており、むやみに多くの研修 (時間) を提供する方針ではない。研修コースは4 - 5日間集中して実施するものもあれば、週に1 - 2日間を一定期間定期的に実施するものもある。
- ・ 財務書類の改訂 (financial statement reform) など財務システムの改訂があると、関連職員をすべて研修する必要があるため時間がかかる。研修を実施し、3カ月間程度現場で業務を実施し、その後フォローアップやレビューをする。

2) Mr Fahid より

- ・ 2016年4月に世銀/IMFが公共財政に関する新しいガイドラインを作った。そのガイドラインによれば、PFM (Public Finance Management) に関するユニットを作る必要があるほか、新たに調達に関する法律・手続きが必要になっている。内部講師で人数が足りない場合は、外部から人材を雇用し、その人材をトレーニングし、講師として研修を実施してもらっている。研修にはお金がかかる。
- ・ PFM Strategy Framework 2017-19には、①講師の育成、②財務庁の改革 (reform)、③PFIのチームと財務庁のチームの重要性などが記載されている (PFM Strategy Framework 2017-19は2017年7月に承認された。YaraさんがメールでJICA調査団に共有する)。

3) 財務庁内の仕組み

- ・ 研修ニーズの確認方法は、思考錯誤中である。財務庁内各部に Training Coordinator を配置している。最初は局長 (Director General) を巻き込んでいたが、局長は忙しいためうまく機能せず、研修部を活用しようとしたがうまくできず、現在は中堅の職員を研修コーディネーター (Training Coordinator) として配置している。ただし、その人が異動してしまうとフォローが難しいため、現在はチームを作って対応しようとしている。

4) GPC との関係

- ・ GPCは公務員の情報を持っている。GPCで財務の研修が必要な時にはPFIに話がくる。

5) 支援ニーズ

- ・ 管理部門の支援が必要である。GPCでは公務員の情報を管理しているが、うまくできていない。組織編制などで人材が必要な時に、既存の職員の中から適切な人材を選べない。
- ・ 2017年末に研修運用システム (Training Management System: ITシステム) の運用が始まる。研修の内容などが広く共有されることになるので、このシステムを活用した支援が可能。
- ・ ドナーが散発的に2-3カ月、6カ月の研修を実施するが、全体的なプログラムが必要である。

6) 先方への依頼事項

- ・ YaraさんからPublic Finance Management (PFM) Strategy Framework 2017-19を共有いただく。

以上。

13. Ministry of Social Development

日時	2017年10月19日(木) 10:30 - 11:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	【先方】 <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Daoud Al-Deek, Assistant Deputy Minister • Mr. Asem Khamis, Director General of Human Resource Development 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズの確認など

入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修計画（アラビア語） ・ 海外研修派遣実績（2011 - 2017 年）（アラビア語）
------	---

1) CEAPAD について

- ・ JICA については良く知っているが、CEAPAD という名前、イニシアティブを知らなかった。そのため最初に今回の面談の連絡を受けた際に、CEAPAD について説明するよう依頼した。過去の会議の記録などを（ネットで）見てみると、とても良いプログラムであることがわかった。
- ・ MoFP から CEAPAD について聞いたことはない。MoFP は研修に関するレターを送付するだけである。現状、MoFP は機能していないので主要な政府機関（line ministry）がメンバーとなった会合（steering committee など）を開催するなど、システム化する必要がある。
- ・ 単に研修リストから既存の研修を選ぶのではなく、より包括的な研修計画を作りたい。

2) 研修ニーズ／支援ニーズ

- ・ 大きく 2 つある。この組織は Ministry of Social Affair から Ministry of Social Development に名称が代わり、業務内容も変わった。経済成長・脆弱な人々の支援が必要であり、業務内容の変化に対応するための体系的な研修が必要である。
- ・ 最近の動きとしてガザ(Gaza)と統合する予定である。ガザは西岸に比べ 10 数年遅れている。その遅れを取り戻すためには 2 - 3 年はかかる。ガザとの統合に向けて体系的な研修・支援が必要である。
- ・ 上記のために、具体的には以下の活動が必要である。
 - ①Training needs analysis（新しい業務内容への対応、Gaza 統合への対応）
 - ②Needs assessment for poor（貧困層のニーズ調査）
 - ③Economic growth、CSR/PPP
- ・ 研修に関しては、すべて海外で実施する必要はない場合もある。例えば 40 - 50 日間の研修のうち、一部は国内、一部は海外で実施すると負担が少ない。
- ・ 研修期間は研修内容による。
- ・ 研修に関してはお買い物リスト（shopping list）から選ぶようなものではなく、自分達には包括的な能力強化を一緒に取り組むことができる戦略的なパートナーが必要である。

3) フィードバック、フォローアップの必要性

- ・ 研修受講後のフィードバック（フォローアップ）は重要である。以前 JICA の研修に参加しプロジェクト案を形成した。そのプロジェクトに対し、JICA が 90,000 米ドル支援しリハビリセンターで使用する機材（verbal unit、assistant tools）を提供してくれた。このようなフォローアップがあると研修を実践につなげることができ、研修の成果を高めることができる。

4) 過去の支援実績／IBEKA の活動について

- ・ KOICA が通信庁（Communication Ministry）でニーズ調査や、GPC を支援していると把握している。JICA は 2015 年に JICS を通じて障害者を支援した。

- ・ IBEKA とは 2016 年にヨルダンで協議した。太陽光発電によって収入向上を目指す取り組みで、導入地域を決めた。課題は C 地区での実施についてである。IBEKA との連携上、課題は特になかった。

5) 海外研修実績

- ・ 2011 年に 4 人韓国に、2014 年 4 人日本に、2015 年 3 人日本へ、2016 年 1 人韓国、4 人日本へ、2017 年 1 人の海外研修実績があるが、ほとんどが障害者に関する研修である。一方で組織としては貧困削減なども業務内容になっている。貧困削減など経済に関する研修はおそらく MoNE などに振り分けられ、こちらには研修受講機会がないのではないかと。必要などころに研修が提供されるよう調整する必要がある。

6) 先方への依頼事項

- ・ 特になし。

以上。

14. Office of the Prime Minister

日時	2017 年 10 月 19 日 (木) 13:55 - 14:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Dr. Estephan Salameh, Head of Policy, Priorities and Reform <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD の今後の可能性等について
入手資料	・ なし

1) CEAPAD について

- ・ (財務庁との統合前の計画庁勤務時代) 東京、タイで開催された CEAPAD の会合に参加したが、それ以降は関係していない。CEAPAD は大きな潜在的可能性があると考えている。自分自身が CEAPAD に関与していた当時は、パレスチナ側の明確な支援ニーズと支援のモダリティを共有していた。
- ・ CEAPAD の構想はとても良い。技術協力として海外研修、短期専門家派遣なども良いが、さらに経済協力 (economic cooperation) があると良い。経済協力として、民間セクター、市民社会、地方自治体などの交流があることが大切である。民間セクターでは例えば貿易の促進や、OJT を通した人材育成などが考えられる。また文化的な協力 (cultural cooperation) も可能である。
- ・ 研修に関しては、海外研修ではなく短期専門家を派遣してもらった方が費用を抑えることができる。またより多くのパレスチナ人が参加することができる。
- ・ (CEAPAD の認知度に関連して) CEAPAD が将来進展していく上で日本のリーダーシップは欠かせない。ホームページや Facebook などでの宣伝はできる。定期的な会合が必要である。最低で

も年に2回は開催する必要があるだろう。

- ・ また、CEAPAD には、パレスチナ内部での調整が必要である。財務計画庁がコーディネーター役を務めるのが適切であるのかどうかは要検討。他方、支援側に立つ CEAPAD 加盟国間の調整も必要である。アイデアとしては、パレスチナはパレスチナ内部の調整を行い、加盟国間の調整は日本が担当する。パレスチナ内部、援助国内部では、3 - 4 カ月に 1 回協議し、年に 1 回全体会合があると良いのではないかと。様々な関係者を招待して、最初に全体会合を行い、その後グループに分かれて個別のセッションを開催すると良い。
- ・ 公務員の人材育成戦略は、「人材育成戦略」としてひとつにまとまっているわけではない。政府職員の育成に関しては GPC が担当すべきである。ただし、GPC が CEAPAD の主要な調整役になるかはパレスチナ内部で調整が必要である。GPC がどう CEAPAD に関わるのかは内部で協議すべき課題であろう。

2) 関係機関の参加

- ・ CEAPAD の会合の際にイスラエルが参加していた。例えばインフラ支援の予定がありイスラエルと調整する必要があるなど、確固とした理由がないのであれば、イスラエルを招待する必要はない。イスラエルは邪魔をするだけで、イメージが悪くなる。
- ・ 「(CEAPAD の取り組みを通じて COGAT の協力を得てインドネシア人が西岸に入ることができた)」というコメントに対し) 入国に関してはパレスチナの民政庁 (Ministry of Civil Affairs) がイスラエル側と交渉することができる (ので、イスラエルのオブザーバー参加を求めてまで対応するような重要事項ではない)。
- ・ 「(IsDB の役割は)」という問いに対して) IsDB は、特に資金援助してくれるのであれば招待しても良い。2013 年のタイでの会合には ADB も参加していたと記憶しているが、邪魔をしないのであれば他の機関も招待して良いが、明確な理由がなければ招待しなくて良い。

3) 活動予算

- ・ CEAPAD には可能性を感じているが、日本が何もしなければ何も動かない。日本はパレスチナに対して年間約 18 百万米ドル支援している。その予算の一部 (1 百万米ドル程度) でも CEAPAD 推進のために確保すべきである。そのような予算がなくしては、CEAPAD の進展は見込めない。

以上。

15. United Nations Relief and Works Agency (UNRWA)

日時	2017 年 10 月 20 日 (金) 10:00 - 11:00
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	【先方】 <ul style="list-style-type: none">• Mr. Marc Lassouaoui, Chief of Donor Relations Division• Ms. Sakiko Yoshinari, Senior External Relations and Projects Officer, Donor Relations Division• S. Sveva Pettorino, External Relations and Projects Officer, Donor Relations Division 【KMC】

	<ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	<ul style="list-style-type: none"> • パレスチナ難民に関する支援ニーズの確認
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Fields of Operation (UNRWA 支援マップ) • UNRWA in figures (UNRWA の活動実績概要 (A4 1枚))

1) CEAPAD 及び今回の調査目的概要を JICA 調査団から説明

2) UNRWA の概要

- 1949 年パレスチナ難民を支援するため、国連総会 (General Assembly) 決議によって設立された。現在のパレスチナ難民の数は 534 万人 (2017 年 1 月 1 日時点で 5,340,443 人) であり、UNRWA はガザ、ヨルダン川西岸、ヨルダン、シリア、レバノンで活動している。
- UNRWA の機能は、「パレスチナ難民に対する政府」に匹敵する機能であり、基本的な公共サービス (教育、医療、緊急支援など) を提供している。
- 現在は、シリアに在住していたパレスチナ難民がヨルダン、レバノンに避難したことからの混乱が起きている。ヨルダンに滞在するパレスチナ難民の数は多い (総計 2 百万人程度) が、全体としてヨルダン政府の支援を得て最低限の生活は確保できる状況にあることから、UNRWA の支援は最貧層に対するものとして限定的である。それに対しガザ地区の難民支援はそのほぼ全人口 (1 百万人) を対象としている。シリア危機の影響を受けてシリアからレバノンに避難したパレスチナ難民は、レバノンに長期滞在するのはあまりにも困難な側面が多いため、他の国に移住を試みている人々が大半である。レバノンに滞在するパレスチナ難民の状況は非常に困難である。
- UNRWA は全体予算の 3%を国連の通常予算から配分されているが、残りの 97%は各国・世界銀行などの国際金融機関等からの任意拠出金に頼っている。年間予算は 226 百万米ドル程度であるが、7,700 万米ドルが不足している。このような高い比率の予算不足は UNRWA 史上でも経験したことのない危機的状況である。

3) パレスチナ難民の支援ニーズ

- パレスチナ難民支援においては以下の 5 つの分野のニーズがある。
 - 奨学金、職業訓練: UNRWA では基礎教育しか提供しておらず、高等教育のニーズがある。マレーシアやシンガポールなどへの奨学金があると良い。UNRWA が奨学生の選定を請け負うことが可能である。
 - 中小零細企業に対する技術協力: UNRWA ではマイクロファイナンスを提供しているが、技術的な支援ができていない。
 - イスラム金融に関する研修。
 - 省エネ (エネルギーの効率的使用) に関する技術
 - 災害リスク管理: 冬の積雪などに対して脆弱である。災害マネジメント研修などのニーズがある。
- (田中) CEAPAD は、PA 側では MoFP がフォーカルポイント省庁である。他方、ドナーからの

奨学金は全体として教育庁 (Ministry of Education and Higher Education) が担当している。CEAPAD においてこのような点をどう整理するかは課題である。パレスチナ難民向けにイマークされた奨学金がある場合はどう管理することが適切と思うか？

- ・ (Mr. Marc) UNRWA はセンターを有しており直接難民に接している。その点から、難民向けの奨学金があった場合、UNRWA が候補者の選定、必要なロジを担当することができる。

4) CEAPAD 加盟国ドナーの動向

韓国がガザ地区において労働市場に関する調査の実施を支援した。定性・定量調査を実施し、将来のトレンドを予測した。職業訓練・起業家支援のニーズがある分野としては ICT、太陽光を含む代替エネルギー (alternative energy)、デジタル・マーケティングなどがある。プロジェクト予算は 400 万米ドルで、提案書は KOICA 経由で韓国政府に提出した。

5) その他

- ・ パレスチナ難民は将来のパレスチナに重要である。在外 (ヨルダン、レバノン) パレスチナ難民も CEAPAD の支援対象になると良い。
- ・ CEAPAD における UNRWA の位置づけがメンバーなのかオブザーバーなのか明確でない。
- ・ 政府機関だけでなく民間セクターも、職業訓練などで協力してもらえるのではないか。

6) 依頼事項

- ・ 上記 3) に記述したニーズに関して、より詳細な情報があれば共有していただく。
- ・ KOICA の支援内容に関する情報について、可能な範囲で共有いただく。

以上。

16. Office of Attorney General

日時	2017 年 10 月 22 日 (日) 11:00 - 12:10
場所	PMA 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Ahmad Barrak, Attorney General • Mr. Majd Abu-Obeid, International Relations Expert • Mr. Khaled Awwad, Head of Planning Dept. • Ms. Ma' jd Abu Obead, International Relations (m.abuobead@pgp.ps) • Ms. Dareen Salhier (d.Salheye@pgp.ps) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	・ 「女性に対する家庭内暴力」に関連した支援ニーズの確認
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Office of Attorney General の活動案内 (アラビア語) • Palestinian Public Prosecution' s Newsletter (2017 年 3 月、6 月、8 月)

- 1) CEAPAD 及び今回の調査目的概要を JICA 調査団から説明

2) 「女性に対する家庭内暴力」に関連した支援ニーズ

- Office of Attorney General では、「検察官戦略」を策定しており、同戦略に基づいてプロジェクトを実施中である。その中には 10 の基本的なニーズが同定されているが、最重要視しているのは IT ユニットの整備のための支援である。これは、人材育成・研修及びハード面での整備支援の両面を含む。
- 上記「検察官戦略」の一環として、「女性（および青少年）に対する家庭内暴力」に関する検察の一連のプロトコルを習得するための検察官研修のニーズがある。JICA にこの分野のニーズについて相談したところ Ministry of Women's Affairs を通してニーズをあげるように言われたが、同研修ニーズはあくまでも検察官の研修ニーズであり Ministry of Women's Affairs は全く関係がない。
- 上記研修については、ベトナムに提供可能性があるかもしれない旨聞いている。
- 上記研修が提供される場合は、まず専門家にパレスチナに訪問いただき、研修員（検察官）に会っていただいて研修ニーズの詳細ニーズを把握いただき、その後（ベトナムにおいて）研修を実施することとしていただくのが良いのではないかと考えている。研修はアラビア語で、期間は最大 2 週間としてほしい。

3) JICA に対するコメント

- Criminal Justice Training Program（課題別研修）には検察官（Public Prosecutor）が 1 名しか受け入れていただけていないが、これでは人数が少なすぎるので受入人員の数を増やしてほしい。この研修には検察官が参加することが必要であり、他の省庁からの参加の優先順位は低いと思われる。

4) 調査団所感

- JICA（あるいは日本）と CEAPAD、そして本調査の関係をご理解いただくのにかなりの時間を要した。アラビア語の研修が必要であり、CEAPAD 加盟国の対応はかなり難易度が高いものと思量。

以上。

17. Palestinian Monetary Authority (PMA)

日時	2017 年 10 月 22 日（日）8:30 - 9:15
場所	PMA 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> Mr. Jamal Odeh, Chief, Specialized Credit Supervision Division, Inspector Dept. Ms. Arwa Al-Ayed, Analyst in Specialized Credit Supervision Division Mr. Marwan Ibeas, Inspector in Specialized Credit Supervision Division Mr. Ameer al Hussain, Analyst in Specialized Credit Supervision Division Mr. Sameh Sawafta, Inspector at MFI <p>【KMC】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 池ヶ谷 二美子
目的	・ マイクロファイナンス・イスラム金融支援ニーズの確認
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> MFIに関する TA ニーズ提案書 パレスチナのマイクロファイナンスセクター概要 (2017年1月)

- 1) CEAPAD 及び今回の調査目的概要を JICA 調査団から説明
- 2) パレスチナのマイクロファイナンスセクターおよび研修ニーズの概要
 - ・ パレスチナのマイクロファイナンス分野の戦略としては、2018-22 Micro Finance Sector Strategy を現在策定中。
 - ・ 現在パレスチナには営業ライセンスを得た MFI (Micro Finance Institutions) が 6 社あり、4 社が審査中である。
 - ・ PMA の Specialized Credit Supervision Division が、MFI の監督を行っており、この分野の研修ニーズに関して JICA と協議を持ったところ、マレーシア・インドネシアなどの CEAPAD 加盟国機関による研修を受ける可能性があると聞き、提案書を作成した。
 - ・ 上記分野の具体的な研修ニーズは、イスラム金融によるマイクロファイナンス、MFI のガバナンス、関連法制、MFI のリスクマネジメント、社会的業績管理、関連の国際的ベストプラクティス、などである。
 - ・ 研修は、①PMA 職員 (Specialized Credit Supervision Division) 等のオフサイト職員を対象とした研修、および、②MFI のオペレーション・マネージャー、インスペクターなどのオンサイト職員を対象とした研修、の 2 種類を必要としており、各々 10 日間程度の研修内容を提案している。
- 3) 依頼事項
 - ・ 提案書およびセクター概要のソフトコピーをお送りいただく。(すでに受領済み。)

以上。

18. Palestinian Water Authority

日時	2017年10月22日(日) 12:30 - 13:20
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	【先方】 <ul style="list-style-type: none"> Eng. Nujoud Abdo, Head of Unit, Aid Coordination and International Cooperation Mr. Ziyad Fuqaha, Director, the Capacity Development and Training Department 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどを確認
入手資料	・

1) CEAPAD について

- ・ CEAPAD については 2 カ月ほど前の会合で JICA から聞いた。CEAPAD に関しては知っているが研修実績はない。

2) 政策、戦略、研修計画

- ・ 水分野の戦略 (Sectoral Strategy) があり、それが研修計画の基本となっている。
- ・ PWA の研修部門が扱う研修は PWA 職員に加え、自治体 (municipality) や広域自治体 (joint service council) といった水供給者 (Water Service Provider) も含まれるため、合計 6,000 名が対象となっている (PWA 本部で働く職員数は 80 名程度)。
- ・ 各関係者によって研修ニーズは異なる。
- ・ JICA の研修は第 3 国研修も含め各種受講している。CEAPAD の研修手続きは、窓口が MoFP という点以外、JICA の第三国研修の手続きと似ていると理解している。
- ・ PWA の研修計画 (Action Plan) は共有することができる。

3) 研修ニーズ

- ・ 非従来型水処理 (non-conventional water treatment) のニーズが高い。淡水化処理 (desalination)、排水処理工場 (waste water treatment plant) (西岸) における工場設備やマネジメントなどに関する技術の選択および習得が必要である。排水処理は、ジェリコ (海拔マイナス 250m)、ラマラ (標高 800m) によって必要な技術が異なる。前述の技術に含まれるが (sub topic として)、淡水化処理水、地下水の水質管理 (water quality management)、水質検査 (water testing) も必要である。
- ・ 現在、水セクターの再構築 (restructuring) に取り組んでいる。National Water Company という、政府機関であるが商業ベースで機能する会社を設立する (した?)。水セクター再構築に関わる規制や登録整備、サービス提供方法などの知識が必要となっている。

4) 海外との連携

- ・ 淡水化処理技術に関しては現在シンガポールとの連携に関する覚書 (MOU) を準備中である。短期専門家が現地の状況を確認し、その後シンガポールで研修を受ける流れが良いと思う。
- ・ 2013 年にマレーシアと日本の支援を受け、水管理 (water governance) の研修が実施された。良い研修だった。
- ・ PWA 職員に関しては、英語での研修は問題ない。
- ・ ロシアと MoU を結ぶ際は、ロシア語通訳を探すことが難しかった。トルコからミッションが来時は、トルコ側が英語はしゃべられなかった。
- ・ MoU はヨルダン、モロッコ、ロシアと結んでいる。ハンガリー、トルコ、エジプト、イラクなどとは準備中である。全体としてアラブ連盟の枠組みの下での相互援助関係を活用している。
- ・ (技術協力プロジェクトなど) グラントに関しては MoFP が窓口となり、MoU に関しては外務庁 (MoFA) が窓口になっている。グラントではフランス、ドイツ、日本などの支援を受けた。

5) 海外研修に関するコメント

- ・ 特に水供給者 (water service provider) は人員が少なく、長期間通常業務から離れて海外研修に出ることは困難である。海外研修がある場合は、3週間以内が良い。

6) 先方への依頼事項

- ・ 研修計画 (draft plan?) を共有いただく。

以上。

19. The Department of Refugee Affairs, Palestine Liberation Organization

日時	2017年10月22日(日) 14:00 - 15:00
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Yaser Abu Keshek, Director General of the Camps <p>【JICA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Nawras Mansour, Program Coordinator, Ramallah Office <p>【JICA Refugee Camp Improvement Project】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 清文 (Deputy Chief Advisor, JICA Expert Team) ・ Ms. Fadia Alkhatib, Local Expert/Coordinator, JICA Expert Team <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズを確認
入手資料	・

1) 支援ニーズ

- ・ 研修は JICA プロジェクトから支援を受けている。必要な支援は難民キャンプ内の住民委員会 (popular committee) の能力強化 (capacity development) である。住民委員会は当該難民キャンプの中の活動を管理 (supervise) する役割を担っている。ニーズに合致した効率的、効果的なプログラムが必要である。
- ・ (「JICA プロジェクトの支援があるので追加支援は必要ないのでは」という問いに対し) JICA の支援は 3 つの難民キャンプのみを対象にしており、今年は 1 つだけである。一方で難民キャンプはヨルダン川西岸に 24 カ所、それ以外にもガザ、レバノン、シリア、ヨルダンにある。
- ・ DoRA は、2010 年以降再編に取り組み、2014 年に現在の体制となった。以前の体制では存在したジェンダーユニットが統合されるなどして、3 つの部門 (Study and documentation、Camp Affair、Admin) から構成されることになった。
- ・ DoRA スタッフ及び住民委員会の基本的なマネジメントおよび事業実施に係るスキル向上が必要である。DoRA スタッフに関しては、管理業務 (admin)、財務 (finance)、計画立案 (planning)、コミュニケーション、広報 (PR) といった基本技術が、住民委員会はリソース管理、人員管理ができるようになる必要がある。住民委員会と DoRA のチームがうまく仕事できるよう、モニタリング・評価を一緒にできるようにしたい。そのための能力強化が必要である。
- ・ パレスチナ政府 (PA) から研修機会は与えられていない。(「GPC から研修機会が提供されない

か」という問いに対し) GPC は各政府機関の技術的な研修が中心であるため、DoRA や住民委員会が必要としている研修内容とは異なる。また、村委員会 (village council) は確固とした体制があるが住民委員会はあくまでもボランティアな活動であること、村委員会と難民キャンプの環境は異なることなどから、研修内容が異なる。

- ・ DoRA は人数が少ないので海外研修参加は難しい。

2) UNRWA との関係

- ・ UNRWA はパートナーである。UNRWA は基本的なサービス提供者で、DoRA は PLO の難民キャンプの代表である。UNRWA の難民キャンプ担当者 (camp service officer) と連携している。
- ・ 住民委員会と UNRWA の会合の際は、DoRA も同席している。DoRA は難民キャンプを束ねる役割 (umbrella) を担っている。

3) DoRA の活動

- ・ 大きく①運営プログラム (administration program)、②難民の権利支援プログラムを実施している。運営プログラムでは成績の良い学生に教育を続ける少額の金銭的インセンティブを提供している。②として、49 の難民キャンプ (ガザ 9、西岸 30、レバノン 10) で資金援助 (cash assistance)、開発プロジェクトを実施している。

4) 高等教育の奨学金にかかるニーズ

- ・ 「UNRWA では難民支援ニーズとして高等教育の奨学金という意見があったが」という問いに対し) 奨学金は重要である。パレスチナ難民は、成績がどれだけ良くても高校より上の教育を受けることは難しい。成績優秀者 (90 点以上) を対象にした奨学金の 1 枠に 400 人が募集した、といった事例からもわかるようにニーズは高い。
- ・ 難民支援として、ラマラにある education science university は難民のみを対象に授業料無料となっている。普通の大学レベルが 70 点程度としたら、同大学では 95 点以上の学生のみが入学許可されるといったように、競争が高いためにレベルも高くなっている。その他、職業訓練センター (vocational training center) がラマラにある (JICA の Narwas さんも卒業)。
- ・ 海外で学ぶ奨学金は家族が嫌がることもある。パレスチナ国内で学ぶ場合、エンジニア分野で 1 セメスター 1,000 米ドル (学位取得までの 5 年間で合計 10,000 米ドル)、文系の分野で 1 セメスター 700 - 800 米ドル (合計 7,000 米ドル) の授業料がかかる。授業料に加え交通費なども必要になる。

5) その他

- ・ コミュニティ開発、女性支援 (women empowerment) の支援は必要である。類似の研修がある場合、DoRA も研修候補として含んで欲しい。

6) 先方への依頼事項

- ・ 調査団からの質問票への記述回答の送付 (受領済み)。

以上。

20. General Authority of Civil Affairs

日時	2017年10月23日(月) 8:30 - 9:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Mahmoud Hammad, General Manager of Human Resource and Planning • Ms. Fatima Jabari, Head of Section, Training Department • Ms. Eftekhar Al Deek, Manager, Training Department • Mr. Imaddarwish, Manager, Planning and Development <p>【JICA】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Nawras Mansour, Program Coordinator, Ramallah Office <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	<ul style="list-style-type: none"> • CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Annual Plan 2016 (アラビア語) • 研修ニーズのリスト (アラビア語)

- 1) CEAPAD 及び今回の調査について簡単に JICA 調査団から説明
- 2) General Authority of Civil Affairs について
 - 1993年のオスロ合意に基づき設立された組織で、パレスチナの関連省庁とイスラエル政府との調整役(基本的には建設・修復許可、移動許可などイスラエルからの各種許認可申請・交渉)を担っている(詳しくはAnnual Report 2016(入手済)の19ページに英文の説明あり)。
①市民の権利を最大化すること、②A地区B地区、C地区を1999年以前(インティファダ以前)の状況に戻し、パレスチナの(土地に対する)権利を取り戻すこと、③ガザ地区の人権状況の改善に努めること、の3つを大きな目標として活動している。
- 3) 研修ニーズ
 - 研修ニーズは前述の戦略を基に別紙にまとめた(アラビア語版、入手済。研修ニーズはプロジェクト・マネジメント、コンピュータ・スキルなど、主に基礎的なスキルに関するものが中心のようす)。GACAの職員は西岸に350人、ガザに170人配置されている。全体として、GACA職員の研修機会は極めて少ない。
 - (「GPCから研修を受けることはあるか」という問いに対し)GPCは各政府機関の専門分野に関する研修をいくつか実施しているが、自分たち向けのトレーニングはない。
 - 研修はアラビア語で実施するか、アラビア語通訳が必要である。業務量に比較して職員数が限られているため、海外での研修参加は困難である。
- 4) 業務上困難である点
 - イスラエルの占領下でオスロ合意事項が守られていないこと(外交的には合意されていても、現場レベルでは難しいことが多い)、西岸からガザへの移動許可が難しい、予算不足。
- 5) その他
 - IBEKAにおけるインドネシア人の西岸入域許可に関しては、Deputy Ministerが尽力した結

果、実現に至った。

- 6) 先方への依頼事項
なし。

以上。

21. Palestinian Federation of Industry

日時	2017年10月23日(月) 12:00 - 12:45
場所	国民経済庁 (MoNE) の会議室
参加者 (敬称略)	【先方】 • Dr. Odeh Shehadesh, Secretary General 【KMC】 • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	• CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	• なし

- 1) Palestinian Federation of Industry (PFI) について
 - 「IT 関連企業もメンバーか」という問いに対し) IT セクターに関しては、Palestine IT Association (PITA) という組織があり PFI には含まれない。ただし IT は最新のシステムには含まれ、電子取引 (digital marketing) が広まっていることから、業界横断的に必要な技術である。
 - PITA : 代表 (Chairman) Dr. Yehia Sulgan
- 2) CEAPAD 支援が適当と思われる分野
 - 民間セクター支援 (マレーシア、シンガポール、日本) : BDS、Quality Control など。JICA の支援でカイゼンの研修を2週間受けたがとても役立つものだった。
 - アグリビジネス (マレーシア、インドネシア) : 収穫後処理、加工、マーケティング、包装・ラベリングなど、特に国際市場で求められる技術
 - リサイクル (日本)
 - 金属産業の労働者レベル向上 (日本、マレーシア、シンガポール)
 - テキスタイル (ベトナム、マレーシア) : 産業育成、女性のエンパワメントの両方の観点から必要である。
 - CEAPAD 諸国市場に関する理解促進 : 規制、包装など CEAPAD 諸国で販売するために必要な知識・ノウハウが必要である。(Paltrade が) マレーシアで開催されたハラール食品展示会にも参加した。食品協会 (food association) がマレーシア、インドネシア、シンガポールに行けば、いろいろ学ぶことができるのではないかと。代表的輸出品としては、オリーブ製品 (オリーブオイル、オリーブ石鹸等)、石・大理石 (中国を始めとする 40 カ国に輸出) がある。
(石・大理石はイタリア、スペインにも聖なる土地の商品 (holly land products) として人気がある。ニューヨークの近代美術博物館でもベツレヘムの石が使用されている。)

3) その他

- ・ シンガポールの外務大臣に招待され、パレスチナの国民経済庁大臣を含む 18 - 20 人が 10 日間シンガポールを視察した。午前中講義、午後は関連するプロジェクトの視察という組み合わせだった。講義だけでなく見学や関係者との協議の場があると良い。10 日間で 10 年分の知識を得ることができたくらい効果の高い研修であった。
- ・ JICA の BDS プロジェクトの一環で、日本の官民連携関連の機関(中小企業支援関連機関など)を訪問した。

4) 先方への依頼事項

- ・ 特になし。

以上

22. 人事院 (GPC)

日時	2017 年 10 月 23 日 (月) 14:00-15:00
場所	General Personnel Council
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Wajdi Ziad, General Director • Ms. Hanadi Jabary, Acting D.G. of Training & Development • Ms. Nisreen Zghaian, International Relations Advisor • Ms. Zeina Darwish-Abdulahadi, Chairman' s Advisor for International & Public Relation/Palestinian National School of Administration <p>【Ministry of Finance and Planning】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	・ GPC の公務員研修における役割全般について
入手資料	・ National Strategic Plan for Civil Service 2017-22 (アラビア語)

1) GPC の公務員人事・人材育成に関する法的位置づけ

- ・ GPC はパレスチナの 1998 年公務員法第 4 項 7 条に基づき公務員人事・公務員の人材育成に関して主たる役割を担う省庁であることが定められている。よって GPC は PA の 21 省庁の効率的・効果的機能のための役割を担っている。
- ・ GPC は、各種の規則に基づき公務員の研修派遣承認を行っている。

2) 公務員の人材育成に関する戦略

- ・ 現在関連政策で閣議承認を受けているのは、National Strategic Plan for Civil Service 2017-22 (アラビア語) であるが、同戦略には公務員の人材育成に関する記述はあまりない。
- ・ 現在、GPC では、パレスチナ史上初の「公務員研修戦略 (National Training Strategy) 2018-20」を策定中である。こちらは、未だ閣議未承認。同戦略の目的は、公務員研修が研修ニーズに基づき、計画的に、重複を避けて実施されることを目的として策定されるものである。同戦略は、GPC により実施された各省庁の包括的研修ニーズ・アセスメントに基づいて策定されている。

- ・同戦略の研修分野は、①技術的分野（保健、農業などのセクターに関する技術的研修）、と②セクターを問わず共通するマネジメント・IT等の一般的分野、の二つに分かれている。
- ・しかし、公務員研修に関するPAの通常予算は皆無であり、依然として基礎的な研修を含む公務員研修のすべてがドナー支援頼りである状況が変わる見通しはない。
- ・上記戦略に関するGPCの役割は計画策定とモニタリングである。

3) 調査団所感

- ・GPCの役割は、主として「公務員の研修派遣承認」手続きに集約されているものと思量。1時間の協議の中で、人材育成に関してどのような側面を重視しているか、など、戦略的な発言はほぼ皆無であった。また、「公務員研修戦略」の実施に関する責任の所在も不明。

以上。

23. JICA Ramallah Office

日時	2017年10月24日（火）8:30 - 9:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Raslan Yasin, Chief Program Officer • Ms. Nawras Mansour, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子
目的	<ul style="list-style-type: none"> • CEAPADで実施される研修の手続き関係について確認
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Draft Implementation Procedures Guideline for Training Programs CEAPAD, Nov, 2016 • English Proficiency Test for CEAPAD Training program candidate • Draft JICA's regulation and rules for participation in Training in East Asia Countries 'CEAPAD,' Oct 2017

- 1) CEAPADに関するJICAナショナルスタッフのこれまでの関与の経緯について
 - ・ CEAPADについては2013年の設立以前から関与しており、2011年には（三角協力の時代に）Mr. Raslanはマレーシア、インドネシアへの出張に同行したこともある。
 - ・ CEAPADによる研修活動が開始された当初、その手続き関係は全く決まっていなかった。何回もテレビ会議等を繰り返し、パレスチナからの研修員が無事派遣されるようにJICAが尽力してきた。
 - ・ 初期の時代には、研修の内容についても、JICAが関与して作成を支援したようなこともある。
 - ・ パレスチナ側のコーディネーター役は当初は計画庁（MOPAD）であったが、その後MOPADが財務庁と合併してMoFPとなり、全体として具体的な研修手続き調整を任せられる状況にはなく、現実問題としてパレスチナからの研修員がタイムリーに派遣されるためにはJICAの支援が（これまでも、現在も）欠かせない状況であると認識している。
- 2) CEAPAD関連の研修実施手続きに関する問題点・JICAナショナルスタッフの対応

- ・ CEAPAD 加盟国から最初に「研修情報パッケージ」が送られてくる時期が研修開始時期の直前であることがままある（渡航開始日の3週間前など）。このため、研修員の選定手続きなどに関して、MoFP を通した正式の手続きと並行して、当該ライン省庁とのインフォーマルなコミュニケーションを通した手続きの迅速化が必要とされるのが通常である。このライン省庁とのインフォーマルなコミュニケーションを JICA ナショナルスタッフが担っている。
- ・ 当初は「CEAPAD 担当」である Mr. Raslan, Ms. Nawras がパレスチナのライン省庁とのコミュニケーションを担当していたが、現在では各ライン省庁担当の JICA ナショナル・スタッフがこれを担当するようになっている。（つまり、JICA 内ではこのようなシステムがすでに構築されている。）

3) 先方への依頼事項

- ・ 特になし。

以上。

24. Ministry of Telecom and Information and Technology

日時	2017年10月24日（火）8:30 - 9:30
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	【先方】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Eng. Mohammad Bader, Director of Frequency Allocation 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズを確認
入手資料	・ なし

1) Ministry of Telecom and Information Technology について

- ・ 電話、IT、郵便の規制、政策立案・実施を担当している。具体的には、ライセンスの発行(issue)、SME 支援、e-governance プロジェクトの実施、computer emergency response team (CERT : コンピューターやインターネット上で問題が起きていないか監視し、問題発生時に対処するチーム)、研修センター（政府職員向け、大学生向け）、データセンター、郵便サービスなどを担当している。近々Certificate Authority（認証局：電子証明書を発行）ができる予定である。
- ・ 職員数は西岸（本庁 120 - 130 人、郵便 500 人）とガザ（合計 400 人）で 1,000 人程度である。

2) 戦略、アクションプラン

- ・ IT 戦略 2017-2023（アラビア語版）はすでにメールで共有した。以下オフレコである。
- ・ IT 戦略は本来 NPA に沿ったものであるべきだが、そうになっていない。そもそも IT 戦略に記載されているゴール、計画、介入は論理的につながついていない。アラビア語を英語や日本語に訳すとさらに意味が変わってしまう。戦略に書かれている活動を選び、それを支援しても求めている成果はでない。

- ・ KOICA が研修センター設立を支援した。2012 年か 2013 年に研修センターは設立されたが、研修センターを庁内に作ったことは失敗だった。この建物は政府が購入したが、家具、研修センターは KOICA の支援によるものだった。300 万米ドル (3million USD) の予算であったが、その成果はなかった。2015 年、2016 年から、700 万米ドル (7million USD) の予算で、研修センターに加え、イノベーションセンター、インキュベーションセンターを設立する計画がある。覚書にサインはしたが、実施されていない。先方からはロードマップを作成するようと言われている。

3) 支援ニーズ

- ・ CERT は作られたが訓練を受けていない。CERT の訓練が必要である。
- ・ サイバーセキュリティに関する研修が必要である。
- ・ 認証局が作られるのでその研修が必要である (担当職員は 15 名)。大統領はすでに e-governance にかかる法律 (transaction law) に署名した。E-governance に関してはエストニアが支援してくれることになっているが、6 年前から協議しているが未だ実施されていない。
- ・ 上記のほか、以下の支援が必要である。
 - 政策立案、戦略立案
 - 専門家による ICT 市場のレビュー (どう ICT 市場を開発すれば良いか)
 - Frequency Spectrum Management (違法なアクセスがないか監視、周波数を適切に配分する) に関するトレーニング
 - 3G、4G に関するトレーニング

4) 研修実施にかかる課題

- ・ 研修に適正な人が派遣されていない。以下、オフレコ。
- ・ 今年、MoNE の職員 12 人がマレーシアで IT の研修を受けている。ただし MoNE で IT に関わる職員は SME を支援する職員の 3 - 4 人程度である。一方、本来であれば、Chamber of Commerce、Palestine ICT Incubator (MITI 傘下の非営利組織)、本庁職員、(大統領事務所傘下の) Higher Council of Innovation Excellence (HCIE) の職員も選ばれるべきである。(「何故 MoNE の職員だけが参加したのか」という問いに対し) MoNE は当該分野における主要機関であるので、研修の案内が届いたと思われる。だからといって、おそらく会計担当も研修に参加したと思うが、IT に関係ない人材が派遣されても意味がない。講義は英語で行われることもあり、その場合、英語がわからない人も適当ではない。
- ・ CEAPAD では 2014 年にマレーシアで戦略立案の研修が実施された。それは基本コースで、2016 年にアドバンスコースが実施された。本来であれば基本コース受講者がアドバンスコースを受講すべきであるが、いくつかの組織は基本コースを受講していない人がアドバンスコースに参加した。

- 5) KOICA の支援で設立された IT 研修センター (同庁と同じビルにあるので訪問し、GM と協議した)

- ・ KOICA の支援で研修センターが設立された。研修用の教室は 8 部屋ある。
- ・ 当時 10 人が 1 週間程度の TOT を韓国で受けた。ただしテーマが基本的な内容であったこと、技術はどんどん更新しないといけないこともあり、現在、トレーナーは外部から雇わないといけない。予算がないので研修は数回程度しか実施されていない。
- ・ 「PFI は財務庁の職員をトレーナーとして活用し、研修を実施しているが」という問いに対し）財務庁にはお金がある。
- ・ 最近では民間企業と交渉し、研修センターを貸し出すことで、そこで実施される研修に職員 5 人程度も無料で参加させてもらうといったアレンジしている。



以上。

25. JAIP のテナント企業

日時	2017 年 10 月 24 日 (火) 10:10 - 11:30
場所	PIEFZA 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Naiem Attoun, General Manager of Rihana Food and Investment Co. Ltd. ・ Ms. Ikhlas Sawalha Sholi, Owner and General Manager of SIBA soap <p>【PIEFZA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Fadwa A. Azem, Director of Planning and Studies Department ・ Ms. Dana Albalawi, Public Relations <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズの確認
入手資料	・ Rihana Food and Investment Co. Ltd のリーフレット

1) 各企業の概要、CEAPAD メンバー国に対する関心

a) Rihana Food and Investment Co. Ltd.

- ・ 冷凍フライドポテトなどを製造している。地元の農家からポテトを購入している。製品は国内市場向けであるが、ヨルダンへの輸出を検討している。サウジアラビアにも販売したい。そのためにはパッケージデザイン、基準を満たしたラベリングなどが必要である。
- ・ CEAPAD メンバー諸国に関する情報はない。原材料として使用しているパーム油はインドネシ

ア産であるが、4トン程度の量なので、ヘブロン会社から購入している。

b) Siba Soap

- ・ オリーブオイルと天然素材などを用いた石鹸を製造している。生産キャパシティは年間、石鹸（100g）100,000個から120,000個で、現在は輸出に向けてISOやGMP認証取得に向けて準備をしていることもあり、去年の生産量は30,000個程度だった。卸値で2.5-3米ドル、ローカル市場の小売で15 ILS（約4米ドル）である。90%が輸出で、カナダ、日本、米国、UAE、サウジアラビアに少量を輸出している。カナダでの小売価格は15カナダドル、日本では12-15米ドル程度。現在ヨルダンの姉妹会社経由でイラクやレバノンに販売しようとしている。
- ・ ベトナム、マレーシアに関心がある。天然素材製品（Natural Products）の人気が高いため、市場として魅力的である。市場としてだけでなく、原材料（シャンプー用の容器）、加工機材に関する情報も関心がある。

2) 支援ニーズ

- ・ CEAPAD 諸国がまとまって会するような展示会があると良い。そこで市場を知ると同時に、原材料や加工機械について調べたい。
- ・ （Ms. Ikhlas）以前JETROの支援によって、航空券代は自己負担で残りは補助してもらい、日本の展示会（Tokyo Beauty Expo?）見学（出店?）、工場見学、マーケット見学などを行った（5日間）。他の国でも同様のアレンジがあれば、航空券代を払って参加する（Mr. Naiemも同様の見解を示した）。宿泊費、展示会参加費はカバーしてもらいたい。通訳も必要である。
- ・ B to Bのテレビ会議などを実施してもらえると助かる。例えば先方の商工会議所などを経由して関係のありそうな企業と協議したい。
- ・ （「上記のようなアレンジはパレスチナ側ではどの機関が担うことが適切と思うか」という問いに対し）Paltrade、JAIPなどの産業団地のテナントを対象にするのであればPIEFZAが窓口になれる（テレビ会議も可能である）。

3) その他

- ・ PRIDE スキームを活用したが、2017年2月に申請して10月にやっと資金を得ることができた。銀行から借入した資金を返せない（ブラックリストに載る）、現在オリーブオイルの生産時期なのにオリーブオイルを買えないなど問題が起きている。現在、資金面での支援としてソフトローンを提供してくれており、資金繰りを考えるとソフトローンの方が役に立っている。

以上。

26. Palestinian Economic Council for Development & Reconstruction (PECDAR)

日時	2017年10月24日（火）10:50 - 11:30
場所	先方事務所
参加者	【先方】

(敬称略)	<ul style="list-style-type: none"> Mr. Mohammed Abu Awad (Abu Ahmed), Acting Managing Director-Pecdar (Alternate Governor of Palestine for IsDB) 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子
目的	・ IsDB の対パレスチナ支援全般および CEAFAM に関する情報収集
入手資料	・ なし

1) CEAPAD および CEAFAM について

- ・ CEAPAD も CEAFAM も聞いたことがないし、一切関与していない。

2) IsDB の対パレスチナ支援について

- ・ IsDB の対パレスチナ支援に係る資金源はふたつあり、①Al Aqsa 基金²と、②IsDB 独自の資金である。この内②については極めて限定的な金額（年間 30~50 万 USD 程度）であり、また資金の拠出手続きも煩雑なためそれほど良く機能しているとは言えないが、奨学金や研修支援に使われている。
- ・ ①については、年間約 50 百万 USD の資金（すべてグラント）が拠出されており、主としてインフラプロジェクト（道路、水、廃水処理施設、病院建設、農業関連施設）を支援している。Al Aqsa 基金を取り扱っているのは IsDB 本部では信託基金部である。
- ・ Al Aqsa 基金が支援するプロジェクトの承認は年 4 回行われ、IsDB の委員会（サウジアラビア、カタール、エジプト、UAE、オマーン、バーレーン、パレスチナ）によって決定される。実際のパレスチナにおける資金の支出（ディスバース）にあたっては、すべて Pecdar のガバナー (Governor of Palestine for IsDB) の承認が必要となる。（これが Governor の主たる任務である。）Al Aqsa 基金が支援するプロジェクトのモニタリングは、下記の首相府官僚が担当している。
 - Mr. Nasser Katami, Consultant for Prime Minister

3) 先方への依頼事項

- ・ 特になし。

以上。

27. Ministry of Tourism

日時	2017 年 10 月 24 日（火）13:00 - 13:40
場所	先方事務所（ベツレヘム）
参加者 (敬称略)	【先方】 <ul style="list-style-type: none"> Mr. Ali M. Abu Srour, Deputy Minister Mr. Iyad Hamdan, General Director 【KMC】

² Al Aqsa 基金は、クウェート基金、アラブ基金、アブダビ基金、ハルツーム・スーダン基金という 4 つのアラブ基金の運用益の 1 割によって構成されている信託基金である。

	<ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 池ヶ谷 二美子
目的	• CEAPAD 支援ニーズなどを確認
入手資料	• なし

1) CEAPAD について

- 知っている。タイに 3 回訪問する機会があった。

2) JICA プロジェクトについて

- JICA プロジェクトとして、①持続的観光 (sustainable tourism) フェーズ 1 (2008-2011)、②フェーズ 2 (2011 - 2015)、③長期専門家の 3 つのプロジェクトが実施されている。
- フェーズ 2 では、コミュニティツーリズムに関する 7 つのパイロットプロジェクト (ジェリコを中心にベツレヘムなど) を実施した。
- 現在は、長期専門家 2 名がプロモーション、1 名が統計を担当している。主な活動として、a) ウェブサイトの構築、b) (これまで情報収集に問題があった) 統計、c) プロモーション活動を実施している。プロモーションの一環としてインドネシアの観光業界関係者 6 社を招待し、Fam Trip を実施する予定である。

3) 最近の動向

- 文化的なサイトを保護するための文化法 (Cultural Law)、新しい観光法 (Tourism Law) が策定され、これらの法律の実施が観光庁の主たる任務であると言える。
- 農業観光³ (agro-tourism)、エコツーリズムといった新しい分野に対して、それらに関する認知度の向上、観光サービスの質向上、インフラ整備などが必要である。特に観光ガイド等のサービス提供者の育成が重要である。(研修は大学が中心となっており、観光ガイドの免許は試験に合格した者に対して観光庁が発行している。パレスチナはアラブ観光ガイド連盟に加盟している。)

4) 支援ニーズ

- 中国、日本、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国などは新たに開拓すべきポテンシャルのある市場とみなしている。それらの国々から観光客を受け入れるため、中国語、インドネシア語、や日本語などの通訳育成が必要である。(観光促進のため、インドネシア、マレーシア、とは二国間の覚書、マレーシアとはヨルダンを含めた 3 国間の覚書を結んでいる。)
- (CEAPAD 関連の活動で) タイを 3 回訪問する機会があった。ホテルやサービスの質は理解したが、さらにレストランやホームステイに関する知識も必要である。
- 観光庁が保有する観光に関する情報をコミュニティへ共有したり、マーケティングに活用するため、IT システムの開発が必要である。
- 観光警察 (tourism police) をより開発する必要がある。

³ イスラエルの占領下で農家が農地を離れている。それを引き留めるためにも農業観光は効果的であると考えられる。

- ・ パレスチナの各市に博物館を作ろうとしている。いくつかはすでにできており、今後増やしたい。

以上。

28. Federation of Palestinian Chambers of Commerce, Industry and Agriculture -FPCCIA

日時	2017年10月25日(水) 8:20 - 8:50
場所	先方事務所
参加者 (敬称略)	<p>【先方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Akram H. Hijazi, PR Manager, Project Officer-PSDCP ・ Mr. Ali Muhanna, Planning and SMEs Department Director ・ Mr. Riyadh Aweidar, Economic Advisor <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 池ヶ谷 二美子
目的	・ CEAPAD 支援ニーズなどの確認
入手資料	・

1) CEAPAD、CEAPAD メンバー国との関係について

- ・ CEAPAD については知らなかった。
- ・ JICA の技プロの第三国研修としてカイゼン研修など 3 - 4 つの研修がマレーシアで実施された。
- ・ マレーシアの商工会とは Islamic Chamber of Commerce のメンバー同士なので、年次会合などで会うが、直接のコンタクトはないが、インドネシアの商工会とは直接のコンタクトがある。
- ・ 商工会メンバー内でクラスターを形成している。皮革・靴製品（ヘブロン）や、石材・大理石をインドネシアに輸出することを検討している。Paltrade に頼るよりも、インドネシア商工会とは直接やり取りした方が効率的である。
- ・ 以前、IsDB から支援を受けてトレードフェア、クウェート、トルコ、ヨルダンでのプロモーションを実施した。

2) 支援ニーズ

- ・ 商工会では 2010 年に研修ニーズ調査を実施した。現在、新たにニーズ調査を実施中であり、2017 年 12 月に結果がまとまる予定である。（後日 JICA 調査団からシートをメールし、それに具体的なニーズを記載して 11 月中旬までに返信いただくことで合意した。）

3) その他

- ・ パレスチナには輸出、機材などの輸入上、特殊な状況があることに留意する必要がある。確かにいくつかの成功事例はできている。米国へ継続的に輸出する企業や、ナブルスからオリーブオイルの石鹼を日本に輸出する企業もある。
- ・ Al Jebrinni という乳業会社が家畜の糞尿を活用し肥料やガスに再利用したことから、再生

可能エネルギーに関する賞をドバイで受賞した。

- ・ クウェートとは 1992 年の湾岸地域の問題で取り引きが停滞したが、2011 年、2012 年にクウェートでフェアを実施した結果、石材、大理石、プラスチック、オリーブオイル、靴、金属などがスムーズに輸出されるようになった。
- ・ 「パレスチナ製品のプロモーションはどの機関が担当すべきと思うか」という問いに対し）パレスチナ製のプロモーションは Paltrade が担当すべきである。プロモーション用の短い映像を用意したと聞いた。

4) 先方への依頼事項

- ・ 後日 JICA 調査団から支援ニーズに関するシートをメールし、それに具体的ニーズを記載して 11 月中旬までに返信いただくことで合意した。

以上。

目次

マレーシア (11/30-12/5)	2
1. JICA マレーシア事務所.....	2
2. Embassy of the State of Palestine, Malaysia.....	5
3. Malaysia Productivity Corporation (MPC).....	6
4. Malaysian Agricultural Research and Development Institute (MARDI).....	8
5. SME Corporation Malaysia (SME Corp).....	10
6. Middle East Division, Ministry of Foreign Affairs, Malaysia	12
7. Islamic Tourism Centre (ITC), Ministry of Tourism and Culture, Malaysia.....	14
8. Bank Negara (中央銀行), Malaysia.....	16
9. Malaysia Anti Corruption Academy (MACA), Malaysia Anti Corruption Commission (MACC).....	17
10. International Cooperation and Development Division, Ministry of Foreign Affairs (MFA), Malaysia.....	20
シンガポール (12/6-12/12)	22
11. TEMASEK Foundation International, Singapore.....	22
12. Ministry of Foreign Affairs, Singapore.....	23
13. International Collaboration Centre & Singapore National Eye Centre, SingHealth, Singapore	25
14. UNDP GCPSE (Global Centre for Public Service Excellence), Singapore.....	28
15. Civil Service College (CSC) International, Singapore.....	30
16. Ministry of Foreign Affairs (Middle East, North Africa and Central Asia Directorate), Singapore.....	31
インドネシア (12/13-12/15)	33
17. JICA インドネシア事務所.....	33
18. Ministry of Education and Culture, Indonesia	34
19. Directorate of Technical Cooperation, Ministry of Foreign Affairs, Indonesia.....	35
20. Ministry of State Secretariat (SETNEG), Indonesia	37
21. BRI (Bank Rakyat Indonesia) International Institute for Microfinance and Financial Inclusion, Indonesia	39
22. Directorate of Middle East Affairs, Ministry of Foreign Affairs, Indonesia	40
23. Ministry of Health (MoH), Indonesia	41
24. Ministry of Industry (MoI), Indonesia.....	42
25. Indonesia National Police (POLRI), Indonesia.....	43
26. Ministry of Agriculture (MoA), Indonesia.....	45
27. Ambassador of the State of Palestine to the Republic of Indonesia.....	47
28. Permodalan Nasional Madani (PNM : マイクロファイナンス機関), Indonesia	47
29. Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan (IBEKA), Indonesia	49
30. Ministry of Manpower, Indonesia.....	50
31. Ministry of Public Works and Housing, Indonesia	52
32. Ministry of Tourism, Indonesia.....	53
タイ (12/17-12/19)	55

33. JICA タイ事務所.....	55
34. 外務省中東局, Thailand.....	56
35. 観光・スポーツ省, Thailand.....	58
36. Thailand International Cooperation Agency (TICA).....	59
37. Samitivej Hospital Group, Thailand.....	60
38. Dusit Thani Collage, Thailand.....	61
ベトナム (12/21-12/22)	63
39. Ministry of Foreign Affairs, Vietnam.....	63
40. Ministry of Planning and Investment, Vietnam.....	64
41. JICA ベトナム事務所.....	64
42. Vietnam Women's Entrepreneurship Council	66
43. Ministry of Agriculture and Rural Development, Vietnam.....	67
44. Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs of Viet Nam.....	69
45. 在ベトナムパレスチナ大使館.....	70

マレーシア (11/30-12/5)

1. JICA マレーシア事務所

日時	2017年11月30日(木) 10:00 - 12:10
場所	JICA マレーシア事務所
参加者 (敬称略)	<p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 深澤 晋作 次長 • 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) • Ms. Umme Aiman Siddiqi (Program manager) <p>【JICA 本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 川嶋 淳司 中東・欧州部中東第二課調査役 (10:30 までスカイプ参加) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	・ 三角協力と CEAPAD の整理
入手資料	・ 技術委員会で作成されたマトリクス

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 三角協力と CEAPAD の整理

- ・ 2012 年ころから日本の外務本省 (JICA はオブザー的な位置づけ) はマレーシアとインドネシアにおいて、それぞれ先方政府との間に技術委員会を設置し、パレスチナ向け三角協力を推進してきた。技術委員会では、前年のレビューを行い今年の計画を検討している。マレーシアでは、50% のコストシェア (50% の費用を JICA 本体の予算から支出) で、1 つの研修あたり各々約 300 万円 (つまりひとつの研修全体の費用は 600 万円程度) ずつ拠出して実施している。
- ・ マレーシアでは 2016 年の技術委員会で、2017 年から向こう 4 年間にわたる対パレスチア支援に

かかる計画を策定した。一方、本調査では 18 年度要望調査・19 年度から実施する案件を含む CEAPAD 中期計画の策定を目的としているが、その結果対パレスチナ支援に関する 2 つの計画が作成されることとなるため、調整が必要である。

- ・ CEAPAD が発足したときには、マレーシアでは既存のスキームであった三角協力を使い CEAPAD の対パレスチナ支援を開始した。マレーシア政府は CEAPAD 発足以前から対パレスチナ支援を独自に行ってきた歴史がある。
- ・ CEAPAD 発足当時、IsDB の参加が注目されたために、マレーシア外務省は IsDB の資金を使ったパレスチナ支援が CEAPAD であると考えているふしがあるのではないかと懸念しているようにも見受けられる。
- ・ (JICA 本部より) CEAPAD は多国間によるフォーラムであり、加盟国の対パレスチナ支援に関する Lessons learned を持ち寄る場である。また、前回の CEAPAD 会議で日本が発表した、「今後 5 年間で 1000 人のパレスチナ人の人材育成を行う」は、日本単独の目標（ただし三角協力の実績を含む）であり、CEAPAD 全体の目標ではない。
- ・ (結論) CEAPAD は国際会議であり、スキームではない。南南協力スキームである三角協力よりも高次の概念であり、レベルが大きく異なる。具体的には、三角協力による対パレスチナ支援も含めて CEAPAD の実績という関係である。マレーシア外務省にも左記の説明で納得すると思われる。

2) 分野、手法について

- ・ CEAPAD の中期計画をどれ程細かく作成するかは、①参加国の予算（日本とのコストシェアを含めて自国予算で実施するのはマレーシアとシンガポールのみ）、実施機関の意向がどれだけ明確で具体的か、次第である。ただし、分野が細かく決められても、マレーシア外務省は必ずしも従うとはかぎらない。
- ・ 分野としてセクター横断的に基礎的な公務員研修（time management などを含めた基礎的なマネジメント研修）のニーズがある。なお、中期計画で各参加国の支援セクターを縛るつもりはない。
- ・ パレスチナ側には（CEAPAD 加盟国における研修の実施以外に）CEAPAD 加盟国からのパレスチナへの専門家派遣のニーズがある。また、青年・若年者を対象とした奨学金や IT 分野の起業家支援なども有望な分野と言える。

3) 技術委員会で作成されたマトリクス

- ・ 次の 3 つの情報を基に作成した。①前回の CEAPAD 会議で確認された、各参加国の支援対象分野、②JICA パレスチナ事務所における支援対象分野。パレスチナで JICA が実施している技プロをサポートするような位置づけ。③マレーシア実施機関が支援できる分野。このマトリクスは JICA パレスチナ事務所、Ministry of Finance and Planning (MoFP)（パレスチナ側）とも協議済みである。
- ・ 今回の調査を踏まえて、マトリクスにおける Sub area および Implementing agencies に若干の修正が入る見込み、であることをマレーシア外務省にも伝える。

以下個別分野について

- ・ **Islamic finance:**パレスチナの Palestine Monetary Authority (PMA)からしっかりしたプロポーザルを入手した。ニーズは主として Micro Finance Institutions (MFI)の規制当局としての対応方法 に関する内容である。調査団から同プロポーザルを JICA マレーシア事務所に共有する。マレーシアによる対パレスチナの Islamic finance に関する研修は、マレーシア中央銀行と INCEIF (Bank Negara 中央銀行傘下) がこれまで一回ずつ実施している。テーマは Islamic bonds など。マレーシア外務省が OK すれば、実施に支障はない。
- ・ **KAIZEN & TQM :**パレスチナ側からの支援の要請はなかった。
- ・ **Teaching methods :**JICA としてはやりやすい実施分野であるが、パレスチナ側からの同分野に関する支援の要請はなかった。
- ・ **Tourism :** Islamic tourism centre ではこれまで Islamic tourism の研修を実施している。

4) 奨学金

- ・ Ministry of Higher Education (MoHE)ではパレスチナも含め全対象国の奨学金を扱っている。対パレスチナ人への奨学金について把握していない。Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP)は5件/年、程度の奨学金を実施しているようだ。以前はパレスチナ人にも給付していたがここ2、3年はASEAN諸国が中心である。今後はパレスチナ人から申請があれば、優勢順位は高くなる可能性はある。
- ・ パレスチナでは6000から1万ドルあれば、1人の生徒がパレスチナ国内の高等教育を受けられる。国内の高等教育用に基金を立ち上げてほしいというニーズがある。

5) 対パレスチナ支援の背景

- ・ パレスチナは同じムスリムの同胞という心情(国民的な同朋意識)から、マレーシアは支援を行っている。このために、政治的な側面もある。ASEAN加盟国への支援も活発だが、こちらは経済的なメリットもあり、対パレスチナ支援とは大きく異なる。
- ・ マレーシアはイスラエルと外交関係を有していない。JICAパレスチナ事務所とTV会議を行う際にも、以前は事務所がテルアビブ(イスラエルの首都)であるため、画面にテルアビブと出ることすら問題視された。
- ・ CEAPAD会議にイスラエルがオブザーバーとして参加した際、マレーシアはこれに強く反発した。この点は、マレーシアがCEAPADとの間に距離を置こうとしている(と思われる)背景の一つと考えられる。

6) 課題、成功要因、提案事項

- ・ 対パレスチナ三角協力の実施には、3~4月に前年のレビューと今年の研修計画、を目的として技術委員会を実施しているため、計画的に研修を実施することができる。これと同様に、本部中東課でも毎年同じ時期に対パレスチナ支援のレビューと計画を目的とした総括¹をCEAPAD加盟国各国を対象として実施してはどうか。
- ・ JICAの対パレスチナ事業プログラムに基づいた、マレーシアによる研修支援を実施する方向で

¹ 調整コストに鑑み、必ずしも会議開催を求めるものではなく、個別案件の実施を簡易報告書で吸い上げ、それをまとめ年1回総括し、公表するといった年間事業サイクルが必要という意味。

考えたい。研修員の選定、帰国後も研修内容を報告する・活用するという明確な目的があるため、受講態度も真面目であるし、帰国後のモニタリングも比較的容易である。

- ・ 一方、パレスチナ側がそうした背景とは無関係に選ぶ研修員には問題がある場合が多い。
- ・ 問題行動としては、時間を守らないという基本的行動の他、各種のクレーム（ホテルが良くない、研修内容が自分の業務に関係無いと講義の最中に発言する、禁煙場所で喫煙するなど）がある。
- ・ マレーシアの実施機関はもとより、一般のマレーシア国民（大学生など）もパレスチナの現状に関する知識は乏しい。研修の冒頭で、パレスチナの現状をもっと知らせるためのセッションを実施してはどうか。（CEAPAD の研修に共通なセッションとして、パレスチナの現状を客観的観点から取り纏めたビデオを上映し、それに関して参加者および講師が協議を行うなど。）
- ・ 日本のプレゼンスの確保：マレーシアの実施機関がアセットでない場合でも実施は可能であるが、この場合、どのように日本のプレゼンスを確保するのかをあらかじめ検討する必要がある。

以上

2. Embassy of the State of Palestine, Malaysia

日時	2017年11月30日（木）13:30 - 14:30
場所	大使執務室
参加者 (敬称略)	<p>【在マレーシアパレスチナ大使館】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dato' Dr. Anwar H. Al Agha, Ambassador of the State of Palestine to Malaysia, Brunei, Thailand, Philippines & Maldives • Ms. Ola Ahmad, Embassy of the State of Palestine <p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) • Ms. Umme Aiman Siddiqi, Program Manager <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一
目的	・ これまでのマレーシアの対パレスチナ支援評価、今後への要望等
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

- 1) これまでマレーシアにおいて実施された研修その他支援の評価
 - ・ これまでの研修活動について、マレーシアおよび日本に対して非常に感謝しており、これまで実施された研修はマレーシア機関によって大変良く企画・運営されており、高く評価している。（パレスチナ大使は）研修の開講・閉講の際に公式に出席するのみでなく、研修員を自宅に招いてインフォーマルに話を聞くなど、積極的に関わってきた。研修員は概ね研修を高く評価しており、また、帰国後に研修で学んだことを活かすことができると話していた。加えて、多くの研修員は大使に研修レポートを提出している。
 - ・ マレーシア政府からは研修の他にも外務省がガザ地区を対象とした医療センターや首相府建設に関するご支援をいただいている。

- また、マレーシアでは、約 2000 名の奨学生がマレーシアの国立大学²に留学している。（（注）マレーシア政府は、通常留学生に対して課せられる学費上乘せ分（マレーシア人学生より 5 割増しの学費）を免除しているため、Malaysian International Scholarship を受領する「奨学生」との認識。この奨学金は教育省の管轄である。）しかし、これらの奨学生は、現状医学および歯科学の分野には受け入れられていないため（JICA 事務所の Ms. Siddiqi より「医科大および歯科大の定員が少なくマレーシア学生にとっても狭き門である」との補足説明あり）、日本などが追加の奨学金支援を行うことにより、これらの分野にも受け入れていただけるとありがたい。
- 人材育成の支援としては、研修と奨学金の両方あることが望ましい。

2) 今後実施される研修に関する期待

- （マレーシアについては講師がパレスチナに渡航することが困難である旨承知しているが、）タイ、フィリピンなど他の CEAPAD 参加国が実施する研修については、是非パレスチナにおいて実施することを検討してほしい。パレスチナの現状を理解してもらう上からも有効であり、研修員が異なる雰囲気（先方は'new atmosphere'という表現を使用）に適応する必要もなく、また、費用の面からも、その方がひとりあたりのコストが低い。パレスチナの他にもヨルダンで実施するという選択肢もありうるのかもしれない。
- マレーシアについては、これまでのような研修を継続していただくということで良いのではないか。特に改善点等は思い当たらない。

3) CEAPAD 全体に関する期待

- CEAPAD 参加国には、研修のみでなく、病院や学校建設など他のプロジェクトのファンディングをご支援いただきたい。また、CEAPAD 会議の場を通じてその他のドナー、国際機関等にパレスチナへの支援を呼び掛けていただければありがたい。

4) その他

- Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP)に関するコミュニケーションでは、在カイロのマレーシア大使館を通じたコミュニケーションとなるために時間がかかっている。当館（つまり在マレーシア パレスチナ大使館）を CC に入れていただくことで、その問題は解決できるのではないか（翌日にでもパレスチナ外務本省に連絡する、との発言あり）。
- 調査団より、Needs and resource matching sheet を共有する。

以上

3. Malaysia Productivity Corporation (MPC)

日時	2017年11月30日（木）15:20 - 16:20
場所	JICA マレーシア事務所
参加者 (敬称略)	【MPC】 <ul style="list-style-type: none"> Datin Letchumy Prabha (Ms.), Manager, Corporate & Planning Division (CPD) 【JICA マレーシア事務所】 <ul style="list-style-type: none"> Ms. Umme Aiman Siddiqi, Program manager

² この他に完全な私費留学の私大留学生もいる。

	【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 町田 賢一（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) これまでの対パレスチナ支援

- ・ 現在 MPC にはリーン・マネジメント手法向上指導を目的とした JICA 専門家が派遣されている。また、対パレスチナ以外にも、エジプトやアフリカ向けの第三国研修を多数実施している。
- ・ 2012～16 年にかけて、パレスチナ人を対象に 5 つの研修を実施した（詳しい概要を後日送付してもらう）。この中には JICA の技プロの第三国研修として実施されたものと、費用は研修員 16 名の場合、RM300 万をマレーシア側が拠出した（50%）Third Country Training Program (TCTP) スキームとの二つがある。TQM program 研修を Economic planning unit と共同で実施した。
- ・ 熱心なパレスチナ研修員もおり、productivity linked wage system など多くの質問があり、講義の後に時間を取って回答した。研修員は、工業分野だけでなく、生産性や品質全般に関連した業務に関わる機関や企業からも派遣されていた。マレーシアでは現在生産性に関しては、官民の連携が進んでおり、政府が民間と適切に連携して生産性向上を進めていく全体の仕組みを Productivity blue print としてまとめている。当該政策についても講義で説明したが、パレスチナにとっては高度過ぎたかもしれない。

2) 一般公務員向け研修の可能性について

- ・ 調査団より、パレスチナの省庁の多くには、一般公務員研修のニーズがある。内容は time management などを含む一般的な業務管理で、省庁横断的である。彼らの業務管理技術の問題もあるが、職員数を増やせないため、生産性向上の必要性も高い旨を説明。
- ・ マレーシアでは国家レベルで生産性向上に取り組んでいる。政府は民間セクターの生産性を向上させるため、ファシリテーターとしての役割を有している。パレスチナのニーズは組織レベルの生産性向上であり、Basic management program が適当である。目的は日々の業務の改善で、office management, time management, coordination, conflict management, leadership, motivation などの課目が含まれる。
- ・ Basic management program は全体で 2 から 3 週間程度必要と想定される。E-learning を組み合わせることでマレーシア滞在期間を短縮することは不可能ではないが、パレスチナ側でビデオ会議システムを完備した講義室が必要である。(E-learning については、MPC ではすでに特定のカリキュラムと教材によるプログラムが組まれており、プログラムを新たにアレンジして柔軟に対応することは必ずしも容易ではない模様)。
- ・ Basic management で指導するソフトスキルは、通常 MPC の研修プログラムで実施しているような OJT がなじまない。帰国後に研修員が自らの職場で実践し、導入前後を比較すると良い。JICA プロジェクトから派遣される研修員ならばこうした実践がスムーズに実施できる。(通常、TQM の研修などでは実際に企業に赴いてアセスメントを行うなどの OJT の要素が研修の一部として組み込まれている)。MPC の研修において OJT は重要で、OJT を入れる場合は研修期間の 5 割以

上を割いている。なお、OJT 先はパレスチナの産業とマッチしたところを選定すべき、という指摘が研修員からあった。例えば、パレスチナには縫製業が多いので、縫製企業を OJT 先として選定することが挙げられる。

- ・ 調査団より、一般公務員向け研修についてのコンセプトペーパー作成に関する協力を依頼した。後日調査団からメールでコンタクトする。

3) 研修手法

- ・ パレスチナ側のニーズをより良く知ることで、研修もより役立つ内容にすることができる。しかし、マレーシア人がパレスチナを訪問することは難しい。
- ・ APO(アジア生産性機構。MPC もメンバー)は、Basic management に関する 5 日間程度の E-learning の研修プログラムを有しており、これを活用することは可能である。
- ・ アラビア語の通訳は、マレーシアで比較的容易に調達可能である。

4) 課題

- ・ パレスチナ人研修員の振る舞いが良くない。アフリカ地域から来る研修員など、他国の研修員と比較しても明らかに悪い。前回の研修では、政府および民間からの参加者がいたが、民間セクターからの研修員の態度は比較的良かった。また、全員がパレスチナ人の研修ではマナーの悪さが目立つが、複数国からの研修員が集められる研修におけるパレスチナ人の態度はそれ程悪くはない。
- ・ 問題行動としては、時間を守らない、ホテルについてのクレーム、講義に参加しない、講義中も自由に携帯電話・インターネットを使う、講義に集中しない、集団行動ができない、女性に対する敬意に欠ける、研修中においても自分の役職にこだわる（役職の高い人）、マレーシア側の儀礼的もてなしに満足しない（protocol conscious）、講義に出ずに買い物に行く、などが挙げられる。
- ・ 何人かの研修員は英語能力が十分でなかった。
- ・ 上記問題行動は対サブサハラアフリカやエジプトの研修では見られない。チュニジア研修員は同様の問題がある程度見られた。
- ・ パレスチナ研修員において評価すべき点は、おしなべて高い教育を受けていることが挙げられる。また女性研修員の割合は少ないが、男性に比べて上記のような問題は少ない。
- ・ パレスチナ研修員は、研修内容、目的について知らされないままマレーシアに来るため、これらこのことをマレーシア実施機関が説明しなくてはならない。こうした説明は本来研修員派遣機関の責務である。

以上

4. Malaysian Agricultural Research and Development Institute (MARDI)

日時	2017年12月04日(月) 14:00 - 15:30
場所	MARDI
参加者 (敬称略)	【MARDI】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Faisal bin Ramli, Head, Marditech Consultancy & Services 【JICA 本部】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 川嶋 淳司 中東2課、中東欧州部

	<p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 (記録) 町田 賢一
目的	・ これまでの MARDI の対パレスチナ支援評価、今後への可能性等
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

- 1) これまで MARDI が実施した研修の評価、今後向上すべき点
 - ・ MARDI はこれまでパレスチナ向けには①畜産分野、②トロピカル・フルーツ（パイナップル、グアバ）の二つの科目で農業庁向け研修を実施した。研修は順調に実施され、目的を達成し、WhatsApp などのメッセージグループで事後のコミュニケーションを行っている。研修では種子や苗木を研修員に配布したが（種子の一部は在マレーシア パレスチナ大使館経由で提供した）、研修員は新たな作物を植え付けるなど、研修で学んだ事項を活かした活動をしている模様である。
 - ・ 今後実施する研修に関しては、フォローアップのために講師が現地を訪問することが望ましい。通常 MARDI が実施する研修については、①研修前に講師が研修員の国を訪問し、関連政府機関を訪問、その後研修の対象となる作物が栽培される圃場などの現場を視察して、関係する農家などとの面談等を行う。最後に再度関連政府機関を訪問し、現場の視察結果を報告、研修のデザイン案を共有する。②研修をマレーシアで実施する、③最後に研修の 3～6 か月後程度の時期に講師が研修員の活動地域（圃場など）を訪問して、作物の栽培状況などを確認し、また、短期のリフレッシュ・コースを実施するなどのフォローアップを実施している。このようなフォローアップの実施によって、より高い研修効果を確保することができると思量している。
 - ・ パレスチナについては、マレーシア人の訪問が困難であるため、「セカンド・ベスト」のオプションとして、ヨルダンにおける研修準備（ニーズアセスメント等）およびフォローアップを実施することを提案する。マレーシアはヨルダンとは国交があり、パレスチナ人の渡航も容易であり、また気候条件がパレスチナと類似していることから、類似の作物が栽培されている可能性が高い。
 - ・ これまでの研修でパレスチナ研修員からはパレスチナ産の高級デーツの品種に関する情報共有等を受けた。このように相互の情報交換を通して互いに便益を受けることができる。
- 2) MARDI の研修費用・施設等について
 - ・ MARDITech & Consultancy Services は、MARDI の機構改変後、独立採算制の国際コンサルティング部門として機能している。現在受注している研修には、スリナム、ナイジェリアなどの案件があり、案件ごとにイスラム開発銀行のファンディング、MTCP のファンディング、先方政府・機関負担など、ファイナンス形態は異なる。
 - ・ MARDITech の講師費用の参考値としては、1M/M= 8000 USD, Daily subsistence allowance (DSA)/day=100 USD 程度。課目に応じて MARDI 職員のみならず、民間からも講師を調達する。
 - ・ MARDI 本部キャンパスにはホテルや寮施設などの宿泊施設を完備しており、個別セミナールーム（6 室）の他に大きな会議場も備えている。これらの施設では、年間 6 回程度、世界各国からの研修員を受け入れている（1 つのグループにつき 2 週間程度の研修が主である）。

- ・ (パレスチナ農業庁より、特定作物のバリューチェーンすべてをカバーする研修ニーズが表明されたのを説明したところ)、そのように、一定の期間に複数回講師が渡航して研修を行うことも可能である。また、MARDI では栽培技術のみでなく、水管理技術、収穫後処理、食品加工などの分野の研修も可能である。その他に、起業家研修 (特にバイオテクノロジー分野)、農村開発に近いような食料安全保障分野の研修もおこなっている。実施可能な研修のリストはウェブサイトに掲載されているのでご確認願いたい (以下 Web ページ参照。リストはマレー語)。
<https://www.mardi.gov.my/index.php/pages/view/453>
- ・ 農業分野のコンセプトシートの作成に協力することは可能である。

以上

5. SME Corporation Malaysia (SME Corp)

日時	2017年12月4日(月) 16:00 - 17:00
場所	SME Corp
参加者 (敬称略)	<p>【SME Corp】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Mr. Amrul Abdullah, Director, International Cooperation Division ● Ms. Ismas Isurizerly Ismail, Manager, International Cooperation Secretariat <p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) ● Ms. Umme Aiman Siddiqi, Program manager <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 田中 博子 ● 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) SME Corp について

- ・ SME Corp の目的は、SME 開発に必要な環境整備を促進することであり、そのために SME Corp は Central coordinating agency としての役割を担う。
- ・ 以前マレーシアの SME 開発は Ministry of Entrepreneurship が一手に担っていたが、その後 2009 年に同省は廃止され、SME 開発にかかる各セクターの業務は各省庁に振り分けられた。それと共に、それまで SM Industry Development (工業セクターの中小企業開発) を担っていた中小企業開発公社 (Small and Medium Industries Development Corporation (SMIDEC)) の任務が変容し、新たに SME Corp として改組され、サービスセクターを含む SME 開発全般について各省の SME 担当部署の調整を担うことになった。
- ・ SME Corp の調整により、省庁間の SME 開発政策の重複は回避され効率的になった。
- ・ SME Corp は、SME 開発に関する政策決定機関である National SME Development Council (各省の Secretary General がメンバー) に対する報告義務を持ち、SME 開発に関する国家予算を各省に配分する機能を持つ。このため、各省が SME Corp に対して同予算で実施した事業の報告を行うことになっている。SME Corp は各省の SME 開発計画・予算をとりまとめ、SME Integrated action

plan を作成し、その計画の実施をモニタリングする。

- ・ SME Corp は SME の登録、財務、経営のデータを把握し、マクロ経済、労働人口、輸出に占める割合を算出するなど、SME に関するあらゆるデータの収集と分析を行っている。
- ・ 個々の企業との接点としては、レーティングがある。SME Corp は独自の基準により、企業の財務、人的資源、技術力、マーケティング力などの視点から登録企業を評価し、0 から 5 の段階に分類している（星の数で表す）。この評価制度は SME Competitiveness Rating for Enhancement (SCORE) と呼ばれ、15 年前に開始された。企業はより高いスコアを取ることで、銀行融資が有利になったり、人材確保が容易になるなどのメリットがあり、積極的にスコアの向上に取り組んでいる。
- ・ 上記の SCORE システムに関心を持ち導入を検討する他国は少なくない。マレーシアでは全国でオンラインのインフラが整備されており、SCORE もその環境で稼働させている。ただしそうしたインフラが整備されていない場合でも、一部をマニュアル作業に置き換えて導入することは可能である。
- ・ SME Corp は在クアラルンプール本部の他、各州に出先機関があり、それらはミニ SME Corp として機能している。なお、企業は無料で SME Corp のサービスを利用できる。

2) 南南協力の実績

- ・ SME Corp では多数の研修を実施している。CLMV 諸国向け、Organisation of Islamic Cooperation (OIC)加盟国向け、アフリカ向けなどである。
- ・ 講師は研修科目に応じて、SME Corp の内外から集める。例えば、IT に関する講義は、Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC) から講師を派遣してもらう。SME をも含む企業のデジタルイゼーションなどの講義が可能である。
- ・ なお、International Cooperation Division は ASEAN や APEC など多国間機構との SME 育成に関する情報交換を主として担当する部門であり、研修の実施は主たる業務ではない。

3) 対パレスチナ研修

- ・ 2017 年 10 月、JICA および MTCP との協力で、パレスチナの Palestinian Industrial Estate and Free Zone Authority (PIEFZA)からの 8 名の研修員を対象に 10 日間の研修を実施した。彼らの業務内容及び関心は Free trade zone の振興で、SME 開発とは食い違いがあった。帰国後研修で得た知識が有効に活用されるかどうかは未知数である。
- ・ 研修員の態度について、最初は規律（時間厳守、禁煙など）の面でいくつか指摘したが、2 週目からは改善が見られ、一部の例外を除き問題は無くなった。
- ・ 服装についてのフォーマリティが低く、政府高官との面談においてもジーンズを着用している研修員が見られた。
- ・ 研修員にはリーダーを選定させ、リーダーが他の研修員を管理した。リーダーには研修員の中で最も高い役職の職員が選定され、そのシステムは機能した。

4) 今後の対パレスチナ研修の可能性について

- ・ 零細企業向けの研修は可能だが、3 日間が限度。SME 開発政策なら 2 日で十分。総合的な SME 開発なら 10 日間の研修が組める。課目として、農産品振興、起業家支援、ICT などを含められ

る。

- ・ 総合的な SME 開発研修なら SME Corp が適任だが、特定分野を深く学ぶなら、それぞれ適当な機関がある（例として IT 分野に強い上記の MDEC がある）。私見としては、限定された分野に関するより深い内容の研修の方が有益と思う。
- ・ 複数か国対象の研修では、各国の SME 開発担当者である研修員が研修中にネットワークを形成し、研修後もそのネットワークが維持されることがある。パレスチナに置き換えると、前回実施した研修のように PIEFZA のみから研修員を選定せず、各省の SME 開発担当者を研修に参加させると、パレスチナ省庁間で SME 開発担当者のネットワークが構築されることが期待できる。（調査団コメント：パレスチナのコンテキストでは、商工会議所、国民経済庁（Ministry of National Economy）、金融機関関係組織からの研修員で構成された研修が考えられる。）

以上

6. Middle East Division, Ministry of Foreign Affairs, Malaysia

日時	2017年12月05日（火）11:00 - 12:00
場所	外務省中東局
参加者 (敬称略)	【外務省中東局】 <ul style="list-style-type: none">・ Mr. Deddy Faisal Ahmad Saleh, Principal Assistant Secretary³, Middle East Division, Ministry of Foreign Affairs 【JICA マレーシア事務所】 <ul style="list-style-type: none">・ 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation)・ Ms. Umme Aiman Siddiqi, Program Manager 【KMC】 <ul style="list-style-type: none">・ 田中 博子 (記録)・ 町田 賢一
目的	・ マレーシアのパレスチナ関連外交政策、対パレスチナ支援実績等
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) マレーシアのパレスチナ関係外交政策、対パレスチナ支援基本方針

- ・ マレーシアはパレスチナを State of Palestine（国家）として認識し、エルサレムを首都とする 1967 年当時の国境線回復を主張し、現状ではイスラエルを承認していない。マレーシアは、2012 年、パレスチナのオブザーバー・メンバーステータスについての国連決議の共同スポンサーである。パレスチナ - イスラエル和平の将来ビジョンとして、日本と同様に「2 国家解決」を支持しているものの、現状の外交的スタンスは日本とは異なる立場である。
- ・ マレーシアの対パレスチナ支援は、人道援助、パレスチナ人の人権保護を基本としている。
- ・ （なおお面談者の Mr. Deddy は、カタールおよびサウジアラビアを除く全ての中東諸国を担当している）

2) マレーシアの対パレスチナ支援の詳細について

³ (JICA マレーシア事務所注記) 局長の次、課長相当。

- ・ マレーシアの主要な対パレスチナ支援内容は、以下の通りにまとめられる。
 - パレスチナ信託基金（'Palestine Trust Fund'）：マレーシア一般国民の寄付金により設立された信託基金であり、当初 200 万米ドル程度あったが、現在は 3 つのプロジェクトにコミットされた資金があるため、残金は約 100 万米ドル程度である。本信託基金は、主としてガザ地区のインフラ・プロジェクト（児童病院、ガザ地区大臣事務所、モスク、職業訓練校等の建設費用等）に拠出されている。基金の運用期間は 5～10 年で、現在の基金は 2021 年で終了する。その後は恐らく次の基金を立ち上げることとなる。

（調査団からパレスチナでは国内での進学を目的とした奨学基金のニーズがあるという発言を受けて）当該基金はそうした目的には使えない。前述のとおり基本的にはより多くの人々が受益するインフラ建設を目的としているし、マレーシアは Education Hub を推進しておりより多くの留学生を招致したいと考えている。
 - MTCP: マレーシア国立大学への留学生奨学金（全額支援対象の奨学生は年間 1~2 名）、JICA との協力による第三国研修（TCTP）プロジェクト等。
 - 在マレーシア パレスチナ大使館に対する支援（年間 30 万リンギット程度）
 - 2016 年にフレッシュミートの提供（直接支援）、難民向け食料援助（13 万米ドル）を UNRWA⁴ 経由で実施した。
- ・ （特にガザ地区における支援プロジェクトのモニタリング等をどのように行っているのか、という調査団からの質問に対し）マレーシアは対パレスチナ支援に関連した資金のディスバースを在カイロ大使館を通して行っている。また、ガザ地区で活動しているマレーシア NGO（My Care, Aman Palestine）を通じてモニタリングを行っているため、インフラ事業の進捗状況については把握することができる。これらの NGO 事務所職員はパレスチナ人である。
- ・ CEAPAD について：本件調査が実施されるまで CEAPAD の存在については聞いたことがなかった。人材育成については今後とも研修などを提供していければよいと考える。JICA など、日本との協力も継続していきたい。また、JICA による農業分野のプロジェクトも実施していると聞いているので、食糧安全保障、雇用促進分野などでも日本と協力して対パレスチナ支援が実施できると良いと考える。
- ・ FATAH とハマスは同様に支援している。

3) その他

- ・ パレスチナ航空(Palestine Airlines)から、パイロットの研修要請を受けている。マレーシア航空のフライトシュミレーターを使った訓練を 20 名に対して実施した。（同航空は、エジプトとガザ地区の間を飛行しており、特に医療ニーズに対応するオペレーションを行っているとの認識である。）
- ・ （専門家研修として高度医療分野に関するパレスチナ保健省の医療チーム研修ニーズへの対応可能性に関して調査団より質問したところ）中期的な可能性はあるのではないかと考える。ただし、分野として保健省の管轄分野となるため、まずは保健省との協議が必要となるものと思料。具体的な協力要請分野について調査団に対し情報共有をお願いしたい。なお、パレスチナから病院向け機材供与の要請が来ている。
- ・ （マレーシアの公務員が公務でパレスチナ西岸を訪問することは可能なのか、という JICA マレ

⁴ The United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East

ーシア事務所からの質問に対し、) 不可能ではない。宗教ビザ以外での公務員訪問もありうる。恐らく、一般旅券で、ヨルダンから陸路国境を越えるツアーなどによって訪問することは可能と思われる。ただし、イスラエルとは国交がないため、西岸地域での渡航中に何かあった場合、大使館が対応することが不可能であるため、その点の留意は必要となる。首相のラマラ訪問も懸案事項としてここしばらく検討されているが、選挙等各種の行事のために先送りとなっており、具体的な日程は決まっていない。

以上

7. Islamic Tourism Centre (ITC), Ministry of Tourism and Culture, Malaysia

日時	2017年12月5日(火) 15:00 - 16:00
場所	ITC
参加者 (敬称略)	<p>【ITC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Azul Anaz Mohd Any, Director, Research & Training Division • Mr. Mohd Zaidi Bahirin bin Zainal Abidin, Senior Executive Officer, Industry Development Division • Ms. Siti Sarah Hussin, Executive officer, Research & Training Division • Ms. Nur Alyssa Coraline Yussin, Manager, Research & Training Division <p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	・ ITC の南南協力実績、対パレスチナ支援の可能性について聴取する
入手資料	・ Malaysian Standard “Muslim friendly hospitality services - Requirement”

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) ITC の概要

- ・ ITC は、閣議決定により 2009 年に設立された。前身は Commonwealth Tourism Centre であったが、時代と共に役割が変化し、組織も改編した。
- ・ なお、観光省には次の 3 つのプロモーション分野がある。①イスラミックツーリズム、②マレーシアコンベンション&エキジビション、③Tourism マレーシア。
- ・ ITC には 3 つの目的がある、①人材育成、②調査研究、③ (イスラム) 観光産業開発である。全員で 17 名の職員が配置されている。
- ・ Islamic Tourism の意味は、Muslim friendly hospitality service requirement (例としてシャリアコンプライアンス宿泊施設基準などが含まれる) を満たす環境を提供して、ムスリム観光客を受け入れる体制を整えることである。最低限のスタンダードとしては、ハラールフードの提供と、お祈りのできる場所の確保が挙げられる。

2) ITC の南南協力

- ・ 南南協力としては、これまで 13 のトレーニングプログラムを MTCP において実施した (リスト

が後日送付された)。直近の活動としては9月に2週間の研修を実施したばかり。TICAD 向け研修として2010・12年にCommunity Based Tourismの研修を実施した。

- ・ OIC (Organization of Islamic Cooperation) からのファイナンスを得て、今年はガンビアとモザンビークに対して技術協力を実施している。他にアンゴラから15名の研修員を受け入れた。これらはイスラム教が優勢なムスリム国であるが、外国のムスリム客をどのように受け入れるべきかなど、受入体制に関する知見が乏しい。
- ・ ガンビアに対しては、マレーシアでの研修に加えて、専門家をガンビアに派遣し20名に対して2日間の観光マーケティングおよびブランディングに関する研修を実施した。またガイド6名に対して11月に研修を行った。ムスリム客に対して、ガイドが最低限提供しなくてはならないのは、ハラフードの提供と、お祈りの時間を確保し可能な場所を提供することである。
- ・ 2016年にOICのPermanent Committee of Social and Economic Cooperation (COMSEC)によるファイナンスで、Community Based Tourismの研修が実施され、研修員の1名は20歳程度のパレスチナ観光省のインターン女性であった。よく学び、パレスチナに有用な知見を持ち帰ったと思われる。
- ・ 以前イスラム開銀の資金で実施した2週間の観光マーケティング研修では、研修員はケース国に関する観光マーケティングプランを作成し、講師が評価するという演習を実施した。

3) 対パレスチナ観光開発研修の可能性について

- ・ ITCはパレスチナ観光省を対象とした、一般観光開発研修を実施することができる。講師はトピックに応じて、観光省内外からアレンジする。ITCはそのためのネットワークを有している。
- ・ 同様にITCは、対象地のイメージ向上、ブランディング、ディステーションマーケティングに関する研修を実施することができる。より多くの民間の専門家を講師として配置する。
- ・ 同様にITCは、プラクティカルな研修として、観光従事者(ガイド、ホテル・レストラン従業員)に対するホスピタリティ研修や、ガイドの技術向上のための研修も実施できる。民間団体としてMalaysian Association of Hotel Owners、Malaysian Association of Hotels、Malaysian Tourist Guide Associationなどとの協力により実施する。
- ・ ITCの調査研究部門との協力により、パレスチナ向け研修の中で調査コンポーネントを組み込み、より研修員の主体的な関わりを促すことは可能である。研修員全員がパレスチナ人であるためやりやすい。どのようなテーマが適当か検討する(後日ITCより回答を得る)。
- ・ (JICA マレーシア事務所より) 2020年の東京五輪を前に、日本もイスラミックツーリズムを取り入れる動きが活発である。是非この分野で日本を支援し(既にその動きがある)、その経験を持って共に他国の支援に活用できると良い。

4) 対パレスチナ観光関連研修の計画・実施に際して

- ・ ITCが観光マーケティングに関する対パレスチナ研修のコンセプトノート作成に協力することは可能である。どのようなニーズがあるのかまず知らせて欲しい(調査団より送付済み)。
- ・ パレスチナ研修をマレーシアで実施すると、サバ州のCommunity Based Tourismの視察など、多くの事例を直接見ることができるため効果的である。パレスチナへの渡航が困難なため、マレーシア人専門家をパレスチナに派遣することは難しい。しかし、パレスチナ特有の環境を理解し、ニーズを把握することは重要であるため、TV会議などにより研修の計画に際してパレスチナ側と十分に意見交換したい。この点についてはJICAのTV会議システムなども活用できる(JICA

マレーシア事務所も同意)。加えて、研修員によるカンントリーレポートの作成と発表、各講師に対するパレスチナ状況の説明（これは ITC が担当する）なども、よりニーズに対応した研修を実施する上で必要であろう。

- ・ 次年度計画は次の役員会（3 回／年）で決定する。とはいえ、対パレスチナ研修を実施する場合は、できるだけ前広に連絡頂ければ、調整をこころみる。

以上

8. Bank Negara (中央銀行), Malaysia

日時	2017 年 12 月 06 日 (水) 11:00 - 12:00
場所	Bank Negara
参加者 (敬称略)	<p>【Bank Negara】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Ruziana Mohd Mokhtar, Central Banking Services ・ Ms. Hasmanati Hashim, Manager, Human Capital Development Centre <p>【JICA 本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 川嶋 淳司 中東 2 課、中東欧州部 <p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) ・ Ms. Umme Aiman Siddiqi, Program Manager <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 (記録) ・ 町田 賢一
目的	・ これまでの対パレスチナ研修実績、本調査で同定されたニーズへの対応可能性
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) Bank Negara が実施した過去の対パレスチナ研修について

- ・ Bank Negara は、過去 2 回に渡って（2012 年および 2014 年）Palestine Monetary Authority (PMA) の研修員を対象としたイスラム金融に関する研修を実施した。これら 2 回の研修の内容は異なり、参加者も異なったが、PMA の組織全体の多様な部局からの参加があり、研修は順調に実施された。
- ・ 研修を実施する前に 2 回ほど電話会議を実施して、PMA の現状や研修ニーズを話し合った上で研修のプログラム作成にあたった。しかし、講師が PMA の組織としての戦略や方針、政策などを十分に理解して講義を行ったかどうかは若干疑問である。研修員は、「組織のニーズ」と「個人のニーズ・関心事」を必ずしも明確に分けていないところがある。
- ・ 参加者は全体として極めて熱心であり、各セッションで質問が多数出るために講義時間を超過することがしばしばあった。全般として受講態度は良好であった。
- ・ 中には英語での講義・ディスカッションに十分に参加することが困難と見受けられる参加者もいた。
- ・ 過去の研修のフォローアップは実施していないために研修の成果がどの程度実際に活かされているのかはわからない。
- ・ 2 週間の研修全てをマレーシアで実施するのは長すぎるかもしれない。極めて密度の濃い研修で

あるため、研修員には後半で疲れが見え、また、ホームシックになるような様子も見受けられた。研修で学んだことの実践と、フォローアップを研修プログラムに組み込むという観点からは、1週間の研修をマレーシアで実施し、その後一旦帰国して PMA における実務の中でどのように研修の結果を活かせるかを考えるというプロセスを経たうえで、第2週目の研修をパレスチナまたはヨルダンなどの近隣国において実施すると効果が高いのではないかと。

- ・ マレーシア外務省が所管する MTCP(マレーシア技術協力プログラム)に対しては、過去3年間、提案書を出していないので実施していない⁵。他方、世界銀行、IsDB、AFI などの国際機関と協力し、研修等の案件を実施している。
- 2) PMA から今般提出されているマイクロ・ファイナンス (MF) 分野に関する研修対応可能性について
- ・ MF 分野の研修を Bank Negara が実施する場合、おそらく他の MF 分野のパートナー機関 (例としては、Alliance for Financial Inclusion (AFI)、International Centre for Education in Islamic Finance (INCEIF)、Asian Banking School などが考えられるのではないかと。
 - ・ (調査団より、PMA から提出されている提案書の概要を説明したところ) 留意が必要なのは、マレーシアでは MF 分野は MFI によって主たるサービス提供が行われているのではなく、商業銀行がアウトリーチを拡大することによってサービス提供が行われているという点である。この点がおそらくパレスチナの環境とは大きく異なる。このため、もしかすると (より MFI の活動が盛んな) インドネシアとの協力による研修を企画することも一案かもしれない。
 - ・ 研修をマレーシアのみで実施するのであれば、準備期間は3~4か月程度で可能と思われるが、インドネシアとの協働ということであるとより複雑な準備が必要とされ、準備期間も長くなる可能性がある。
 - ・ 調査団より、PMA から提出されている提案書の内容の概要を後日書面で共有し、コメントをいただきたい旨お願いして了解を得た。

以上

9. Malaysia Anti Corruption Academy (MACA), Malaysia Anti Corruption Commission (MACC)

日時	2017年12月6日(水) 14:00 - 15:00
場所	MACC
参加者 (敬称略)	<p>【MACA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Abdul Razak bin Hamzah, Chief Senior Assistant Commissioner, Head of International Relations Branch ・ Ms. Shamina binti Ali, Assistant Commissioner, International Studies Centre <p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 町田 賢一 (記録)
目的	・ MACA の南南協力とこれまでの対パレスチナ支援について聴取
入手資料	・ N/A

⁵ (JICA マレーシア事務所注記) 外務省と Bank Negara とは何かあるようで、形成時には事務所で要確認。

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) MACA について

- ・ 2005 年に世界で始めて設立された **Anti-corruption** を専門とする教育機関。タイやインドネシアといったアセアンの国も MACA の影響で類似の機関を設置した。
- ・ MACA は FBI や周辺国の法執行機関と連携し、国際的には主として東南アジア地域の人材育成に貢献すると共に、マレーシア国内の捜査官の人材育成を行っている。
- ・ MACA は以下の 5 つの School、4 つの Center から成る。国内人材の研修は、Schools と Basic Training Center が担当し、海外向け研修・セミナー・ワークショップは International Studies Center の担当である。
 - School of Investigation
 - School of Intelligence
 - School of Law and Prosecutions
 - School of Corruption Prevention and Management
 - International Studies Center
 - Basic Training Center
 - Corruption Integrity Development Center
 - Planning, Research and Cooperate Center
- ・ MACA の講師は現役の捜査官であるが、講師は登録制で登録にあたっては、ノッティンガム大学による認証(accreditation)を受けるシステムとなっている。先日も講師の 1 人が認可のために当大学で研修を受講してきた。

2) MACA の南南協力

- ・ MACA で実施している海外向け一般研修は以下の 3 つで、International Studies Center が担当している。
 - Corruption risk management : 参加者が費用を負担する
 - Intelligence Based Investigation : 参加者が費用を負担する
 - Strategic Management of Anti-Corruption : MTCP で実施
- ・ パレスチナ以外の中東諸国としては、オマーン、エジプト、カタールからの要請に応じて人材育成を行った。この中ではカタールが汚職セミナーなども開催しており、比較的進んでいるといえる。
- ・ 座学に加えて実地研修を重視している。中には、研修員に偽札を両替させたり、違法 CD を販売させる実習もあり、その結果警察に逮捕され拘留所で一晩明かした研修員もいる。

3) これまでのパレスチナ支援

- ・ JICA 三角協力として 2013 および 16 年にそれぞれ 17 名のパレスチナ人に対する研修を実施した。期間はそれぞれ 2 週間だが、研修テーマ、研修員は異なる(研修カリキュラムが提供された)。上記 2 つの研修以外として 9 つの集団研修に延べ 10 名のパレスチナ研修員が参加した。研修員リストおよびカリキュラムを入手した。

- ・ パレスチナ人研修員の所属先は以下のとおり。
 - Palestine Anti-Corruption Commission
 - Attorney General Office - Palestinian Public Prosecution
 - Palestinian Monetary Authority - Financial follow-up unit
 - State Audit & Administrative Control Bureau
- ・ 課題として以下の3点が挙げられる
 - 英語：研修を受講する上で十分な英語力を有していない研修員が一定数含まれていた
 - 法律：マレーシアとパレスチナの法律に相違点があり、それが研修員理解の妨げとなる場合があった。研修では国連が承認している Convention against Corruption を基準とした講義を行った。
 - 意欲：それ程深刻ではないが、一定数の研修員は積極的に学ぶ姿勢が乏しく、旅行に来ているような感覚と思われた。また、一部の研修員は規律の面（時間厳守など）で問題が見られるが、指摘することで改善した。

4) 今後の研修の可能性について

- ・ Anti-corruption 機関の新入職員に対する基礎研修であれば、多少の法律の違いがあっても支障なく研修が実施できる。MACA には Basic Training Center があり、カリキュラムもある。なお、一般公務員研修は National Administration Institute (INTAN) が実施している。
- ・ パレスチナ側のニーズをより明確に把握することで、より有用な研修を実施できる。他の単独国を対象とした研修では、いずれもニーズが明確に提示された（近年はカザフスタン、フィジーの研修を実施）。

以上

添付資料

パレスチナ研修員が受講した研修リスト

1. 19-30 July 2010 - Executive Certificate Course for Strategic Management of Anti-Corruption Program/MTCP - 1 participant
2. 17-21 October 2011 - Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP) - Senior Executive Certificate Course for Strategic Management of Anti-Corruption Programme - 1 participant
3. 21-25 November 2011 - Training of Trainers Programme - Development of National Training Plans - 1 participant
4. 14-16 December 2011 - High Level Roundtable Dialogue on Anti-Corruption - 1 participant
5. 1-3 October 2012 - Asset Recovery Workshop - 1 participant
6. 8-12 October 2012 - Senior Executive Certificate Course for Strategic Management of Anti-Corruption Programme - 1 participant
7. 22-26 April 2016 - Intelligence Based Investigation - 2 participants
8. 24-28 June 2013 - Senior Executive Certificate Course for Strategic Management of Anti-Corruption Programme - 1 participant
9. 9-20 December 2013 - Training on Anti-Corruption for Palestine Delegates - 17 participants
10. 29 Feb-11 March 2016 - Malaysia-Japan Trilateral Programme for Palestine - 17 participants

11. 14-25 August 2017- Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP) - Senior Executive Certificate Course for Strategic Management of Anti-Corruption Programme - 1 participant

10. International Cooperation and Development Division, Ministry of Foreign Affairs (MFA), Malaysia

日時	2018年1月5日(金) 11:30 - 12:20
場所	電話会議
参加者 (敬称略)	<p>【MFA】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Hendy Assan, Undersecretary, International Cooperation and Development Division, Department of Multilateral Affairs • Ms. Nadzira Abd Razak, Assistant Secretary International Cooperation and Development Division, Department of Multilateral Affairs • Ms. Audrey Sanggai Jemat, Assistant Secretary, International Cooperation and Development Division, Department of Multilateral Affairs <p>【JICA マレーシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中澤 繁樹 企画調査員 (South-South / Asia-Africa cooperation) <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでの対パレスチナ支援、CEAPAD について
入手資料	・ N/A

1) 対パレスチナ支援政策・方針

- ・ パレスチナは支援対象として、ASEAN 諸国と同等に重要国である。後述する Malaysian Technical Cooperation Programme (MTCP)による 2~3 週間の短期研修においても、パレスチナ人の参加を優先している。
- ・ 支援ニーズはパレスチナ側との会議によって把握している。2011 および 16 年に会議を実施した (2016 年の会議は JICA と共に開催)。
- ・ 支援分野は①SMEs 開発、②Teaching Methods、③Tourism promotion、④Industrial Park Development、⑤KAIZEN、⑥Islamic Finance、の 6 分野である。これらは日本側と 2017 年に協議した (注: 技術委員会) 際に合意した、対パレスチナ三角協力における支援分野と同じである。二国間協力と三角協力における支援分野の違いを見いだしてはいない。
- ・ なお、上記 6 分野は変わり得るものと理解しているが、これらはマレーシアに強みのある分野であるし、⑤KAIZEN は日本が得意な分野である。

2) これまでの対パレスチナ支援と課題

- ・ マレーシア全体による対パレスチナ支援としては、以下がある。
 - ①国際機関を通じた支援：1980 年代から OIC の Humanitarian affaires、United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA)へ、毎年資金を提供している。
 - ②政府間支援：外務省 Middle East Division が所管する事業。パレスチナ信託基金などが該当する (詳しくは Middle East Division, Ministry of Foreign Affairs, Malaysia との面談録を参照)。
 - ③NGOs による支援：当該 Division では把握していない。

- ④技術協力：以下で詳述。
- ・ 対パレスチナ技術協力には以下がある。
 - ①MTCP による 2～3 週間の短期研修。2017 年 12 月までの累計で 415 名が参加した。なお、MTCP には Scholarship program もあるが、パレスチナ人の受給は近年記録にない（以前はあったらしい）。
 - ②JICA などとの協働による三角協力（TCTP）。2017 年は SMEs 支援の対パレスチナ研修を実施した。
- ・ 技協におけるコミュニケーションチャンネルは、外務省－在ヨルダン大使館（場合によって在カイロ大使館）－パレスチナ Ministry of Finance and Planning (MoFP) である。在ヨルダン大使館では、研修員の面接、ビザの発給など、頼るところが大きい。（調査団から、パレスチナ外務省もこのコミュニケーションチャンネルに含まれるべきとの発言に対して）同様に考える。
- ・ パレスチナ人研修員受入に際して、様々な課題があったことは、研修実施機関からの報告により承知している。飛行機の乗り継ぎやホテルなどロジ上の課題や、研修員の質の問題などは、解決可能であり、大きな問題としては捉えていない。
- ・ これまで、研修員の選定や研修評価を JICA と密に連携しつつ行ってきたが、それを継続する中で上記の問題も解決に向かうと考えている。

3) 今後の対パレスチナ支援

- ・ 対パレスチナ支援にかかる政策や方針について、現時点では大きな変化があるとは思われない。
- ・ （マレーシア人によるパレスチナ渡航が困難であるため、パレスチナ側マレーシア側双方の関係者がヨルダンにおいて研修ニーズ把握のための会議を行うことについて、調査団から質問）不可能ではないが、現在はそうした案を検討する段階ではない。

4) CEAPAD について

- ・ 実質的には、マレーシアが対パレスチナ支援を行う上で CEAPAD が不可欠なわけではない。マレーシア外務省技協局としては、CEAPAD の有無にかかわらず対パレスチナ支援を継続する姿勢であるし、また、対パレスチナ支援に関する JICA との三角協力を満足している。
- ・ （Hendy 氏は半年前に現在のポストに着任したばかりで、CEAPAD には詳しくないとの前置きの後に）とはいうものの、マレーシアは今後とも CEAPAD に参加して、継続的に CEAPAD の状況をモニタリングしていく方針である。CEAPAD は日本によって立ち上げられたフォーラムであり、また、パレスチナへの支援を促進する上で有益なプラットフォームであるとの認識である。また、CEAPAD の方針や資金拠出の仕組みなどについて継続的に情報を得たいと考える。

シンガポール (12/6-12/12)

11. TEMASEK Foundation International, Singapore

日時	2017年12月7日(木) 15:00 - 15:45
場所	TEMASEK Foundation International
参加者 (敬称略)	<p>【TEMASEK Foundation International】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Gerald YEO, Senior Director, Programmes & Partnerships <p>【JICA 本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 川嶋 淳司 中東2課、中東欧州部 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一
目的	・ 対パレスチナ支援に関して
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) TEMASAK Foundation International の対パレスチナ支援について

- ・ TEMASAK Foundation International は民間財団である TEMASAK Foundation の国際協力部門であり、特定分野(保健(看護師教育)、公務員研修等)の能力向上、人材育成分野に取り組んでいる。主たる対象地域はアジア地域(ASEAN および南アジアの一部)である。
- ・ パレスチナに対する支援(General Personnel Council (GPC)をカウンターパート機関とした公務員研修)は今回初めてシンガポールの Civil Service College (CSC) からの相談を受けたのをきっかけとして実施した。協力総額は約 36 万 USD 程度。
- ・ 上記パレスチナにおける支援の詳細は以下の通り。
 - 対象となる公務員(研修員)合計 225 名。内 75 名は高級官僚、150 名は中級公務員。GPC が各ラインの省庁から参加者を募った。全体として TOT として実施される研修である。
 - 研修の構成としては、ラマラにおいて、セミナー(1日)参加者 35 名、4 日間の研修①(x 2)参加者 25 名 x 2、4 日間の研修②(x 2)参加者 25 名 x 2 計 17 日間の研修(2017 年 11 月~12 月実施)の後、シンガポールにおける 5 日間の研修が予定されている。研修内容の詳細に関しては、CSC にお問い合わせ願いたい。
 - TEMASAK では、通常「コア・ファンディング」の考え方で支援を実施するため、シンガポールにおける研修については、渡航費用を先方(パレスチナ側)持ちとしている。もしパレスチナ側がこの費用を負担できない場合、JICA に支援を求めることは可能か?(調査団からは明確な回答はしていない。)
 - TEMASAK が支援する研修事業では、通常研修終了後 3-4 か月後に研修成果のレビューを実施している。このため、本研修事業についても、シンガポールにおける研修実施の後にこのレビューを実施したいと考えている。

以上

12. Ministry of Foreign Affairs, Singapore

日時	2017年12月7日(月) 17:50 - 19:00
場所	外務省
参加者 (敬称略)	<p>【外務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Mitchel Lee, Deputy Director, Technical Cooperation Directorate • Mr. Sean LIM Chen Shuo, Technical Cooperation Officer, Technical Cooperation Directorate <p>【JICA 本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 川嶋 淳司 中東・欧州部中東第二課調査役 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	<ul style="list-style-type: none"> • これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Celebrating 25 Year (技術協力リスト)、PPT ファイル、公務員研修案件に関する情報

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) これまでの対パレスチナ支援

- 冒頭先方から PPT によるプレゼンテーションがあった。後日ファイルを手に入れた。
- 今年実施中の支援は、Technical and Vocational Education and Training (TVET) である。以下3つの分野に関するハードスキルを指導している。
 - Hospitality tourism
 - Food and beverage
 - Mobile technology
- 現在計画中の支援として、シンガポールの Civil Service College International (CSC) が実施する公務員研修がある。
 - Temasek Foundation International (TFI) がファイナンスし、CSC が実施する公務員研修とは、別の研修であり、本省との調整があったわけではない。ただし、TFI は過去 10 年間、ターゲットとしているアジア地域で活動してきたが、新たな支援先を探していたところ、本省からパレスチナ支援についてのアイデアを得て、TFI の研修が行われることとなったようである。
 - JICA パレスチナ事務所の三藤職員とコストシェアについて調整しつつ進めている。例えば、JICA がラマラで実施する研修において発生する費用(会場費など)を負担し、本省が講師の費用を負担することなどである
 - 或いは、合計4つのモジュールをラマラで実施するので、その中の1~2のモジュールの費用をJICAが負担する案が考えられる。
 - モジュールの内容やレベルについても、既にニーズ調査を実施したJICAからアドバイスが欲しい(モジュール内容が共有された)。
 - 研修の流れとしては、まずラマラでの研修の後、シンガポールで研修を実施する。研修員のシンガポールまでの渡航費について本省は負担しない。パレスチナ政府が責任を持って研修員を派遣できるか不安はあるので、JICA や他ドナーがこの費用を負担してもらえると安心

である。

- (調査団から、これまでの対パレスチナ公務員研修では、一部の省庁の中の更に英語で研修が可能な一部の職員に受講機会が限られていたという説明に対し) そうした状況は本省では把握していないので、JICA が対象省庁や対象者の選定を調整してもらえるとありがたい。
 - Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century (JSPP21)のように、日本からも講師を派遣してもらえると、日・シンガポール協力での支援という形になるので望ましいのではないか。
 - ・ 本省としては、シンガポール単独よりは日本と共同でパレスチナ支援を実施することを希望している。
- 2) 川嶋職員から日本の対パレスチナ支援の方針について以下のとおり説明があった
- ・ 日本は「平和と繁栄の回廊構想」に基づき、パレスチナ、ヨルダン、イスラエルを含む地域協力によるパレスチナ支援を推進している。
 - ・ 日本は CEAPAD を通じ、東アジア諸国と連携してパレスチナ支援を推進する。
- 3) 対パレスチナシンガポール大使
- ・ パレスチナにシンガポールの大使館を開設する予定は今のところ無い。なおシンガポールはパレスチナを国家承認していない。
 - ・ ただし、Mr. Hawaj Daipi が在シンガポールの対パレスチナ大使として今年任命され、既に2度パレスチナを訪問している。
 - ・ 同氏は外務省職員ではなく、ジャーナリストなどの職歴がある。ムスリム教徒で、シンガポールのムスリムコミュニティを代表することができる。なお、本大使職は国家への奉仕という位置づけなので、無給かつ手当もかなり低い水準にある。
- 4) 課題
- ・ シンガポールの対パレスチナ支援方針は、公務員の能力開発である。支援スキームにはスカラシップもある。今年パレスチナ財務省から国際関係の大学院コースに派遣された奨学生4名のうち、1名は病気療養のため休学しており(適切な理由ではない)、もう一人は財務省職員ではなくインターンであったことが判明した。つまりこれら2名は適正を欠いていながらパレスチナ政府に選抜されており、この点を問題視している。
- 5) シンガポールによる CEAPAD 対応
- ・ 過去の CEAPAD には本省の副大臣が出席しており、次回もそのようになると思われる。Mr. Mitchel Lee も随行するだろう。
 - ・ 本省の Middle east directorate も CEAPAD に関与している。パレスチナ担当者が11日の Mr. Hawaj Daipi との面談に同席する。
- 6) 質疑応答
- ・ (パレスチナ研修員の選抜にかかる GPC と支援側の関わりについて、先方からの質問に対し) 公務員研修への受講者の選定はパレスチナ政府に一任しており、JICA は関与していない。なお、

JICA の二国間協力においては、個別の省庁との協力プロジェクトとなるので、その点において JICA は各セクターの担当ライン省庁との協力を行っている。GPC は各省のニーズに基づき何の研修を実施するかを決め、派遣する研修員の承認は行っている。手続き面でコーディネーションを行っているのは財務計画庁（MoFP）である。

- ・（パレスチナには、医療従事者（医師及び看護師）を高度医療用が必要で外国の病院で治療を受ける患者に随行させ、実地訓練を受けさせるニーズがあるとの、調査団からの発言に対し）シンガポールは International Atomic Energy Agency (IAEA)との協定の下、IAEA が指名する途上国からの研究奨学生を受入れる制度がある。医療分野として放射線治療の研究者も対象となる。この制度が対パレスチナ支援に活用できる可能性がある。調査団から提示された医療分野のニーズに対しては、詳しい情報が得られれば適当な医療機関についてアドバイスできるかもしれない。

以上

13. International Collaboration Centre & Singapore National Eye Centre, SingHealth, Singapore

日時	2017年12月8日（金）13:55 - 14:35
場所	Singapore National Eye Centre (SNEC)
参加者 (敬称略)	<p>【SNEC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Thiyagarajan Jayabaskar, Director, Educational Development Unit, Training and Education, Ophthalmology & Visual Sciences ACP, Singapore National Eye Centre • Mr. Soon Jian Tai Hasita, Executive, Educational Development Unit, Training and Education, Fellowship, Singapore National Eye Centre <p>【JICA 本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 川嶋 淳司 中東・欧州部中東第二課調査役 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一（記録）
目的	・ 医療分野におけるパレスチナとの協力の可能性
入手資料	・ Sing Vision 1/2017 および 2/2017（National Eye Centre が4回／年発行する機関誌）

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) SNEC の概要

- ・ 当センターは、シンガポールにいくつかある公的医療施設群の一つである SingHealth⁶傘下の専門医療施設の一つである。SingHealth は他に、Singapore General hospital (SGH)、国立がんセンター、心臓センター、歯科センター、神経科学センターをグループ内に持つ。
- ・ 同センターを含む各国立医療センターや SGH には、個別の研修・教育プログラムがあるが、SGH には、International Collaboration Office (ICO)があり、幅広い分野で多くの国との協力を実施している（30 collaborations with 11 countries including India, Bangladesh, Sri Lanka, Indonesia, Myanmar, Vietnam, Papua New Guinea, Cambodia and Laos）。当センターから ICO に連絡して面談をセットする（12月12日に面談が設定された）。

⁶ シンガポールの医療システムでは医療に関して国を3つの地域に分けて対応しており、SingHealth は最大の人口を擁する「中央地区」に対応しており、最も規模が大きい。

2) フェローシッププログラム

- ・ (パレスチナには、高度医療に対応できる医療従事者(医師及び看護師)が必要で、彼らを外国の病院で治療を受ける患者に随行させ、実地訓練を受けさせるニーズがある、との調査団からの説明に対し) 当センターで提供する訓練・教育プログラムの中では、フェローシッププログラムがご希望の実地訓練に一番近いと思われる。同プログラムの概要は以下のとおり。
 - これまでパレスチナからの申請者はいない。イスラム圏としてはパキスタンとサウジアラビアから受け入れたことがある。
 - 個人が直接当センターに申請し、書類審査、面接(ビデオ会議などを活用)を経て受入が決まる。2回/年審査するが、既に2020年までの枠が埋まっている分野もある(眼科のみで下記の通り全体で11の分野がある)。また競争率は極めて高い。(他に同様のプログラムの選択肢はないか、との調査団の質問に対し) インドのマラビーンインスティテュートが有名で、規模も当センターより遙かに大きい。アフリカからのフェローが多い。
 - 期間は9ヶ月、費用は20,000ポンド/月(ただし逆に2000シンガポールドルを生活費として支給する)。パレスチナのフェローの場合、Temasek Foundation Internationalなどにコストを支援してもらうことは可能ではないだろうか。
 - 対象分野(眼科に関する分野のみ)は以下の11分野。
 - ◇ Advanced Cataract
 - ◇ Cornea and External Eye Diseases
 - ◇ Glaucoma
 - ◇ Medical Retina
 - ◇ Neuro-Ophthalmology
 - ◇ Ocular Inflammation and Immunology
 - ◇ Oculoplastic, Orbital and Lacrimal Surgery
 - ◇ Paediatric Ophthalmology and Strabismus
 - ◇ Refractive Surgery
 - ◇ Surgical Retina
 - ◇ Commonwealth Eye Health Consortium (CEHC) Clinical Fellowship Programme
 - ◇ 近日中に Myopia (近視) も加わり 12 分野となる予定 (シンガポールの近視発症率は世界一高い)。

3) 他の教育・訓練プログラムについて

- ・ Observership Programmes : 実地訓練を含まない。短期。
- ・ 看護師と医師および看護師以外の医療従事者を対象とした研修 : 当センターはオーストラリアの病院との連携で Graduate Certificate を8ヶ月で取れるプログラムを実施しており、regional certificate & education center としても機能している。

以上

日時	2017年12月12日(火) 14:00 - 15:00
場所	International Collaboration Office (ICO), SingHealth

参加者 (敬称略)	<p>【ICO, SingHealth】</p> <ul style="list-style-type: none"> Ms. Vijaya Rao, Senior Director, Program Development Mr. Paul Wong, Director, Program Development, International Collaboration Office <p>【Singapore National Eye Centre】</p> <ul style="list-style-type: none"> Dr. Thiyagarajan Jayabaskar, Director, Educational Development Unit, Training and Education, Ophthalmology & Visual Sciences ACP, Singapore National Eye Centre Mr. Soon Jian Tai Hasita, Executive, Educational Development Unit, Training and Education, Fellowship, Singapore National Eye Centre <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 町田 賢一 (記録)
目的	・ 医療分野におけるパレスチナとの協力の可能性
入手資料	・ Beyond borders (International Collaboration Office のブローチャー)

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) SingHealth の概要

- ・ シンガポールの医療サービスのシェアの 50%以上を提供している。Singapore National Eye Centre を含む複数の専門医療機関を傘下に持つ、シンガポールで最大の公的 3 次医療機関である。

2) SingHealth による国際協力

- ・ 医師の研修を受け入れるにあたり、どこで何の資格を得ているかがまずシンガポールメディカルカウンシル (SMC) で審査される。英語能力も求められる。SingHealth からもカウンシルにメンバーを輩出している。しかるべき機関で教育を受けた医師であれば、受入に支障は無いと思われる。近年はパプアニューギニアとフィジーから医師を受入れ、無事研修を修了させることが出来た。
- ・ SingHealth の国際協力は International Collaboration Office が担ってきたが、最近になって Global Health プログラムを設置し、今後国際的なドナーと連携して積極的に国際協力に取り組んでいく予定である。
- ・ 優先対象国はアジアである。特に、インド、スリランカ、ミャンマー、インドネシア、カンボジア、ネパールで、続いてラオス、ベトナム、パプアニューギニアも重視している。
- ・ 訓練や支援は無償ではない。資金を提供する機関の確保が不可欠であるが、SingHealth は公的機関であるため、民間の医療施設に比べて研修費用は低いと思われる。

3) 対パレスチナ支援の可能性

- ・ (パレスチナには、高度医療に対応できる医療従事者 (医師及び看護師) が必要で、彼らを外国の病院で治療を受ける患者に随行させ、現地訓練を受けさせるニーズがある、との調査団からの説明に対し) そうした研修方法はあり得るが、それでは研修修了証は出せない。また、随行の医師は医療行為に関われない上に、研修対象となるのはその患者のケースのみとなる。あまりお勧めはできない。

- ・ (パレスチナ政府は新たな病院を開設するために、大量の人材育成が必要としている、という説明に対し) SingHealth は病院マネジメント、ヘルスケアリーダーシップなどの研修も実施できる。後者についてはアジアの複数国を対象に 2018 年 1 月に実施を予定している (カリキュラムを後日入手予定)。また看護師の育成については、対応する余裕は十分ある。
- ・ 上記のとおり、重点対象地域はアジアであるが、国毎に支援のテーマを特定している。例えば、バングラデシュでは火傷患者の救済のため、火傷治療について 300 名の医師に指導した (同案件は Temasak Foundation International の資金的支援による)。また災害地での支援についても、地域を特定して実施することとなっている。よって、パレスチナにおける特定のテーマ (例えば、心臓病は対応可能) を設定して支援に取り組むこととなる。
- ・ まず、複数年次に渡る包括的な医療人材育成 (医師 (分野、人数など)・看護師に加えて、病院マネジメント人材も含め) 計画を提出してもらえると、SingHealth による対応も検討しやすい。一方で、緊急性の高いニーズについてはその都度知らせてもらえると、既存の研修などを紹介できる。
- ・ 本件 (SingHealth によるパレスチナ支援の可能性) については、シンガポール外務省技協局にも伝えて欲しい。また、パレスチナ側からの正式な支援要請は、外務省を通してもらいたい、ただし同時に情報を共有して頂けるとこちらとしても対応しやすい。

4) その他

- ・ Temasak Foundation International がプロジェクトにファイナンスする際には常に政府の承認を得ている。

以上

14. UNDP GCPSE (Global Centre for Public Service Excellence), Singapore

日時	2017年12月8日(金) 10:30 - 11:30
場所	UNDP GCPSE
参加者 (敬称略)	<p>【UNDP GCPSE】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Kelvin Chai, Advisor, GCPSE • Mr. Sky Tan, Policy Specialist, GCPSE <p>【JICA 本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 川嶋 淳司 中東2課、中東欧州部 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一
目的	・ 対パレスチナ支援に関して
入手資料	・ 調査レポート数種

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) UNDP GCPSE の組織及び活動概要について

- ・ UNDP GCPSE は UNDP とシンガポール政府の協力によって 5 年前 (2012 年) に設立された組織であり、現在職員は 6 名、その多くはシンガポール政府機関からの出向者である (Mr. Chai は CSC

からの出向、Mr. Tan は保健省からの出向)。全体として、公共機関・公共政策のベストプラクティスの調査研究・研修を含む情報共有を主たる目的として活動している。

- ・ GCPSE の調査研究における 3 つの大きな方針としては i) 将来的な方向性の見定めとそれに対応した取り組み (foresight)、といった観点がある。ii) また、公務員の本質的な動機付け向上を目的とした、健全な行政やメリットベースの政策を提唱している。iii) そして各種ワークショップや研修、セミナー等を通して各国の関係者間で経験や知見を共有する (Peer to peer learning) イベントを実施している。
- ・ 現在、9 か国 (全世界) を対象にした公共セクターの職員の業務への取り組みに関する内生的動機 (intrinsic motivation) に関する調査研究を開始するところである (約半年間の調査研究プロジェクト)。パレスチナは GPC をカウンターパートとして同調査研究に参加している。パレスチナがモデル国となった背景には Regional representative と GPC が本調査の必要性を認識したことによる。同調査結果は 2018 年 6 月頃に取りまとめられる。9 か国の調査結果のまとめは公にされるが、各国毎の結果については、カウンターパート機関のみに共有される予定 (結果の共有は GPC に依頼して欲しい)。調査対象となる省庁は、原則として財務省、計画省としている。なお、データを学術機関に提供する代わりに、その分析は無償で行われることになっている。
- ・ 今年 9 月に IT 技術と AI を取り上げた国際会合 (International Conference on “Disruptive Technologies and the Public Service”) を当センターが開催した。今後は未来予測 (Foresight) をテーマにした類似の催しを行う予定。
- ・ (ICT 分野などの起業家支援に関する公共政策の役割、などに関する事業はないか、という川嶋職員の質問に対し、) GCPSE が直接実施に関与している事業ではないが、200 もの各種国際機関、企業、財団、NGO 等がパートナーシップを形成して実施している UNLEASH (<https://unleash.org/>) が参考になるのではないか。UNLEASH は SDGs の達成に関連した各種の課題に関して新たな解決方法へのアイデアの発表等を行うイベント (UNLEASH LAB) を実施し、人的ネットワークの構築を支援するため、1000 名の若手人材を世界各地から集めてアイデアのコンペティションを行い、受賞したアイデアの実施を資金その他の側面から支援していくというイニシャチブである。UNLEASH がこれまで対象としたテーマは、教育と ICT、エネルギー、食糧、保健・健康、持続的消費と生産、都市の持続可能性、水 (2018 年の UNLEASH LAB イベントはシンガポールで開催される。NEC の現地法人などがスポンサーとなっている)。パレスチナもこのイベントの対象国として、参加者が選抜される可能性はある。(調査団から、参加者同士の学びを促進するようなサイドイベントを CEAPAD または JICA の支援で実施する、ということもあり得るのではないか、との問いかけに対し) そうしたイベントは有意義と思われる。

2) 対パレスチナ支援の可能性について

- ・ Mr.Chai は、現在 Temasak Foundation International のファンディングで実施されているパレスチナにおける CSC の公務員研修のスコーピング段階で関わった経験がある。
- ・ GCPSE の活動は、主として公共政策の戦略的側面に焦点をあてており、(特に基礎的な) 研修については、講師リソースもそれほどないことから、困難であると思われる。
- ・ また、財政的な側面からも GCPSE はそれほど潤沢に資金があるわけではないので、将来的に JICA との協力事業などが検討される場合、資金的には JICA に拠出いただくことになるのではないかとと思われる。

15. Civil Service College (CSC) International, Singapore

日時	2017年12月11日(月) 11:00 - 11:50
場所	Civil Service College (CSC) International
参加者 (敬称略)	【CSC International】 <ul style="list-style-type: none"> Ms. Michelle Leow, Deputy Director 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 (記録) 町田 賢一
目的	・ 対パレスチナ 公務員研修について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) CSC が対パレスチナ省庁実施実績のある公務員研修の内容等について

- ・ 現在、Temasak Foundation International の支援により、パレスチナ省庁の公務員に対して「リーダーシップおよび公共セクターマネジメント研修」を実施している。先週（2017年第1週）第1回目のラマラでの研修を実施してきたところである。第2回目の研修は2018年1月を予定していたが、イスラエル首都移転問題により治安が悪化し、延期せざる得ないと思われる。
- ・ 同研修のカウンターパート機関は General Personnel Council (GPC)であり、本研修に対して極めて協力的であった。研修対象者は主として各省庁の Director レベルの上級官僚である。受講者の選定は GPC が実施した（約 100 名の応募があったところ、英語の試験の結果などを踏まえて 50 名が選定された）。ラマラにおける 2 回の研修（4 日間のリーダーシップ研修、4 日間の行政研修）の後、25 名がシンガポールにおける研修に参加することになっている。この 25 名は試験結果と受講態度を踏まえて既に決定済みである。
- ・ （シンガポールにおける研修への参加、というインセンティブがあることも手伝ってか）参加者は全般的に非常に熱心であり、特に受講態度等に関する問題は見られなかった。また、研修を実施した場所（Grand Park Hotel 会議室）も適切であり、特に施設などの面で不便はなかった。ただし、日によって市内のセキュリティチェックが厳しくなり、そのため研修員が遅刻することがあった。研修員の英語能力についても、支障ないレベルであった。
- ・ 本研修では、GPC 長官⁷の要請に基づき、研修マニュアルを作成することになっている。本研修の位置づけは TOT であり、研修マニュアルは GPC の傘下にある PNSA(Palestine National School of Administration)に提供されると聞いているが、実際に TOT がどのようにして機能するのかといった詳細は把握していない。
- ・ 本研修のニーズアセスメントは CSC の別の職員が実施したため、Ms. Leow は関与しなかった。Ms. Leow にとっては、パレスチナ訪問は今回が初めてである。パレスチナの特殊事情に関する情報は一般情報としては得ていたが、特に研修前に詳細情報を得ていたわけではない。個別の研修員に関する情報も事前にはほとんどなかった。研修時間が 8.30-14.00 と限定的であるため、あま

⁷ GPC 長官の他に準備段階でやり取りしたのは Ms. Nisreen, Minister's Office である。

り内容が野心的すぎないように気を付けた。

- ・ 本研修の内容の詳細については（Temasak Foundation International に確認の後）共有する。

2) 今後の対パレスチナ支援の可能性について

- ・ 今回のラマラでの研修実施機会に JICA パレスチナ事務所と、現在同事務所がシンガポール外務省と協議中の研修について協議を行った。
- ・ 研修の内容は現在 Temasak Foundation International の支援によって実施されている研修と重複する内容もあるが、研修対象は JICA プロジェクトのカウンターパート機関代表者が主となるため、全く異なる研修参加者となるものと理解している。
- ・ 本調査で実施されたパレスチナ公務員研修のニーズ調査を踏まえて、新たな公務員研修を計画することは可能である。ただしその際現在実施している研修、JICA との協力で実施する計画の研修内容をも踏まえつつ、パレスチナ公務員育成を総合的に検討した上で、研修内容を決めることが望ましく、GPC との綿密な協議が不可欠と思われる。
- ・ 研修コンセプトペーパーへのコメントについては承知した。

以上

16. Ministry of Foreign Affairs (Middle East, North Africa and Central Asia Directorate), Singapore

日時	2017年12月11日（月）16:00 - 16:30
場所	Ministry of Foreign Affairs, Singapore
参加者 (敬称略)	<p>【外務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Francis Goh, Deputy-Director, Middle East, North Africa and Central Asia Directorate ・ Mr. Sean LIM Chen Shuo (冒頭 5 分間のみ), Technical Cooperation Officer, Technical Cooperation Directorate <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ政策と支援
入手資料	・ N/A

1) LIM 氏から JICA に対するリクエスト

- ・ 12/7日に面談した際に、JICA 川嶋氏より PPT 資料のハードコピーが配布された、がそのソフトウェアを送付してもらいたい。
- ・ 現在 JICA パレスチナ事務所三籐氏と進めている、パレスチナ公務員研修について、JICA に以下のご対応をお願いしたい。①研修の方向性・研修内容の適切性に関してご確認いただきたい。（4つのモジュールで3つがラマラ、一つがシンガポールで実施されてることとなっているが、ラマラでの研修は3回も実施する必要があるのか、若干疑問を持っている。）②JICA とのコストシェアについて（コストを負担するモジュールを決める、パレスチナでの研修/シンガポールでの視察、で負担を決めるなど）の案を頂きたい。③研修員は誰がどのように決めるのかご教示願いたい。
- ・ 基本的にシンガポール外務省としては上記研修に関する JICA との協力に前向きであり、上記を

ご確認いただき次第、本件を迅速に進めていきたい意向である。

以下は Goh 氏との面談要旨

2) シンガポールによるパレスチナ支援

- ・ 支援の背景には、①国民の 15%がムスリム教徒であり、彼らのパレスチナに対する関心を無視できないこと、②パレスチナはアジア諸国、特にシンガポールから学ぶ意欲が高いこと、の 2 点がある。例えば北アフリカムスリム諸国の関心はエジプトにあり、アジアではない。なお、中国もパレスチナ支援に熱心であることが手伝って、パレスチナ人の「アジアから学ぼう」という姿勢は強いのではないかと。
- ・ シンガポール政府は、技術協力の他に最近（2017 年）になって公務員の留学生受け入れを開始した。
- ・ 支援の対象分野は、基本的に「公的セクターの強化」である。公的セクター支援という観点からは地方自治体支援もありうるのではないかと。その他の分野についてもオープン・マインドの姿勢で柔軟に対応する用意はある。例えば過去に職業訓練分野の研修を行ったこともあるが、「公的セクターの強化」分野以外のプロジェクトの承認は個別に検討されることになる。SME 開発支援やインフラ建設はスコープ外である。
- ・ 支援の手法は、技術協力が中心である。今年から公務員向けの奨学金も技協の下で実施されている。

3) 今後の支援、改善点、CEAPAD に関するシンガポール外務省の関心

- ・ シンガポールにはパレスチナ政府の出先機関がない。シンガポールはパレスチナ担当大使を任命したが、パレスチナに滞在せず出張ベースである。そのため情報収集を始めとしたパレスチナ側との継続したコミュニケーションを維持することが難しい。CEAPAD の様な枠組みで、参加国とパレスチナとの接点を増やしてもらえるとありがたい。特に、相手側のニーズを知ることが重要と認識しており、CEAPAD で実施したニーズ調査は極めて有用である。なお、大使の役割は、技術協力の支援で、特にパレスチナ側の HRD ニーズの把握が挙げられる。
- ・ 対パレスチナ支援においては、CEAPAD も含め日本のリードを歓迎、さらなるリーダーシップを期待している。資金や人材育成ニーズなどの情報においても相互支援しつつ進められると良い。CEAPAD 会議は定期的開催されることが重要である。
- ・ 次回の CEAPAD でパレスチナと参加国の若手人材向けのサイドイベント開催については、良いアイデアと思われる。また、パレスチナの財務計画庁以外の各ライン省庁のステークホルダーを会議に招へいする、という案はどうか。
- ・ CEAPAD については、(Goh 氏の個人的な意見として) Virtual Secretariat のような機能を持つホームページなどがあるとありがたい (情報をアップして共有したりすることができるような機能を持つサイト)。
- ・ シンガポールは JICA との協力による対パレスチナ研修の実施を望んでいる。ただし、その結果関係者が増え、日程調整も難しくなっている。現在 3 から 4 程度の研修プログラムのアイデアはあるが、年に 1 プログラム実施することで手一杯である。

以上

インドネシア (12/13-12/15)

17. JICA インドネシア事務所

日時	2017年12月13日(水) 9:00 - 10:00
場所	JICA インドネシア事務所
参加者 (敬称略)	【JICA インドネシア事務所】 <ul style="list-style-type: none"> • 菊池 匡 企画調査員 • Ms. Yuniar Arista, Program Officer 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	<ul style="list-style-type: none"> • これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • インドネシアの対パレスチナ支援 (事務所作成資料) • パレスチナ向け研修の GI 「Strengthening of the artificial insemination management and conservation of livestock genetic resources for Palestine December 2017」

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) インドネシアによる南南協力

- インドネシアは南南協りに積極的であるが、これはアジア・アフリカ会議 (バンドン会議) 以降、途上国の発展に尽力するというインドネシア側の国際社会に対する責任感が背景にある。
- インドネシアの南南協力の計画と実施は、外務省が対象国のニーズを把握し、Ministry of State Secretariat (SETNEG、内閣官房に相当) にそのニーズを伝え、SETNEG が国内の実施機関と南南協力の実施を計画・調整する。なお対パレスチナ支援においては、外務省がより強いリーダーシップを持っている。

2) これまでの対パレスチナ支援

- インドネシアによるパレスチナ支援の根底には、①アジア・アフリカにおいて独立していない唯一の地域がパレスチナであり、上記のとおりアジア・アフリカ会議以降インドネシアは第三世界のリーダーを自認しているため、パレスチナ支援に貢献することを責務と捉えている。②虐げられているムスリムの同胞を支援するという人道的な意義、の2点が考えられる。
- 2005年のアジア・アフリカ会議 50周年会合及び2008年のNew Asian-African Strategic Partnership (NAASP) において能力強化を通じたパレスチナ支援の方針が打ち出されたことが、インドネシア政府がパレスチナ開発に取り組む政策的背景となっている。
- 上記の背景から、パレスチナはインドネシアの南南協力対象国の中で最重要に位置づけられている。ちなみに、研修員の受け入れレターなどの外務省による発行は、対パレスチナ研修員は他国の研修員より短時間で終わっている。
- JICA との協力による TCTP としては、これまで農業が中心で、SME 開発、保健と教育も多少の実績がある。
- 12/5 にジャカルタでインドネシア外務省の主催により開催された「技術協力を通じたパレスチナ支援会議」は、本調査により CEAPAD を推進しようという動きに呼応するものと思われる。この

機会に国内で対パレスチナ支援を盛り上げようという趣旨だが、そこには対パレスチナ支援においてマレーシアを意識しているところも感じられる。

- ・ これまで JICA 事務所による対パレスチナ支援は TCTP であり、以下の流れで実施してきた。コストシェア比率は概ね、インドネシア側 10%、日本側 90%である。
 - ①JICA パレスチナ事務所から、パレスチナ支援ニーズについての情報が JICA インドネシア事務所に提供される。
 - ②JICA インドネシアは、多くの場合インドネシア実施機関と直接連絡を取って、研修内容を検討し、募集要項を作成する。インドネシア外務省や日本大使館とは適宜情報共有を行っている。12月12日から開始した畜産人工授精管理研修（GIを入手）は例外的に、SETNEG 経由で計画・調整・実施している。
 - インドネシア人専門家のパレスチナ訪問については、IBEKA (Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan) への支援により専門家の訪問が実現したが団体のキャパシティの制約もあり、かなり労力を使っている。
- ・ パレスチナ開発に従事する多くの政府機関の職員がパレスチナ側のニーズに応え、パレスチナにおいて業務を行うことを希望しており、過去には観光ビザで入域した例もあるが、イスラエルと国交が無い中で、政府職員がパレスチナに渡航して業務を実施することは現実的ではない。
- ・ JICA パレスチナ事務所に日本人農業担当者が配置されていた時は、農業分野のパレスチナ側のニーズに関する情報は、具体的だったため、研修を計画する上で有益だった。
- ・ パレスチナ研修員の研修態度は良い⁸。

3) 今後のパレスチナ支援

- ・ 4つの機関から研修プロポーザルが提出されている。①IBA EKA（再生可能エネルギーを通じたコミュニティ開発関連）、②SNAIC（Singosari National Artificial Insemination Center）人工授精関連技術、③Ministry of Agriculture（農産物加工・流通）、Ministry of Industry（中小企業支援）、である。

以上

18. Ministry of Education and Culture, Indonesia

日時	2017年12月13日（水）10:30 - 11:30
場所	Ministry of Education and Culture (MoEC), Indonesia
参加者 (敬称略)	<p>【MoEC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Evy Margaretha, Head, Regional & Multilateral Cooperation <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 菊池 匡 企画調査員 • Ms. Yuriar Aristia, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子（記録） • 町田 賢一
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援

⁸ JICA インドネシア事務所注記：2015年5月以降、実施機関からパレスチナ研修員に問題があった旨の報告はない。過去には研修内容に不満があり、途中帰国してしたこともあった様子。

入手資料	・ N/A
------	-------

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 教育文化省 (Ministry of Education and Culture) 関係の対パレスチナ支援

- ・ 教育文化省の供与する奨学金については、下記の奨学金をパレスチナ人に対して提供してきた。
 - Dharmasiswa (芸術、語学、文化に関する Non-degree の短期学習 (3 か月~6 か月)。全体で全世界からインドネシアに来訪する学生 600 人~700 人/年に提供されてきた奨学金がパレスチナ人にも供与されてきた (2013 年~2017 年の実績が約 30 名、2018 年~19 年にも合計 10 名の受入れが予定されている。
 - ‘Outstanding Scholarship’ 学部及び大学院の学位奨学金も 2013 年に 4 名、2014 年に 10 名のパレスチナ人に供与された。(2015 年以降は該当者なし。)
- ・ その他、現在では別組織となった研究及び高等教育省 (Ministry of Research and Higher Education) から、以下の奨学金が提供されている。
 - Developing Countries Partnership Scholarship (Beasiswa Kemitraan Negara Berkembang) パレスチナ人には 2014 年以降毎年若干名 (3 年間の合計で 9 名) 供与された。同奨学金の対象学部は農学部、エンジニアリング (地熱工学、鉱業)、人文学、社会科学など、調査研究においてインドネシアが国際的に優れている分野である。
 - 同省の担当者は以下の通り。 Mrs. Nada Marsudi, Head, Bureau for Planning & Public Communication; Ms. Annisa Pranowo
- ・ また、外務省は外交官研修のための奨学金を提供している。
- ・ スカラシッププログラムの目的は人的交流をとおした他国との友好関係の構築である。語学試験のスコアが応募条件に含まれており、英語でのコミュニケーションに問題はない。スカラシッププログラムの評価として、外務省との協力によるアンケート調査を行っている。

2) 今後のパレスチナ支援の可能性

- ・ 奨学金以外では、2014 年に JICA との協力でアフガニスタンの教員に対し教授法などの研修をインドネシアで行った実績がある (TCTP スキーム、SETNEG との協力)。
- ・ (パレスチナの難民など脆弱層の学生には留学ではなくパレスチナ域内での高等教育進学のための奨学金ニーズがあるが、との調査団からの質問に対し) 検討する余地はあると思われるので提案書を送付してほしい。その際には上記研究及び高等教育省 (Ministry of Research and Higher Education) にもコピーを送付してほしい。

以上

19. Directorate of Technical Cooperation, Ministry of Foreign Affairs, Indonesia

日時	2017 年 12 月 13 日 (水) 14:00 - 15:30
場所	Ministry of Foreign Affairs, Indonesia
参加者 (敬称略)	【MoFA】 <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Mohammad Syarif Alatas, Director • Dr. R. Sigit Witjaksono, Deputy Director for Africa & Middle East Countries

	<ul style="list-style-type: none"> Ms. Novi Firmawan <p>【在インドネシア日本国大使館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田子内 進 政務部長（参事官） <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 菊池 匡 企画調査員 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ PPT、研修後に作成されるブックレット（事例）

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 外務省技協局関係のこれまでの対パレスチナ支援と今後の予定

- ・ 外務省技協局が実施する南南協力の中でも対パレスチナ支援は最優先事項である。技協局としては南南協力全体として、裨益対象国のオーナーシップを重視しており、同様にパレスチナ支援においてもパレスチナ側のニーズに的確に対応した支援を行うことを目指している。
- ・ 上記の観点より、インドネシア外務省では、在ヨルダンの大使館（現在のパレスチナ担当官 Mr. Nico）を通じた外交チャネルを通しパレスチナ外務省との協議に基づいてニーズの把握に努めている。
- ・ 技協局が把握している情報によると、インドネシア政府機関により 2008 から 2017 年までの期間に 158 のパレスチナ向け各種分野の能力向上研修が延べ 1821 名の研修員に対して実施された。
- ・ 研修の重点分野としては 2014 年にインドネシアで開催された CEAPADII で合意された 11 分野であると理解している。（11 分野とは、ICT、水、ファイナンス、教育、農業、インフラ、地方行政、公共政策、観光・遺跡保存、経済開発（SME、軽工業を含む）である）。
- ・ 今後は、2018 年にマイクロファイナンスと中小企業育成に関する研修を実施予定である。同研修は財務省及び Bank Rakyat Indonesia (BRI) の協力により実施される予定。（調査団より、Palestinian Monetary Authority (PMA) から提出された提案書を面談後に共有。）
- ・ インドネシアとしては SME 振興・マイクロファイナンス分野の研修はフラッグシップ分野であると考えている。SME 分野の研修は、Ministry of Industry および Ministry of Cooperative が中心となって実施のコーディネートを行う。ICT 分野の起業家支援研修も可能である。起業家支援に関しては、民間の Ciputra Entrepreneurship Center も実施の一部を担っている。
- ・ 2019 年には女性のエンパワメントとグッド・ガバナンスをテーマとした研修を実施予定である。同分野の研修の実施機関は Ministry of Women Empowerment である。
- ・ 今後はパレスチナ人研修員の招聘のみでなく、インドネシア人専門家を派遣した研修を実施したいが、なかなか現実問題としてはパレスチナへのインドネシア人の派遣は困難であるため、代替策としてヨルダンにおける研修の実施を検討したい。費用・便益（つまり 1 人当たりの研修員に係る費用）の観点からの配慮およびパレスチナ人研修員がより簡単に移動可能、かつ環境が類似している場所での研修の実施、といった側面を考慮したい。

2) CEAPAD について

- ・ インドネシアとしては、CEAPAD はパレスチナ支援をより強化していく上で重要な枠組みであると認識している。グループで取り組むことによって支援がより強力かつ効果的なものとなる。東アジア諸国のコミットメントはパレスチナにとって重要である。この観点から、次の CEAPAD 会議（CEAPADIII）が迅速に実施されることを期待する。
- ・ 特に、他の CEAPAD 参加国が相互にどのような支援を実施しているのかを知ることが重要であると感じている。（現状では他の参加国が何をしているのかよくわかっていない。）このポイントと関連し、「CEAPAD の活動」としては、JICA との協力などによるトライラテラルの協力だけでなくバイラテラルの協力も含まれるのか？（調査団より、これまでその点に関して若干混乱があったようだが、参加国のバイラテラルの協力が含まれると承知している、と回答。）
- ・ 相互の協力内容を知ることによって、その経験から学ぶことができ、また、パレスチナ側のニーズが充足されていない分野が何なのかを知ることができる。
- ・ 今後の CEAPAD の促進のためには、セクレタリアートのようなコーディネーション機能を作ることは必要なのではないか。また、人材育成に関して、経済開発のための支援・民間セクターのエンゲージメントも公共セクター強化のための支援と共にサブテーマとして重要である。

3) その他

- ・ 現状でインドネシアの南南協力を基幹的に従事している省庁は 4 つ（MoFA、財務省、BAPPENAS（国家開発企画庁）、State Secretariat（SETNEG）あり、大統領令(Presidential decree)により国家南南協力・三角協力調整チーム（National Coordination Team on South-South and Triangular Cooperation）が立ち上げられ、近年これらの省庁間のコーディネーションの強化が図られている。

以上

20. Ministry of State Secretariat (SETNEG), Indonesia

日時	2017 年 12 月 13 日（水）16:00 - 17:00
場所	Ministry of State Secretariat (SETNEG)
参加者 (敬称略)	<p>【Ministry of State Secretariat (SETNEG)】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Mukhammad Fahrurrozi, Head of South-South Cooperation Division <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 菊池 匡 企画調査員 • Ms. Yuniar Arista, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Annual report of Indonesia's South-South and Triangular Cooperation (SSTC) 2015 • Newsletter Indonesia South-South Technical Cooperation I and II, 2015

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 対パレスチナ支援の背景

- ・ インドネシア政府による対パレスチナ支援の背景は、1955年のアジア・アフリカ会議で、自由・平和・正義が定められたことに遡る。
- ・ パレスチナ国家の創設を引き続き強く支持する New Asian–African Strategic Partnership (NAASP)の2005年の閣僚会議では、10000人のパレスチナ人の人材育成を2008年から13年にかけて実施することを参加国が承認した。このときにインドネシアは単独で1000人の人材育成にコミットしている（その実績数などは外務省に確認して欲しい。他ドナー、JICAとのTCDCの実績も含む。）。

2) SETNEG について

- ・ インドネシアでは以前から、外務省、財務省、国家開発企画庁 (BAPPENAS)、国家官房 (Sekretariat Negara:SETNEG) の4省庁が南南協力の調整を行っており、中でもSETNEGはこれら南南協力の調整の役割を担っていたが、外務省に技術協力局が設置されたことを契機に、外務省は対象国との調整（ニーズ把握など）および、2国間協力を担当し、SETNEGは国内実施機関との調整に注力している。
- ・ 上記4機関に分かれている南南協力の調整機能を集約した新たな機関を外務省の主導のもと、2年後を目途に設立する構想がある。運営のための資金として約75百万米ドルの基金が確保されている。

3) これまでの対パレスチナ支援

- ・ SETNEGによる対パレスチナ支援は以下のとおり。
 - Strengthening of the artificial insemination management and conservation of livestock genetic resources for Palestine December 2017(TCTP, JICA)実施中
 - Maternal Child Health implemented by the Ministry of Health in Yogyakarta, in August 2016. 4 Palestinians joined the program.
 - TCTP on Integrated Maternal, Neonatal and Child Health with MCH in August 2008.
 - TCTP on Vocational Rehabilitation for Persons with Disabilities in October 2008.
 - TCTP on Integrated Maternal, Neonatal and Child Health with MCH in the Era of Decentralization, in June 2009.
 - TCTP on Vocational Rehabilitation for Persons with Disabilities in July 2009.
- ・ SETNEGがパレスチナのニーズを直接調査することは無く、外務省との定期協議によりそうした情報を得ている。
- ・ パレスチナ研修員のほとんどは熱意に溢れるが、若干名の例外も見られた。また、研修員にはアラブ風の食事を提供したが、味覚の違いもあり、研修員が満足する食事とすることは容易ではなかった。かつてはパレスチナ研修員が出国するためにイスラエルとの国境を越えることも容易ではなかった。
- ・ 研修の募集要項を外交ルート（SETNEG→インドネシア外務省→インドネシア大使館@ヨルダン→パレスチナ外務省）によりパレスチナ側に送ることに時間を要し、研修開始ぎりぎりとなり、結果として適切な研修員の選定に影響を与えたと思われる。

4) 今後の対パレスチナ支援

- ・ インドネシアで研修を実施するために、パレスチナ人にイスラエル経由で出国させることは容易ではない。ヨルダンへ出国させ、そこで研修を実施する方法は効率的と思われる。

- ・ 日本との三角協力によるパレスチナ支援を更に促進するために、複数年にわたる対パレスチナ支援計画(対象分野、研修プログラム、コストシェア等を含む)に関する合意文書(MOU 乃至 MOM)を日本とインドネシアで合意すると良い。現在はアドホックに個別の研修を計画・実施しているが、この合意文書によりより計画的にパレスチナ支援を実施できるようになる。なお、対アフリカ支援の TCDC については、現在 JICA と SETNEG の間で複数年にわたるプログラムの内容を協議している。
- ・ 若手人材を人材育成の対象としたい。特に若手起業家支援が有望である。実施機関としては、起業家支援に実績がある Ciputra entrepreneurship center などがある。

以上

21. BRI (Bank Rakyat Indonesia) International Institute for Microfinance and Financial Inclusion, Indonesia

日時	2017年12月13日(水) 13:15 - 14:40
場所	BRI International Institute for Microfinance and Financial Inclusion
参加者 (敬称略)	<p>【BRI International Institute for Microfinance and Financial Inclusion】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Agus Rachmadi, Vice President ・ Mr. Rahmawan Setiaji, Microfinance Specialist <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Yuniar Arista, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) BRI について

- ・ BRI は政府が所有する公的銀行であり、傘下にマイクロファイナンス機関や、イスラム金融機関を有している。
- ・ インドネシアにおけるマイクロファイナンス (MF) の監督官庁は中央銀行である。MF の規制や制度に則って MF を実施するフォーマル機関に加え、そうした規制などに関知せずに MF 業務を行うノンフォーマル機関も存在する。利子は高いが融資の審査が早いなどの理由で、根強いニーズがある。
- ・ BRI によるパレスチナ支援は、純粋に人道的な理由によるもので、政治的な背景やムスリムの同胞という宗教的色合いは無い。

2) これまでの対パレスチナ支援

- ・ BRI は 2013 年に、インドネシア外務省との協力で、パレスチナ人向け中小企業支援および MF に関する研修を以下のとおり実施した。
 - 27 名のパレスチナ人をインドネシアに招聘して 1 週間の研修を実施した。研修員は、財務省、中央銀行、SME 支援関連機関の職員で政府機関と民間機関の両方から研修員が派遣された。ガザ地区、ヨルダン川西岸、そしてアンマンからも参加があった。

- 27名から7名を選抜し、インドネシア人講師をアンマンに派遣して、継続研修を実施した。
 - コストは外務省が負担した。研修内容は、貧困緩和、経済成長、マイクロファイナンスのマネジメント、ビジネス開発サービス (BDS)、起業家支援、などである。ただし、イスラム金融は含まれていなかった。
 - ・ 研修員によると、上記研修のニーズは高く、所属先の機関の多くの職員が受講すべきとの声があった。
 - ・ Agus 氏の見解では、上記研修を受講したのは現場レベルの政府・民間機関の職員であるが、同様の研修を政治家、中央銀行幹部、関連省庁の大臣など、SME 開発やマイクロファイナンスを司る機関とそのトップも受講すべきである。トップの考えが変わらなければ、現場の職員のアクションは変えられない。
 - ・ パレスチナ人研修員のほぼ全員が熱心に研修に取り組んだが、1～2名程度熱意に欠ける研修員もいたが問題はなかった。
- 3) 今後のパレスチナ支援の可能性について
- ・ 当行がマイクロファイナンス、および中小企業振興に関するパレスチナ向けの研修を実施することは可能であり、その意欲は高い。
 - ・ インドネシアでの研修はもちろん実施できるが、参加人数が限られる上に、費用もかかる。座学のみなら1週間の研修となる。視察や実地研修を組み合わせても2週間程度と思われる。
 - ・ インドネシア人講師がパレスチナを訪問して指導するのが最善の手段であり、可能であればそのようにしたい。次善の策としては、ヨルダン (アンマン) での実施である。パレスチナ人にとって移動と滞在が楽であり、費用も低く抑えられる。インドネシア人にとってもアンマンに滞在することに支障はない。
 - ・ 現在外務省、財務省、工業省と今後の対パレスチナ支援について協議している。
 - ・ 研修コンセプトペーパー案に対するコメントについて承知した。

以上

22. Directorate of Middle East Affairs, Ministry of Foreign Affairs, Indonesia

日時	2017年12月14日(木) 9:00 - 10:30
場所	Ministry of Foreign Affairs, Indonesia
参加者 (敬称略)	<p>【MoFA】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Sunarko, Director (挨拶のみ) • Ms. Tri Wahyuni • Mr. Agus Hidayatulloh <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録)
目的	・ インドネシアの対パレスチナ政策および CEAPAD に関するインプット
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) インドネシア政府の対パレスチナ政策

- ・ インドネシア政府は **State of Palestine** を承認しており、独立した主権国家樹立を支援する方針である。この方針は歴史的にアジア・アフリカ会議において示した方向性で一貫している。また、パレスチナ和平の問題が中東地域全体の和平の中核的問題であるという認識が常に国際的な共通認識として保たれることを重視している。
- ・ 今般の米大統領によるエルサレムをイスラエル首都として認識する旨の宣言をインドネシア大統領は深刻な問題として受け止めており、現在イスタンブールで緊急開催された OIC 会議に出席した。外務省からも外務大臣はじめ多くの官僚が同会議出席のためにトルコに渡航中である。
- ・ 日本の対パレスチナ外交方針や支援の内容等についてはあまりよく承知していない。(調査団より「平和と繁栄の回廊構想」について説明。) JAIP についても聞いたことがなかった。内容に関心がある。インドネシアは南南協力において SME 開発支援に注力しているので、パレスチナでも SME 開発支援を実施し、日本の対パレスチナ支援と協力できるのではないかと。

2) CEAPAD について

- ・ 2014 年に開催された CEAPADII のフォローアップ活動、評価が未だ実施されていないと承知しているので、これを実施する必要がある。
- ・ 全体として、研修活動の成果のモニタリング・評価が必要である。
- ・ CEAPAD 参加国に対して、ガザ地区の裨益に積極的に取り組むことを推奨すべきと考える。Fatah と Hamas が和解しつつある現状をインドネシアとしては良い機会としてひとつのパレスチナへの動きの後押しをしたい。
- ・ インドネシア政府のガザ地区支援としては病院建設プロジェクトがある。この他に Mercy という NGO が建設した病院もあり、同 NGO はインドネシア人職員 1 名をガザに派遣し、モニタリングを行っている。
- ・ CEAPADIII については、何に焦点を当てるのかを明確化するのが良いのではないかと。
- ・ 在インドネシア パレスチナ大使は、最近着任した人物であり(未だインドネシア政府の正式承認(受入?)過程が完了していない)、CEAPADIII の早期開催を期待している。

以上

23. Ministry of Health (MoH), Indonesia

日時	2017 年 12 月 14 日 (木) 11:00 - 11:30
場所	Ministry of Health, Indonesia
参加者 (敬称略)	【Ministry of Health】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Dr. Sheil Kadir, Deputy Director Bilateral Health Cooperation Division 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 (記録)
目的	・ 保健省の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) インドネシア政府の対パレスチナ政策

- 保健省はインドネシア政府の対パレスチナ支援方針に基づき、保健分野の支援を行ってきた。これまで実施した支援は主として、①ガザ地区における病院建設、②JICA との Third Country Training Program(TCTP)協力による母子保健分野の研修 (集団研修) へのパレスチナ保健省からの研修員の招聘。(2016年8月)、の二つである。
- インドネシアは保健分野において、医療従事者(医師、看護婦等)の能力向上研修(緊急医療、トラウマ、予防医療、公衆衛生分野など)の実施が可能であるが、特にそのための予算はないため、第三者機関の予算的支援が必要である。
- パレスチナ人参加者からの研修結果の評価、フィードバックが必要である。

2) CEAPAD に対する期待

- インドネシア保健省がガザ地区に建設した病院については、医療従事者の研修の実施等が検討されたこともあったが、結局各種の困難(予算面、ロジ面を含む)により実施できなかった。同病院の運営・メンテナンスについて、インドネシア保健省は現状十分に対応できていないので、CEAPAD のような枠組みによる支援を期待する。
- CEAPADIII のサブテーマとして健康的なライフスタイルの推進を提案する。:GERMAS (*Gerakan Masyarakat Hidup Sehat/Healthy Lifestyle Community Movement*)。

以上

24. Ministry of Industry (MoI), Indonesia

日時	2017年12月14日(木) 13:45 - 15:00
場所	Ministry of Industry, Indonesia
参加者 (敬称略)	<p>【Ministry of Industry】</p> <ul style="list-style-type: none"> Ms. Restu Yuni Widayati, Secretary, Directorate General of IRIAD (Industrial Resilience and International Access Development) Mr. Mediarman, Deputy Director for Access of Industrial Resources, Directorate of Industrial Resources and International Promotion Mr. Hamzah, Coordinator, Secretariat of South-South Industrial Cooperation <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 菊池 匡 企画調査員 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 (記録)
目的	・ 工業省の研修実施能力、対パレスチナ支援提案書について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 工業省の研修実施能力

- 過去、2013年までに、テキスタイル(Center for Textile, Bandung)、溶接(Center for Material and Technical Products, Bandung)、セラミック(Center for Ceramics, Bandung)の分野において各々の分野のセンターを活用した研修をインドネシア政府の南南協力プログラム(South-South and Triangular Cooperation)の一環として実施し、パレスチナ人研修員が参加した研修もある。それ以降は予算の

問題があつて実施していない。

- ・ 工業省としては、パレスチナのニーズにマッチした研修プログラムを、各種センターを活用して実施していきたいと考えている。食品加工、テキスタイル、セラミック、溶接、ハンディクラフト・バティック、皮革、廃棄物管理・環境、紙・パルプ、靴、などのセンターがある。JICA に対して「中小工業の能力向上研修」の提案を提出した。
- ・ これらの研修は、具体的な生産技術を習得してもらうことを目的としたものであり、省庁からではなく、中小企業からの研修員を想定している。

2) パレスチナからの研修員に対する研修の実施について

- ・ 過去の経験（UNIDO およびインドネシア外務省の資金支援による研修）に基づくと、パレスチナからの研修員は、その選定過程に時間がかかり、渡航準備が大変だった。研修の内容的には成功したと考えている。
- ・ 上記の通り幅広い分野をカバーするセンターがあるので、パレスチナの中小工業のニーズに合致した研修を実施することが重要であると思われる。（調査団から、おそらく食品加工、ハンディクラフト分野のニーズが高いのではないかと意見共有。）

3) その他

- ・ （インドネシア外務省技協局が 2018 年の対パレスチナ研修予定として「SME とマイクロファイナンス」分野の研修の実施を予定していることについての調査団からの質問に対し）そのことは承知していない。（調査団より、おそらく外務省の SME 研修は、担当省庁に対する SME 振興政策のようなものになるのであれば、MoI の技術研修とは補完関係にあるので良いのではないかと。外務省に内容を確認する必要がある、と発言）。調査団から外務省技協局に同研修の内容を確認する。

以上

25. Indonesia National Police (POLRI), Indonesia

日時	2017 年 12 月 14 日（木） 13:20 - 14:40
場所	Indonesia National Police (POLRI)
参加者 (敬称略)	【Indonesia National Police (POLRI)】 <ul style="list-style-type: none">• Mr. Ary Laksmna Widjaja, Head of International Cooperation on Capacity Building Section• Ms. Adipta Wisnu Wardhani, Staff, International Cooperation on Capacity Building Section 【JICA インドネシア事務所】 <ul style="list-style-type: none">• Ms. Yuniar Arista, Program Officer 【KMC】 <ul style="list-style-type: none">• 町田 賢一（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ 12 月 5 日にジャカルタでインドネシア外務省の主催により開催された「技術協力を通じたパレスチナ支援会議」での発表資料

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) インドネシア警察による南南協力

- ・ ジャカルタには、法の執行にかかる行政機関の職員を育成する国際機関である Jakarta Centre for Law Enforcement Cooperation (JCLEC)が設置されており、当該警察も活用している。運営資金はインドネシアおよびオーストラリアの政府機関を中心に、複数のドナーが拠出している。JCLECでは年間 50～60 の研修を実施しており、インドネシア向けと外国からの研修員向けの研修が概ね半数ずつの割合である。インドネシア警察は研修受講者の 24%を占めており、最も JCLEC を活用している機関といえる。当該警察は JCLEC において、オーストラリア警察の資金により、海外警察官向けの研修をしばしば実施している（ただし以下の Cyber Crime Workshop は JCLEC で実施されてはいない）。

2) これまでの対パレスチナ支援

- ・ 2016 年に外務省の資金で、Cyber Crime Workshop を実施した。パレスチナからの参加者が 10 名、他にフィジー4名、アフガニスタン2名、ミャンマー2名、ニューカレドニア2名、合計5カ国から20名の研修員が参加した。パレスチナ研修員を含む、ほぼ全研修員がその日の研修終了後には頻りに町に出かけて、ジャカルタを楽しんでいた。より研修に集中出来る環境としては、やや郊外の施設で研修を行い、週末に日帰りの旅行をアレンジする（研修に組み込む）方が良いかもしれない。

3) 今後の研修の可能性について

- ・ 12月5日にジャカルタでインドネシア外務省の主催により開催された「技術協力を通じたパレスチナ支援会議」にプレゼンターとして出席し、上記2016年の研修と、その研修での経験を基にインドネシア警察がパレスチナ警察向けに実施可能な研修について提案した（発表スライドが後日共有された）。出席していた日本大使に協力可能性について打診したところ、JICA 事務所と相談することを示唆された。また、以前パレスチナ研修員を受け入れた際に研修員の英語能力が必ずしも十分では無かったため、インドネシアーアラビア語の通訳を配置することが望ましい。この点は在インドネシア パレスチナ大使から、通訳の派遣に協力する同意が得られている（JICA が同意したものではない）。
- ・ （パレスチナ警察のインターポール加盟後の業務に関する支援について）インドネシア警察は、パレスチナのインターポール加盟を強く後押しした機関の一つである。まず新規加盟したパレスチナ警察はインターポールから一通りの指導を受ける必要がある。その上で、インターポール加盟機関の業務について、当該警察から経験を共有するのが良いと思われる。例えば、トップマネジメント、ミドルマネジメント、実務者の3レベルに分けて、2～3日から1週間程度の視察や当該警察とのディスカッションを中心とした研修が考えられる。一般的な座学研修は含まれない。
- ・ （観光警察について）1週間の座学と1週間の現地視察（ジョグジャカルタおよびバリ）から成る研修が考えられる。目的はTOTとしてはどうか。ちなみにインドネシアの観光警察官は最低1つの外国語能力が求められる。
- ・ JCLEC の既存の研修コースにパレスチナ人を受講させる可能性はあるが、JCLEC での海外向け研修の多くは、オーストラリア警察が資金を提供している。彼らの同意が必要だが、オーストラ

リアはパレスチナを国家承認しておらず、オブザーバー国家に格上げする国連決議にも賛成していないため、同意が得られる可能性は未知数である。

- ・ 資金を他の機関（外務省、JICA など）が提供し、JCLEC を研修施設として活用することには支障ない。海外からの研修員が常におり、外国の警察との交流やネットワーク形成に便利な環境なので、JCLEC での研修をお勧めする。
- ・ この他、パレスチナの隣国であるヨルダンで研修を実施することもメリットがある。渡航費が抑えられる上に、パレスチナ研修員にとって環境の変化が少なく、研修に集中出来るのではないかと。

以上

26. Ministry of Agriculture (MoA), Indonesia

日時	2017年12月14日（木）9:15 - 10:30
場所	Ministry of Agriculture, Indonesia
参加者 (敬称略)	<p>【Ministry of Agriculture, Indonesia】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Widi Hardjono, Director, Bureau for Agricultural Training, the Agency for Agricultural Extension and Human Resources Development • Ms. Dewi Darmayanh, Bureau for Agricultural Training, the Agency for Agricultural Extension and Human Resources Development • Ms. Winarti Halim, the Agency for Agricultural Extension and Human Resources Development <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Yuniar Arista, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 町田 賢一（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) これまでの対パレスチナ支援

- ・ パレスチナ国家の創設を強く支持する New Asian–African Strategic Partnership (NAASP) の 2005 年の閣僚会議で、2008 から 13 年にかけてインドネシア単独でパレスチナ人 1000 人の人材育成にコミットしたが、その達成の一環として農業省では園芸作物、獣医学、農産品の付加価値化などの研修に、23 名のパレスチナ人農家および農業専門家を受け入れた。
- ・ 上記のコミットメントの一環として、2012 年に外務省の現地確認調査がパレスチナ又はヨルダンで実施され、その調査には農業省職員も帯同したと聞いている。その際は、JICA ヨルダン事務所の支援を受けた。パレスチナ側のニーズとして、外交能力、保健、中小起業家支援、ICT、教育文化、そして農業が確認された。
- ・ 近年のパレスチナ研修員受入実績は、2012 年 12 名、2013 年 20 名、2016 年 40 名で、資金は外務省および JICA である。本省が提供するのは技術的インプットで、資金ではない。
- ・ 受け入れた研修員には受講態度、英語能力などについての問題はほとんど見られなかった。
- ・ 帰国研修員がメールで帰国後の技術の適用状況を報告してくることがある。ほとんどがポジティブ

ブな内容である。

- ・ JICA との協力で多数の農業研修を実施しているが、複数国対象の研修にパレスチナ人が参加することもあるし、パレスチナ人のみの研修も実施している。パレスチナ人のみの研修には、パレスチナで実施されている JICA プロジェクトによる研修と、JICA インドネシア事務所との TCTP による研修がある。
- ・ 2014 年に外務省の資金で実施された研修では、インドネシアでの研修の後に、フォローアップの目的でインドネシア人講師をパレスチナに派遣するため、彼らをヨルダンまで渡航させたが、ヨルダンでビザは発給されずフォローアップは実現出来なかった。
- ・ 外務省の資金で研修を実施する場合、まず外務省から研修実施の要請があり、パレスチナ側のニーズに基づき計画を立て、パレスチナ側と電話会議などでやりとりしつつ細部を詰める。この間常に外務省および SETNEG と協働する。JICA がファイナンスする場合は JICA と密に連絡を取る。
- ・ 南南協力における SETNEG の役割は、インドネシア国内における実施のモニタリングである。計画どおり研修などが実施されるようチェックし、実施機関を支援する（JICA インドネシア事務所注記：出入国許可、ライン省庁との調整、調整チームにおける南南協力・三角協力の戦略策定への協力、評価等の役割もある）。

2) 今後の研修の可能性について

- ・ （パレスチナとインドネシアの農業の違いについてコメントを求めたところ）両国の農業の違いによる研修効果低減を極力減らすように、研修計画の段階でその点をすり合わせる（対象作物、指導する技術など）。また、両国の違いを超え、指導内容のコンセプトをどうパレスチナで適用するかが重要であり、その点は研修員に伝えている。
- ・ 本来であればパレスチナにインドネシア人専門家を派遣したいがそれは困難なので、営農環境がパレスチナと類似している隣国のヨルダンで、実習を交えた研修を行うことが望ましい。
- ・ （パレスチナ農業局のニーズとして、分野専門家（subject matter specialist: SMS）に対し数ヶ月にわたる特定作物のバリューチェーン全体の研修があることを伝えた）そうした研修は可能である。栽培、高付加価値化（加工含む）、マーケティング（ブランディングなど含む）それぞれについて、2 週間ずつの研修を 3～数ヶ月に渡って実施することが考えられる。しかし、バリューチェーン全体を対象とすると、上記で触れた「両国の違い」がより大きなものとなるため、計画段階でパレスチナ側との入念なすり合わせが必要と思われる。この研修についてのコンセプトペーパーへのコメントについて承知した。

3) 課題・懸念

- ・ 現在 JICA の支援で農業省傘下の人工授精センターが実施している研修は、農業研修部（Bureau for Agricultural Training）を通していない（JICA インドネシア事務所より注記：公式には農業省傘下ではなく、畜産・家畜衛生総局傘下（DG livestock and Animal Health））。人工授精センターは研究所であり、訓練機関ではない（JICA インドネシア事務所注記：SNAIC の組織マニフェストには教育・研修も掲げられており、第三国研修実施の実績も多いため、一概に訓練機関ではないとは言いきれないのではないか。）。当部を通して適切な訓練機関（農業省傘下には複数の研修機関がある）の下で実施することが望ましい。人工授精センターは講師を派遣するという位置づけでは

なかろうか。パレスチナ研修員に対し、現在は人工授精センターが独自に修了証を発行している。しかしインドネシア政府内においては、有効な修了証と見なされるものではない（インドネシア政府機関の人事部門が公務員の昇進などを検討する際に有効ではない）。

以上

27. Ambassador of the State of Palestine to the Republic of Indonesia

日時	2017年12月15日（金）10:30 - 11:00
場所	Embassy of the State of Palestine, Indonesia
参加者 (敬称略)	<p>【Embassy of the State of Palestine】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dr. Zuhair Alshun, Ambassador • Mr. Taher Hamad, Chancellor <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 菊池 匡 企画調査員 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子（記録）
目的	・ パレスチナ大使の CEAPAD に対する期待等について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) CEAPAD の優先分野等

- ・ インドネシアをはじめとする CEAPAD 参加国による対パレスチナ研修で重要であると思われる分野は①教育（奨学金）、②外交官研修、③観光、④農業である。インドネシア外務省が実施を計画している中小企業・マイクロファイナンス分野、女性のエンパワメントも良いのではないかと。
- ・ インドネシアとパレスチナの友好関係は長い歴史を経て非常に堅固であり、今般のエルサレム問題に関してもインドネシアからは大統領をはじめ各層の方々にパレスチナとの連帯を表明していただいている。
- ・ CEAPAD に関する情報はパレスチナ外務省に共有されるべきである。

2) インドネシア政府・JICA との三角協力による研修について

- ・ 以前は JICA インドネシア事務所とのコミュニケーションがあったが、最近途絶えており、現在インドネシア農業省と JICA の協力により実施されている研修の開講式に関する情報も、数日前になってインドネシア外務省から連絡が入り、大使があいさつに行くことになった。今後は是非前広にご連絡いただきたい。

以上

28. Permodalan Nasional Madani (PNM : マイクロファイナンス機関), Indonesia

日時	2017年12月15日（金）13:30 - 14:30
場所	JICA インドネシア事務所
参加者 (敬称略)	<p>【MFIs under PNM Mentari (PT. Bank Pembiayaan Rakyat Syariah)】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Muhammad Haikal, Direktur Utama, Bank Syariah

	<ul style="list-style-type: none"> • Mr. Hendrik Riwu Kore, Strategic Advisor, Permodalan Nasional Madani (PNM) <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 菊池 匡 企画調査員 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一 (記録)
目的	・ マイクロファイナンス分野における研修能力について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) PNM およびその研修実施能力について

- ・ PNM Mentari はホールディング会社であり、傘下に各種の階層を対象顧客とした MFI (Micro Finance Institutions)を保有している。
- ・ PNM Mentari には Management Service Department があり、同部署が過去にアフリカ諸国やアジア諸国からの研修員を対象としてマイクロファイナンスマネジメント、零細企業のビジネス促進支援、MIS(Management Information System)、金融包摂に関する社会的アウェアネス向上、などの研修を実施した経験がある。
- ・ Management Service Department の責任者は、Mr. Octo Wibisono (在ジョグジャカルタ) である。

2) Bank Shariah について

- ・ Bank Shariah は PNM グループの MFI の中でも、比較的大規模の顧客を対象とした銀行であり、1 件当たり Bank Shariah の資本金の 20% を上限とした融資（担保資産ベース）を行っている。
- ・ Bank Shariah はイスラム金融商品を提供する MFI であり、融資及び顧客（中小企業）のビジネスコンサルティングを行っている。
- ・ 面談者である Mr. Muhammad は、以前 PNM Mentari に勤務した経験があり、その当時上記 1) に記載した Management Service Department による研修事業で講師を務めた経験がある（研修員はインドネシア国内の MFI スタッフ）。

3) Permodalan Nasional Madani (PNM)について

- ・ PNM は SME を融資対象とする国営の銀行で、マイクロファイナンス (MF) としては、2015 年に貧困女性をターゲットとしたプログラムを開始した。
- ・ 貧困女性対象の MF プログラムは、過去 2 年で 2 百万人の顧客を獲得し、世界で最も速いスピードで拡大している MF プログラムである。来年中に顧客を 4 百万人まで増やす予定である。この間、インドネシア 24 州において 1,215 の支店を開設した。
- ・ 面談した Hendrik 氏が当該プログラムを設計した。同氏はこれまで Bank Rakyat Indonesia (BRI : 国営銀行、MF 業務を行う銀行を傘下に持つ) や Vision Fund Indonesia などで一貫して MF 業務に従事してきた、MF のエキスパートである。カンボジア、インド、ベトナム、フィリピンの MF スキームをベースに、インドネシアに適したプログラムをデザインした。
- ・ PNM で扱う MF 商品は全てシャリアに適合している。ただし、実際の MF 業務（グループ形成、指導、モニタリングなど）は、他国の MF 商品の場合と変わるところはない。

4) インドネシアのマイクロファイナンス事情

- ・ PNM 以外に MF 業務を行う銀行はインドネシアに 5~6 行あり全て民間銀行である。各地に多数ある Cooperative には MF 業務を行うところもあり、そうしたところも全て含めると約 1,000 の機関が MF 業務を営んでいると思われる。

5) 対パレスチナ支援の可能性

- ・ これまで外国からの研修員を受けいれたり、外国で MF の指導をしたことはないが、要請があればパレスチナに対して MF の協力を行うことは可能である。以下の流れが考えられる。
 - まず出来ればパレスチナを 1 週間程度訪問し、先方の状況を把握しつつニーズを明確化し、協力内容を定める。パレスチナ訪問が難しければ、先方の関係者にインドネシアに来てもらい、詳細な協議を行う。
 - 続いて、MF 商品の内容を設計する。パレスチナ側のしかるべき専門家（中央銀行、MF 実施機関、財務省などの職員）が 1 週間程度インドネシアを訪問し、こちらの専門家との協議、視察をとおして MF 商品を設計する。
 - その後、MF 業務の実務者（MF 実施機関職員）がある程度の期間インドネシアに滞在し、座学と OJT をとおして MF 業務を学ぶ。理想的には 3 ヶ月欲しいが、1.5~2 ヶ月でも可能と思われる。以下の課目が想定される。
 - ◇ Systems and Procedure of Micro Finance
 - ◇ Operation of Micro finance
 - ◇ Monitoring and controlling
 - ◇ Information Technology

以上

29. Institut Bisnis dan Ekonomi Kerakyatan (IBEKA) , Indonesia

日時	2017 年 12 月 15 日（金） 16:00 - 17:00
場所	JICA インドネシア事務所 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【IBEKA】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Tri Mumpuni Iskandar, Executive Director • 他 IBEKA 職員 2 名 <p>【JICA インドネシア事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 菊池 匡 企画調査員 • Ms. Yuniar Arista, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子（記録） • 町田 賢一
目的	・ マイクロファイナンス分野における研修能力について
入手資料	・ 2017 年 8 月のプレフィージビリティ報告書を JICA インドネシア事務所より後日ご共有いただく（JICA インドネシア事務所注記：IBEKA 報告書は、全体的に不適切な表現、ロジックの構成等に問題があり、大幅な修正後に共有する）。

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) IBEKA の CEAFAM ファンディングによるこれまでの活動について

- ・ IBEKA は再生可能エネルギーを活用したコミュニティ開発分野の活動に関しインドネシアで多大な成果を上げた NGO であり、これまで JICA、国連機関、イスラム開発銀行等との協力・支援を受けた各種プロジェクトを実施してきた。IBEKA 代表はマグサイサイ受賞者である。
- ・ IBEKA は、JICA インドネシア事務所の紹介により、CEAFAM のファンディングを得て再生可能エネルギーをエントリーポイントとしたコミュニティ開発に関するワークショップ及びプレ・フイージビリティスタディを実施した。IBEKA より 5 名の職員がパレスチナ西岸地区を 2017 年 8 月に訪問した。
- ・ IBEKA のインドネシア人職員 5 名の西岸訪問については、色々と渡航上の問題はあったが、調査自体は順調に実施され、予定していた情報収集はできた。可能性のあるパレスチナ側カウンターパート機関は、複数の NGO、学術機関等と面談したが、現在のところ特定の機関の同定はできていない。
- ・ 西岸地区のコミュニティの状況については、特に C 地区におけるイスラエルからの各種妨害・搾取状況に憂慮している。C 地区に住み続ける住民に対する支援が必要であると思料。
- ・ この観点から、IBEKA としては、インドネシアにおいて成功裏に実施した経験のある再生可能エネルギー（具体的には太陽光発電システム）をエントリーポイントとした C 地区のコミュニティ支援パイロットプロジェクトの実施をご提案したいと考えている。（発電設備自体は B 地区に設置することを提案。）

2) 今後の予定

- ・ IBEKA としては、今後フェーズ II のパイロットプロジェクト実施のプロポーザルを（JICA インドネシア事務所を通して CEAFAM に対して）提出したいと考えている。基本的なスキームは、太陽光発電によって得られる電力をパレスチナの電力機関に売り、その販売益を元手としてコミュニティ開発の各種事業を行う、というものである。
- ・ ただし、上記の活動を IBEKA が頻繁にパレスチナに入って実施するのは困難であるため、パレスチナ人の若手エンジニアのグループを組成し、そのグループをカウンターパートとしたパイロットプロジェクト実施という立て付けとしてはどうかと考えている。

3) その他

- ・ 面談終了後、調査団より JICA インドネシア事務所ご担当者に対し、C 地区のコミュニティ支援活動は、案件熟度の観点から疑問があり、実現可能性はかなり低いものと考えられる旨コメントした。JICA インドネシア事務所ご担当者より、同様の認識であり、フェーズ II に関しては、パレスチナ側関係者をインドネシアに招へいして研修やサイト視察を行ってはどうかと考えている、との発言があった。

以上

30. Ministry of Manpower, Indonesia

日時	2017 年 12 月 15 日（金） 9:00 - 10:15
場所	JICA インドネシア事務所

参加者 (敬称略)	【Ministry of Manpower】 <ul style="list-style-type: none"> Mr. Mohamamad Saeful Hasan, Head of International Cooperation, Directorate General of Training and Productivity Development 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) Ministry of Manpower (MoM) について

- ・ MoM は職業訓練を所掌する省庁で、複数の職業訓練校を運営し、多数の職業訓練コースを実施している。主な業務内容は以下のとおり。
 - Vocational training
 - Mobile Training (クライアントの職場に赴いて研修を行う)
 - Apprenticeship
- ・ 職業訓練の対象者、分野は以下のとおり。
 - 対象者 : Basic Instructor Training、Instructor Skills Upgrading Training、Competency Based Training for Jobseeker、Skills Upgrading Training for Industry employee
 - 分野 : Automotive, Manufacture, Electrical, Electronic, Welding, Mechatronic, Information Technology, Business Administration, Productivity, Tourism (Hotel and Cooking)。特に労働者の競争力強化、起業家支援などの分野を重視している。
- ・ 上記以外にも多岐にわたる分野の職業訓練を実施しており、民間企業、他教育機関、各省と常に調整しつつ業務を進めている。各省はそれぞれに研修コースを実施しているが、MoM は民間人材が主な対象であること、比較的若年層を対象に基礎的な技術・知識を指導することに、各省による研修との違いがある。また、教育省が所掌する正規学校教育との違いは、正規教育は国の定めたカリキュラムに則らなくてはならない一方、職業訓練は市場のニーズに応じて内容を決めることにある。また、職業訓練は実践学習を重んじるため、クラスあたりの生徒数を少なくし、実習のための機材などが各人に行き渡るよう留意している。
- ・ スカラシッププログラムはあるが、インドネシア人向けのみである。
- ・ これまで多数の JICA プロジェクト (インドネシア向け二国間協力) を実施してきた。Saeful 氏も産業振興の JICA 課題別研修 (JICA 愛知所管) を今年受講した。

2) これまでの南南協力

- ・ パレスチナ人を研修員として受け入れた実績はない。
- ・ 南南協力としては、東チモール、スリランカ、フィジーに対して職業訓練を実施した経験がある。外務省から依頼があり、各国のニーズに応じて研修を計画・実施した。費用は外務省、ILO、JICA などが負担した。

3) 対パレスチナ向け研修の可能性について

- ・ 観光分野に従事する労働者のソフトスキル（ホスピタリティなど）の向上ニーズに対応する研修を計画・実施することができる。ロンボクにロイヤルカリビアン社が運営するクルーズ船があり、その設備を活用して実務的な研修を行うことが出来る。
- ・ コンセプトペーパーを送ってもらえば、コメントする。

以上

31. Ministry of Public Works and Housing, Indonesia

日時	2017年12月15日（金）9:40 - 10:45
場所	JICA インドネシア事務所
参加者 (敬称略)	【Ministry of Public Works and Housing】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Bambang Prayitno, International Cooperation Section ・ Mr. Tegar Rizkiadey, International Cooperation Section 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町田 賢一（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ 12月5日にジャカルタでインドネシア外務省の主催により開催された「技術協力を通じたパレスチナ支援会議」発表資料

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) Ministry of Public Works and Housing (MoPWH) について

- ・ MoPWH は公共事業を所掌する省庁で、インフラの計画・建設・管理・規制を行っている。

2) 南南協力の実績

- ・ MoPWH による南南協力の重点対象国は、フィジー、ミャンマー、東チモール、アフガニスタンなどである。
- ・ JICA と協力し、東チモールに対して以下を指導した。
 - 2011～12年：道路建設と改修
 - 2014～17年：道路維持管理
- ・ ミャンマー、ラオス、ベトナム、カンボジアにして対して、現地で入手可能な資材を活用した Low cost 住宅建設技術の指導を 2012 年に、SETNEG との協力で実施した。費用も SETNEG が負担した。
- ・ アフガニスタンにインフラの復興計画支援を目的とした調査団を 2013 年に派遣したが、その後治安が悪化して支援の継続は難しくなった。
- ・ 2014 年にフィジーに対する都市計画の支援として、①バリでの研修、②フィジーに専門家を派遣しての指導、③フィジー人学生を関連する修士課程に受入、を行った。一連の支援に関する MoU が今年で期限切れとなったので、新たな MoU を結んで支援を継続する計画がある。
- ・ ちなみに、近年は外務省の技術協力局が南南協力の調整を中心的に行っており、SETNEG は南南協力のモニタリングが主な業務と理解している。

3) パレスチナ人に対する支援の実績

- ・ 2009-13年の間、プロジェクトサイクルに関する研修に合計102名のパレスチナ人を受け入れた。
 - ・ 2014年に外務省からの依頼に基づき、道路および建物建設に関する政策の指導、経験の共有を目的とした対パレスチナ人研修を14名に対して実施した。座学と視察を含む10日間の研修であった。幅広い内容を含む総合的な研修で、技術的な内容を中心とした実務研修とは異なる。研修員は熱心で、研修に良く集中していた。問題点としては、レポート作成用にラップトップの貸し出しの依頼があったが、急には対応できなかった点、パレスチナ内の移動（自宅から空港まで）にかかる費用として100USDを請求されたが、研修にかかる費用は外務省負担でありMoPWHとしては対応しかねた点が挙げられる。問題というわけではないが、パレスチナ研修員はより多くの視察を望んでいた。
- 4) 今後の対パレスチナ支援の可能性について
- ・ 12月5日にジャカルタでインドネシア外務省の主催により開催された「技術協力を通じたパレスチナ支援会議」にプレゼンターとして出席し、これまでのパレスチナ支援と今後の計画について発表した（資料入手済み）。今後の支援プランには、水資源技術、道路・橋梁技術、住宅建設技術があり、海水の淡水化プラントをガザに設置する計画が特筆されている。
 - ・ ガザにおける海水の淡水化プラント設置に関するコンセプトペーパーにコメントすることは可能である。

以上

32. Ministry of Tourism, Indonesia

日時	2017年12月15日（金）11:00 - 11:45
場所	電話会議
参加者 (敬称略)	【Ministry of Tourism】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Ani Insani, Director of Tourism International Institution 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町田 賢一（記録）
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

- 1) 南南協力の経験
 - ・ バリに Tourism Institute があり、観光関係の研修を行っている。基本的に国内向けで、南南協力の実績は乏しい。外務省からの依頼により東チモールに対して観光マネジメントの研修を実施したこと、および下記の対パレスチナ支援が実績と思われる。
- 2) これまでのパレスチナ支援
 - ・ インドネシア政府とパレスチナ政府の間で観光人材のキャパシティ開発に関する MoU が 2014 年に結ばれた。これを受けて、2015 年に 50 名、2016 年に 20 名のパレスチナ人に対し、Bandung Tourism Institute において研修を実施した。費用は外務省が負担した。内容は、観光プロモーション

ン、観光商品開発、観光客の管理など一般的なものでホスピタリティなどのソフトスキルを含む技術的なものではない。対象者は、Tourism Bureau 職員、ホテルの管理職、レストランのオペレーターなどであった。視察としては 2016 年の研修においてジョグジャカルタを訪問したが、バリには行っていない。

- ・ 研修員は熱心で態度も良かった。治安が悪く、行動も制限されるパレスチナとは違い、夜間でも自由に外を歩けるインドネシアでの滞在を楽しんでいた。また全員が研修に必要な英語運用能力を有していた。

3) 対パレスチナ研修の可能性について

- ・ ガイドに対する技術研修、その他の観光産業従事者（ホテル、レストラン、土産物店などの従業員）に対するソフトスキル（ホスピタリティなど）の研修を実施することは可能である。期間は 2 週間で、バリやジョグジャカルタでの視察を含む。
- ・ 研修計画作成にあたり先方ニーズを更に詳細に確認する必要がある。
- ・ 本件にかかるコンセプトシートへのコメントについて了解した。

以上

タイ (12/17-12/19)

33. JICA タイ事務所

日時	2017年12月18日(月) 8:30 - 9:10
場所	JICA タイ事務所
参加者 (敬称略)	【JICA タイ事務所】 <ul style="list-style-type: none"> • 三好 克哉 企画調査員 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	<ul style="list-style-type: none"> • これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • Japan-Thailand Partnership Program in Technical Cooperation (Phase 1 & 2) • Partnership Agreement between JICA and TICA • パレスチナ観光遺跡省から TICA 宛の協力要請レター

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 日本によるタイの南南協力支援

- 日本によるタイへの南南協力支援の根拠となるのは 2003 年に合意された Japan-Thailand Partnership Program in Technical Cooperation (Phase 2) (=JTTP2)である。
- 上記とは別に 2017 年 9 月に JICA (東南アジア・大洋州課) と TICA との間で Partnership Agreement に署名しており、その中で三角協力についても今後のあり方に触れている。

2) これまでの対パレスチナ支援

- JICA が関連したタイによる対パレスチナ支援は、観光分野のみである。
- 2013 年、CEAPAD と同時期に発足したが、これは偶然で直接の関係はない。同年にタイとパレスチナ間で正式な国交を樹立した関係でタイ側からパレスチナ側に働きかけ、複数の分野から観光が選ばれた。案件形成は JICA パレスチナ事務所が担当した。
- 案件形成にあたり、パレスチナ側とタイ側からそれぞれ視察団を派遣し、それぞれの国の状況を把握した上で、2014 年 10 月にパレスチナ側 (観光遺跡省) からタイ側 (TICA) に対して協力要請のレターが送付され、それに基づいた支援が 2015 年から実施されている。レターに示されたパレスチナ側のニーズは以下のとおり。
 - A) Tourism management
 - B) Hospitality training (TOT)
 - C) Tourism marketing, promotion and branding
- 2015 および 16 年に A) および B) の研修がそれぞれタイ観光・スポーツ省およびマヒドン大学で実施された。パレスチナ側は C) のマーケティングについては、パレスチナにタイの専門家が渡航しての指導を要請したが、タイ側は、中央と地方の連携状況等パレスチナの状況が不明なため、すぐに現地へ赴いても効果的な指導が出来ない、という理由からパレスチナへの訪問に先立ち事前調整の必要性を主張しているが、右調整は難航している。パレスチナ側は、パレスチナでタイの経験を話してもらえただけで十分という姿勢だが、本来 2017 年実施する予定だった C) マーケ

ティング分野の支援が未だ実施されないままとなっており、調整を続けている。

- ・ 本支援には特に期限が定められてはいないが、1回/年のペースで支援を行い、3年で終了する目処だったので、今年度中（2017年度）にはC)を実施し完了させるつもりである。（*その後、2018年2月、テレビ会議による遠隔研修を2度実施して終了済（2018年4月追記。）
- ・ これまでタイでの研修は、座学よりは視察中心であった。質の高いホスピタリティを体感してもらうためにも、研修員は上質の宿泊施設に泊まり、多くの観光地を視察したが、どの程度パレスチナで活用されるかやや疑問が残る。帰国後のフォローアップが必要と思われる。
- ・ 研修員は官民混成であるが、全員熱心に研修に取り組んでいた。
- ・ タイは在イスラエル、および在ヨルダン大使館を有しているが、パレスチナ支援を担当しているのは、ヨルダンの大使館である。適宜在イスラエル大使館から支援を受けているようだが、不便である。

3) 今後のパレスチナ支援の可能性について

- ・ 現在 JICA タイ事務所で実施している南南協力支援の重点対象国は CLMV とアフリカで、パレスチナは含まれていない。
- ・ 当事務所が南南協力支援を実施するキャパシティは既に限界で、現在実施している観光分野の対パレスチナ支援に加えて新たな対パレスチナ支援を実施することは難しい。新たな案件の立ち上げる場合は観光案件の終了後としたい。
- ・ まずは、観光案件終了後に対パレスチナ支援をレビューし、以後の支援について検討したい。
- ・ （調査団から医療分野について Samitivej and BNH Group との協力の可能性があることを伝えたところ）タイの私立病院による支援であれば、あまり JICA が関与することは多くないかもしれない。ただし、パレスチナ医師と看護婦の渡航費滞在費は、パレスチナ側の費用負担が難しければ、外部（たとえば CEAFAM）の資金を使えると良いと思われる。

以上

34. 外務省中東局, Thailand

日時	2017年12月18日（月）10:30 - 11:30
場所	外務省 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【外務省中東局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Soradjak Puranasamriddhi, Director of Middle East Division, Department of South Asian, Middle East and African Affairs ・ Ms. Chalermkwan Worranit <p>【JICA タイ事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三好 克哉 企画調査員 ・ Ms. Tanita Niltai, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子（記録） ・ 町田 賢一
目的	・ タイの対パレスチナ外交方針等について、CEAPAD に対する期待等について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) タイの対パレスチナ外交方針等

- ・ タイ政府は 2012 年の国連決議においてパレスチナのオブザーバーステータスに賛成する立場を表明、その後 2013 年に外交関係を樹立した。同年開催された CEAPAD 閣僚会議に出席、以来 CEAPAD に参加している。
- ・ タイ政府はパレスチナ和平に関して二国家解決を支持しており、基本的に紛争が解決する方向に進むのを支援する方針である。
- ・ タイでは、その開発支援は基本的に Thailand International Cooperation Agency (TICA)⁹を通して実施しており、近隣諸国（カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー）が重点国であることから TICA 予算の 8 割の支援はこれらの近隣諸国を対象としている。残りの 2 割でアフリカ諸国を含む他地域に対する支援などを実施している。TICA では、研修という観点では①短期の研修、②奨学金、の 2 種類の支援を行っている。
- ・ TICA は現在は外務省の内局となったが、歴史的経緯から予算は直接財務省から配賦されている。そのため Middle East Division としては中東向けの支援を増やす意向を持っていても TICA の支援内容との整合性をとるのは容易ではない。
- ・ タイは 1970 年代から UNRWA への拠出金を通じたパレスチナ難民支援は行ってきてはいるが、二国間の対パレスチナ支援予算はほとんどないため、基本的には日本との協力による支援を実施していきたい。
- ・ 2013 年にタイ政府はパレスチナとの外交関係樹立後、外務省の Permanent Secretary を団長としたミッションをパレスチナに派遣した。このミッションに観光・スポーツ省代表が参加しており、これがきっかけとなって観光分野の協力につながったものと思われる。
- ・ タイ外務省はパレスチナには代表部を設置していないため、在ヨルダン（アンマン）の大使館がパレスチナとのコンタクトポイントである。
- ・ タイによる支援について、最も可能性がある分野は、①農業（前国王が提唱した「足るを知る経済」'Sufficiency Economy Philosophy'を活用した農村開発）、②保健分野、③観光・ホスピタリティ分野、と思われる。
- ・ （調査団より、高度医療分野について、今回の訪問中に Samitivej and BNH Group of Hospitals と面談予定である旨を共有。）
- ・ タイ人のパレスチナ訪問に関するビザ発給などの問題はこれまでのところ無い。

2) CEAPAD に関して

- ・ タイ政府としては、上記の通りパレスチナとの外交関係は非常に最近のことであるので、CEAPAD などへの参加を通して、どのような貢献が可能であるのか考えていきたい。CEAPAD を通じた日本との協力も重視している。
- ・ CEAPADIII のホストについては、日本の外務省と協議中であるが、2018 年 7 月~8 月を目途とした開催を検討している。日本の外務省からより詳細な情報共有を待っている。
- ・ CEAPAD の今後の発展を考えると、セクレタリアートのような機能が必要になってくるのではな

⁹ TICA は外務省所管の外局から最近（2015 年）になって外務省の内局となった。

いか。会議の結果などのフォローアップは重要であるし、情報が集約され参加国がいつでもアクセスできる体制があると望ましい。

以上

35. 観光・スポーツ省, Thailand

日時	2017年12月19日(月) 10:15 - 11:00
場所	観光・スポーツ省 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【観光省】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Pattanasiri, Salyasiri Ewtoksan, Department of Tourism • Ms. Sukunlaya Singhaphan, International Affairs Office <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一
目的	<ul style="list-style-type: none"> • 観光省の対パレスチナ支援の経験等について
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • 2015年のワークショッププログラム • Annual report 2015, Department of Tourism

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 観光・スポーツ省の対パレスチナ支援の経験等

- 観光・スポーツ省観光局は、2015年に対パレスチナ向け研修(ワークショップ)を実施した。同局は実施機関としてプログラムの計画から視察旅行の手配や講師手配まで、全てをアレンジした。ワークショップのテーマは観光関係の標準(スタンダード)設定、観光ガイドの登録方針等に関する内容であった。
- 上記ワークショップで講師を務めた観光・スポーツ省職員からは、パレスチナ人はタイで学んだことを帰国後に他の人々とあまり共有しない、といった話を聞いている。
- 観光・スポーツ省には対外支援予算はないので、基本的に外務省の方針に従い、依頼に基づきTICAなどが企画するプロジェクトに講師などの形で参加するという方針である。このため、観光・スポーツ省として独自のパレスチナ支援計画などはない。
- これまで観光・スポーツ省職員が講師などとして参加したワークショップは主としてアセアン諸国向けのものである。
- 観光・スポーツ省では、観光人材育成のための研修プログラムを実施しているが、タイ国内を対象としており、外国人向けのプログラムはない。
- 観光・スポーツ省は観光政策や基準、制度構築を所掌し、タイの観光プロモーション、マーケティングは、観光・スポーツ省傘下の公社(State Enterprise)であるタイ政府観光局(Tourism Authority of Thailand (TAT))が担当している。現在JICAとTICAの間で検討されているパレスチナへの専門家の派遣は、マーケティング分野であるためTATの職員またはTATから委託された人材が派遣の検討対象となるものと考えられる。2017年8月にJICA、TICAと当該懸案事項について協議を行った際に、TATは「講師派遣の前に少数の関係者をタイに呼んで事前のワークショップを行うべきであり、そのための具体的なプログラム案をすぐに作成する」、と主張した。しかし、その後進捗が無く、主張したTATの担当者も異動となり、現在に至っている。

- 他に観光分野でのタイの研修リソースとしては、Dusit Thani College（Dusit Thani ホテルが経営する F&B、ホスピタリティに関する教育機関）がある。

以上

36. Thailand International Cooperation Agency (TICA)

日時	2017年12月19日(火) 15:00 - 16:10
場所	Thailand International Cooperation Agency (TICA)
参加者 (敬称略)	<p>【TICA】</p> <ul style="list-style-type: none"> Mr. Wattanawit Gajaseni, Director, Countries Partnership Branch (Trilateral and Bilateral) Ms. Chidchanok Malayawong, Chief, Japan and Republic of Korea Cooperation Unit Ms. Subahwee Suwaprichapas, Development Cooperation Officer Mr. Arthit Rungsawang, Second Secretary <p>【JICA タイ事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三好 克哉 企画調査員 Ms. Tanita Niltai, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ パレスチナ人の短期研修への受入実績

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) TICA について

- TICA は先進国からの技術支援のタイ国内への受け入れ窓口であった技術経済協力局 (DTEC) を前身として 2004 年に設置され、2 年前に外務省へ編入された。予算は外務省からではなく Bureau of Budget から直接配賦され、単年度主義ではなく 2 年間で消化することが認められている点は、他の省庁とは異なる。独立性の高かった DTEC の制度が一部残っている。
- 我がセクション (Countries Partnership Branch) は ASEAN 諸国間の格差を縮小するための人的資源開発を、JICA などのパートナー機関と共に実施することが基本方針である。なお、他地域への支援もパートナー機関との協力により実施したい。
- 主な支援分野としては、食糧安全保障、気象変動、公衆衛生、Sustainable Development Goals (SDGs) 関連事項、および前国王が提唱した“Sufficiency Economy Philosophy= 足るを知る経済” の農村開発への応用であり、これらは TICA がアレンジしている途上国向け短期研修(Annual International Training Course)の主要分野でもある。これらの中でも特に SDGs 目標 17: パートナーシップで目標を達成、と Sufficiency Economy Philosophy、を重視している。前者は例えば JICA などの機関とのグローバルパートナーシップによる南南協力である。
- 上記のような主要な支援分野・国はあるが、外務省からの依頼があれば支援対象国は選ばないし、その国のニーズに合わせて支援分野を決めている。

2) これまでの対パレスチナ支援

- ・ JICA との協力によって、2015 年より観光分野の対パレスチナ支援を実施している。従来パレスチナとタイの間には2 国間関係といえるものは無かったが、2013 年の正式国交樹立及び CEAPAD I によりパレスチナと接点が出来、日本と協力しつつパレスチナに対する人的資源の開発に取り組むこととなった。CEAPAD I でタイは、観光、職業訓練、SME 振興、農業についての支援の可能性を示したが、パレスチナの開発ニーズを把握するため、視察団を 2014 年に派遣し、その結果観光分野の支援を行うこととし、パレスチナからの観光副大臣が率いる視察団も受け入れた。これまで①観光マネジメント（制度面）、②ホスピタリティの研修をタイで実施した。残るは③観光プロモーションであるが、TICA としてはその前に、これまでの支援の評価を行うべきと考えている。また、この支援が計画された 2014 年から既に 3 年が経過しており、ニーズの再確認も必要と思われる。
- ・ タイはパレスチナに拠点を持っていない。JICA パレスチナ事務所はパレスチナの観光遺跡庁の副大臣に対して、これまでの上記支援の成果を確認できるのではないかと。
- ・ なお、TICA は基本的に JICA パレスチナ事務所を経由してパレスチナ観光遺跡庁とコミュニケーションを取っている。ただし、電話会議などの場では直接対話している。
- ・ 2016 年 7 月に Palestine International Cooperation Agency (PICA)からの依頼により、6 名からなる視察団を TICA が受入、TICA の業務についての知見を共有したり、ディスカッションした。
- ・ TICA の既存南南協カスキームとして、短期研修(Annual International Training Course)と奨学金があり、世界中から研修員を受け入れている。2012～16 年のパレスチナからの奨学金受給者は 28 名である（短期研修についての実績が後日送付された）。

3) 今後の対パレスチナ支援について

- ・ 観光分野の支援については、上記のとおりこれまでの研修の評価を踏まえて、残る観光プロモーションの研修を実施したい。
- ・ （パレスチナ保健省には高度医療に関する医師・看護への支援ニーズがあり、その点について Samitivej Hospital と協議する予定と調査団から説明したところ）Samitivej Hospital は私立病院であり、政府間協力を扱う TICA としてはどのような支援が可能か不明だが、パレスチナから正規の外交ルートによる依頼があれば、適宜対応する。
- ・ CEAPAD III の閣僚会議を 2018 年にタイで開催する計画があることは承知している。その際には何らかの対パレスチナ支援計画を TICA が発表する必要がある、今後計画を作成する。

以上

37. Samitivej Hospital Group, Thailand

日時	2017 年 12 月 20 日（水）13:30 - 13:50
場所	Samitivej Srinakarin Hospital 会議室
参加者 (敬称略)	<p>【Samitivej】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Dr. Chairat Panthuraamphorn, Managing Director and CEO ● Dr. Surangkana Techapaitoon, Hospital Director of Samitivej's Children Hospital ● Dr. Nisarath Jaidee, Assistant Hospital Director of Samitivej Sukhumvit Hospital and Referral & Alliance Service Director ● 松尾 高人, Director, Japanese Division

	<ul style="list-style-type: none"> 上坂 みづえ, Japanese marketing assistant manager 【JICA タイ事務所】 <ul style="list-style-type: none"> Ms. Tanita Niltai, Program Officer 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 (記録) 町田 賢一
目的	・ 医療分野における対パレスチナ支援可能性について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) 医療分野における対パレスチナ支援可能性について

- ・ Samitivej グループは、タイにおいて8つの病院を有している。タイの医療市場における日本人マーケットシェアの7割を誇っており、また、東京・大阪にも分院を有する。日本人は非常に重要な顧客である。今回当グループ取締役会のメンバーから面談依頼があったこと、日本の国際援助機関である JICA に対し協力できることは是非ご協力したい、という観点から本日の面談に対応させていただいた。
- ・ しかし、当院の基本方針として、患者の安全性確保の観点から、各種政治的問題（イシュー）のある国籍の患者の受入れ等を行わないこととなっており、パレスチナに関してはこの条項に抵触することから、医師の受入れ、患者の受け入れ共に困難であるため、ご理解いただけるとありがたい。
- ・ ご依頼の件に対応する方法として、タイの国立医科大学では近年ミャンマーなどから学生を受け入れている実績があることから、国立医科大学に連絡を取ってみたいと考えている。例としては、Mahidol 大学付属の Ramatipadi 病院などである。
- ・ （調査団が事前共有した）パレスチナから研修ニーズのあがっている分野の中で、特に Echo cardiogram 等、手術を伴わない分野については、オブザベーションを通じた研修が可能であると思われるため、当院小児科病院長である Dr. Surangkana Techapaitoon より連絡をとり、JICA タイ事務所 Ms. Tanita にご連絡する。
- ・ いずれにしてもタイの病院で証書（Certification）を発行するような研修の実施は困難であるので、この点を事前にご理解いただきたい。

以上

38. Dusit Thani Collage, Thailand

日時	2017年12月20日（水）14:30 - 15:00
場所	Dusit Thani Collage
参加者 (敬称略)	【Dusit Thani Collage】 <ul style="list-style-type: none"> Mr. Suttirak Kaewmuean, Academic Services Department Officer 【JICA インドネシア事務所】 <ul style="list-style-type: none"> Ms. Tanita Niltai, Program Officer 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 町田 賢一 (記録)

目的	・ Dusit Thani Collage が実施する観光人材育成
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) Dusit Thani Collage について

- ・ Dusit Thani Collage はタイでも有数のホテルチェーンである Dusit Thani International グループが経営する観光業専門の大学であり、1993 年に創設された。短期研修、学部および修士課程のプログラムがある。内容はホテルマネジメント、ホスピタリティスキル、調理（F&B）などである。
- ・ 大学内には充実した調理実習の設備がある。

2) JICA との関係について

- ・ ミャンマーの民間観光人材に対し、ホテルのフロントデスク・サービスおよびレストラン・サービスに関する研修を 2015 および 16 年にそれぞれ約 2 週間実施した。研修員の全員が十分な英語能力を有していないため、英語－ミャンマー語の通訳を配置した。座学と OJT をそれぞれ 1 週間ずつ実施した。

3) 外国人向けのコース

- ・ 外国人向け既存のコースは、Hotel and Resort Management および Culinary Art and Restaurant management の 2 つがあり、全て英語で実施される。
- ・ 短期の研修コースは全てタイ語で実施されるタイ人向けコースである。ただし、JICA との協力で実施している上記のミャンマー向け研修のように、ニーズに合わせた英語でのコースを計画・実施することはできる。

以上

ベトナム (12/21-12/22)

39. Ministry of Foreign Affairs, Vietnam

日時	2017年12月21日(木) 9:00 - 10:00
場所	Ministry of Foreign Affairs
参加者 (敬称略)	<p>【MoFA】</p> <ul style="list-style-type: none"> Ms. Dang Thi Hai Tam, Department of the Middle East and Africa Mr. Dang Quoc Duug, Department of the Middle East and Africa <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 (記録) 町田 賢一
目的	・ ベトナムの対パレスチナ支援について
入手資料	・ なし

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

- 1) ベトナム政府の対パレスチナ外交方針等について
 - ・ 調査団より送付された質問票にある外交方針等に関しては、すでに回答を記述したので、後日送付する。そちらをご参照願いたい(入手済み、概要は以下のとおり)
 - ベトナムとパレスチナは伝統的に良好な関係を維持してきた。パレスチナが国家としての権利を取り戻す戦いを、ベトナムは継続して支援している。支援には外交的なものと実務的なもののが含まれる。後者の優先分野は、経済開発、貧困削減、人的資源開発である。
- 2) ベトナムの過去および今後の対パレスチナ支援について
 - ・ ベトナム外務省は、在ハノイ パレスチナ大使館に対する支援を行うと共に、外務省傘下の Diplomat Academy of Vietnam における外交官研修(学士および修士課程)に参加するパレスチナからの参加者に対して(Ministry of Education and Training が)奨学金を提供してきた。
 - ・ また、日本との三角協力の可能性という観点では、Women's Union による女性のエンパワメントに関する研修実施の可能性をこれまで探ってきた経緯がある。これは CEAPAD 箱根会議(2016年)の結果を踏まえ、在ハノイ日本大使館も交えて協議してきた経緯がある。外務省としては、Women's Union 関係者がパレスチナに渡航し、関連のベストプラクティスに関する経験の交換等を行うのが良いのではないかと考えている。(JICA ベトナム事務所より、Women's Union は若干本件について消極的になっているという情報を得ている旨調査団より共有したが、先方はそのような事情については承知していないとのことであった。)
 - ・ その他の協力可能性分野として可能性があるのは農業分野である。農業についてはナイジェリア他アフリカ諸国に多くの専門家を派遣して稲作その他の技術支援に当たっている。これらの専門家は通常国立研究所等国立の機関の人材である。ただし、農業分野については将来輸出に関する競争相手を創り出してしまう可能性があるため、若干政治的にはセンシティブな側面もある。
 - ・ パレスチナ人留学生のための、短期および長期コースを形成することは可能である。
 - ・ 今後の研修はパレスチナのニーズを基に形成されるべきである。
 - ・ (質問票にある「CEAPAD 中期計画において若手人材の開発に注視する」案について) パレスチ

ナは国家建設および開発の途上にあり、若手人材はこれらについて重要な役割を果たすため、本省はこのアイデアを高く評価する。

- ・ 今後の CEAPAD への関わりにおいては次の方針で臨む、①今後もパレスチナを支援する方針を維持する、②国際的な責務を果たし他国と連携する、③対パレスチナ支援について他の参加国から学び経験を共有する。

以上

40. Ministry of Planning and Investment, Vietnam

日時	2017年12月21日(木) 15:20 - 16:00
場所	Ministry of Planning and Investment
参加者 (敬称略)	【Ministry of Planning and Investment】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. To Hom Nam, International Cooperation Division, Agency for Enterprise Development 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 (記録)
目的	・ 中小企業振興分野に関する対パレスチナ支援の可能性について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) Agency for Enterprise Development の研修実施経験等について

- ・ (面談にご対応いただいた Mr. To Hom はご対応いただける予定だった Director が別件会議でご対応いただけなくなったために急きょご対応いただくことになったとのことで、本面談内容については何もご存知ではなかった。CEAPAD に関しても知識はなかった。)
- ・ ベトナム国内の中小企業振興に係る各種研修は、担当のライン省庁が各セクターについてそれぞれ実施している。
- ・ Agency for Enterprise Development は、中小企業振興政策の立案、同政策の国会承認プロセスのフォローアップ、関連法規の整備などセクターをまたがる事項を担当している。
- ・ ベトナムでは中小企業振興政策を最近閣議採択したばかりであり、また、中小企業振興のための政府組織体系の形成の経験もある。パレスチナの関係機関とこのような経験を共有することは可能である。研修事業を企画運営した経験はないが、企画された研修の該当セッションに適切なスピーカーを提供することは可能である。
- ・ (面談者個人の意見としては) CEAPAD の参加国の多くは ASEAN 諸国であり、ベトナムが外交関係を重視する国々であるため、具体的な協力内容を正式ルートでご送付いただければ適切に検討されるのではないかと。

以上

41. JICA ベトナム事務所

日時	2017年12月21日(木) 9:10 - 10:00 2017年12月22日(金) 10:15 - 10:35
場所	JICA ベトナム事務所
参加者	【JICA ベトナム事務所】

(敬称略)	<ul style="list-style-type: none"> 小林 龍太郎 次長 (12月21日のみ) Ms. Tran Mai Anh, Program Officer 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子 町田 賢一 (記録)
目的	・ これまでと今後の対パレスチナ支援
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) これまでの対パレスチナ支援

- ・ ベトナム政府の外務副大臣が2014年のCEAPAD IIに出席した後、複数の省庁に呼びかけてパレスチナ支援の形成を試みたが、省庁からの反応は乏しく、現在まで具体的な支援は実施されていない。
- ・ 在ベトナム パレスチナ大使(ラオスおよびカンボジアも兼括)は、ベトナムの農水産業への関心が高く、熱帯果樹(ドラゴンフルーツなど)、海面・内水面養殖(ナマズ、エビなど)分野に注目している。また低地であるジェリコでは二酸化炭素と酸素濃度が高く、ベトナムとの類似点があるとも言及している。
- ・ (調査団より、パレスチナの農業開発ニーズには、生産からマーケティングまで全てに通じた分野専門家(SMS)の育成であることを説明)農業農村開発省傘下の機関の職員が専門家として指導可能と思われる。また、ベトナムの農民を指導に参加させることも効果的と思われる。
- ・ ただしベトナムはイスラエルから農業分野の支援を得ており、農業分野で対パレスチナ支援を行うことでイスラエルとの外交的問題が生じないか、懸念がある(←これまで日本も交えてイスラエルからパレスチナに対する農業支援は行われており、支障ないと思われる、と調査団から回答)。
- ・ 一般のベトナム人はパレスチナに対する関心は高くなく、治安の面からも積極的に渡航する意欲は乏しいと思われる。
- ・ Vietnam Women's Union と、パレスチナの女性省とは、JICA パレスチナ事務所およびベトナム事務所も交えてTV会議で協力の可能性について2016年に協議した。会議のアレンジに半年もかかったが、双方の英語力が高くないため、コミュニケーションは容易ではなかった。またその会議以降もVietnam Women's Unionが積極的に対応する姿勢は見られていない。こうした状況はパレスチナ側にはまだ伝えられていない。なお、ベトナムの女性に関する課題と、パレスチナのそれとの間には大きな違いがあると思われ、調整がテーマ先行となっていないか懸念がある。
- ・ 上記について調査団から、Vietnam Women's Entrepreneurship Council (VWEC)と面談した結果、VWECはパレスチナ支援についてネガティブではなく、国際協力の経験も豊富なため、パレスチナの商工会議所とVWEC間の協力を切り替える方が、協力形成の実現性が高いとコメントし、Ms. Tran Mai Anhからも賛同を得た(12月22日)。
- ・ 当事務所としては、対パレスチナ支援はニュートラルな立場である。政治・外交的な重要性は認識しており、実現可能なものであれば実施していく所存。

2) ベトナムの南南協力について

- ・ モザンビークで JICA が実施している CARD のプロジェクトにおいて、稲作や灌漑分野の研修員を農業農村開発省が受け入れた実績がある。JICA は研修員の渡航費、日当宿泊費を負担した。
- ・ 数十年前、ベトナム人専門家がアフリカなどの外国で働いた実績があるが、それは給与がベトナムよりも高かったためと聞いている。
- ・ 南南協力全般としては、ベトナムはまだまだ二国間協力の受益国という位置づけであり、ラオス・カンボジア・ミャンマー向けの第三国研修を実施した実績はあるが、少ない。

以上

42. Vietnam Women's Entrepreneurship Council

日時	2017年12月21日(木) 13:15 - 14:15
場所	Vietnam Women's Entrepreneurship Council
参加者 (敬称略)	【Vietnam Women's Entrepreneurship Council】 <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Nguyen Thi Tuyet Minh, Chairwoman ・ Ms. Nguyen Thi Phuong Thao, Manager 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 ・ 町田 賢一 (記録)
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ VWEC の概要と対パレスチナ支援の可能性
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gender Related Obstacle to Vietnamese Women Entrepreneurs ・ Terms of Reference of the ASEAN Women Entrepreneur's Network ・ Vietnam Women's Entrepreneurship Council の案内

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) Vietnam Women's Entrepreneurship Council (VWEC) について

- ・ VWEC は Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) の傘下の組織として 2001 年に形成された。現委員長は以前 VCCI の役員会メンバーだった。副委員長は 5 名おり、所属先は VWEC と VCCI から 1 名ずつ、他 3 名である。職員は 15 名。
- ・ 女性組織 (女性の経営する企業、女性の組合や委員会や社会福祉団体など) のプラットフォームとなることである。ベトナムに約 100,000 あると想定される女性企業の約 80% が会員である。
- ・ 目的は①上記女性組織の法の権利を守るためのアドボカシー (国会における政策提案など)、②上記女性組織に対して技術的サービス (起業家研修や法律のコンサルティングサービス。ただし零細企業へは無償でコンサルティングサービスを提供し、大きな企業にサービスフィーを課金する。③女性起業家のネットワーキング (国内、ASEAN 内、APEC 内 (後述)) など。
- ・ 予算はメンバーシップフィー、サービス提供費 (研修やビジネスコンサルタント料)、ドナーからの財政支援など、政府からの予算は全くない民間組織である。
- ・ 2017 年には、10 カ国からの参加者を受入れて、ASEAN Women Entrepreneurs Forum opens を VWEC が開催した。
- ・ また、同 2017 年の APEC Women and the Economy Forum では、VWEC が APEC の女性起業家のネットワーク形成を提言した。
- ・ 民間企業との連携も数多く、Face book(business women 向け支援), Google (Google による起業家

に対する財政支援プログラム：Start up からの支援）、Coca-Cola（貧困女性起業家への支援）などがある。

2) これまでの南南協力

- ・ ILO が計画・実施した、タイとカンボジアでの研修において、VWEC に対して講師派遣の要請があり、貧困者支援に関する講義を実施した。

3) パレスチナ支援の可能性について

- ・ VWEC には Trainer's club（メンバーは VWEC 会員）があり、VWEC が実施する研修の企画・実施に携わっている。パレスチナ支援の要請を正式に受ければ、この Trainer's club が中心となって、パレスチナ向け研修を実施することは可能と思われる。英語で研修を実施できるメンバーもいる。Legal rights, entrepreneurship development, financial management, marketing, E-commerce などの分野に強みがある。また研修実施にあたっては、必要に応じてベトナム省庁（Ministry of Planning and Investment、Ministry of Industry and Trade、Ministry of Science and Technology、Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs など）や UN 機関と連携する。
- ・ VWEC の対パレスチナ支援の意義は、ベトナムとパレスチナの 2 国間関係強化に資すると思われる。

以上

43. Ministry of Agriculture and Rural Development, Vietnam

日時	2017 年 12 月 21 日（木）16:00 - 17:00
場所	Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD)
6 参加者 (敬称略)	<p>【MARD】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Nguyen Anh Minh, Deputy Director General, Bilateral Cooperation Division, International Cooperation Department ・ Mr. Tranthe Cong, Deputy Head, Bilateral Cooperation Division, International Cooperation Department <p>【JICA ベトナム事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Tran Mai Anh, Program Officer <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町田 賢一（記録）
目的	・ MARD の南南協力実績と対パレスチナ支援の可能性
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

1) MARD の南南協力

- ・ MARD は 1990 年代から主にアフリカ諸国に対してベトナム人専門家を派遣する形で南南協力を開始し、これまで約 400 名の専門家をアフリカに派遣した。畜産、漁業、農業、水資源が主な分野である。アフリカ支援が多い背景は以下のとおり。
 - 1986 年ドイモイ政策を開始後、農業も含めた国家開発が大きく進展した。アフリカ諸国はこ

のベトナムの成功を見て、学びを得るため、ベトナムに専門家派遣を依頼して来るケースが多い。

- ベトナム戦争中、アフリカ諸国は食糧供給も含め様々な支援をベトナムに提供してくれた。そうして出来た関係を維持強化する目的もある。
- ・ ほとんどの南南協力の実施において、専門家の給与、渡航費、日当宿泊費は外部からの支援を得る。FAOが多いが、ギニア共和国への畜産、稲作の支援においては、南アフリカ政府が費用を負担した。またモザンビークで JICA が実施するプロジェクトの一環としてベトナム人専門家が派遣されて、稲作と果樹の指導をしたこともある（費用は JICA 負担）。専門家として以下の MARD 傘下の専門機関の職員が派遣されることが多い。
 - Vietnam Academy of Agriculture Science
 - Vietnam Academy of Water Resources
 - Research Institute of Aquaculture
- ・ ただし、ベトナムがファイナンスするケースもある。2015～18年の間でベトナムはモザンビークに対して種子生産に関する直接支援を実施しているが、これは全てベトナム政府が費用を負担している。
- ・ 南南協力における課題には以下がある。
 - 語学：英語圏で活動する専門家は多数いるが、仏語やポルトガル語で業務を行える専門家は少ない上に、語学力が十分では無い。MARD は専門家に対する語学研修を行うが、加えて自己研鑽を積む必要がある。
 - モザンビークの JICA プロジェクトと共に実施した支援では、手続きにかなりの時間を要した。三角協力の場合は二国間協力よりも関係者が増えることが理由と思われる。CEAPAD におけるパレスチナ支援も同様に三角協力で実施される場合、上記の問題が懸念される。
- ・ ベトナムに研修員を受け入れることもある。モザンビークの JICA プロジェクトからの研修員も含め、これまでムスリムの研修員を受け入れたことはあるが、研修員が滞在中に不便を感じた、という不満を聞いたことはない。
- ・ 周辺国に対する支援は少ないが、その中ではラオスに対する支援が多い。
- ・ 上記の他、外務省ではスカラシッププログラムを実施している。ただし 100UDS/月程度の支給にとどまる。ラオス人による利用が多い。

2) 対パレスチナ支援の可能性について

- ・ (パレスチナ農業庁から聴取したニーズは、特定の農作物に関し生産からマーケティングまでについて、分野専門家 (SMS) の技術と知識を強化することであると調査団から説明) そうした目的を達成するためのベトナムでの研修およびベトナム人専門家派遣によるプログラムを計画・実施することは可能である。
- ・ ただし、ベトナム農業において、付加価値化 (加工含む) とマーケティング (ブランド化含む) はまだ弱い分野である (これに対して日本との三角協力で実施すれば、これらの分野については日本人専門家を派遣し、ベトナム人専門家と協力してパレスチナ研修員を指導する可能性があることを調査団より言及したところ) そうした体制で出来ればより良い支援となる上にベトナム側も学ぶことが出来る。
- ・ 分野としてベトナムに強みがあるのは、稲作に加えて以下がある。

- ▶ 熱帯果樹：ドラゴンフルーツ、マンゴー、ロンガン、ライチ、マンデリン、パイナップル、スイカ
- ▶ 内水面養殖：ナマズ（サウジアラビアに輸出している）、セラピア、エビ
- ・ パレスチナ側のニーズをより詳しく知ることができれば、こちら側から支援案を提案できる。
- ・ （プロジェクトコンセプトペーパーへのコメント提供について調査団から打診したところ）そうした対応は可能だが、正規ルート（JICA→外務省→MARD）で依頼願いたい。
- ・ ベトナムとパレスチナはこれまで良好な関係にあると理解している。ベトナムによるパレスチナ支援は、この関係をより良いものにするという意義があると思われる。

以上

44. Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs of Viet Nam

日時	2017年12月22日（金）9:00 - 9:45
場所	Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs (MOLISA)
参加者 (敬称略)	<p>【MOLISA】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Cao Thi Thanh Thuy, Deputy Director General, International Cooperation Department • Mr. Nguyis Huy Hung, Deputy Head Office, National Poverty Reduction Office • Ms. Sui Thanh Nich, International Cooperation Department <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一（記録）
目的	・ MOLISA の国際協力経験、対パレスチナ支援可能性について
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

- 1) 対パレスチナ支援の可能性について
 - ・ CEAPAD について聞いたのははじめてであり、ベトナムがそのような会議に参加しているのも今回初めて聞いた。（調査団に対し、CEAPAD の仕組みや日本・JICA の役割、他の参加国（マレーシア、インドネシア等の活動内容）について先方より多くの質問があった。）
 - ・ MOLISA には過去パレスチナとの協力経験はないが、今後他の参加国が行っているような JICA との三角協力ができれば良いと思う。
- 2) MOLISA の国際協力経験について
 - ・ MOLISA は近隣諸国であるラオス、カンボジアの各カウンターパート省庁との国際協力に関する二国間合意を締結しており、これらの国々に対してはベトナム政府の開発援助予算による各種協力を行っている（研修の実施、職業訓練校に留学する学生に対する奨学金等）。
 - ・ カウンターパート機関からの参加者を対象とした短期間研修（主として職業訓練校の教員に対する1~3か月間のTOT）については英語での研修を実施している。職業訓練校への留学生はベトナム語で受講する。
 - ・ 現在 MOLISA は6校の大学及び約2000校の職業訓練校の監督官庁であるため、これらの学校の

人材を活用して、外国からの研修員に対する研修を実施することが可能である。

以上

45. 在ベトナムパレスチナ大使館

日時	2017年12月22日(金) 15:15 - 16:10
場所	在ベトナムパレスチナ大使館
参加者 (敬称略)	【在ベトナムパレスチナ大使館】 <ul style="list-style-type: none">• H.E. Saadi Salma, Ambassador• Ms. Nguyen Minh Chau, Assistant to Ambassador 【KMC】 <ul style="list-style-type: none">• 田中 博子• 町田 賢一 (記録)
目的	・ ベトナムによる対パレスチナ支援の可能性
入手資料	・ N/A

調査団より、調査全体及び訪問の趣旨をご説明したところ、先方からの発言の要旨は以下の通り。

5) ベトナムによる対パレスチナ支援実績

- ・ ベトナム政府による外国人向け奨学金プログラムに、2011年以降18名のパレスチナ人が受け入れられている。生活上の苦勞(食べ物など)は多少有るが、毎年入学してくるパレスチナ学生に対して前年入学した留学生がアドバイスをしているので、大きな問題はない。むしろ学業に苦勞している様子である。一人あたり月額90USDがベトナム政府により支給されている。
- ・ 大使館の賃料・水道光熱費、職員住宅の水道光熱費、大使公邸の賃料とメンテナンスはベトナム政府が負担している。

6) ベトナムによる対パレスチナ支援の可能性について

- ・ 上記スカラシップの他、技術協力としては以下の分野が適当と考える
 - 農業：内水面養殖、熱帯果樹、食品加工が有望。特に養殖については、パレスチナは沢山の魚を輸入しているため需要は高い。ジェリコには政府の土地があるので、淡水・海水両方で養殖が可能と思われる。また熱帯果樹の中ではドラゴンフルーツのポテンシャルが高い。また、農地としてはジェニンの開発ポテンシャルも高い。(調査団から、ベトナム農業・農村開発省と面談した結果、パレスチナ側のニーズをより詳しく知りたいという同省の意向を伝えたところ) Palestine Economic Policy Research Institute-MASに問い合わせ、ニーズを確認し、1/15日ころまでに結果を共有する。
 - 警察：麻薬取り締まり分野の知見を学びたい。例えば、パレスチナの Security University (警察官を養成する機関)で、麻薬取り締まりに関する講義を英語で実施することが考えられる。
- ・ ベトナムによる対パレスチナ支援形成に支援を惜しまない。出来ることがあれば何でも言って欲しい(これに対して調査団から、Vietnam Women's Entrepreneurship Council とパレスチナ商工会議所の協力、農業分野に関する協力案件の形成において、必要に応じて Saadi 大使にも情報を共有しつつ進めさせてもらうことを提案し、承諾を得た)。

7) ベトナムによる人材育成支援における懸念

- ・ ベトナムで、質の高いアラビア語通訳を探すことは極めて難しい。ベトナムで研修を行う場合、英語で行うこととすれば、英語で研修受講可能な人材に絞られてしまうのでアラビア語通訳は重要である。
- ・ パレスチナにベトナム人専門家を派遣する際にはパスポートの種類によって以下のとおりビザの取得方法が異なるので注意が必要。
 - Diplomatic passport：領事の permission letter があれば on arrival でビザを取ることが可能
 - Service passport：同上
 - Normal passport：事前にビザを取得する必要がある。

以上

目次

1. JICA パレスチナ事務所	1
2. Ministry of Health (MoH)	4
3. Ministry of Finance and Planning (MoFP).....	5
4. Palestine Monetary Authority (PMA)	7
5. Ministry of National Economy (MoNE)	8
6. Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS).....	9
7. Ministry of Local Government (MoLG)	10
8. Ministry of Agriculture (MoA).....	11
9. Ministry of Interior (MoI)	12
10. Palestine Water Authority (PWA).....	13
11. General Personnel Council (GPC)	14

1. JICA パレスチナ事務所

日時	2018 年 3 月 4 日（日） 11:00 - 14:00、17:30-17:45 2018 年 3 月 5 日（月） 17:00-18:40 2018 年 3 月 11 日（日） 15:00-16:00
場所	JICA パレスチナ事務所
参加者 (敬称略)	【JICA パレスチナ事務所】 <ul style="list-style-type: none"> 三井 祐子 所長（3 月 5 日、11 日） 三籐 悠子 所員 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> 田中 博子（11 日分記録） 町田 賢一（記録）
目的	CEAPAD セクレタリアート機能、コンセプトペーパー作成方針、現地調査報告
入手資料	JAIP 時期フェーズ産業人材センター（ICT 企業部門）の情報収集調査サマリー

JICA パレスチナ事務所と調査団が意見交換した要旨は以下のとおり。

1) CEAPAD のセクレタリアート機能

- CEAPAD を促進するためのセクレタリアート機能は、現在 CEAPAD 枠の支援として行っている三角協力による研修において、より MoFP が主体的な役割を果たす MoFP の機能強化（現在 JICA パレスチナ事務所が肩代わりしている業務の一部を MoFP に移行する、パレスチナ側のニーズの取りまとめ、研修の評価、など）と、CEAPAD 参加国からの要望である CEAPAD 活動についての情報蓄積と発信が（パレスチナ側のニーズ、CEAPAD 参加国の対パレスチナ支援内容、CEAPAD 会合の結果、など）、車の両輪である。

- ・ また、CEAPAD のシークレタリアート機能は、パレスチナの各省および CEAPAD 参加国の関係機関との連絡調整を担う、真の CEAPAD フォーカルポイントとしての役割を果たす。
- ・ JICA パレスチナ事務所の見方としては、今年 4 月に開催が見込まれる CEAPAD 高級実務者会議において、パレスチナ側の貢献としてシークレタリアート機能を MoFP が担うと発表することは、大きな目玉になると考えている。いずれにしてもシークレタリアート機能の構築に際しては、CEAPAD 参加国が MoFP にマンドートを付与する形となると考えられる点について合意した。

2) シークレタリアート機能の構築に関連した JICA 支援

- ・ MoFP 機能強化を目的とした個別専門家の要請書は、昨年年央採択されているが、MoFP 大臣からはこれをペンディングするよう依頼されている。
- ・ 本件は大臣のアドバイザーであるワシム氏が担当しているが、同氏が希望するのは CEAPAD だけでなく他の業務についても担当し、同氏が自由に使えるローカルスタッフである。なお、CEAPAD 研修の受入手続きなどは、International relations で行っており、ワシム氏は関与していない。
- ・ これまで JICA としては、MoFP への専門家派遣の目的は CEAPAD 促進のための MoFP 機能強化で、主には現在 JICA が（インフォーマルに）肩代わりしている CEAPAD 研修の形成・実施にかかる業務を MoFP が担えるようになることであった。こうした食い違いにより、ワシム氏の下では本件が進んでいなかった。対応としては、在パレスチナ日本代表部から大臣へ、JICA がワシム氏を説得する、の 2 とおりを検討していた。
- ・ 現状の CEAPAD の大きな課題のひとつとして、資金的な手当てが全くされていない点がある。昨今の JICA 全体の予算の関係上、本件技プロを立ち上げるのは困難が予測されるが、CEAPAD 参加国の「日本のリーダーシップ」への期待に応え、CEAPAD が今後発展するためには、日本が何らかの形で投入を行う必要がある。特にシークレタリアート機能の構築に関し、MoFP に対する日本の支援がない状況での実施は現実的でない。「見返り資金」など、在パレスチナ日本大使館の予算の投入も考えられる。

3) コンセプトペーパー（CP）¹

- ・ 位置づけは、今後 5 年間（中期計画）における研修プロジェクト案、である。現時点では JICA は CP の案件化についてはコミットできない。
- ・ マイクロファイナンス：マレーシア中央銀行が実施機関の第 1 候補。ただし、マレーシアでは主に銀行が MF 業務を行っているため、MF 機関が MF を中心的に行うパレスチナとは異なる。インドネシアはパレスチナと同様、MF 機関による MF 業務が主なので、マレーシア中央銀行はインドネシア機関との共催も示唆していた。既に CP 案を提出してきているインドネシア BRI との共催（講師派遣）も検討する（→PMA からの同意も得た）。
- ・ ICT：シンガポールはこの分野の支援に積極的で、JICA パレスチナ事務所をシンガポール外務省の Lee 氏が訪問し、同分野の支援についても話しをしている。シンガポールは公的セク

¹ 第 3 次現地調査終了時点の CP の状況については、別途添付の表にまとめた。

ターの能力向上に国を挙げて取り組んでおり、海外からの研修員向けの研修コースも多数実施している。JICA としては、ICT 分野の支援は MoTIT が所管する e-government やサイバーセキュリティではなく、MoNE が所管する ICT 分野の起業家支援を対象としている。近々、内藤専門員がパレスチナを訪問し、ICT 分野の現状やニーズを調査する。その調査結果を JICA パレスチナ事務所からシンガポール外務省に送付し、パレスチナの政府機関向けの ICT 分野の起業家支援政策、制度面にかかる研修について打診し、適当な実施機関を紹介してもらうよう依頼する。以後は調査団が引き継いで、CP 作成を促進する。

- ・ 女性起業家：インドネシアの Ciputra が実施機関の主な候補。ベトナムの女性評議会が研修を丸ごと実施するのは時期尚早とみられるため、ここからは講師派遣してもらうことでの参画を検討する。
- ・ 廃棄物：廃棄物の削減がニーズ。現在実施中の廃棄物技プロでは、廃棄物の処理のための JSC (Joint Service Council) 能力強化が主な活動内容であるため、廃棄物の削減はスコープ外。第 2 次調査では、この分野のアジアのリソース機関を調査していないため、今般の調査で MOLG からニーズを聞き取った後、技プロの吉田専門家からの支援を得て、CP 作成の可否の検討、研修実施機関の可能性の有無の検討を行う。
- ・ 農林水産業：現在 JICA により地域間協力、EVAP などを実施しており、重複を避け補完関係となる研修なら形成可能。養殖分野については、ニーズがあることは JICA も承知している。在ベトナムパレスチナ大使は、ベトナムによる内水面養殖技術の支援に熱意を持っており、同国農業省も強みのある分野として養殖を挙げている。この研修についての CP 作成を進める。また昨年見送った、インドネシアから提案のあった魚の人工授精研修についても CP として作成する (→MoA との面談において、この研修の優先度は高くないことが判明し、CP 化しないこととなった)。エジプトにおける養殖に関する TCTP 形成の動きはあるが、どちらも可能性を排除せずに研修の形成を進める。
- ・ 警察：インターポール班を対象とした研修は、第 1 次調査で初めて確認されたニーズ。大臣からはしばしば鑑識に関する能力強化について依頼されている。ニーズを把握し、可能性リストに入れる。
- ・ PWA：PWA とシンガポール企業との間で水に関する MOU が締結されると第 1 次調査で聴取した。その内容を確認し、それと補完する内容について、インドネシア住宅公共事業省による研修の CP 作成を模索する。
- ・ 観光：マレーシアでは、日本側とマレーシア外務省との年次協議において観光分野のパレスチナ支援研修が選ばれており、イスラミックツーリズムセンターからは CP が 2 つ提出されている (研修の対象は観光遺跡庁ではなく、民間のサービス・プロバイダ)。しかし、現在タイとの間で、観光分野の研修 (CEAPAD) の計画をパレスチナ事務所が策定中である。いずれタイミングをみて、マレーシアからの CP は JICA パレスチナ事務所から観光・遺跡庁に提示したい。
- ・ GPC：公務員研修計画の概要について聴取。
- ・ 統計局：どのようなニーズがあるか聴取し、案件化可能性リストに載せる。

4) 研修実施プロセスと体制

- ・ JICA パレスチナ事務所としては、MOFP が研修実施において係わるべき業務の段階を経て増やすことを目指したい。
- ・ 今後 MoFP に責任移行をしていく上で、現状の研修実施プロセスの合理化も検討する必要がある。特に研修ニーズの特定、研修プログラムの策定等の段階に関して現状のプロセスは複雑で、多くの関係者が関与しすぎている可能性がある。今後 JICA パレスチナ事務所としては、研修ニーズの特定に関しては、現在すでに JICA 研修に関して実施している「要望調査」と一括して実施したい意向である。

以上

2. Ministry of Health (MoH)

日時	2018年3月5日(月) 9:30 - 10:30
場所	MoH
参加者 (敬称略)	<p>【MoH】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Maria Yousef Al-Aqra', Director of International Cooperation ・ Dr. Amal Abu Awad, Director General of Education in Health <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田中 博子 (記録) ・ 町田 賢一 ・ Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	なし。

調査団より、前回の訪問以降の経緯を説明し、その後質疑応答を行ったところ概要は以下のとおり。

- 1) 高度医療分野リファーマルに関するインドおよびトルコとの覚書の状況について
 - ・ インドについては現在までに心臓及び肺の移植手術について、チェンナイのアポロ病院において18名の患者が治療を受けた実績があるが、パレスチナ人医療チームの研修を含めたパッケージの覚書は締結しておらず、また、アポロ病院が費用と質のバランスを考えた場合ベストな選択肢なのかも不明なため、近々に保健庁がミッションを派遣して、パレスチナ人医療チームの研修を含めた覚書の締結先候補訪問を実施する予定である。
 - ・ トルコについては肝臓の移植手術のリファーマルを行うと共に、パレスチナ人医療チームの研修をパッケージにした覚書が締結される見込み。すでにトルコ側からは約9か月～1年間の研修を無料で提供する旨のオファーがあるが、臓器移植手術に伴う臓器ドナーの渡航・滞在費用をだれがどこまでしはらうのか、など、詳細が決定していない。
 - ・ 現在リファーマルで対応している高度医療分野に関しては、今後腫瘍学 (Oncology) に関連した専門家養成ニーズが最優先課題である。

- 2) MOH から事前に受領したコンセプトペーパードラフトと、今後の進め方について

- ・ MOH からは、同庁の研修戦略に基づき幅広い分野の研修ニーズをリストアップしたコンセプトペーパーを事前受領していた。研修内容は、10 日間程度の看護師研修から、1 年間の医師の専門分野研修 (Subspecialization) まで幅広いものである。
- ・ 上記の高度医療分野の専門家養成の他に、喫緊の課題であるのが CSSD(Central Sterilization Supply Department)スタッフの能力強化である。これは、パレスチナの各病院の安全性に関わる事項であるため、早急な対応の必要性を認識している。同研修の研修対象は、看護師および衛生管理に関わる病院職員である。職位は Entry, Supervisor, management の 3 段階ある。対象人数も多いので、マネジメントクラスを対象とした TOT を CEAPAD 参加国 (シンガポールが有望) で行い、下のクラスの職員に対する研修は、パレスチナに講師を派遣して行う、ということも考えられる。
- ・ 先方との協議の上、今般のコンセプトペーパーについては、CSSD 研修のみをとりあげて作成することで合意した。MOH (Dr. Amala) が現在のコンセプトペーパードラフトを CSSD に関するものに 3 月 15 日 (木) までに修正して調査団に送付する。

以上

3. Ministry of Finance and Planning (MoFP)

日時	2018 年 3 月 5 日 (月) 11:00 - 12:30 2018 年 3 月 11 日 (日) 10:00 - 10:45, 13:00-14:00
場所	MoFP
参加者 (敬称略)	<p>【MoFP】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Laila Sbeih, Director General, International Relations and Projects Development • Ms. Yara Rafat Al Qadi, Program Officer <p>【JICA パレスチナ事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 三籐 悠子 所員 <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録) • Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	CEAPAD セクレタリアートアート機能設置に関する協議
入手資料	なし

調査団より CEAPAD 中期計画案について説明し、意見交換を行ったところ、その要旨は以下のとおり。

1) 現状における課題

現状における課題として MoFP からの以下の発言があった。

- ・ 対パレスチナドナー支援に関する情報はあまり集約されておらず、パレスチナ側が把握して

いるのは、全体の支援の30%程度。

- ・ 海外研修参加者や奨学金受給者からのフィードバック、評価は行われていない。
- ・ CEAPAD 参加国と共有すべき情報はあがるが、現状ではコミュニケーション・ルートの統一が取れておらず困難である。
- ・ 研修の募集要項が MoFP に到着してから、研修員を選定し派遣するまで2ヶ月かかることが、CEAPAD 参加国の関係機関には十分理解されていない。それは、募集要項の到着がおくれることの一因である。このために研修員の募集があっても、研修の機会が活用されない場合がある。
- ・ また MoFP が CEAPAD のパレスチナ側におけるフォーカルポイントであることも十分知られていない。
- ・ パレスチナの現状が、CEAPAD 参加国の実施機関に十分理解されていない。

2) セクレタリアート機能

調査団より説明した CEAPAD セクレタリアート機能について、MoFP より以下のコメントがあった。

- ・ MoFP としては、CEAPAD のセクレタリアートとしての役割を果たすことについて、大臣を始め省内でコンセンサスが得られている。CEAPAD における、MoFP のオーナーシップ強化に取り組む意向はある。
- ・ しかし、そのためのリソース（能力）、省内でのルール、ガイドライン、ツールが整備されておらず、外部の支援（技術協力）が不可欠。
- ・ （MoFP より）CEAPAD セクレタリアートの活動計画を策定するのは、MoFP 単独では困難。JICA との協力によって同計画を作成したい。大臣の指示によりペンディングになっている JICA 専門家派遣（採択済み）については、実現に向けて再度進めるようする。
- ・ （JICA パレスチナ事務所より）研修の形成、実施において、MoFP には CEAPAD 参加国機関とのコミュニケーションを担ってもらいたい。
- ・ （JICA および調査団より）今年の CEAPAD 閣僚会議に先立ち、実務者会議を4月に開催する計画があること、同会議において、CEAPAD セクレタリアートに関する案はパレスチナ側から発表されるのが適切なのではないか、と提案。

（3月11日（日）の面談において、上記の点についてフォローアップ協議を実施。）

- ・ 上記について、ヤラ氏がワシム氏に対して説明、協議を行った。基本的な課題の認識、進むべき方向の認識についてすり合わせはできており、ワシム氏より、CEAPAD の各種コーディネーション機能を担う PMU（Project Management Unit、MoFP の関係各部から人員を配置）を設置しても良いのではないかと案が出されたとのことである。

3) その他

- ・ GPC は公務員人材育成戦略を策定した。アラビア語版だが、MoFP が入手しているので調査団に送付する。（受領済み）

4. Palestine Monetary Authority (PMA)

日時	2018年3月5日(月) 13:00 - 13:45
場所	PMA 執務室
参加者 (敬称略)	【PMA】 <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Jamal Odeh, Chief, Specialized Credit Supervision Division, Inspector Dept. • Ms. Arwa Al-Ayed, Analyst in Specialized Credit Supervision Division 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	なし。

調査団より、前回の訪問以降の経緯を説明し、その後質疑応答を行ったところ概要は以下のとおり。

- 1) マレーシアおよびインドネシア実施機関候補より受領したコンセプトペーパードラフトについて
 - ・ 調査団より、2017年10月の訪問時に PMA から受領したセクターレビューと研修の提案書を基に調査団がコンセプトペーパーファーストドラフトを作成、これをマレーシアおよびインドネシアの研修実施候補機関と共有し、このファーストドラフトを参考として先方機関が作成したコンセプトペーパー2点を今回の訪問前に PMA と共有した旨説明。(この経緯について、PMA 側は明確な認識があった。)
 - ・ PMA 側からは、マレーシアから提出されたコンセプトペーパーによって概略が示された研修の方が優先度が高い旨発言があった。理由は、商品開発に踏み込むなど、内容が PMA の希望に近い点である。
 - ・ 調査団より、上記の PMA 側の優先順位は了解しつつ、インドネシアのマイクロファイナンスセクターは MFI が中心となって金融サービスを提供しており、この観点からはマレーシアのマイクロファイナンスセクターよりもパレスチナと環境に近い点を説明。マレーシアの研修をベースとしつつ、インドネシアの講師を一部招聘する可能性も現時点では残すのが良いのではないかと提案し、PMA 側が同意した。
 - ・ 上記の他に、インドネシアから提出されたコンセプトペーパーは、日程面で、研修参加者が一度に研修に参加する必要がなく、分散して研修に参加できるように配慮されている点が、実際の研修参加者派遣機関の観点から望ましいと考えられるとの指摘があった PMA 側からあった。
 - ・ 調査団が今般の協議事項を踏まえてマレーシアのコンセプトペーパーをベースにコメントを記入したものを JICA および MoFP に提出し、今後のステップにつなげる旨提案し、PMA はこれを了承した。

2) マレーシアにおける研修経験を踏まえた PMA からの追加提案事項

PMA より、以下の 2 点の提案・要請があった。

- ・ 前回のマレーシア中央銀行 (Bank Negara) による研修は非常に有益であったが、生活面 (食事、余暇時間の活動など) に関して若干苦労があった参加者もあり、このような相談事がある際に気軽に相談できるような「コーディネーター」が存在すると大変ありがたい。
- ・ 研修員の選定その他各種手続きに時間を要するので、研修実施時期の最低 2 か月前までには、研修の正式な情報・招待をいただきたい。

以上

5. Ministry of National Economy (MoNE)

日時	2018 年 3 月 6 日 (火) 8:30 - 9:30
場所	MoNE
参加者 (敬称略)	<p>【MoNE】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Samira Qazzaz, Director of Programs and Aid Department • Ms. Jehad Jamel Jarayseh, Head of Gender Unit • Ms. Sireen Lubbadab <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録) • Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	女性起業家 (手工芸品) ダイレクトリー

調査団より、本調査の概要について説明し、その後質疑応答を行ったところ概要は以下のとおり。

1) MONE Gender Unit の役割

- ・ ①MoNE 内のジェンダー配慮を促進することを目的とした、職員対象のジェンダー教育
- ・ ②MoNE のジェンダー戦略策定。ちょうどジェンダーアクションプランの英語版ができたところ。速やかに調査団に共有してもらったこととした。
- ・ ③女性起業家支援を目的とした地域のジェンダーフォーカルポイントの能力強化。なおジェンダーフォーカルポイントは、MoNE、Chamber of commerce、Ministry of Finance and Planning の Regional office 職員から選定される。これらのフォーカルポイントは、女性起業家に対して、ビジネスプランニングやコミュニケーション手法を指導する。

2) コンセプトペーパー (CP) 案作成

インドネシアの Ciputra foundation から提供された、Entrepreneurship 開発研修のコースは、上記③に合致するため、その概要を調査団から説明したところ、以下のコメントがあった。

- ・ 状況分析、解決策の検討、戦略策定、という 3 モジュールにより構成されるのは良い
- ・ 10 時間/日、のセッションが計画されているが長すぎる
- ・ 政府職員に対する TOT の要素も必要

以後の CP 作成の進め方は以下のとおり。

- ・ 調査団からコンセプトペーパーのサンプルとフォーマットを提供し、MoNE がコンセプトペーパーを 3 月 16 日までにドラフトする。調査団は、そのドラフトを Ciputra foundation に送付して、研修モジュール案の作成を依頼する。

以上

6. Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS)

日時	2018 年 3 月 6 日 (火) 10:30 - 11:30
場所	PCBS
参加者 (敬称略)	<p>【PCBS】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Halimeh Said, Director General, International Relations Directorate • Mr. Dima Masad • Mr. Said Bshart • Ms. Haleema Saib • Mr. Khalid Abu Khalid <p>【JICA パレスチナ事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Nawras Mansour <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録)
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	Statistical Year Book などパレスチナの統計に関する資料やパンフレット各種

1) PCBS の活動

- ・ National Strategy for the Development of Statistics 2018-22 (NSDS) が昨日承認された。この戦略の 3 本柱は、①統計データの活用の促進、②各省の関連部門パートナーとの協働の強化（特に SDG 関連データの収集に関連して）、③統計の質の向上、である。
- ・ 2017 年 12 月に、人口、世帯、組織 (establishment) のセンサスが実施され、今年の 3 月にデータが取りまとめられる。パレスチナにおいて、初めてタブレットと GIS を使ったセンサスであった。
- ・ 2020 年には農業センサスを実施する予定。

2) 技術的ニーズ (上記戦略に関連して)

- ・ 統計データの活用：統計データが政府機関、NGOs、教育機関、ドナー、企業、メディアなど

幅広い組織・アクターにより統計データが活用されるよう促進する。学校において統計の活用を指導することも促進している。

- ・ SDGs 指標のモニタリング:モニタリングに使うデータは、各 SDG に関する省庁が行うが、そのデータが正しく適切に行われるよう、各省の担当者の能力向上を図る。
- ・ 統計データの質の向上:統計データの質は、正確性など 10 のパラメーターで測られる。収集したデータの検証も重要。

3) コンセプトペーパー案作成

コンセプトペーパー案作成について打診したところ以下のコメントがあった。

- ・ これまで、インドネシアの農業・環境センサス、マレーシアの SDGs モニタリング、に注目してきた。
- ・ パレスチナは International Statistical Institute (ISI) のメンバー（組織会員）である。ISI による次回の World Statistics Congresses (WSC) が 2019 年、マレーシアで開催されるが、PCBS も参加を希望しており、外部からの支援を探している。

上記に対して調査団からは以下コメントし、PCBS の合意を得た。

- ・ 上記 2)の技術的ニーズを踏まえつつ、2-3 週間程度の研修で達成可能な目標を設定して、CP をドラフトして欲しい。例えば、Promotion of Usage of Statistics などは候補になるのではないか。
- ・ 希望する研修テーマと、WCS を上手く関連づけられれば、マレーシアでの研修と会議への出席をひとまとめにした研修プログラムを提案できるのではないか。
- ・ CP のサンプルとフォーマットを調査団より送付するので、1 週間以内を目処に CP をドラフトする。

以上

7. Ministry of Local Government (MoLG)

日時	2018 年 3 月 6 日 (火) 13:30 - 14:30
場所	MoLG
参加者 (敬称略)	<p>【MoLG】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Suleiman Abu Muferrreh, Acting D. G. General Directorate of Joint Service Councils <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	National Solid Waste Management Strategy

調査団より、本調査の概要について説明し、その後質疑応答を行ったところ概要は以下のとおり。

1) 現状のパレスチナのごみ削減ニーズについて

- ・ 最終処分場のある地域がC地区であることから、その管理や拡大が困難であり、パレスチナのごみ削減は喫緊の課題である。
- ・ 技プロの成果の一環として日本の支援を受けて策定された「廃棄物管理戦略」においては、3Rの一部として取り上げられている。なお同技プロでは世帯レベルでのコンポストによるゴミの削減をパイロットプロジェクトとして取り組んだ。
- ・ しかしごみ削減をどう実現していくべきかについては、必ずしも明確ではない。①Waste to Energy (焼却炉導入による。民間からの投資が不可欠 (PPP など))、②ごみの排出量の削減、排出源における分別の促進などを含む市民の Awareness 向上、③ごみが収集された後の段階におけるコンポスト作りなどにより、ごみを販売可能な資源化する、などの案が考えられる。

2) MoLG としての研修・技術協力ニーズ

- ・ 上記の通りごみの削減は重要課題ではあるものの、MoLG の廃棄物管理に関する技術支援ニーズは幅広く、決して「ごみ削減」に限定されるものではない。例えば、ごみの投棄に関する法規に関して、現在各種のごみ毎に細則を策定予定であるが、これに関する技術協力も必要である。
- ・ 基本的には JSC のさらなる能力強化が必要である。この課題は JICA 技プロで過去数年間に渡って取り組んできた課題ではあるが、引き続き最大の課題であると認識している。

3) 今後の進め方

- ・ 今般の協議からは、あまりごみ削減に関連した「短期研修のニーズ」といったものは明確化できなかった。JICA の技プロが終了を迎える中で、技プロの内容を補完するような短期研修とは何であるのかも不明。このため、3月12日からパレスチナ入りする吉田専門家と協議をしていただいた上で、どのような短期研修が適切であるのかを調査団にご連絡いただく。

以上

8. Ministry of Agriculture (MoA)

日時	2018年3月7日(水) 8:30 - 9:30
場所	MoA
参加者 (敬称略)	<p>【MoA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Mr. Ashraf Anabtawi, Director of Training Dept. Division of Administration ● Mr. Hasan Ashqar, Director General of Planning and Policies ● Mr. Salah Albaba, Director General of Extension <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 田中 博子 ● 町田 賢一 (記録) ● Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	National Agriculture Sector Strategy (2017-22)

コンセプトペーパーについて協議した結果その要旨は以下のとおり。

1) 養殖 (ベトナム)

- ・ パレスチナにおける魚の養殖は、ガザ地区で海水養殖 (エビ、スズキ) を、ヨルダン川西岸では淡水養殖 (テラピア) を行っている。養殖は広まりつつあるが、まだまだ従事者は少ない。
- ・ 淡水養殖の第一の課題は、淡水資源が限られていることである。これに対して、灌漑池を養殖に活用することを検討している。
- ・ ベトナム農業省による協力に関するコンセプトペーパーを、養殖の SMS (Mr. Yaser Ishtaah) が中心となってドラフトし、3月15日までに調査団に送付する。

2) 魚の人工授精 (インドネシア)

- ・ CPと同じ内容の研修プロポーザルは昨年2017年10月にJICAから提示された。いくつかの課目にかかる時間を減らし、全体の期間を短くすべきというコメントを返した。職員を海外研修に出せる期間は2週間程度である。
- ・ パレスチナでは、養殖全工程に関する研修が必要であり、魚の人工授精という特定分野に限った研修の必要性は高くない。
- ・ 本テーマのCPは作成しない。

3) アグリビジネス (インドネシア)

- ・ 現在、園芸作物の中で特に関心の高いものは、マンゴー、アボガドである。これらは最近導入した作物で、栽培技術には改善の余地がある。にこれらに加え、ライチとスターフルーツにも関心がある。マンゴーについてはJICAの地域協力においてイスラエルへの視察を毎月行っている (ただしあまり技術的に有益とは言いがたい)。従って、マンゴーについてはCEAPADによる支援が得られる見込みは高くないことは承知した。
- ・ インドネシア側が作成したCPドラフトについては、収穫後処理にかかる時間は減らしても良いと考える。これらの作物において生産面での課題がより大きい。例えば、アボガドの病気の問題などがある。
- ・ Mr. Salah が、インドネシア農業省が作成したアグリビジネスのCPドラフトを基に、果樹に関する改定CPを作成し、3月15日までに調査団に送付する。調査団はその改定ドラフトを、インドネシア農業省に送付し、更なる改定を依頼する。

以上

9. Ministry of Interior (MoI)

日時	2018年3月7日 (水) 11:30 - 12:30
場所	MoI
参加者 (敬称略)	【MoI】 <ul style="list-style-type: none">• Dr. Mahmoud Salahaldin, Head of National Central Bureau• Mr. Mohammed Mosameh, Lieutenant Colonel, Arab Relation and International

	Cooperation Division <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Mohammed A. M. Ikhlawi, Lieutenant Colonel, Deputy Head of National Central Bureau, Palestine • Mr. Salah Jaber, Arab Relation and International Cooperation Division 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一（記録） • Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	コンセプトペーパーの作成、その他ニーズにかかる情報収集
入手資料	なし

調査団との面談の要旨は以下のとおり。

1) パレスチナ Interpol チーム研修（インドネシア）

インターポールチームへの研修について、MoI 側から以下の説明があった。

- インターポールのメンバーとなるに先立ち、基本的な研修はインターポールにより実施されている。
- インターポールのデータベースにアクセスできるようになったのはつい、3 週間程前で、インターポールによるデータベースに関する研修が来月行われる。
- つまり、インターポールメンバー国としてどのような業務があり、何が重要な研修テーマか、まだ判断できない。上記研修の後には、研修ニーズが明確になると思われる。
- ヨルダンの National Central Bureau は既に一度 2 名程度が視察したことがあるが、限定的であるので、再度研修の一部として組み込まれていても良い。

調査団と協議した結果、今後の CP の作成については、以下のとおりとした。

- インターポールチームの責任者（以下）と本研修について協議の上、現在のドラフト CP を改定する。担当は Dr. Mahmoud Salahaldin, Head of NCB。
- MoI は研修の背景、ニーズ、目的について、インドネシア警察がドラフトした CP に追記する。加えて、研修員の数や、Qualification などについても要望を記載し、3 月 14 日までに調査団に送付する。調査団からインドネシア警察に転送し、CP の更なる改定を依頼する。

2) その他

- 鑑識に関する研修ニーズについて調査団から尋ねたところ、鑑識は警察の業務分野であり、今回の MoI との面談者には、警察の Department に関連する職員はおらず、鑑識に関する研修ニーズについては不明、との回答があった。

以上。

10. Palestine Water Authority (PWA)

日時	2018 年 3 月 7 日（水） 13:15 - 14:15
場所	PWA

参加者 (敬称略)	【PWA】 <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Ziyad Fuqaha, Director, the Capacity Development and Training Department 【KMC】 <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 • 町田 賢一 (記録) • Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	コンセプトペーパーの作成
入手資料	なし

1) 現状

- PWA は水分野の業務において複数の国と MOU を結んで、支援を受けている。支援は主に専門家がパレスチナを訪問しての指導や、パレスチナからの研修員・視察団派遣である。パレスチナ側が研修員の渡航費を負担することもあり、ある程度のコストシェアによって実施されている。
 - 締結済み MOU : モロッコ (ダム)、ヨルダン、キプロス、ロシア、ハンガリー
 - 協議中の MOU : イラク (危機管理)、エジプト、アルジェリア、クウェート (海水脱塩化)
- 廃水処理については、フランスの支援により既存移設の調査が来月から実施される。現状、課題、支援ニーズなどが明らかとなる見込み。報告書は 6 月には提出される見込み。
- 西ナブルスには、ドイツの支援により、廃水処理施設が建設された。
- ジェリコでは、JICA の技プロが実施されている。無収水対策などで、廃水処理とは関係が無い。

2) コンセプトペーパー案へのコメント

- 脱塩化よりも廃水処理の方が優先度は高い。
- 研修員は、village council や municipality の water service provider で、視察や座学ではなく、実務的・技術的な研修を希望する。

調査団と協議の結果、CP の作成を以下のとおり進めることとした。

- 主テーマは廃水処理で、研修科目に直結するサブテーマを複数リストする。その際 2-3 週間で達成可能な研修とすることに留意する。
- 研修の背景、ニーズ、目的をできるだけ詳細に追記する。
- 参加する研修員も関する CP へのコメントも記載する。
- 改定した CP を 3 月 13 日までに調査団に送付する。

以上。

11. General Personnel Council (GPC)

日時	2018 年 3 月 8 日 (木) 9:00-10:30
場所	General Personnel Council
参加者	【先方】

(敬称略)	<ul style="list-style-type: none"> • Mr. Wajdi Ziad, General Director, Palestine National School for Administration (PNSA) • Ms. Hanadi Jabary, Acting D.G. of Training & Development • Ms. Zeina Darwish-Abdulahadi, Chairman's Advisor for International & Public Relation/Palestinian National School of Administration • Ms. Shnmog Muhamad Hasun <p>【KMC】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 田中 博子 (記録) • 町田 賢一 • Ms. Ghada Khalil-Qattawi, Coordinator
目的	<ul style="list-style-type: none"> • 「国家公務員研修戦略」の現状および内容と、CEAPAD 参加国の今後の研修との関連について
入手資料	<ul style="list-style-type: none"> • National Training Strategy 2018-20 (アラビア語、ハードコピー) を MoFP より入手。

1) 国家公務員研修戦略 2018-20 (National Training Strategy)

・同戦略が、つい最近(2018年2月)閣議承認された。同戦略は、公務員研修が研修ニーズに基づき、計画的に、重複を避けて実施されることを基本的な目的として策定されたものであり、GPC 主導で実施した各省庁の包括的研修ニーズ・アセスメントに基づいて策定されている(同研修ニーズアセスメントには9割以上の省庁が参加)。(同戦略の目次(調査団が英訳)は本議事録に添付の通り。)

・同戦略の基本戦略目標は、以下の3点。①PA 省庁全体として統一性のある研修の計画立案・実施、②パレスチナ内の研修実施機関²による研修実施能力・体制の強化³、③パレスチナ内外の機関間のパートナーシップを通じた研修機会提供。

・同戦略では、研修の種類を次の3つに分類している。①中間管理職以上を対象としたマネジメント研修。②人事、財務、IT など、各省庁に共通の部門に従事する公務員を対象とした共通研修科目(‘non-specialized’)研修、③セクター特有の専門科目(‘specialized’)研修。(③は、基本的に、保健分野、教育分野、公共事業、農業の4分野が対象。)

2) CEAPAD 参加国の今後の研修との関連

・同戦略は閣議承認されたものの、その実施にあたる財源に関しては依然として変化がなく、ドナーの支援なしには実施不可能なため、CEAPAD 参加国のご支援をお願いしたい。

・CEAPAD 研修の計画立案にあたっては、同戦略の研修ニーズアセスメントの結果、優先分野をご参照願いたい。

・研修分野に関する GPC に対する主要協力ドナーは以下の通り。GPC はフランス(主として中間

² 主として以下のようなパレスチナ省庁管轄下の機関を指す。Palestine National School of Administration, Institute of Finance, Institute of Technology, Institute of Judiciary, Institute for Midwife an Nursery, Institute of Education. この他に、今後インド政府の支援により、外交官養成機関が設立される見通しとのことである。

³ GPC および PA としては、公務員研修について国内リソースの強化に取り組むことに力点を置いているという印象を受けた。

管理職以上を対象としたリーダーシップ研修)、韓国 (KOICA) (教育分野の研修支援) の支援を受けている。

以上。

General Personnel Council		
First National strategic plan for training (2018 – 2020)		
Table of Contents		
No.	Subject	Page
1	Foreword of the chairman of GPC	4
2	Foreword of the Director General of Training and Development	5
3	Concepts and terminology	8
4	Introduction	10
5	Methodology of setting the first national strategic plan for training of the public sector	12
6	Steps of preparing the strategy	14
7	Status of training of the public sector and the legal framework	14
8	Legal framework of training	14
9	Status of the training departments in the governmental departments	14
10	Dynamic relationship between GPC and other public departments	21
11	Types of training in the civil service sector	21
12	Current methodologies for specifying training priorities in the civil service sector	22
13	Program for leader preparation in the civil service sector	23
14	Developing training programs in administration them in the Palestinian National School for Management	23
15	TOT in the national service sector	24
16	Challenges and Obstacles faced by the HR management in the Palestinian Public sector	26
17	Need for enhancing level and quality of services provided by the public sector	28
18	Strategic take-offs	30
19	Connecting the base first national strategy of training with the agenda of the Palestinian governmental policies of the upcoming years	32
20	first national strategic plan for training (vision··· message···values)	34
21	Strategic goals	38
22	First strategic goal: unified organizational framework for planning, managing and implementing training programs	38
23	2nd strategic goal: governmental departments capable of executing the national strategic plan for training and the emerging training plans	39
24	3rd strategic goal: guaranteeing the development HR in the civil service sector through developing local, regional and international partnerships	42
25	Execution plan for the strategy	43

26	First training plan of the civil service employees	48
27	Introduction	49
28	Methodology of setting the first training plan for the public sector	50
29	1st: Unspecialized Training (joint)	51
30	Methodology	51
31	Methodology for specifying the unspecialized training needs (joint)	52
32	1st: Specifying the main unspecialized occupational fields (joint)	52
33	2nd: Specifying the main interested persons in the unspecialized main occupational fields (joint)	52
34	3rd: Specifying the performance goals and challenges	53
35	4th: Proposed training assumptions	65
36	2nd: Specifying the specialized training needs	72
37	anchors for establishing the training plan	73
38	Importance of training	74
39	General principles for the training program in the civil service	74
40	Allocated funds for implementing the training program	75
41	Monitoring and evaluating the execution of the national training plan	76
42	Responsibilities of the governmental departments and the civil service employees	77
43	GPC	77
44	General Directorate for training and development	78
45	Committees	79
46	Palestinian National School of Administration	79
47	Role of the governmental departments	79
48	Role of HR units in the governmental departments	81
49	Role of the main directors in the governmental departments	82
50	Role of the civil service employees	82
51	Role of the specialized governmental training institutions	83
52	Role of the universities, institutions and higher education departments	86
53	Steps for executing the training plan	87
54	Training plan for the next 3 years	88
55	1st: Training programs for the administral field	88
56	2nd: Training programs for the unspecialized field	89
57	3rd: Training programs for the specialized field	90
58	Names of participants from the governmental departments	145
59	Names of the governmental organizations	166

添付資料 7 : 収集資料リスト

S/N	国	発行元	タイトル	発行年	言語	形態
1	パレスチナ	Department of Refugee Affairs	Program Summary	N/A	英語	PDF
2	パレスチナ	General Authority of Civil Affairs	Training Needs	2017	アラビア語	PDF
3	パレスチナ	General Personnel Council	First National Strategic Plan of Training for the Civil Service Sector (2018-2020)	N/A	英語	PPT
4	パレスチナ	Ministry of Agriculture	National Agriculture Sector Strategy (2017-2022)	2017	英語	ハートコピー
5	パレスチナ	Ministry of Agriculture	Proposed Trainings 2017 2022	2017	英語	PDF
6	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program1 - Pre-School Education	2014	英語	PDF
7	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program2 - Primary Education	2014	英語	PDF
8	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program3 - Secondary Education	2014	英語	PDF
9	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program4 - Vocational Education Program	2014	英語	PDF
10	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program5 - Non-Formal Education	2014	英語	PDF
11	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program6 - Management and Administration	2014	英語	PDF
12	パレスチナ	Ministry of Education and Higher Education	Action Plan - program7 - Higher Education	2014	英語	PDF
13	パレスチナ	Ministry of Health	Continuing Professional Development GUIDELINES_2017	2017	英語	Word
14	パレスチナ	Ministry of Health	Continuous Professional Development Strategic Plan 2017 2022	2017	英語	PDF
15	パレスチナ	Ministry of Health	Health Strategy 2017 2022	2017	英語	Word
16	パレスチナ	Ministry of Health	Short list of Priority Needs for MOH trainings-2018	2018	英語	Word
17	パレスチナ	Ministry of Health	Training Needs for Service Health Providers 2017 2019	2017	英語	Word
18	パレスチナ	Ministry of Interior	Development Plan 2017 2019 Table of Contents	2017	アラビア語	PDF
19	パレスチナ	Ministry of Interior	Development Plan 2017 2020 Table of Contents	2017	英語	Word
20	パレスチナ	Ministry of Interior	Training Plan in Arabic	2017	アラビア語	Word
21	パレスチナ	Ministry of Interior	Training Plan in Arabic with English Translation	2017	英語/アラビア語	Word
22	パレスチナ	Ministry of Interior - Palestinian Civil Defense	General Policy for Training	2018	アラビア語	Word

S/N	国	発行元	タイトル	発行年	言語	形態
23	パレスチナ	Ministry of Interior - Palestinian Civil Defense	Training Action Plan	N/A	アラビア語	Word
24	パレスチナ	Ministry of Interior - Palestinian Civil Defense	Training Courses for 2018	2017	アラビア語	PDF
25	パレスチナ	Ministry of National Economy	2017 training needs	N/A	アラビア語	Excel
26	パレスチナ	Ministry of National Economy	Detail of Training Needs - attachment of the CEAPAD Needs and Resource Matching Sheet	2017	英語	Word
27	パレスチナ	Ministry of National Economy	Gender Unit Strategy	N/A	英語	Excel
28	パレスチナ	Ministry of National Economy	Report on the Achievements of the EU Capacity Building Project 2013-2015	2013	英語	Word
29	パレスチナ	Ministry of National Economy	Sectoral Strategy for the Development of the National Economy	2017	アラビア語	Word
30	パレスチナ	Ministry of National Economy	Sectoral Strategy for the Development of the National Economy	2017	英語	Word
31	パレスチナ	Ministry of Social Development	Social Development Sector Strategy 2017-2022	2017	英語	Word
32	パレスチナ	Ministry of Social Development	Training Participants List 2011-2017	2017	アラビア語	PDF
33	パレスチナ	Ministry of Social Development	Training plan 2017-2017	2017	アラビア語	PDF
34	パレスチナ	Ministry of Social Development	Training plan 2017-2018	2017	英語	Word
35	パレスチナ	Ministry of Telecom and Information Technology	Strategic Plan 2017-2022	2016	アラビア語	PDF
36	パレスチナ	Ministry of Women Affaires	Gender Strategy 2017-2022	2017	英語	PDF
37	パレスチナ	Ministry of Women Affaires	Presentation	N/A	英語	PPT
38	パレスチナ	Ministry of Women Affaires	Strategy Plan for Gender Equality 2017-2022	2017	英語	Word
39	パレスチナ	Ministry of Women Affaires	The National Action Plan for The Implementation of UNSCR 1325	2017	英語	PDF
40	パレスチナ	Office of Attorney General	A Summary of the Public Prosecution Strategy for the years 2017-2022	N/A	英語	PDF/Word
41	パレスチナ	Office of Attorney General	IT Prospective	N/A	英語 / アラ ビア語	PDF
42	パレスチナ	Palestine Industrial Economic Free Zone Authority	Industrial & Technology Park in Tulkarem (ITPT) PROJECT CONCEPT	N/A	英語	PDF
43	パレスチナ	Palestine Industrial Economic Free Zone Authority	Priority on Capacity Development for PIEFZA for 3 years	N/A	英語	Word
44	パレスチナ	Palestine Industrial Economic Free Zone Authority	Proposed Training Outline for Industrial Park Development	N/A	英語	Word
45	パレスチナ	Palestine Industrial Economic Free Zone Authority	Strategic Plan 2017-2022	N/A	英語	PDF

S/N	国	発行元	タイトル	発行年	言語	形態
46	パレスチナ	Palestine Industrial Economic Free Zone Authority	Training needs for Industrial Parks Development	N/A	英語	PDF
47	パレスチナ	Palestinian Central Bureau of Statistics	Jerusalem Statistical Yearbook 2017	2017	英語 / アラビア語	ハードコピー
48	パレスチナ	Palestinian Monetary Authority	A Summary about the "MICROFINANCE INDUSTRY IN PALESTINE"	2017	英語	PDF
49	パレスチナ	Palestinian Monetary Authority	Technical Assistance Need – proposal	2016	英語	PDF
50	パレスチナ	Palestinian Water Authority	Capacity Development Policy and Strategy of the Water Sector	2016	英語	PDF
51	パレスチナ	Palestinian Water Authority	Capacity Development Policy and Strategy of the Water Sector - Action Plan	2016	英語	PDF
52	パレスチナ	Palestinian Water Authority	National Water Sector Strategic Plan and Action Plan (2017-2022) Part I: Strategic Development Plan (SDP)	2016	英語	PDF
53	パレスチナ	Palestinian Water Authority	National Water Sector Strategic Plan and Action Plan (2017-2022)	2016	英語	PDF
54	パレスチナ	Prime Minister Office	National Policy Agenda 2017-2022	2016	英語	PDF
55	パレスチナ	Private Companies (tenants of JAIP)	Leaflet of Rihana Food	N/A	英語 / アラビア語	PDF
56	パレスチナ	UNRWA	UNRWA Fields of Operation	N/A	英語 / アラビア語	PDF
57	パレスチナ	UNRWA	UNRWA in figures	2017	英語	PDF
58	インドネシア	Indonesian National Police	Highlight on Capacity Building Support to Palestinian Police	N/A	英語	PPT
59	インドネシア	Ministry of Foreign Affaires	Capacity Building for Palestine	N/A	英語	PPT
60	インドネシア	Ministry of Foreign Affaires	Indonesian's Contribution for Palestine	N/A	英語	PDF
61	インドネシア	Ministry of Public Works and Housing	Technical Cooperation On PWH Infrastructure In The Framework Of South-South Cooperation Case : Palestine (2017)	2017	英語	PDF
62	インドネシア	National Coordination Team of South-South Cooperation	Annual Report of Indonesia's South-South and Triangular Cooperation (SSTC) 2016	2017	英語	PDF
63	シンガポール	Ministry for Foreign Affairs	Singapore Cooperation Programme	N/A	英語	PDF
64	シンガポール	Ministry for Foreign Affairs	Training Calendar 2017/18	2017	英語	ハードコピー
65	タイ	Department of Tourism	Annual Report 2015	2015	英語 / タイ語	ハードコピー